

2012

Vol.21

関門地域研究

斜面地居住の課題
商店街活性化の課題
女性の雇用

はじめに

下関市立大学地域共創センターと北九州市立大学都市政策研究所は、「関門地域共同研究会」を1994年に立ち上げ、関門地域に関わる様々な問題について、テーマを設定し調査研究を実施してきました。その研究テーマには関門地域に関わる多様な問題が取り上げられ、その成果は、「関門共同研究」として発刊され、本号で、第21巻目となります。また、成果報告会を開催し、地域の皆さんと意見交換を行うことで、公立大学の役割の一つである地域貢献に寄与してきました。いずれの研究も関門地域の発展と活性化に貢献することを目的に実施されてきました。

2011年度の「関門地域研究」では、2008年度から実施されてきた「斜面地居住の課題」、2011年度からの「唐戸地区活性化」に関わる「下関市内の商店街・商業施設における学生の消費行動」、「唐戸商店街地区の利用実態に関する調査」、2009年度から実施されてきた「雇用問題」に関わる「女性の雇用」をテーマにしています。

「斜面地居住の課題」は、起伏が大きく平坦地の少ない関門地域では、斜面地居住は、居住者の生活とりわけ高齢者の生活にとっては大きな問題です。また、道幅が狭く消防車等の入りにくい斜面居住地は防災対策にとっても重要なテーマです。「唐戸地区活性化」は、商店街の衰退を防ぎ、商店街の活気を取り戻すための戦略を検討するための基礎研究です。

「女性の雇用」は、少子高齢化に伴って労働人口の減少していく社会、とりわけ人口減少の著しい地方都市においては、いかに女性雇用を増やし、女性の働きやすい職場を作っていくかは、とても重要な課題です。

「関門共同研究会」では、上記の研究テーマについての報告会を、本年6月頃に開催する予定です。多くの方のご参加をいただき、議論を深めることで、これらの研究が関門地域の発展に少しでも寄与できればと考えています。多くの方のご参加をお待ちしています。

2012年3月

2011年度 関門地域共同研究会会長

下関市立大学地域共創センター長

横山博司

目 次

第1部 斜面地居住の課題

関門地域の斜面地の住民生活と社会関係

—下関市上新地地区・北九州市八幡西区丸山地区の住民生活調査から—

はじめに	1
下関市上新地地区	2
1. 住民生活	3
2. 住民の社会関係	19
北九州市八幡東区丸山地区	35
3. 住民生活	35
4. 住民の社会関係	56
まとめ	77
調査票	82

第2部 商店街活性化の課題

第1章 下関市内の商店街・商業施設における学生の消費行動

はじめに	95
1 調査方法	95
2 調査結果の分析	95
3 結果	96
終わりに	105
調査票	106

第2章 唐戸商店街地区の利用実態に関する調査

～下関市役所職員を対象としたアンケート調査結果から～

はじめに	113
1 アンケート調査の概要	113
2 回答者の属性	113
3 唐戸商店街地区の利用状況	115
4 アンケート結果から得られる知見	123
調査票	125

第3部 関門地域における女性の就業

第1章 北九州市における女性就業の現状

はじめに	129
1 労働力人口と労働力率	129
2 25～44歳の有配偶女性の就業状況	135
3 女性就業の地域分析	143
結びに代えて	148

第2章 仕事に関する女性の意識

はじめに	149
I 仕事に関する女性の意識に関連する要因	149
II 女性の就業の状況——調査結果から(1)	157
III 仕事に係わる女性の意識——調査結果から(2)	169
おわりに	184
調査票	185

第1部

斜面地居住の課題

関門地域の斜面地の住民生活と社会関係

—下関市上新地地区・北九州市八幡西区丸山地区の住民生活調査から—

叶堂 隆三 加来 和典 横田 尚俊 速水 聖子

はじめに

関門地域を形成する下関市と北九州市には、明治期以降、急激な都市化・産業化によって大規模な人口が流入している。関門海峡をはさむ急峻な地形の両市では、臨海地域に大規模な事業所・商業施設が立地したため、両市への流入人口のかなりは工場地帯・中心市街地の後背地の丘陵や山の斜面地、工業地帯から少し離れた周辺の農村地域に居住することになる。さらに第二次世界大戦後・高度経済成長期、丘陵や斜面地に新しい団地が造成され、斜面地に居住する住民が増加することになる。

平成 23 年度の関門共同研究は、前年度（22 年度）に引き続き、両市における斜面地居住の実情を把握することを目的に「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」にテーマを設定した。そして、平成 22 年度・23 年度の 2 年間におよび本研究の第一の関心である関門地域の斜面地居の歴史的展開を 2011 年に「下関市・北九州市における斜面地居住の形成と展開」（『関門地域研究』20 号所収）で明らかにしている。

本研究の第二の関心は、地域社会の高齢化や地方経済の衰退状況が見られる中、斜面地住民の生活と社会関係の状況を把握することである。この関心に対応して、2011 年 1 月に下関市上新地地区および北九州市八幡東区丸山地区で調査票調査を実施した。研究 2 年目の成果といえる本稿は、両地域におけるこの調査票調査の結果の分析にもとづくものである。

（1）平成 22 年度・23 年度関門共同研究の目的

一般に、今日の地方の臨海工業都市では、都市の発展にともなって流入した人口の受け皿の住宅地である急傾斜丘陵地域（いわゆる「斜面地」）において住民の高齢化（とそれともなう身体機能の低下）、居住世帯の家族規模の縮小、地区の平地部分に立地する商店街等の衰退等の状況が発生して、住民の生活条件の不利性が加速度的に進行している。

平成 22 年度・23 年度関門共同研究（「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」）は、第一に、下関市・北九州市に特徴的な斜面地居住の社会的経緯—斜面地居住の誕生と展開、自治会等の地域組織の活動・行政の地域政策等—を明らかにし、第二に、斜面地の住民の生活や社会状況を把握することを目的にしている。そして、二つの研究目的の達成を通して、都市地域の斜面地居住に伴う居住条件の不利性を契機として、コミュニティが維持・再生していく可能性と条件を探ることを希求している。

本稿は、このうち第二の目的に関して、地域住民の高齢化（とそれに伴う身体機能の低下）や世帯規模の縮小という社会状況が進行する中、斜面地居住という地理的不利性が、住民生活と住民の社会関係にどのように影響を及ぼしているのかを調査票調査の結果の分析を通して明らかにするこ

とを目的にしている。

(2) 調査・研究の方法・研究組織

関門共同研究の研究目的・研究課題にしたがって、2010年10月以降、下関市における斜面地として上新地地区(4・5丁目)、北九州市における斜面地として八幡東区丸山地区を事例に選定して、以下の調査を実施している。

1. 斜面地を含む地区の20歳以上の住民を対象にした住民生活および住民の社会関係把握のための住民調査(調査票調査)の実施

2. 自治会をはじめとする住民組織、行政機関への聞き取り調査の実施

なお、事例の選定に関して、斜面地の地理的不利性の影響を把握する目的に沿って、平地と斜面地から構成される自治会を選定の要件とした。

そして、下関市立大学の叶堂隆三・加来和典、そして地域共創センター委嘱研究員の山口大学人文学部教授横田尚俊・准教授速水聖子によって研究組織を構成した。なお、すでに記しているように、本研究の第一の目的に関して、平成22年度関の『関門地域研究』20号に「下関市・北九州市における斜面地居住の形成と展開」を叶堂隆三が執筆をしている。

本稿は、第Ⅰ部を下関市上新地地区における調査票調査の結果の分析にあて、第1節の住民生活を横田尚俊が担当し、第2節の住民の社会関係を速水聖子が担当する。次に、第Ⅱ部を北九州市八幡東区丸山地区における調査票調査の結果の分析にあて、第3節の住民生活を加来和典が担当し、第4節の住民の社会関係を叶堂が担当する。最後に、まとめを叶堂・加来・横田・速水の4人共同で担当する。

(3) 調査概要

最後に、下関市上新地地区・北九州市八幡東区丸山地区における調査票調査の概要を記しておく。

調査期間：2011年1月

調査対象地：下関市上新地4・5丁目(以下上新地)

北九州市八幡東区東丸山・西丸山(以下丸山)

調査対象者：20歳以上で住民登録をしている人

抽出台帳：住民基本台帳

抽出数：上新地400、丸山400

抽出方法：系統抽出法

配票回収方法：郵送配布・訪問回収

有効回収数：上新地305(76.3%)、丸山218(54.5%)

I 下関市上新地地区

第Ⅰ部は、下関市上新地地区(上新地4・5丁目)住民を対象に実施した調査票調査の結果を二分して、第1節で日常生活と生活環境、第2節で社会関係の内容を分析する。なお、調査対象地区

における町丁の地番（街区）を、地形にそって「平地」、「斜面地下」、「斜面地上」という3つのタイプに区分した。その結果、表1.1のように、回答者の居住地分布はほぼ等しい度数と比率で三分される形となった（表中括弧内の数値は回答者の実数である）。

表1.1 上新地4・5丁目の地区類型と回答者の構成比

地区類型・構成比	上新地4丁目	上新地5丁目
平地 35.2%(107)	4丁目1・2・3・4・7番地（街区）	5丁目1・2番地（街区）
斜面地下 32.9%(100)	4丁目5・6・8番地（街区） 4丁目9・15番地（街区）	5丁目7・8・9・10・11・12番地（街区）
斜面地上 31.9%(97)	4丁目10・11・12・13・ 14・15番地（街区）	5丁目3・4・5番地（街区） 5丁目13番地（街区）

1. 住民生活

(1) 回答者の属性

まず、調査に回答した人たちの基本属性と世帯類型などを概観し、そこから地区類型ごとの住民特性も明らかにする。

① 本人の年齢、性別、職業の有無、世帯収入

・回答者の年齢

全体では70代、60代が約2割（前者が20.8%、後者が19.5%）を占め、50代が14.9%とこれに続く。30代以下の若い層は2割に満たない。地区別に見ると、平地と斜面地では回答者の年齢層に大きな相違があり、平地では50代以下の層が約6割を占めるのに対して、斜面地では高齢者層が多いという傾向が見られる。特に斜面地下で高齢者層がきわだって多く、65歳以上の高齢者の割合を地区別に算出すると、平地では3割弱、斜面地上では約4割であるのに対して、斜面地下では6割近く（57.0%）を占めている（表1.2）。

表1.2 地区別の高齢化率

	64歳以下	65歳以上	計
平地	72.0	28.0	100.0 (107)
斜面地下	43.0	57.0	100.0 (100)
斜面地上	60.4	39.6	100.0 (96)
計	58.7	41.3	100.0 (303)

単位は%、（ ）内は実数

・回答者の性別

男性回答者の比率が4割強（42.1%）、女性が6割弱（57.9%）と、女性の回答者がやや多くなっている。地区ごとの差異はほとんど見られない。

・回答者の職業従事状況

全体では、仕事に従事している者と従事していない者との比率はほぼ半々だが、高齢者率と連動する形で、地区ごとに大きな違いが見られる。平地では約6割（61.2%）が就業しているのに対して、斜面地上では半数以上（54.7%）が、斜面地下ではほぼ6割（60.2%）が、無職となっている（表1.3）。

表1.3 地区別職業への従事状況

	有職	無職	計
平地	61.2	38.8	100.0 (103)
斜面地下	39.8	60.2	100.0 (98)
斜面地上	45.3	54.7	100.0 (95)
計	49.0	51.0	100.0 (296)

単位は%、（ ）内は実数

・回答者の主な収入

全体では、「給与・自営等の収入のみ」と「年金のみ」がほぼ4割ずつで、二分されるが、高齢者率や就業率と相関して、平地では前者が約6割（60.4%）を占めるのに対して、斜面地下では後者が逆に6割近く（58.2%）を占めるという対照的な結果になっている（表1.4）。

表1.4 地区別の主な収入

	給与・自営等	年金のみ	給与等と年金	その他	計
平地	60.4	26.0	7.3	6.2	100.0 (96)
斜面地下	28.6	58.2	8.2	5.1	100.0 (98)
斜面地上	45.7	41.3	3.3	9.8	100.0 (92)
計	44.8	42.0	6.3	7.0	100.0 (286)

単位は%、（ ）内は実数

・回答者の職業

仕事に従事している人の職業では、パート・アルバイト（22.8%）と専門・管理・経営（22.1%）がそれぞれ約2割を占め、生産労働（13.1%）、事務（10.3%）がこれに続いている。地区別に見ると、平地ではパート・アルバイトが約3割（30.2%）と多く、斜面地下では生産労働の比率が他より高い（23.1%）という傾向が見られる。

仕事に従事していない人には前職を尋ねているが、全体では無職・主婦が最も多く（27.2%）、専門・管理・経営、販売・サービス、事務、パート・アルバイトがそれぞれ1割強を占めている。

地区ごとにごく大まかな特徴を述べると、平地では専門・管理・経営や事務、販売・サービスなどの職に就いている人が平均程度いる一方で、パート・アルバイトの比率が高くなっており、ホワイトカラー層と家計補助的主婦層、あるいは非正規就労層とが混在しているようである。これに対して、斜面地下は高齢無職層（年金生活者）とブルーカラー層が相対的に多い地区であり、斜面地上はホワイトカラー層と専業主婦層の比率がやや高い地区だという傾向がうかがえる。

② 同居者のデータから見た世帯類型

世帯類型では、夫婦と未婚の子からなる世帯が3分の1強（34.9%）を占め最も多い。次いで、夫婦のみ（少なくとも片方が65歳以上）が17.6%、高齢者の一人暮らしが12.2%、夫婦のみ（とも64歳以下）が8.8%と続く。64歳以下の者も含めた一人暮らしはちょうど2割ほどである。

地区別に見ると、回答者の年齢層を反映して、平地では夫婦と未婚の子からなる世帯の割合が半数近く（46.1%）ときわだって高く、斜面地下では夫婦のみ（少なくとも片方が65歳以上）が約4分の1（24.2%）、高齢者の1人暮らしが15.2%と、高齢者を含む夫婦世帯や高齢者単身世帯の割合が相対的に高くなっている。また、斜面地上では、夫婦と未婚の子からなる世帯の割合が他地区より小さく、代わりに三世代同居世帯が10.6%と相対的に高くなっている（表1.5）。

世帯人数では、2人が37.0%と最も多く、次いで1人が約2割（19.9%）、さらに3人と4人がそれぞれ2割弱（18%前後）となっている。地区別では、上記の世帯特性を反映して、平地で4人世帯の比率が高い点（24.2%）、斜面地下では1人世帯と2人世帯の割合が高く双方を併せると3分の2近く（64.0%）を占める点、斜面地上では5人以上の世帯が約13%と平均の約2倍の比率を示している点などが目につく。

平地には若年層の核家族世帯が一定の割合で存在するのに対して、斜面地下には高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯が集積していることがうかがわれる。

表1.5 地区別の世帯類型

	1人(64以下)	1人(65以上)	夫婦(64以下)	夫婦(一方が65以上)	夫婦と親	夫婦と親(65以上)	夫婦と未婚の子	三世代同居	その他	計
平地	11.8	6.9	9.8	13.7	2.9	0.0	46.1	1.0	7.8	100.0(102)
斜面地下	8.1	15.2	9.1	24.2	1.0	3.0	31.3	5.1	3.0	100.0(99)
斜面地上	3.2	14.9	7.4	14.9	6.4	2.1	26.6	10.6	13.8	100.0(94)
計	7.8	12.2	8.8	17.6	3.4	1.7	34.9	5.4	8.1	100.0(295)

単位は%、()内は実数

③ 別居の子どもに関する状況

・別居の子ども数

1人または夫婦のみで暮らしている人に別居している子供の有無について尋ねると、別居子がいる者（48.2%）といない者（51.8%）とが全体ではほぼ半々の割合となった。地区別では、平地では別居子がない者が7割近く（68.5%）を占めるのに対して、斜面地上、斜面地下では、いずれも別居子がいる者が過半数に達している（いずれも56%台）。地区ごとの年齢層や世帯タイプの分布に対応してこのような相違が生じたと考えられよう。

別居子がいる場合の人数を尋ねると、1人と2人がほぼ4割ずつを占めた。地区別では、斜面地上で1人の事例がきわだって多い点が目につく（57.7%）。

・別居の子どもとの同居予定の有無

別居している子どもの中に、同居予定の者がいるかどうか尋ねたところ、「なし」が6割近く(58.0%)を占め、「わからないが」3分の1強(36.2%)という結果になった。「ある」という回答はわずか5.8%に過ぎない。なかでも斜面地下では、「ある」という回答が皆無であった。

④ 住宅の形態

・住宅の所有形態

全体では、約6割(59.3%)が土地・建物ともに所有しており、次いで借家が約4分の1(24.3%)、借地で建物を所有が1割強(11.7%)という結果になった。

地区別に見ると、斜面地下で土地・建物ともに所有の割合が、三地点で唯一、5割を割っており(45.0%)、借地(23.0%)、借家(29.0%)の割合が高くなっている(表1.6)。とりわけ、他地区に比べて、借地の割合がきわだって高い。

表 1. 6 地区別の住宅所有形態

	土地建物所有	借地建物所有	借家	その他	計
平地	66.0	6.8	23.3	3.9	100.0 (103)
斜面地下	45.0	23.0	29.0	3.0	100.0 (100)
斜面地上	67.0	5.2	20.6	7.2	100.0 (97)
計	59.3	11.7	24.3	4.7	100.0 (300)

単位は%、()内は実数

・建物の形態

全体では、一戸建てが約6割で、棟続きの住宅(長屋など)と集合住宅がほぼ2割ずつという割合だが、ここでも地区ごとの差異がきわだっている。平地ではマンション形式の集合住宅の割合(47.6%)が最も高いのに対して、斜面地上では一戸建ての比率が8割強(83.3%)と圧倒的な割合を占めている。他方で、斜面地下では一戸建てが7割近く(68.4%)と最も多いものの、長屋形式の棟続き住宅が3割を占めている点は他地区にない特徴といえる(表1.7)。

なお、マンション形式の集合住宅は平地以外の斜面地ではほとんど見られない。

表 1. 7 地区別の住宅形態

	一戸建て	棟続き住宅	集合住宅	その他	計
平地	32.4	20.0	47.6	0.0	100.0 (105)
斜面地下	68.4	30.6	0.0	1.0	100.0 (98)
斜面地上	83.3	9.4	5.2	2.1	100.0 (96)
計	60.5	20.1	18.4	1.0	100.0 (299)

単位は%、()内は実数

⑤ 本人の健康状態

「健康である」が約6割で、「健康に不安がある」と「健康状態に問題がある」がほぼ2割ずつというのが全体の分布であるが、やはり地区ごとに大きな相違が見られる。平地では「健康である」が7割台と圧倒的多数を占めているが、斜面地下では健康な者は半数を切っており（45.5%）、「不安である」と「問題がある」がそれぞれ4分の1強ずつを占めている。斜面地上の回答分布は両者のちょうど中間である（表1.8）。

高齢者層、特に高齢者夫婦世帯や高齢者単身世帯が多い斜面地下で、健康状態に不安や問題を抱えている者が多いことがうかがわれる。

表 1. 8 地区別回答者の健康状態

	健 康	健康に不安	健康に問題	その他	計
平 地	75.0	13.5	10.4	1.0	100.0 (96)
斜面地下	45.5	27.3	27.3	0.0	100.0 (88)
斜面地上	57.0	24.7	18.3	0.0	100.0 (93)
計	59.6	21.7	18.4	0.4	100.0 (277)

単位は%、()内は実数

(2) 外出時の移動とその負担感

① 日常的な外出時の移動方法

買い物など日常的な外出時の最も主要な移動方法を尋ねたところ、自家用車を選んだ者が最も多く5割を占め、次いで徒歩と回答した者が約4分の1を占めた。

地区別では、平地と斜面地上では自家用車がともに6割近くを占めているのに対して、斜面地下では自家用車が約3分の1（33.0%）に減り、徒歩の方が多い（34.0%）という結果になった（表1.9）。道路事情の問題もあろうが、自家用車を所有しない人や、高齢化と健康面の問題により運転できない人が、斜面下居住者に多いのではないかと推測される。

表 1. 9 地区別の日常外出方法

	徒 歩	自転車	バイク	自家 用車	バ ス	タク シー	その他	計
平 地	17.8	7.5	1.9	58.9	6.5	1.9	5.6	100.0 (107)
斜面地下	34.0	9.0	5.0	33.0	6.0	9.0	4.0	100.0 (100)
斜面地上	24.2	6.3	2.1	57.9	4.2	1.1	4.2	100.0 (95)
計	25.2	7.6	3.0	50.0	5.6	4.0	4.6	100.0 (302)

単位は%、()内は実数

② 坂道や階段の上り下りの負担感

坂道や階段の上り下りについて、「日常的な上り下り」、「天候の悪い時」、「荷物を持っている時」、「病気や体調の悪い時」という4つの場面ごとに、その負担感を尋ねた。

表 1. 10 地区別に見た日常的な坂道・階段の上り下り

	上り下りとも負担	上りが負担	下りが負担	負担に感じない	上り下りをしていない	計
平地	18.9	10.4	0.0	62.3	8.5	100.0(106)
斜面地下	40.4	23.2	2.0	32.3	2.0	100.0(99)
斜面地上	29.9	28.9	0.0	37.1	4.1	100.0(97)
計	29.5	20.5	0.7	44.4	5.0	100.0(302)

単位は%、()内は実数

表 1. 11 地区別に見た天候が悪い時の坂道・階段の上り下り

	上り下りとも負担	上りが負担	下りが負担	負担に感じない	上り下りをしていない	計
平地	26.4	3.8	1.9	59.4	8.5	100.0(106)
斜面地下	53.5	12.1	1.0	28.3	5.1	100.0(99)
斜面地上	46.3	14.7	3.2	31.6	4.2	100.0(95)
計	41.7	10.0	2.0	40.3	6.0	100.0(300)

単位は%、()内は実数

表 1. 12 地区別に見た荷物を持っている時の坂道・階段の上り下り

	上り下りとも負担	上りが負担	下りが負担	負担に感じない	上り下りをしていない	計
平地	30.5	8.6	1.0	51.4	8.6	100.0(105)
斜面地下	52.1	17.7	1.0	24.0	5.2	100.0(96)
斜面地上	42.7	28.1	0.0	25.0	4.2	100.0(96)
計	41.4	17.8	0.7	34.0	6.1	100.0(297)

単位は%、()内は実数

表 1. 13 地区別に見た病気・体調の悪い時の坂道・階段の上り下り

	上り下りとも負担	上りが負担	下りが負担	負担に感じない	上り下りをしていない	計
平地	34.3	10.5	0.0	45.7	9.5	100.0(105)
斜面地下	56.6	15.2	1.0	21.2	6.1	100.0(99)
斜面地上	56.8	16.8	0.0	17.0	8.4	100.0(95)
計	48.8	14.0	0.3	28.8	8.0	100.0(299)

単位は%、()内は実数

当然ながら、どの場合でも、平地の回答者に「負担に感じない」割合が最も高くなっているが、「日常的な上り下り」以外では、3割以上が「上り下り」や「上り」の際に負担を感じている。平地居住者でも、(どの場面においても)「上り下りをしない」という人は1割に満たず、何らかの生活上の必要から急傾斜地を移動する機会が少なくないということだろう。

また、病気の時以外では、斜面上よりもむしろ斜面下の回答者で、「上り下り」や「上り」で負担を感じる割合が高くなっている点が目につく。斜面下回答者では、「日常的な上り下り」も含め、負担を感じる者の割合がコンスタントに60%台後半から70%台に達している（表1.10～1.13）。こうした結果には、先に見たように、外出時に自家用車を利用できる者の多寡が反映していると考えられよう。

そのほか、居住地区の如何にかかわらず、どの場面においても「下り」を負担に感じる人がほとんどいない点、場面別ではやはり「病気や体調の悪い時」、次いで「荷物を持っている時」に、斜面地居住者の負担感が重い点も、データからうかがえる。

（3）日常生活サービスの利便性

日常生活サービスの利便性、およびその利便性が10年前と比べてどう変化したかを、6項目にわたって尋ねた。その結果を表1.14と1.15にまとめた。以下で、項目ごとのデータを分析する。

表 1.14 地区別に見た日常生活の利便性

		全 体	平 地	斜面地下	斜面地上
食料品の購入	便利	44.9 (131)	62.1	34.0	37.0
	不便	25.0 (73)	14.6	33.0	28.3
病院・診療所	便利	67.8 (200)	75.0	59.6	68.5
	不便	14.2 (42)	10.6	18.2	14.1
デイ・サービス	便利	53.7 (36)	62.5	50.0	52.4
	不便	22.4 (15)	18.8	26.7	19.0
銀行・郵便局	便利	62.5 (182)	65.0	57.7	64.8
	不便	14.1 (41)	11.7	14.4	16.5
保育所・幼稚園・学校	便利	72.9 (62)	68.6	72.7	78.6
	不便	4.7 (4)	5.7	9.1	0.0
ごみ出し	便利	70.2 (207)	79.6	65.3	64.9
	不便	16.3 (48)	6.8	19.4	23.4

「どちらともいえない」は不掲載。「デイ・サービス」と「保育所・幼稚園・学校」については、「利用していない」という回答を除外した数値を100%として、その割合を掲載している。単位は%、()内は実数。

表 1.15 地区別に見た日常生活の利便性（10年前）（1）

		全 体	平 地	斜面地下	斜面地上
食料品の購入	便利	53.3 (138)	67.0	44.3	48.2
	不便	20.5 (53)	10.2	28.4	22.9
病院・診療所	便利	68.7 (184)	74.4	59.1	72.9
	不便	14.9 (40)	11.1	20.4	12.9
デイ・サービス	便利	41.3 (26)	50.0	36.7	40.0
	不便	22.2 (14)	11.1	30.0	20.0
銀行・郵便局	便利	64.7 (167)	68.2	58.2	68.3
	不便	13.2 (34)	9.4	16.5	13.4

「どちらともいえない」は不掲載。なお、全項目について、「住んでいなかった、または利用していなかった」という回答を除外した数値を100%として、その割合を掲載している。単位は%、()内は実数。

表 1.15 地区別に見た日常生活の利便性（10 年前）（2）

		全 体	平 地	斜面地下	斜面地上
保育所・幼稚園 ・学校	便利	67.0 (61)	68.8	62.1	70.0
	不便	3.3 (3)	0.0	6.9	3.3
ごみ出し	便利	74.8 (199)	78.4	72.5	73.6
	不便	15.8 (42)	11.4	16.5	19.5

「どちらともいえない」は不掲載。なお、全項目について、「住んでいなかった、または利用していなかった」という回答を除外した数値を100%として、その割合を掲載している。単位は%、（ ）内は実数。

① 食料品の購入

食料品の購入に関しては、4割以上が便利だと回答し、どちらともいえないが3割（30.1%）、不便が約4分の1という割合になった。但し、地区ごとの差異が大きく、平地では6割以上が便利と回答しているのに対して、斜面地では上でも下でも便利という者は3割台で、不便、どちらともいえないという回答もほぼ同じくらいの割合となり、評価が三分されている。

10年前については、平地居住者ではその頃も便利であったという回答が3分の2（67.0%）を占めているが、斜面地居住者では同様な回答が半数弱であり、逆に「不便であった」の割合が2割台と、平地居住者の2倍以上から3倍近くを占めている。

回答の割合を単純に比較すると、平地居住者では「便利」の回答が10年前とさほど変わらないが、斜面地居住者では10%ほど減少している。10年という時間の経過とともに、両者の間で利便性格差が拡大しているように見える。近くの商店街が衰退傾向にあることや、高齢化にともない斜面地居住者の移動面での制約がより厳しくなったことなども原因と考えられる。

② 病院・診療所の利用

病院・診療所の利用に関しては、3分の2以上（67.8%）の人が便利だと回答しており、おしなべて利便性への評価が高い。とはいえ、ここでも地区ごとに差異があり、平地居住者の4分の3（75.0%）が便利だと回答しているのに対して、斜面地下の居住者では6割弱（59.6%）の回答率にとどまっている。

10年前についても、便利だという回答の割合は同様な傾向を示しており（全体で68.7%、斜面地下のみ6割弱）、大きな違いは見られない。

③ デイサービス（福祉）の利用

デイサービスに関しては、「利用していない」が回答総数の4分の3以上（76.8%）を占めているが、その回答を除外して再計算し、地区別に見ると、斜面地では平地に比べて、便利だと回答した者の割合がやや低くなっており、とりわけ斜面地下では不便だという回答比率が他地区よりも高くなっている。

10年前の利便性評価と比べると、おしなべて現在の方が評価が高いが、地区別の回答傾向に大きな違いは見られない。

④ 金融サービス（銀行・郵便局）の利用

銀行・郵便局といった金融機関の利用に関しては、6割以上（62.5%）が便利だと回答しており、おおむね利便性への評価は高いが、ここでも斜面地下居住者のそのように回答した割合は6割に満たず（57.7%）、他地区居住者よりも7%程度低くなっている。

10年前についても、ほぼ同様な回答傾向が認められる。

⑤ 保育所・幼稚園・学校

利用していない人が回答総数の約7割（70.6%）を占めているため、その回答を除外して再計算し、地区別に見ると、ここでは平地よりも斜面地で便利だという回答の割合がやや高くなっている。特に斜面地上でその回答が8割近く（78.6%）に及んでいる点が目につく。

10年前と比べると、利便性評価がやや上昇している。

⑥ ごみ出しについて

約7割（70.2%）が便利だと回答し、全項目の中で最も利便性評価が高い。地区別に見ると、平地で便利だと回答した者の割合は約8割に達するのに対して、斜面地上下ではいずれも65%程度であり、不便との回答も2割程度存在する。

10年前と現在とを比較すると、斜面地居住者で便利だとする者の割合が減少し、不便だという回答が微増している。分別回収が細かく指定されるようになり、高齢化とともにそうした回収システムに対応するのが難しい人が増えつつあるという可能性も考えられる。

全体に、買い物や病院・診療所の利用、ごみ出しでは平地居住者で便利だという回答の比率が高く、斜面地居住者との間で利便性評価に格差が見られる。特に買い物では、平地と斜面地との格差がかなり大きいことがうかがわれる。また全体的に、斜面地下の居住者で、日常生活での利便性評価がやや低い傾向が見られる。

（4）地域の居住環境評価と住み心地

① 居住環境の快適性

上新地地区の居住環境で快適だと感じられる点について、複数回答で尋ねた。回答結果は表1.16の通りである。

全体に回答の多い項目は、「閑静な環境」35.5%、「商業施設・病院・金融機関等を利用しやすい」33.2%、「交通の便がいいこと」29.6%、「市の中心部であること」22.0%、などである。市街地の利便性と閑静な住宅地としての環境が両立している点が、快適性のコアを構成しているようである。

これに対して、地域のまとまり（人間関係）のよさや地域行事の活発度、地域のことへの住民のかかわり方（住民自治文化）といったコミュニティ・モラルやコミュニティの文化的成熟にかかわる項目をあげる者はきわめて少ない。

地区別に見ると、平地では、中心市街地に位置することによって交通や施設・機関の利便性を享

受できる点に回答が集まっている。これに対して、斜面地では、下から上へと進むにしたがって、利便性への評価は概して低下するものの、閑静さや空気・眺望のよさといったアメニティの快適さが強く感じられているようである。

なお、1人あたり回答項目数の平均値を算出すると、平地、斜面地上では2.1個であるのに対して、斜面地下では1.8個にとどまっている（全体平均では2.0個）。斜面地下では他地区に比べ、快適だと感じられる項目数が少ないという結果になっている。

表 1.16 居住環境で快適だと感じる点（複数回答）

	全 体	平 地	斜面地下	斜面地上
眺望のよさ	17.1 (52)	17.8	11.0	22.7
閑静な環境	35.5 (108)	21.5	39.0	47.4
空気がきれい	15.5 (47)	5.6	16.0	25.8
高台である	19.4 (59)	22.4	13.0	22.7
中心部である	22.0 (67)	31.8	12.0	21.6
施設の利便性	33.2 (101)	37.4	34.0	27.8
交通の利便性	29.6 (90)	47.7	22.0	17.5
職住近接	13.2 (40)	12.1	16.0	11.3
住民自治文化	2.3 (7)	1.9	1.0	4.1
地域のまとまり	10.9 (33)	8.4	14.0	10.3
教育熱心	0.0 (0)	0.0	0.0	0.0
地域行事が盛ん	1.3 (4)	0.0	4.0	0.0
その他	1.6 (5)	2.8	1.0	1.0

単位は%、()内は実数

② 地区の居住環境で不便・不安な点

上新地地区の居住環境について不便である点、不安である点について、複数回答で尋ねた。回答結果は表 1.17 に掲げた通りである。

表 1.17 地区の居住環境で不便・不安な点（複数回答）

	全 体	平 地	斜面地下	斜面地上
坂道・階段きつい	41.4 (126)	27.1	53.0	45.4
坂道・階段が危険	24.3 (74)	14.0	36.0	23.7
災害が心配	35.9 (109)	21.5	49.0	38.1
自家用車利用難	24.0 (73)	16.8	28.0	27.8
交通事故が心配	11.5 (35)	6.5	17.0	11.3
公共交通不便	20.7 (63)	8.4	28.0	26.8
商店街の衰退	32.6 (99)	28.0	30.0	40.2
住民の高齢化	41.4 (126)	33.6	41.0	50.5
小中学校統廃合	11.2 (34)	10.3	9.0	14.4
子どもの環境	6.3 (19)	10.3	3.0	5.2
空き家の増加	37.2 (113)	35.3	38.0	38.1
その他	3.6 (11)	3.7	1.0	6.2

単位は%、()内は実数

全体に回答の多い項目は、「坂道や階段の昇降がきついこと」と「子供や若い世代が少なく、住民が高齢化していること」がともに41.4%で、以下、「空き家・空き地が増加していること」37.2%、「地震・台風・火災等の災害が心配なこと」35.9%、「市場・商店街が衰退していること」32.6%、「坂道や階段の昇降が危険なこと」24.3%、「道路事情・駐車事情が悪く、自家用車を利用しにくいこと」24.3%、「タクシーやバスが利用しにくいこと」（公共交通不便）20.7%、と続く。

地域社会の持続可能性（子供や若い世代が少なく、住民が高齢化していること、空き家・空き地が増加していること）や、急傾斜市街地という立地にもなる生活環境問題（階段や坂道の昇降がきついこと、それらの昇降が危険なこと）、生活サービスの低下（商店街が衰退していること）、災害への不安（地震・台風・火災等の災害が心配なこと）などが、大きな問題だと見なされているといえよう。

地区別に1人あたりの回答項目数の平均値を算出すると、平地では2.2個であるのに対して、斜面地上では3.3個、斜面地下では3.6個という結果になった（全体平均は2.9個）。平地に比べ、斜面地で平均回答項目数が顕著に多く、生活上の不便や不安が大きいことがうかがえる。

先に分析した居住環境の快適性と比較すると、平地では快適性にかかわる平均回答項目数（2.1個）と居住環境への不満・不安のそれ（2.2個）とがほぼ同数であるのに対して、斜面地上では後者（3.3個）が前者（2.1個）の約1.6倍、斜面地下では2倍（快適性が1.8項目、不満・不安が3.6項目）を数えるに至っている。斜面地下で居住環境の剥奪感が非常に強いことがうかがえるが、特に生活安全面への不安や立地の厳しさへの不満が大きい点が特徴的である。すでに何度か触れたように、地形上・立地面での問題に加えて、斜面地下には高齢者夫婦世帯や高齢者単身世帯が多く、また自家用車などの移動手段を利用できない人が多いという地域特性が、このような不安や不満の背景になっていると考えられよう。

③ 住み心地のよさ

全体的に見て、上新地地区の住み心地はどうかと尋ねたところ、「大変よい」が5.1%、「どちらかといえばよい」が74.5%で、「どちらかといえばよくない」は15.0%、「よくない」は5.4%という結果となった。これらを、あえて「よい」と「よくない」という2つの回答に集約すると、およそ8割の回答者（79.6%）が、上新地地区を住み心地のよいところだと見ていることになる。

表 1. 18 地区別に見た住み心地

	たいへんよい	どちらかといえ ばよい	どちらかといえ ばよくない	よくない	計
平 地	6.5	86.0	5.6	1.9	100.0 (107)
斜面地下	4.2	69.5	18.9	7.4	100.0 (95)
斜面地上	4.3	66.3	21.7	7.6	100.0 (92)
計	5.1	74.5	15.0	5.4	100.0 (294)

単位は%、（ ）内は実数

地区別に見ると、平地では9割を超える人たちが「よい」と見なしているのに対して、斜面地では上でも下でも「よい」が7割台前半であり、4分の1以上の人は「よくない」と回答していることがわかる（表1.18）。両者における違いは、表1.17の居住環境に対する不満・不安の格差の裏返しであるといえよう。

④ 地区の居住環境水準を高めるために取り組むべき対応

上新地地区の居住環境水準を高めるために行政や地域で取り組むべき対応について、複数回答で尋ねたところ、表1.19のような結果が得られた。

回答の多い順に内訳を見ると、「石段や坂道に手すりを取り付ける」が35.5%、「空き家に新しい住民が居住できるようにする」27.6%、「防災活動を活発にして、災害に対応できるようにする」27.0%、「道路を整備し、自動車を利用しやすくする」24.3%、「道路事情にあった消防・救急車両や機器を配備する」19.7%、「地域住民のきずなを強めて、助け合いのまちづくりをめざす」19.4%、などという結果になった。おもに安全面での対策強化が優先されていることがうかがわれる。

地区別に見ると、平地よりも斜面地（とりわけ斜面地下）で、そのような対策の強化を求める人が多い。ここでも平均回答項目数を算出してみると、平地では1.7項目、斜面地上では2.1項目、斜面地下では2.3項目（全体平均では2.0項目）となり、上記のような傾向をある程度裏付ける結果となった。

表1.19 地区の居住環境水準を高めるための取り組み（複数回答）

	全 体	平 地	斜面地下	斜面地上
昇降補助機器	12.2 (37)	20.6	5.0	10.3
手すり設置	35.5 (108)	20.6	56.0	30.9
自動車道路整備	24.3 (74)	20.6	22.0	30.9
集合住宅の建設	14.8 (45)	13.1	17.0	14.4
共同建て替え	7.2 (22)	11.2	4.0	6.2
災害対応強化	27.0 (82)	16.8	36.0	28.9
消防救急車配備	19.7 (60)	12.1	28.0	19.6
空き家の再生	27.6 (84)	29.0	27.0	26.8
観光名所化	2.0 (6)	2.8	1.0	2.1
助け合いの居住	19.4 (59)	15.0	20.0	23.7
集会施設の建設	8.2 (25)	6.5	6.0	12.4
その他	3.9 (12)	3.7	3.0	5.2

単位は%、()内は実数

(5) 現住地および現在の住居に住むようになった経緯・理由

① 現在の住居に入居した経緯

現在の住居に入居した経緯に関しては、「結婚後、現在の地区に住んだ」が約半数（50.3%）で最も多く、次いで、「現在住んでいる地区で生まれた」が2割強（22.3%）を占める。

地区別に見ると、平地では「現在住んでいる地区で生まれた」人が17.1%と全体平均より5ポイントほど低くなっている。集合住宅居住者および若年層の多い平地の方が、地区での居住年数が相対的に短い人が多いと推測される(表1.20)。

これに対して、斜面地上では、上新地地区で生まれた人が3割近くを占め、他地区に比べてその割合が高い。子どもの頃転居してきた人も含め、地区への居住年数が長いと予想される人の割合を見ると、斜面地上で約4割(39.6%)、斜面地下で3割強(同32.3%)、平地で2割強(21.9%)となる。

表1.20 地区別に見た入居の経緯

	地区で 生まれた	子どもの頃 転居	成人後転居	結婚後転居	その他	計
平地	17.1	4.8	11.4	50.5	16.2	100.0(105)
斜面地下	21.2	11.1	6.1	54.5	7.1	100.0(99)
斜面地上	29.2	10.4	6.3	45.8	8.3	100.0(96)
計	22.3	8.7	8.0	50.3	10.7	100.0(300)

単位は%、()内は実数

② 現住地に居住するようになった理由

現在地で生まれた人以外を対象に、転居してきた理由について尋ねたところ、表1.21のような結果になった。全体では、「手ごろな価格で住宅を購入できた」(22.7%)、「配偶者の家があった」(21.9%)という2つの回答がともに2割強で、以下、「自分または配偶者の仕事の都合」(14.6%)、「親族が近くにいた」(11.6%)、「便利で暮らしやすかった」(10.7%)、「家賃・地代が安かった」(10.3%)と続く。

地区別に見ると、平地では、「手ごろな価格で住宅を購入できた」が約3割(29.9%)で、「自分または配偶者の仕事の都合」が約2割(19.5%)、「便利で暮らしやすかった」が約15%と、斜面地居住者に比べて住宅価格や仕事上の都合、生活の利便性を理由に転居してきた人が多い。平地には、マンションなど集合住宅に住む若年層の住民が多く、職場との距離や家計、利便性などを勘案しつつ、現住地への居住を選択した人が多いのであろう。

これに対して、斜面地では「配偶者の家があった」が最も多く、次いで斜面地上では「手ごろな価格で住宅を購入できた」、斜面地下では「地代・家賃が安かった」という居住コストにかかわる理由があげられている。そのほか、斜面地下では「自分または配偶者の仕事の都合」という回答の割合も高いが、斜面地上でそのような理由をあげる者は少なく、むしろ「親族が近くにいた」という理由が3番目に多い点が特徴的である。

表 1. 21 現住地に居住するようになった理由（複数回答）

	全 体	平 地	斜面地下	斜面地上
親の仕事の都合	7.3 (17)	5.7	10.3	5.9
自分の仕事都合	14.6 (34)	19.5	15.4	7.4
親族が居住	11.6 (27)	12.6	7.7	14.7
同郷人が居住	0.4 (1)	1.1	0.0	0.0
職場の紹介	3.0 (7)	2.3	5.1	1.5
安価で住宅購入	22.7 (53)	29.9	14.1	23.5
安価な家賃・地代	10.3 (24)	8.0	15.4	7.4
教育環境が良好	3.0 (7)	3.4	2.6	2.9
便利で住みよい	10.7 (25)	14.9	7.7	8.8
治安が良好	1.3 (3)	1.1	1.3	1.5
静かな環境	5.6 (13)	2.3	9.0	5.9
地域イメージ良	2.6 (6)	3.4	2.6	1.5
配偶者の家あり	21.9 (51)	17.2	23.1	26.5
その他	7.3 (17)	4.6	9.0	8.8

単位は%、（ ）内は実数

③ 転居してきた人の前住地

転居してきた人の前住地を見ると、新地地区内での移動は12.4%ほどだが、それも含めた旧下関市内からの移動が7割近く（68.2%）を占め圧倒的に多い。

地区別では、斜面地上で、新地地区内から転居した者が約2割（19.1%）を占め、他地区よりも多いのが目につく。

④ 居住の時期

居住の時期については、表 1. 22 に見られるように、地区別での差異がきわだつ結果となった。

表 1. 22 地区別の居住時期

	第二次 大戦前	S20 年代	S30 年代	S40 年代	S50 年代	S60～ H6年	H7～ 16年	H17年 以降	計
平 地	7.7	8.7	4.8	5.8	15.4	5.8	37.5	14.4	100.0 (104)
斜面地下	5.1	16.2	15.2	15.2	20.2	15.2	7.1	6.1	100.0 (99)
斜面地上	12.5	8.3	10.4	10.4	20.8	13.5	9.4	14.6	100.0 (96)
計	8.4	11.0	10.0	10.4	18.7	11.4	18.4	11.7	100.0 (299)

単位は%、（ ）内は実数

まず平地では、平成7年以降の居住者が半数を超えており（51.9%）、比較的新しい転入者が多いことが明瞭である。昭和30年代以前からの居住者は2割あまり（21.2%）に過ぎない。他方、斜面地では、前者は1～2割台（下13.2%、上24.0%）であるのに対して、後者が3割台（下36.5%、上31.2%）を占めている。（1）でも指摘したが、平地よりも長く居住している人が多いといえる。

さらに、斜面地上と斜面地下とを比較すると、戦前からの居住者は「上」の方が多いが（上 12.5%、下 5.1%）、平成以降に転居してきた新来住者層の割合もやはり「上」の方が高いという傾向が見られる。このデータによりここ 20 年ほどの動向をうかがうならば、斜面地上には一定の人口流入・移動が生じているが、「下」ではそうした動きが乏しいと見なすことができる。

（6）居住継続と転居の意向

① 居住継続の意向

今後も現在の住居で生活を続けたいかという設問に対しては、4分の3以上（76.0%）の人がそうしたいと回答しており、この点について地区ごとの目立った差異は認められない。但し、細かく見ると、斜面地上で転居したいという人が4人に1人の割合（24.2%）を占めており、他地区に比べてやや（6～7%ほど）高い。斜面地上の転居希望者のうち約6割は、新地地区以外の下関市内を希望転居先にあげている。

① 転居の意向とその理由

表 1. 23 は、転居を希望する回答者（72 名）にその理由を尋ねた結果である。どの地区でも家屋の老朽化をあげる者が最も多いが、斜面地下では特にその回答の割合が高い。

表 1. 23 現住の家から転居したい理由（転居希望者対象、複数回答）

	全 体	平 地	斜面地下	斜面地上
家屋の老朽化	45.8 (33)	40.9	56.5	40.7
住宅が狭い	25.0 (18)	27.3	21.7	25.9
住居設備に不満	29.2 (21)	36.4	30.4	22.2
自家用車利用難	15.3 (11)	4.5	26.1	14.8
建て替え困難	23.2 (16)	22.7	30.4	14.8
災害への不安	19.4 (14)	9.1	30.3	18.5
上り下りが負担	30.6 (22)	22.7	34.8	33.3
身体の弱化	19.4 (14)	9.1	26.1	22.2
通勤・通学に不便	4.2 (3)	0.0	8.7	3.7
買い物・通院不便	19.4 (14)	9.1	30.4	18.5
公共交通利用難	8.3 (6)	4.5	8.7	11.1
同居の勧めあり	0.0 (0)	0.0	0.0	0.0
治安・防犯に不安	5.6 (4)	4.5	4.3	7.4
その他	13.9 (10)	22.7	4.3	14.8

単位は%、（ ）内は実数

回答の傾向を見ると、地区によって転居希望理由にやや違いが見られる。平地では、家屋の老朽化のほかに住宅設備に不満がある、住宅が狭いといった住宅の機能面での問題が主な理由であるのに対して、斜面地ではやはり坂道・階段の上り下りがたいへんという地形・立地上の理由をあげる人も多く、3割以上がその回答を選んでいる。また、斜面地下では、建て替えが困難である点や災

害への不安、買い物や通院に不便、自家用車を利用しにくいといった安全性、生活の利便性などにかかわる理由をあげる人も多く、転居希望が（住宅機能の問題にとどまらない）複合的な生活上の諸要因に基づいているようである。

（7）地域の現状と将来像

① 地域の人口減少への対応

「A 少子高齢化が進み、地域の人口が減少していくのは仕方がないことである。B 地域の人口を維持するために、上新地地区で生まれ育った若者が戻ってきたり、新住民が転入できるように何か対策をとるべきだ」という二つの見解に対する賛意を尋ねたところ、A（Aに近い・どちらかというAに近い）が59.3%、B（どちらかというBに近い・Bに近い）が40.7%で、現状を仕方がないものとして受け入れるAの見解に同意する回答が約6割を占めて、何か対策を講ずるべきだというBを上回った。

地区別に見ると、平地ではAとBがほぼ半数ずつで拮抗しているのに対して、斜面地下ではAが7割近く（68.4%）を占め、現状を「仕方がない」と受け入れる傾向が他地区よりも強い（表1.24）。

表1.24 地区の将来人口についての考え方

	Aに近い	どちらかというA	どちらかというB	Bに近い	計
平地	29.5	21.0	22.9	26.7	100.0 (105)
斜面地下	28.6	39.8	21.4	10.2	100.0 (98)
斜面地上	33.7	26.1	20.7	19.6	100.0 (92)
計	30.5	28.8	21.7	19.0	100.0 (295)

単位は%、（ ）内は実数

② 地域における空き家増加への対応

空き家が増えていることに関して、「A 上新地地区に住みたいと希望する地区外の人たちに、空き家の情報を提供したり、あっせんをしたりするようなくみをつくるべきだ。B 土地や地形などの条件から考えて、空き家が増えるのは仕方がないことであり、時代の流れにまかせるべきだ」という二つの見解に対する賛意を尋ねたところ、A（Aに近い・どちらかというAに近い）が52.6%、B（どちらかというBに近い・Bに近い）が47.4%で、両者の回答率が拮抗する結果となった。

地区別では、平地ではBが過半数（56.3%）を占め、空き家の増加を時代の趨勢として受け入れる回答が多いが、斜面地においては、逆にAを支持する人の割合が高く（斜面地下57.8%、斜面地上57.3%）、空き家再生の取り組みを進めるべきだと考える人の方が多い（表1.25）。①の人口減少への対応とは真逆の回答傾向となっているが、家屋の老朽化や空き家の増加は斜面地の方で顕著であり、それゆえこの問題に対する住民の意識もよりセンシティブなのであろう。

表 1. 25 空き家増加についての考え方

	Aに近い	どちらかという とA	どちらかという とB	Bに近い	計
平地	17.5	26.2	23.3	33.0	100.0 (103)
斜面地下	18.6	39.2	18.6	23.7	100.0 (97)
斜面地上	19.1	38.2	20.2	22.5	100.0 (89)
計	18.3	34.3	20.8	26.6	100.0 (289)

単位は%、()内は実数

③ 住みやすい地域にするための対応

住みやすい地域にするために必要なこととして、「A 地域を住みやすくするためには、住民みんなが地域のことに関心を持ち、協力し合うことが大切だ。B 地域を住みやすくするためには、地域のことをよく知っている熱心で有能な人たちにまかせておいた方がよい」という二つの見解に対する賛意を尋ねたところ、A (Aに近い・どちらかというとAに近い) が61.0%、B (どちらかというとBに近い・Bに近い) が39.0%と、AがBを上回り、リーダー任せにするよりも住民の関心と参加が必要という住民の意識が明らかになった。

地区別に見ると、平地ではAとBがほぼ半々の回答となっているが、斜面地ではAが多く、特に斜面地下ではAの回答がほぼ7割(69.4%)を占めている(表1.26)。斜面地下では他地区に比べ、高齢者世帯の増加や生活環境の剥奪状況が顕著であり、そのような地域の問題状況に対する危機感が回答傾向にも現れているように思われる。

表 1. 26 住みやすい地域づくりについての考え方

	Aに近い	どちらかという とA	どちらかという とB	Bに近い	計
平地	22.3	29.1	20.4	28.2	100.0 (103)
斜面地下	29.6	39.8	19.4	11.2	100.0 (98)
斜面地上	30.8	31.9	15.4	22.0	100.0 (91)
計	27.4	33.6	18.5	20.5	100.0 (292)

単位は%、()内は実数

2. 住民の社会関係

(1) 他出子との社会関係—他出子との行き来と交流の内容

住民の他出子との社会関係について見ていこう。

表2. 1は他出している子どもが回答者の自宅を訪問する頻度を示したものである。全体でみると、「週1回以上」16.9%、「月に2、3回程度」15.4%、「月に1回程度」13.2%、「2カ月に1回程度」5.9%、「季節に1回程度」6.6%、「お盆や正月」31.6%、「ほとんど来ない」4.4%であった。このうち、「週に1回以上」と「月に2、3回程度訪問する」を合計すると32.4%である。つまり、上新地地区における他出子の訪問は、比較的日常的な訪問(「月2、3回以上訪問する」と、イベントとしての訪問(「お盆や正月に訪問する」)がそれぞれ3割ずつであることがわかる。

表 2.1 別居の子どもがお宅を訪問する頻度

	週に1回 程以上、家 に来る	月に2、3 回程度、家 に来る	月に1回 程度、家に 来る	2ヶ月に 1回程度、 家に来る	季節に1 回程度、家 に来る	お盆や正 月に家に 来る	ほとんど 家に来な い	その他	合 計
平地	8 27.6%	4 13.8%	2 6.9%	0 0.0%	2 6.9%	9 31.0%	1 3.4%	3 10.3%	29 100.0%
斜面地下	9 16.4%	11 20.0%	9 16.4%	3 5.5%	4 7.3%	14 25.5%	4 7.3%	1 1.8%	55 100.0%
斜面地上	6 11.5%	6 11.5%	7 13.5%	5 9.6%	3 5.8%	20 38.5%	1 1.9%	4 7.7%	52 100.0%
全体	23 16.9%	21 15.4%	18 13.2%	8 5.9%	9 6.6%	43 31.6%	6 4.4%	8 5.9%	136 100.0%

立地別にみると、「月に2、3回以上の頻度で他出子が訪問する」（「週に1回以上」と「月に2、3回程度」の合計）という割合は、平地41.4%、斜面下36.4%、斜面上23.1%で、平地が斜面地を上回っている。また、斜面地上は「お盆や正月の訪問」が38.5%と他地域よりもとりわけ高く、他出子の訪問が他地域よりも少ない傾向にある。

表2.2は、他出子が訪問した際に一緒にすることや手伝ってくれることを示したものである。複数回答で、1人平均2.7個の回答があった。全体で見ると、「食事・飲酒」71.3%、「孫との交流」53.7%、「買い物」47.8%、「墓参り」39.7%の順で多く、以下に「掃除・洗濯」16.2%、「娯楽やドライブ」16.2%、「家の修理・点検」10.3%と続いている。

表 2.2 別居の子どもが訪問して一緒にすること、手伝ってくれること (MA) (1)

	食事・飲酒	孫との交流	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通院・ 通所の介助	墓参り
平地	23 79.3%	11 37.9%	12 41.4%	6 20.7%	2 6.9%	1 3.4%	11 37.9%
(斜面地下)	33 60.0%	34 61.8%	24 43.6%	9 16.4%	5 9.1%	4 7.3%	16 29.1%
(斜面地上)	41 78.8%	28 53.8%	29 55.8%	7 13.5%	7 13.5%	5 9.6%	27 51.9%
実数	97	73	65	22	14	10	54
百分率	71.3%	53.7%	47.8%	16.2%	10.3%	7.4%	39.7%

表 2.2 別居の子どもが訪問して一緒にすること、手伝ってくれること (MA) (2)

	親戚・他の友人の訪問	近所への挨拶	娯楽やドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合計
平地	4 13.8%	1 3.4%	6 20.7%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%
(斜面地下)	2 3.6%	4 7.3%	7 12.7%	1 1.8%	2 3.6%	0 0.0%	55 100.0%
(斜面地上)	1 1.9%	1 1.9%	9 17.3%	2 3.8%	1 1.9%	0 0.0%	52 100.0%
実数	7	6	22	4	3	0	136
百分率	5.1%	4.4%	16.2%	2.9%	2.2%	0.0%	1.0

立地別にみると、1人平均の回答数は平地2.68、斜面地下2.56、斜面地上3.0で、斜面地上で他出子訪問時に一緒にすることや手伝ってくれることが多いことがわかる。回答を整理すると、「孫との交流」(平地37.9%、斜面地下61.8%、斜面地上53.8%)、「買い物」(平地41.3%、斜面地下43.6%、斜面地上55.8%)、「家の修理・点検」(平地6.9%、斜面地下9.1%、斜面地上13.5%)、「墓参り」(平地37.9%、斜面地下29.1%、斜面地上51.9%)などの項目において、平地よりも斜面地での割合が高い。また、「親戚・他の友人の訪問」(平地13.8%、斜面地下3.6%、斜面地上1.9%)、「娯楽やドライブ」(平地20.7%、斜面地下12.7%、斜面地上17.3%)では平地のほうが斜面地よりも割合が高い。全体で見ても、立地別に見ても、他出子が訪問した際の活動は「食事・飲酒」や「孫との交流」「買い物」などの楽しみとしての活動が多いことが分かる。

表 2.3 は他出子宅への訪問頻度である。全体を見ると、「週に1回以上」6.6%、「月に2,3回訪問」5.9%、「月に1回程度訪問」8.1%、「2カ月に1回程度訪問」2.9%、「季節に1回程度訪問」5.1%、「年に1,2回訪問」30.9%、「ほとんど訪問しない」が32.4%となっている。他出子からの訪問に比べると、回答者からの訪問はかなり少ないことが分かる。

表 2.3 別居の子ども宅への訪問頻度 (1)

	週に1回以上、訪問する	月に2,3回程度、訪問する	月に1回程度、訪問する	2ヶ月に1回程度、訪問する	季節に1回程度、訪問する
平地	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%	1 3.4%	2 6.9%
(斜面地下)	6 10.9%	5 9.1%	8 14.5%	1 1.8%	3 5.5%
(斜面地上)	2 3.8%	2 3.8%	2 3.8%	2 3.8%	2 3.8%
全体	9 6.6%	8 5.9%	11 8.1%	4 2.9%	7 5.1%

表 2.3 別居の子ども宅への訪問頻度（2）

	年に1、2回、 訪問する	ほとんど訪問 しない	その他	無回答	合 計
平地	9 31.0%	11 37.9%	0 0.0%	3 10.3%	29 100.0%
(斜面地下)	16 29.1%	13 23.6%	0 0.0%	3 5.5%	55 100.0%
(斜面地上)	17 32.7%	20 38.5%	1 1.9%	4 7.7%	52 100.0%
全 体	42 30.9%	44 32.4%	1 0.7%	10 7.4%	136 100.0%

立地別にみると、平地と斜面地上は「年に1、2回訪問」が約3割、「ほとんど訪問しない」が4割強となっている。これに対して、斜面地下は「週1回以上訪問」10.9%、「月に2、3回訪問」9.1%、「月に1回以上訪問」14.5%であり、他地区に比べて他出子宅への訪問頻度が高くなっている。

表 2. 4は、他出子宅に訪問した際に一緒にすることや手伝っていることを示したものである。複数回答で、1人平均1.7個の回答があった。全体でみると、「食事・飲酒」55.1%、「孫との交流」51.5%、「買い物」30.9%、「娯楽やドライブ」15.4%、「掃除・洗濯」8.1%となっている。

表 2.4 別居の子ども宅に訪問して一緒にすること、手伝っていること (MA)

	食事・飲酒	孫との交流	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	孫の通学・ 通園
平地	15 51.7%	12 41.4%	6 20.7%	3 10.3%	1 3.4%	0 0.0%
(斜面地下)	30 54.5%	30 54.5%	20 36.4%	4 7.3%	0 0.0%	1 1.8%
(斜面地上)	30 57.7%	28 53.8%	16 30.8%	4 7.7%	2 3.8%	2 3.8%
実数	75	70	42	11	3	3
百分率	55.1%	51.5%	30.9%	8.1%	2.2%	2.2%
	近所への挨拶	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合計
平地	2 6.9%	7 24.1%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	29 100.0%
(斜面地下)	1 1.8%	6 10.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.6%	55 100.0%
(斜面地上)	0 0.0%	8 15.4%	2 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	52 100.0%
実数	3	21	3	0	2	136
百分率	2.2%	15.4%	2.2%	0.0%	1.5%	100.0%

立地別にみると、1人平均の回答数は平地1.62、斜面下1.70、斜面上1.77で、斜面地区のほう
が若干ではあるが、一緒にすることや手伝っていることが多くなっている。内容をみると、斜面地
下・斜面地上では多い項目の順に、「食事・飲酒」がそれぞれ54.5%、57.7%、「孫との交流」がそ
れぞれ54.5%、53.8%、「買い物」が36.4%、30.8%であり、全体の傾向とほぼ同じである。平地
では、「食事・飲酒」51.7%、「孫との交流」41.4%、「娯楽やドライブ」24.1%、「買い物」20.7%
なのであることが分かる。

表2.5は他出している子どもと連絡を取り合う頻度を示している(電話や手紙、電子メール等)。
全体を見ると、「月に1回以上」32.4%、「週に1回以上」30.9%、「ほぼ毎日」14.7%、「半年に1
回以上」8.8%となっている。「1年に1回」「ほとんど連絡を取り合わない」は全体で1.4%(2名)
とごく少数であり、全体で45%が週に1回以上連絡を取り合っていることが分かる。

表 2.5 別居子との通信頻度

	ほぼ毎日	週に 1回以上	月に 1回以上	半年に 1回以上	年に 1回程度	ほとんど連 絡を取り合 わない	無回答	合 計
平地	7 24.1%	9 31.0%	5 17.2%	4 13.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 13.8%	29 100.0%
(斜面地下)	7 12.7%	19 34.5%	20 36.4%	3 5.5%	1 1.8%	1 1.8%	4 7.3%	55 100.0%
(斜面地上)	6 11.5%	14 26.9%	19 36.5%	5 9.6%	0 0.0%	0 0.0%	8 15.4%	52 100.0%
全体	20 14.7%	42 30.9%	44 32.4%	12 8.8%	1 0.7%	1 0.7%	16 11.8%	136 100.0%

立地別にみると、平地では「週に1回以上」31%、「ほぼ毎日」24.1%、「月に1回以上」17.2%、
「半年に1回以上」13.8%であり、6割弱が週に1回以上連絡を取り合っていることが分かる。一
方、斜面地区では多い順に、「月に1回以上」(斜面地下36.4%、斜面地上36.5%)、「週に1回以上」
(斜面地下34.5%、斜面地上26.9%)、「ほぼ毎日」(斜面地下12.7%、斜面地上11.5%)となっ
ており、平地のほうが連絡を取り合う頻度が高くなっていることが分かる。

(2) 親戚との社会関係—親戚との行き来と交流の内容

次に親戚(子ども以外)との社会関係について見よう。

表2.6は親戚が居住する地理的範囲を示したものである(複数回答)。全体で見ると、「旧下関
市内」57.2%、「山口県内」24.0%、「福岡県」20.4%、「新地地区」17.1%、「その他」12.2%、「平
成合併前下関市内」10.9%、「中国地方」8.9%となっている。

立地別に見ると、平地は割合が高い順に、「旧下関市内」60.7%、「福岡県」20.6%、「平成合併前
下関市内」「山口県内」がそれぞれ17.8%、「新地地区」「中郷地方」がそれぞれ10.3%となってい

る。斜面地下は、「旧下関市内」48%、「山口県内」32%、「新地地区」17%の順に高く、斜面上は「旧下関市内」62.9%、「新地地区」24.7%、「福岡県」23.7%、「山口県内」22.7%の順となっている。斜面地上では、平地や斜面地下よりも「新地地区」「旧下関市内」の割合が高く、比較的近場に親戚が居住していることがわかる。

表 2.6 親戚の住所

	新地地区	旧下関市内	平成合併前 下関市内	山口県内	中国地方	福岡県	その他	合計
平地	11 10.3%	65 60.7%	19 17.8%	19 17.8%	11 10.3%	22 20.6%	12 11.2%	107 100.0%
(斜面地下)	17 17.0%	48 48.0%	7 7.0%	32 32.0%	10 10.0%	17 17.0%	13 13.0%	100 100.0%
(斜面地上)	24 24.7%	61 62.9%	7 7.2%	22 22.7%	6 6.2%	23 23.7%	12 12.4%	97 100.0%
実数	52	174	33	73	27	62	37	304
百分率	17.1%	57.2%	10.9%	24.0%	8.9%	20.4%	12.2%	100.0%

表 2.7 は、親戚が回答者宅を訪問する頻度を示したものである。全体で見ると、「ほとんど家に来ない」40%、「お盆や正月に来る」20.3%、「月に1回程度来る」9.2%、「月に2、3回程度来る」7.8%、「週に1回以上来る」7.5%、「2カ月に1回程度来る」「季節に1回程度来る」が7.1%ずつとなっている。全体の4割は親戚からの訪問はほとんど無く、お盆や正月の交流が2割であることが分かる。一方で、「月に1回以上の訪問がある」（月に1回程度、月に2、3回程度、週に1回以上）割合は、全体の24.4%である。

立地別に見ると、「ほとんど家に来ない」は平地48.1%、斜面地下34%、斜面地上37.4%で平地が最も高い。「月に1回以上」の訪問を比較すると、平地18.3%、斜面地下24%、斜面地上31.9%で斜面地区のほうが親戚の訪問が多く、特に斜面地上の割合が高いことが分かる。

表 2.7 親戚がお宅を訪問する頻度

	週に1回 程以上、家 に来る	月に2、3 回程度、家 に来る	月に1回 程度、家に 来る	2ヶ月に 1回程度、 家に来る	季節に1 回程度、家 に来る	お盆や正 月に家に 来る	ほとんど 家に来な い	その他	合計
平地	8 7.7%	3 2.9%	8 7.7%	4 3.8%	7 6.7%	21 20.2%	50 48.1%	3 2.9%	104 100.0%
(斜面地下)	10 10.0%	7 7.0%	7 7.0%	15 15.0%	7 7.0%	20 20.0%	34 34.0%	0 0.0%	100 100.0%
(斜面地上)	4 4.4%	13 14.3%	12 13.2%	2 2.2%	7 7.7%	19 20.9%	34 37.4%	0 0.0%	91 100.0%
実数	22	23	27	21	21	60	118	3	295
百分率	7.5%	7.8%	9.2%	7.1%	7.1%	20.3%	40.0%	1.0%	100.0%

表2. 8は親戚が訪問した時に一緒に行うことや手伝ってくれることの内容を示したものである(複数回答)。全体で見ると、「食事・飲酒」46.1%、「茶飲み話」41.8%が突出して高く、以下に「墓参り」19.7%、「買い物」15.1%、と続いている。

立地別に見ても、「食事・飲酒」と「茶飲み話」が平地・斜面下・斜面上のいずれの地区でも4～5割に近づいている。次いで、割合が高いのは「買い物」(平地14.0%、斜面地下19%、斜面地上12.4%)、「墓参り」(平地13.1%、斜面地下20.0%、斜面地上26.8%)である。

表2.8 親戚が訪問した時に行なう活動

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通勤・ 通所の介助	墓参り
平地	51 47.7%	44 41.1%	15 14.0%	6 5.6%	4 3.7%	4 3.7%	14 13.1%
(斜面地下)	42 42.0%	41 41.0%	19 19.0%	2 2.0%	2 2.0%	6 6.0%	20 20.0%
(斜面地上)	47 48.5%	42 43.3%	12 12.4%	1 1.0%	6 6.2%	0 0.0%	26 26.8%
実数 百分率	140 46.1%	127 41.8%	46 15.1%	9 3.0%	12 3.9%	10 3.3%	60 19.7%
	他の親戚・ 友人の訪問	近所への挨拶	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合 計
平地	1 0.9%	0 0.0%	7 6.5%	2 1.9%	0 0.0%	2 1.9%	107 100.0%
(斜面地下)	5 5.0%	2 2.0%	5 5.0%	1 1.0%	1 1.0%	3 3.0%	100 100.0%
(斜面地上)	2 2.1%	0 0.0%	2 2.1%	1 1.0%	0 0.0%	3 3.1%	97 100.0%
実数 百分率	8 2.6%	2 0.7%	14 4.6%	4 1.3%	1 0.3%	8 2.6%	304 100.0%

表2. 9は親戚と連絡を取り合う頻度を示したものである(電話や手紙、電子メール等)。全体で見ると、「月に1回以上」25.8%、「半年に1回以上」17%、「週に1回以上」14.8%、「年に1回程度」12.4%、「ほぼ毎日」6.0%となっており、「ほとんど連絡を取り合わない」が24.0%と4分の1を占めている。

立地別にみると、平地は「ほとんど連絡を取り合わない」が約3分の1(31.0%)と他地区よりも高い(斜面地下21.1%、斜面地上19.3%)。また、「頻繁に連絡を取る」(月に1回以上、週に1回以上、ほぼ毎日)割合を比較すると、平地42.0%、斜面地下48.4%、斜面地上50.0%となり、斜面地区のほうが連絡を取り合う頻度が高いことが分かる。

表 2.9 親戚との通信頻度

	ほぼ毎日	週に 1回以上	月に 1回以上	半年に 1回以上	年に 1回程度	ほとんど連 絡を取り合 わない	無回答	合 計
平地	10 10.0%	12 12.0%	20 20.0%	15 15.0%	12 12.0%	31 31.0%	0 0.0%	100 100.0%
(斜面地下)	4 4.2%	14 14.7%	28 29.5%	16 16.8%	13 13.7%	20 21.1%	0 0.0%	95 100.0%
(斜面地上)	3 3.4%	16 18.2%	25 28.4%	17 19.3%	10 11.4%	17 19.3%	0 0.0%	88 100.0%
全体	17 6.0%	42 14.8%	73 25.8%	48 17.0%	35 12.4%	68 24.0%	0 0.0%	283 100.0%

(3) 近隣との社会関係—近隣との行き来と交流の内容

次いで、近隣住民との行き来と交流について見よう。

表 2. 10は近隣住民（上新地地区）が回答者宅を訪問する頻度を示している。全体で見ると、「ほとんど家に来ない」43.8%が最も多く、次いで「月に1回程度家に来る」10.1%、「週に1度程度家に来る」9.0%、「月に2回程度家に来る」8.3%、「週に2,3回家に来る」7.3%となっている。「頻繁に訪問がある」（週に1回以上を合計）割合は全体の20.8%にすぎず、4割強は近所からの訪問が乏しいことが分かる。

全体で見たこのような傾向は、立地別にみた場合でも同様である。最も割合が高いのは、「ほとんど家に来ない」であり、平地55.9%、斜面地下33.3%、斜面地上41.1%と平地では5割を超えている。「頻繁な訪問」（週に1回以上を合計）については、平地16.7%、斜面地下30.2%、斜面地上15.6%であり、最も割合が高い斜面地下でやっと3割に達する程度である。

表 2.10 近隣の訪問頻度（1）

	ほぼ毎日、家 に来る	週に2、3回程 度、家に来る	週に1回程 度、家に来る	月に2回程 度、家に来る	月に1回程 度、家に来る	2ヶ月に1回程 度、家に来る
平地	4 3.9%	8 7.8%	5 4.9%	5 4.9%	7 6.9%	3 2.9%
(斜面地下)	7 7.3%	9 9.4%	13 13.5%	14 14.6%	6 6.3%	6 6.3%
(斜面地上)	2 2.2%	4 4.4%	8 8.9%	5 5.6%	16 17.8%	3 3.3%
実数	13	21	26	24	29	12
百分率	4.5%	7.3%	9.0%	8.3%	10.1%	4.2%

表 2.10 近隣の訪問頻度（2）

	季節に1回程 度、家に来る	お盆や正月に 家に来る	ほとんど家に 来ない	その他	合 計
平地	4 3.9%	5 4.9%	57 55.9%	4 3.9%	102 100.0%
(斜面地下)	5 5.2%	4 4.2%	32 33.3%	0 0.0%	96 100.0%
(斜面地上)	5 5.6%	5 5.6%	37 41.1%	5 5.6%	90 100.0%
実数	14	14	126	9	288
百分率	4.9%	4.9%	43.8%	3.1%	100.0%

表 2. 1 1 は近隣住民が訪問した時に一緒にすること、手伝ってくれることの内容を示したものである（複数回答）。全体で見ると、回答数の平均は1人あたり0.97個と1以下であった。割合が高い順に、「おすそわけ・おみやげ」36.8%、「茶飲み話」30.9%、「食事・飲酒」6.3%、「買い物・相談事」がそれぞれ4.9%であった。

表 2.11 近隣が訪問時に行う活動(MA)

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通勤・ 通所の介助	墓参り
平地	6 5.6%	30 28.0%	4 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.9%	30 28.0%
(斜面地下)	10 10.0%	40 40.0%	7 7.0%	2 2.0%	0 0.0%	6 6.0%	42 42.0%
(斜面地上)	3 3.1%	24 24.7%	4 4.1%	1 1.0%	0 0.0%	2 2.1%	40 41.2%
実数	19	94	15	3	0	9	112
百分率	6.3%	30.9%	4.9%	1.0%	0.0%	3.0%	36.8%
	他の親戚・ 友人の訪問	近所への挨拶	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合 計
平地	0 0.0%	4 3.7%	1 0.9%	3 2.8%	0 0.0%	3 2.8%	107 100.0%
(斜面地下)	2 2.0%	10 10.0%	3 3.0%	6 6.0%	1 1.0%	2 2.0%	100 100.0%
(斜面地上)	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	6 6.2%	97 100.0%
実数	2	15	4	10	1	11	304
百分率	0.7%	4.9%	1.3%	3.3%	0.3%	3.6%	100.0%

立地別にみると、回答数の平均は、平地0.76、斜面地下1.31、斜面地上0.84となり、斜面地下が最も高い。内容を見ると、平地は「おすそわけ・おみやげ」と「茶飲み話」が28.0%、「食事・飲酒」が5.6%である。斜面地下は「おすそわけ・おみやげ」が42.0%、「茶飲み話」が40.0%、「食

事・飲酒」が10.0%、斜面地上は「おすそわけ・おみやげ」が41.2%、「茶飲み話」24.7%である。平地地区における近隣の交流は、回答数・割合からみても他地区よりも少ないことが分かる。

表2. 12は近隣との接触頻度を示したものである。具体的には、自宅以外で、日常生活で近隣住民に会ったり、回答者が近隣住民を訪問して会うなどの頻度を表している。全体で見ると、「ほとんど会っていない」が最も高く42.1%、次いで「ほぼ毎日家に来る」13.6%、「週に1回程度家に来る」11.7%、「週に2,3回家に来る」9.5%となっている。近隣住民と「ほとんど会わない」が全体の4割に上っている一方で、「週に1回以上の接触がある」層が全体の34.8%である。近隣住民との接触頻度は乏しい層と、比較的頻繁に交流がある層に2極化していることがわかる。

立地別に見ると、「ほとんど会っていない」は、平地50.0%、斜面地上41.6%とかなり高いことが分かる。この2地区は、週に1回以上の接触頻度も平地30.0%、斜面地上31.5%と低調である。斜面地下地区のみが、「ほとんど会っていない」35.1%に対して、「週に1回以上」の接触頻度が42.6%と上回っている。

表2.12 近隣との接触頻度

	ほぼ毎日、家 に来る	週に2、3回程 度、家に来る	週に1回程 度、家に来る	月に2回程 度、家に来る	月に1回程 度、家に来る	2ヶ月に1回程 度、家に来る
平地	14 15.6%	8 8.9%	5 5.6%	1 1.1%	3 3.3%	2 2.2%
(斜面地下)	18 19.1%	9 9.6%	13 13.8%	6 6.4%	4 4.3%	6 6.4%
(斜面地上)	5 5.6%	9 10.1%	14 15.7%	3 3.4%	9 10.1%	2 2.2%
実数	37	26	32	10	16	10
百分率	13.6%	9.5%	11.7%	3.7%	5.9%	3.7%
	季節に1回程 度、家に来る	お盆や正月に 家に来る	ほとんど家に 来ない	その他	合計	
平地	3 3.3%	1 1.1%	45 50.0%	8 8.9%	90 100.0%	
(斜面地下)	2 2.1%	1 1.1%	33 35.1%	2 2.1%	94 100.0%	
(斜面地上)	6 6.7%	2 2.2%	37 41.6%	2 2.2%	89 100.0%	
実数	11	4	115	12	273	
百分率	4.0%	1.5%	42.1%	4.4%	100.0%	

表2. 13は、近隣住民と自宅以外で会ったときに一緒に行くことや手伝っていることの内容を示している（複数回答）。全体で見ると、1人あたりの回答数は0.73であり、1以下である。内容は、割合が高い順に、「茶飲み話」26.0%、「おすそわけ・おみやげ」17.4%、「その他」9.5%、「買い物」6.3%などとなっている。

立地別に見ると、回答数の平均は、平地0.59、斜面地下0.96、斜面地上0.66であり、斜面地下が最も高いものの、これも1以下である。内容を見ると、平地は、「茶飲み話」22.4%、「その他」15.0%、「おすそわけ・おみやげ」10.3%となっている。斜面地下は、「茶飲み話」34.0%、「おすそわけ・おみやげ」22.0%、「買い物」10.0%となっている。斜面地上では、「茶飲み話」21.6%、「おすそわけ・おみやげ」20.6%、「その他」6.2%、「買い物」5.2%となっている。平地と斜面地上では、回答数・割合の両方で交流は低調であることが分かる。斜面地下は、他地区に比較すると交流があるが、とても活発であるとはいえない。

表 2.13 近隣住民と自宅以外で行う活動 (MA)

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・点検	通勤・通所の介助	おすそわけ・おみやげ
平地	0 0.0%	24 22.4%	4 3.7%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	11 10.3%
(斜面地下)	6 6.0%	34 34.0%	10 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 5.0%	22 22.0%
(斜面地上)	3 3.1%	21 21.6%	5 5.2%	1 1.0%	0 0.0%	2 2.1%	20 20.6%
実数 百分率	9 3.0%	79 26.0%	19 6.3%	2 0.7%	0 0.0%	8 2.6%	53 17.4%
	親戚・他の友人の訪問	相談ごと	娯楽やドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合計
平地	1 0.9%	3 2.8%	0 0.0%	3 2.8%	0 0.0%	16 15.0%	107 100.0%
(斜面地下)	1 1.0%	4 4.0%	0 0.0%	6 6.0%	1 1.0%	7 7.0%	100 100.0%
(斜面地上)	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	3 3.1%	2 2.1%	6 6.2%	97 100.0%
実数 百分率	2 0.7%	8 2.6%	0 0.0%	12 3.9%	3 1.0%	29 9.5%	304 100.0%

(4) 友人との社会関係—友人との行き来と交流の内容

次に、上新地地区外に居住する友人との社会関係について見よう。

表 2.14 は友人が居住する地理的範囲を示したものである。全体で見ると、「旧下関市内」が最も多く 64.1%、次いで「山口県内」18.1%、「新地地区」17.1%、「福岡県」11.8%、「平成合併前下関市内」11.2%となっている。

立地別に見ても、「旧下関市内」が最も多くて、平地69.2%、斜面地下57.0%、斜面地上66.0%となっている。次いで、「山口県内」は、平地16.8%、斜面地下20.0%、斜面地上17.5%、「新地地区」は、平地14.0%、斜面地下21.0%、斜面地上16.5%、「福岡県内」は平地12.1%、斜面地下10.0%、斜面地上13.4%となっている。友人の地理的な散らばりは、立地とは関係なく、「旧下関市内」を中心として、「山口県内」から「福岡県」に至る広範囲であることが分かる。

表 2.14 近隣以外の友人の住所

	新地地区	旧下関市内	平成合併前 下関市内	山口県内	中国地方	福岡県	その他	合計
平地	15 14.0%	74 69.2%	14 13.1%	18 16.8%	5 4.7%	13 12.1%	6 5.6%	107 100.0%
(斜面地下)	21 21.0%	57 57.0%	6 6.0%	20 20.0%	4 4.0%	10 10.0%	5 5.0%	100 100.0%
(斜面地上)	16 16.5%	64 66.0%	14 14.4%	17 17.5%	3 3.1%	13 13.4%	6 6.2%	97 100.0%
実数	52	195	34	55	12	36	17	304
百分率	17.1%	64.1%	11.2%	18.1%	3.9%	11.8%	5.6%	100.0%

表 2.15 は、近隣以外の友人が回答者宅を訪問する頻度を示している。全体で見ると、「ほとんど家に来ない」が最も多くて 52.4%、次いで「季節に 1 回程度」10.3%、「月に 1 回程度」10.0%、「お盆や正月に家に来る」6.9%となっている。半数強において、友人の訪問がほとんどないという結果であり、交流は非常に少ないといえよう。

立地別に見ても、友人との交流は低調である。「ほとんど家に来ない」の割合は、平地では 64.1% に達しており、斜面地下 49.5%、斜面地上 42.2% であることが分かる。次いで割合が比較的高いものを見ると、「月に 1 回程度」が平地 11.7%、斜面地下 4.1%、斜面地上 14.4%、「季節に 1 回程度」は平地 6.8%、斜面地下 13.4%、斜面地上 11.1% などとなっている。「頻繁な訪問」(週 1 回以上)の割合で比較すると、斜面地下が最も高く 16.5%、斜面地上が 8.9%、平地が 6.8% であり、友人の訪問は極めて少ない。

表 2.15 近隣以外の友人がお宅を訪問する頻度 (1)

	ほぼ毎日、家 に来る	週に 2、3 回程 度、家に来る	週に 1 回程 度、家に来る	月に 2 回程 度、家に来る	月に 1 回程 度、家に来る	2ヶ月に 1 回程 度、家に来る
平地	1 1.0%	2 1.9%	4 3.9%	2 1.9%	12 11.7%	4 3.9%
(斜面地下)	0 0.0%	8 8.2%	8 8.2%	4 4.1%	4 4.1%	6 6.2%
(斜面地上)	0 0.0%	3 3.3%	5 5.6%	3 3.3%	13 14.4%	6 6.7%
全体	1 0.3%	13 4.5%	17 5.9%	9 3.1%	29 10.0%	16 5.5%

表 2.15 近隣以外の友人がお宅を訪問する頻度（2）

	季節に1回程度、家に来る	お盆や正月に家に来る	ほとんど家に来ない	その他	合計
平地	7 6.8%	3 2.9%	66 64.1%	2 1.9%	103 100.0%
(斜面地下)	13 13.4%	5 5.2%	48 49.5%	1 1.0%	97 100.0%
(斜面地上)	10 11.1%	12 13.3%	38 42.2%	0 0.0%	90 100.0%
全体	30 10.3%	20 6.9%	152 52.4%	3 1.0%	290 100.0%

表 2. 16 は、近隣以外の友人が回答者宅を訪問するときに、一緒に行くことや手伝ってくれることの内容を示している。全体で見ると、1人あたりの回答数は1.39個であり、割合が高い順に、「茶飲み」話 43.4%、「食事・飲酒」37.5%、「おすそわけ・おみやげ」17.4%、「買い物」12.2%となっている。友人との交流は、生活上の有益性を高めるものや機能的な役割ではなく、もっぱら親睦のためのもの、あるいは儀礼的なものであるといえよう。

表 2.16 地区外の友人の訪問時の活動（MA）

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・点検	通勤・通所の介助	おすそわけ・おみやげ
平地	42 39.3%	41 38.3%	9 8.4%	1 0.9%	0 0.0%	1 0.9%	12 11.2%
(斜面地下)	32 32.0%	45 45.0%	16 16.0%	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	18 18.0%
(斜面地上)	40 41.2%	46 47.4%	12 12.4%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	23 23.7%
全体	114 37.5%	132 43.4%	37 12.2%	3 1.0%	0 0.0%	2 0.7%	53 17.4%
	親戚・他の友人の訪問	相談ごと	娯楽やドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合計
平地	2 1.9%	7 6.5%	8 7.5%	8 7.5%	0 0.0%	5 4.7%	107 100.0%
(斜面地下)	1 1.0%	9 9.0%	9 9.0%	6 6.0%	2 2.0%	4 4.0%	100 100.0%
(斜面地上)	1 1.0%	2 2.1%	6 6.2%	8 8.2%	2 2.1%	2 2.1%	97 100.0%
全体	4 1.3%	18 5.9%	23 7.6%	22 7.2%	4 1.3%	11 3.6%	304 100.0%

立地別に見ると、回答数の平均は、平地 1.27、斜面地下 1.44、斜面地上 1.47 である。割合の多いものを見ると、平地では「食事・飲酒」39.3%、「茶飲み話」38.3%、「おすそわけ・おみやげ」

11.2%、「買い物」8.4%であり、斜面地下では「茶飲み話」45.0%、「食事・飲酒」32.0%、「おすそわけ・おみやげ」18.0%、「買い物」16.0%の順、斜面地上では「茶のみ話」47.4%、「食事・飲酒」41.2%、「おすそわけ・おみやげ」23.7%、「買い物」12.4%となっている。平地に比較すると、斜面地のほうが交流は頻繁であることが分かるが、内容は全体で見たものと同じく親睦・儀礼的なものであることが見て取れる。

表2. 17は、近隣以外の友人に会っている頻度を示したものである。全体で見ると、割合が高い順に、「ほとんど会っていない」21.2%、「季節に1回程度」15.8%、「月に1回程度」14.0%、「週に1回程度」11.3%、「週に2,3回程度」9.2%、「月に2回程度」8.2%となっている。「頻繁な交流（週に1回以上会う）」の割合は25.7%となり、「ほとんど会っていない」（21.2%）との二極分化がここにも垣間見られる。

表2.17 近隣以外の友人との接触頻度

	ほぼ毎日、家 に来る	週に2、3回程 度、家に来る	週に1回程 度、家に来る	月に2回程 度、家に来る	月に1回程 度、家に来る	2ヶ月に1回程 度、家に来る
平地	3 2.9%	7 6.8%	10 9.7%	11 10.7%	18 17.5%	2 1.9%
(斜面地下)	8 8.2%	12 12.4%	9 9.3%	7 7.2%	11 11.3%	4 4.1%
(斜面地上)	4 4.3%	8 8.7%	14 15.2%	6 6.5%	12 13.0%	9 9.8%
実数	15	27	33	24	41	15
百分率	5.1%	9.2%	11.3%	8.2%	14.0%	5.1%
	季節に1回程 度、家に来る	お盆や正月に 家に来る	ほとんど会っ ていない	その他	合計	
平地	15 14.6%	6 5.8%	29 28.2%	2 1.9%	103 100.0%	
(斜面地下)	16 16.5%	6 6.2%	20 20.6%	4 4.1%	97 100.0%	
(斜面地上)	15 16.3%	9 9.8%	13 14.1%	2 2.2%	92 100.0%	
実数	46	21	62	8	292	
百分率	15.8%	7.2%	21.2%	2.7%	100.0%	

立地別に見ると、平地では「ほとんど会っていない」が28.2%にも達しており、「次いで月に1回程度」17.5%、「季節に1回程度」14.6%、「月に2回程度」10.7%、「週に1回程度」9.7%となっている。斜面地下においても、割合が最も高いのは、「ほとんど会っていない」20.6%であり、次いで「季節に1回程度」16.5%、「週に2,3回」12.4%、「週に1回程度」9.3%の順である。斜面地上のみ、最も多いのは、「季節に1回程度」16.3%、次いで「週に1回程度」15.2%、「ほとんど会っていない」14.1%、「2カ月に1回程度会う」「お盆や正月に会う」が9.8%、「週に2、3回会う」

8.7%となっている。立地で比較すると、友人と会う頻度は斜面地上が最も高く、平地が最も低調であることが分かる。「頻繁な交流」（週に1回以上会う）で見ると、平地19.4%、斜面地下29.9%、斜面地上28.3%であり、ここでも友人との交流は平地で少ないことが見て取れる。

表2. 18は、近隣以外の友人に会ったときに一緒に行くことや手伝ってくれることの内容を示したものである。全体で見ると、1人あたりの回答数は1.65個であり、割合が高い順に、「食事・飲酒」54.3%、「茶飲み話」47.0%、「買い物」15.8%、「おすそわけ・おみやげ」12.2%、「娯楽やドライブ」10.9%となっている。

立地別にみると、回答数の平均は平地1.62、斜面地下1.65、斜面地上1.68となっている。割合が高いものについて、内容を見よう。平地では、「食事・飲酒」62.6%、「茶飲み話」43.0%、「買い物」15.9%、「娯楽やドライブ」11.2%、「おすそわけ・おみやげ」8.4%となっている。斜面地下では、「茶飲み話」53.0%、「食事・飲酒」43.0%、「買い物」19.0%、「おすそわけ・おみやげ」13.0%、「娯楽やドライブ」10.0%となっている。斜面地上では、「食事・飲酒」56.7%、「茶飲み話」45.4%、「おすそわけ・おみやげ」15.5%、「趣味・教養」13.4%、「買い物」12.4%、「娯楽やドライブ」11.3%の順となっている。

表 2.18 地区外の友人と会った時の活動 (MA)

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通勤・ 通所の介助	おすそわけ・ おみやげ
平地	67 62.6%	46 43.0%	17 15.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 8.4%
(斜面地下)	43 43.0%	53 53.0%	19 19.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.0%	13 13.0%
(斜面地上)	55 56.7%	44 45.4%	12 12.4%	1 1.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 15.5%
全 体	165 54.3%	143 47.0%	48 15.8%	1 0.3%	0 0.0%	2 0.7%	37 12.2%
	親戚・他の友 人の訪問	相談ごと	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合 計
平地	1 0.9%	7 6.5%	12 11.2%	7 6.5%	5 4.7%	3 2.8%	107 100.0%
(斜面地下)	3 3.0%	9 9.0%	10 10.0%	9 9.0%	3 3.0%	1 1.0%	100 100.0%
(斜面地上)	1 1.0%	6 6.2%	11 11.3%	13 13.4%	5 5.2%	0 0.0%	97 100.0%
全 体	5 1.6%	22 7.2%	33 10.9%	29 9.5%	13 4.3%	4 1.3%	304 100.0%

表2. 19は、近隣以外の友人と連絡を取り合う頻度を示したものである（電話や手紙、電子メール等での連絡）。全体で見ると、「月に1回以上」28.1%、「週に1回以上」24.9%、次いで「ほとんど連絡を取り合わない」15.1%となっている。連絡を取り合う頻度は、「月1回」と「週に1回」のそれぞれが3分の1弱ずつという分布になっており、この傾向は立地別に見ても同様である。

立地別にみると、平地では「月に1回以上」28.6%、「週に1回以上」28.6%、斜面地下では「月に1回以上」28.1%、「週に1回以上」24.0%、斜面地上では「月に1回以上」27.5%、「週に1回以上」22.0%となっている。

表 2.19 近隣以外の友人との通信頻度

	ほぼ毎日	週に1回以上	月に1回以上	半年に 1回以上	年に1回程度	ほとんど連絡を 取り合わない	合 計
平地	6 6.1%	28 28.6%	28 28.6%	9 9.2%	11 11.2%	16 16.3%	98 100.0%
(斜面地下)	7 7.3%	23 24.0%	27 28.1%	10 10.4%	12 12.5%	17 17.7%	96 100.0%
(斜面地上)	8 8.8%	20 22.0%	25 27.5%	20 22.0%	8 8.8%	10 11.0%	91 100.0%
全 体	21 7.4%	71 24.9%	80 28.1%	39 13.7%	31 10.9%	43 15.1%	285 100.0%

(5) 地域活動団体への参加について

表2. 20は、地域活動団体への参加率について示したものである。全体で見ると、1人あたりの平均は0.61であり、団体参加は極めて低調である。最も参加率が高いのは「自治会」の31.3%、次いで「PTA」4.9%、「その他」3.6%、「老人クラブ」3.3%となっている。

立地別に見ても、最も参加率が高いのは「自治会」であり、平地31.8%、斜面地下36.0%、斜面地上25.8%である。それに次いで、平地では「PTA」9.3%、斜面地下では「老人クラブ」6.0%、斜面地上では「檀家・氏子組織」5.2%となっている。各地区とも団体参加は活発であるとはいえないが、地区住民の人口・年齢構成を反映した参加状況であるといえよう。

表 2.20 地域活動団体への参加（1）

	自治会	老人クラブ	婦人会・婦人 防火クラブ	PTA	青少年育成協 議会	消防団	文化・教養サ ークル
平地	34 31.8%	2 1.9%	0 0.0%	10 9.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%
斜面地下	36 36.0%	6 6.0%	1 1.0%	2 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.0%
斜面地上	25 25.8%	2 2.1%	2 2.1%	3 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 3.1%
合計	95 31.3%	10 3.3%	3 1.0%	15 4.9%	0 0.0%	0 0.0%	8 2.6%

表 2.20 地域活動団体への参加（2）

	スポーツ団体	学校の同窓会	職場のOB会	社会福祉協議会	福祉ボランティア団体	美化・環境・リサイクルのボランティア団体	青年会
平地	2 1.9%	3 2.8%	2 1.9%	2 1.9%	1 0.9%	0 0.0%	0 0.0%
斜面地下	4 4.0%	1 1.0%	1 1.0%	0 0.0%	3 3.0%	0 0.0%	0 0.0%
斜面地上	3 3.1%	4 4.1%	3 3.1%	0 0.0%	2 2.1%	2 2.1%	1 1.0%
合計	9 3.0%	8 2.6%	6 2.0%	2 0.7%	6 2.0%	2 0.7%	1 0.3%
	交通安全団体	防犯組織	まちづくり団体	檀家・氏子組織	その他	合計	
平地	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.9%	2 1.9%	107 100.0%	
斜面地下	0 0.0%	1 1.0%	0 0.0%	2 2.0%	4 4.0%	100 100.0%	
斜面地上	1 1.0%	0 0.0%	1 1.0%	5 5.2%	5 5.2%	97 100.0%	
合計	1 0.3%	1 0.3%	1 0.3%	9 3.0%	11 3.6%	304 100.0%	

II 北九州市八幡東区丸山地区

第II部は、北九州市八幡東区丸山の住民を対象に実施した調査票調査の結果を二分して、第3節で日常生活と生活環境、第4節で社会関係の内容を分析する。なお、調査対象地を地形によって町丁単位で「平地」（西丸山1丁目6、2～5丁目、東丸山2～4、5～7丁目）、「斜面地下」（西丸山9、13～16丁目、東丸山9、14、20丁目）、「斜面地上」（西丸山10～12、17～18丁目）という3地区に区分している。以下、この地域区分と各項目とのクロス集計を検討することによって、住民の生活と社会関係に関する回答が地区によってどのように異なるのかを分析していく。

3. 住民生活

(1) 回答者の属性

① 本人の年齢、性別、職業の有無、世帯収入

・回答者の年齢

回答者全体では、10歳ごとの年齢分布で多い順にあげれば、「70-79歳」26.0%、「60-69歳」22.8%、「80-89歳」15.3%となる。平均年齢は63.9歳であり、丸山の高齢化が著しく進んでいることが窺われる。

表3.1で地区ごとにみると、斜面地下が、いくぶん高齢層が多いと思われる。ちなみに平均年齢を計算してみると、平地62.7歳、斜面地下66.0歳、斜面地上63.5歳である。

表 3.1 年齢 (10 歳区分)

		20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70-79 歳	80-89 歳	90-99 歳	合計
平地	度数	8	6	8	14	20	27	16	-	99
	%	8.1%	6.1%	8.1%	14.1%	20.2%	27.3%	16.2%	-	100%
斜面地下	度数	2	5	2	7	16	20	9	2	63
	%	3.2%	7.9%	3.2%	11.1%	25.4%	31.7%	14.3%	3.2%	100%
斜面地上	度数	2	2	2	2	10	7	5	-	30
	%	6.7%	6.7%	6.7%	6.7%	33.3%	23.3%	16.7%	-	100%
合計	度数	12	13	12	23	46	54	30	2	192
	%	6.3%	6.8%	6.3%	12.0%	24.0%	28.1%	15.6%	1.0%	100%

・回答者の性別

回答者全体では、男性 46.1%、女性 53.9%といくぶん女性の比率が高い。

表 3. 2 で地区ごとにみると、平地 48.5%、斜面地下 57.8%、斜面地上 63.3%と、標高が高くなるにつれ女性比率が高くなっていることが分かる。

表 3.2 性別

		男性	女性	合計
平地	度数	51	48	99
	%	51.5%	48.5%	100%
斜面地下	度数	27	37	64
	%	42.2%	57.8%	100%
斜面地上	度数	11	19	30
	%	36.7%	63.3%	100%
合計	度数	89	104	193
	%	46.1%	53.9%	100%

・回答者の職業従事状況

表 3.3 就業状況

		有職	無職	合計
平地	度数	42	54	96
	%	43.8%	56.3%	100%
斜面地下	度数	24	37	61
	%	39.3%	60.7%	100%
斜面地上	度数	9	18	27
	%	33.3%	66.7%	100%
合計	度数	75	109	184
	%	40.8%	59.2%	100%

回答者全体では、有職 41.7%、無職 53.7%である。

表 3. 3 で無職の比率を地区ごとにみると、平地 56.3%、斜面地下 60.7%、斜面地上 66.7%と高くなる。女性比率との関連が考えられる。

・回答者の主な収入

回答者全体では、「給与・自営等の収入のみ」35.9%、「年金のみ」46.6%、「給与等と年金」12.1%、「その他」5.3%となっている。高齢層が多い地域状況を反映している。

表 3. 4 で地区ごとにみると、「年金のみ」が、斜面地下で 57.4%にも上っていることが分かる。また、斜面地上では、年金を受給しながら働いている層が 1/4 を占めている。

表 3.4 収入

		給与・自営等の 収入のみ	年金のみ	給与等と年金	その他	合計
平地	度数	36	43	9	8	96
	%	37.5%	44.8%	9.4%	8.3%	100%
斜面地下	度数	16	35	7	3	61
	%	26.2%	57.4%	11.5%	4.9%	100%
斜面地上	度数	6	14	7	-	27
	%	22.2%	51.9%	25.9%	-	100%
合計	度数	58	92	23	11	184
	%	31.5%	50.0%	12.5%	6.0%	100%

・回答者の職業

表 3.5 職業

		度数	%	有効%
有効	専門・管理・経営	14	6.4	15.4
	事務	8	3.7	8.8
	生産労働	10	4.6	11.0
	販売・サービス	11	5.0	12.1
	自営業	17	7.8	18.7
	農林漁業	1	.5	1.1
	パート・アルバイト	21	9.6	23.1
	その他	6	2.8	6.6
	無回答	3	1.4	3.3
	合計	91	41.7	100.0
欠損値	非該当	127	58.3	
合計		218	100.0	

表3. 5に、有職者全体について職業構成を示した。もっとも多いのは、「パート・アルバイト」23.1%、ついで「自営業」18.7%、「専門・管理・経営」15.4%、「販売・サービス」12.1%、「生産労働」11.0%などとなっている。

表3. 6で地区ごとの違いをみてみる。斜面地上は回答者が少ないので、平地と斜面地下を比較すると、平地では「専門・管理・経営」が相対的に多く、斜面地下では「事務」「販売・サービス」が相対的に多いことが分かる。

表3.6 職業

		専門・管理・ 経営	事務	生産労働	販売・ サービス	自営業
平地	度数	10	1	5	3	10
	%	23.8%	2.4%	11.9%	7.1%	23.8%
斜面地下	度数	2	3	3	4	6
	%	8.3%	12.5%	12.5%	16.7%	25.0%
斜面地上	度数	1	2	-	-	1
	%	11.1%	22.2%	-	-	11.1%
合計	度数	13	6	8	7	17
	%	17.3%	8.0%	10.7%	9.3%	22.7%
		農林漁業	パート・アル バイト	その他	無回答	合計
平地	度数	-	8	3	2	42
	%	-	19.0%	7.1%	4.8%	100%
斜面地下	度数	1	5	-	-	24
	%	4.2%	20.8%	-	-	100%
斜面地上	度数	-	3	1	1	9
	%	-	33.3%	11.1%	11.1%	100%
合計	度数	1	16	4	3	75
	%	1.3%	21.3%	5.3%	4.0%	100%

②居者のデータから見た世帯類型

表3. 7は、回答者全体の世帯類型を示したものである。もっとも多いのは「夫婦のみ（どちらかが65歳以上）」で27.0%、ついで「夫婦と未婚の子（ひとり親世帯を含む）」25.6%、「一人暮らし（65歳以上）」13.3%などとなる。三世代世帯は9.0%であり、多くの高齢者が単身または夫婦のみで生活していると推測される。

高齢者のいる世帯に着目して、表3. 8をみると、斜面地下では「一人暮らし（65歳以上）」と「夫婦のみ（どちらかが65歳以上）」を合わせると過半数になることが分かる。ちなみに、「夫婦と未婚の子（ひとり親世帯を含む）」が相対的に多いのは平地で、29.5%となっている。

表 3.7 世帯類型

	度数	%	有効%
有効 一人暮らし (64 歳以下)	9	4.1	4.3
一人暮らし (65 歳以上)	28	12.8	13.3
夫婦のみ (ともに 64 歳以下)	14	6.4	6.6
夫婦のみ (どちらかが 65 歳以上)	57	26.1	27.0
夫婦と親の同居 (夫婦ともに 64 歳以下)	6	2.8	2.8
夫婦と親の同居 (夫婦どちらかが 65 歳以上)	5	2.3	2.4
夫婦と未婚の子 (ひとり親世帯を含む)	54	24.8	25.6
三世帯同居	19	8.7	9.0
その他	19	8.7	9.0
合計	211	96.8	100.0
欠損値 無回答	7	3.2	
合計	218	100.0	

表 3.8 世帯類型

	一人暮らし (64 歳以下)	一人暮らし (65 歳以上)	夫婦のみ(ともに 64 歳以下)	夫婦のみ(どちら かが 65 歳以上)	夫婦と親の同居 (夫婦ともに 64 歳以下)
平地	度数 2 % 2.1%	13 13.7%	5 5.3%	27 28.4%	4 4.2%
斜面地下	2 3.1%	14 21.9%	5 7.8%	19 29.7%	- -
斜面地上	2 6.9%	1 3.4%	2 6.9%	6 20.7%	2 6.9%
合計	6 3.2%	28 14.9%	12 6.4%	52 27.7%	6 3.2%
	夫婦と親の同居 (夫婦どちらか が 65 歳以上)	夫婦と未婚の子 (ひとり親世帯 を含む)	三世帯同居	その他	合計
平地	1 1.1%	28 29.5%	8 8.4%	7 7.4%	95 100%
斜面地下	2 3.1%	14 21.9%	3 4.7%	5 7.8%	64 100%
斜面地上	1 3.4%	5 17.2%	6 20.7%	4 13.8%	29 100%
合計	4 2.1%	47 25.0%	17 9.0%	16 8.5%	188 100%

③ 別居の子どもに関する状況

・別居の子どもに関する状況

別居者がいる人の比率は、全体では69.1%である。この比率は地区ごとでは、平地64.8%、斜面地下72.7%、斜面地上77.3%である。別居者がいる人について、平均別居子数を計算してみると、全体1.76人、平地1.68人、斜面地下1.76人、斜面地上2人となる。

表3.9は、地区ごとの別居子数の分布を示したものである。斜面地上では、3人いるという回答者が約1/3であり、他の2地区に比べ高い比率を示す。

表3.9 別居子人数

		1	2	3	4	合計
平地	度数	24	27	4	1	56
	%	42.9%	48.2%	7.1%	1.8%	100%
斜面地下	度数	18	14	5	2	39
	%	46.2%	35.9%	12.8%	5.1%	100%
斜面地上	度数	6	5	6	-	17
	%	35.3%	29.4%	35.3%	-	100%
合計	度数	48	46	15	3	112
	%	42.9%	41.1%	13.4%	2.7%	100%

・別居の子どもとの同居予定の有無

では、別居者がいる人で今後同居予定がある回答者はどれくらいいるだろうか。全体では、「予定あり」は7.2%に過ぎない。「予定なし」が53.6%と半数を越える。

表3.10で地区ごとの違いをみると、斜面地下では「予定あり」という回答者はいなかった。また、平地では相対的に若い層が多いためか、「分からない」が45.5%と多い。

表3.10 別居子同居予定

		予定あり	予定なし	分からない	合計
平地	度数	4	14	15	33
	%	12.1%	42.4%	45.5%	100%
斜面地下	度数	-	17	8	25
	%	-	68.0%	32.0%	100%
斜面地上	度数	1	4	3	8
	%	12.5%	50.0%	37.5%	100%
合計	度数	5	35	26	66
	%	7.6%	53.0%	39.4%	100%

④ 住宅の形態

・住宅の所有形態

回答者全体についてみると、住宅の所有形態は、「土地・建物ともに所有」が71.1%と大半を占め

ている。「借家」は17.6%である。

表3. 11に、地区ごとの集計を示した。これによれば、地区によってそれほど差はないことが分かる。

表3.11 住宅所有

		土地・建物と もに所有	借地で建物 を所有	借家である	その他	合計
平地	度数	69	7	14	4	94
	%	73.4%	7.4%	14.9%	4.3%	100%
斜面地下	度数	44	7	10	-	61
	%	72.1%	11.5%	16.4%	-	100%
斜面地上	度数	19	2	4	2	27
	%	70.4%	7.4%	14.8%	7.4%	100%
合計	度数	132	16	28	6	182
	%	72.5%	8.8%	15.4%	3.3%	100%

・住宅の形態

全体では、「一戸建て」73.2%、「集合住宅」20.2%、「棟続きの住宅」6.6%となっている。

表3. 12に示すように、地区ごとには若干の違いがある。「集合住宅」の比率が相対的に高いのは平地で約3割を占めている。「棟続きの住宅」の比率が相対的に高いのは斜面地下で1割強となっている。

表3.12 住宅形態

		一戸建て	棟続きの住宅	集合住宅	合計
平地	度数	62	4	27	93
	%	66.7%	4.3%	29.0%	100%
斜面地下	度数	47	7	3	57
	%	82.5%	12.3%	5.3%	100%
斜面地上	度数	21	1	3	25
	%	84.0%	4.0%	12.0%	100%
合計	度数	130	12	33	175
	%	74.3%	6.9%	18.9%	100%

・本人の健康状態

回答者全体では、「健康」とする人が多く61.0%である。「健康状態問題」は12.7%である。

表3. 13に示すように、地区ごとの違いはほとんどない。

表 3.13 健康状態

		健康	健康不安	健康状態問題	その他	合計
平地	度数	59	23	12	4	98
	%	60.2%	23.5%	12.2%	4.1%	100%
斜面地下	度数	35	17	8	2	62
	%	56.5%	27.4%	12.9%	3.2%	100%
斜面地上	度数	19	6	4	-	29
	%	65.5%	20.7%	13.8%	-	100%
合計	度数	113	46	24	6	189
	%	59.8%	24.3%	12.7%	3.2%	100%

(2) 外出時の移動とその負担感

①日常的な外出時の移動方法

表 3. 14 に示すように、地区ごとの違いはない。

全体では、「自家用車」50.7%、「徒歩」31.3%と、外出時の主な移動方法は2分している。「自転車」の利用は2.3%に過ぎない。

表 3.14 日常的な外出方法

		徒歩	自転車	バイク	自家用車	バス	タクシー	その他	合計
平地	度数	32	2	0	50	8	5	3	100
	%	32.0%	2.0%	0.0%	50.0%	8.0%	5.0%	3.0%	100%
斜面地下	度数	20	2	1	29	2	6	3	63
	%	31.7%	3.2%	1.6%	46.0%	3.2%	9.5%	4.8%	100%
斜面地上	度数	9	1	-	16	1	2	1	30
	%	30.0%	3.3%	-	53.3%	3.3%	6.7%	3.3%	100%
合計	度数	61	5	1	95	11	13	7	193
	%	31.6%	2.6%	0.5%	49.2%	5.7%	6.7%	3.6%	100%

②坂道や階段の上り下りの負担感

表 3.15 坂道負担感

	日常	悪天候	荷物	病気
上り下りとも負担	36.3	54.1	50.2	56.9
上りが負担	24.1	11.7	22.2	11.4
下りが負担	3.8	2.0	.5	1.0
負担感がない	26.9	19.5	14.8	11.4
上り下りしない	9.0	12.7	12.3	19.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

表3. 15は、坂道の上下りに関する負担感を、4つの場合についてそれぞれ尋ねた結果をまとめたものである。日常的には、「負担感がない」という人は26.9%で、7割以上がなんらかの負担を感じていることが示された。さらに、「負担感がない」人の割合を条件別にみれば、荷物を持っている場合14.8%、悪天候の場合12.7%、病気の場合11.4%となり、坂道の負担の大きさが分かる。

表3. 16はこれを地区別に示したものである。地区ごとの違いは明確ではないが、斜面地上では、「上下りしない」という人の比率はどの項目でも他の2地区に比べ低くなっている。悪い状況でも上下りしない訳にはいかない状況を示している。

表3.16 坂道負担感

		上下り とも負担	上りが 負担	下りが 負担	負担感 ない	上下り しない	合計
日常	平地	度数 31 %	26 26.8%	3 3.1%	27 27.8%	10 10.3%	97 100%
	斜面地下	度数 29 %	14 21.9%	1 1.6%	15 23.4%	5 7.8%	64 100%
	斜面地上	度数 10 %	5 17.9%	3 10.7%	10 35.7%	-	28 100%
悪天候	平地	度数 49 %	12 12.6%	2 2.1%	20 21.1%	12 12.6%	95 100%
	斜面地下	度数 35 %	5 8.2%	1 1.6%	11 18.0%	9 14.8%	61 100%
	斜面地上	度数 15 %	3 11.1%	1 3.7%	8 29.6%	-	27 100%
荷物	平地	度数 44 %	23 24.7%	-	16 17.2%	10 10.8%	93 100%
	斜面地下	度数 34 %	10 16.1%	-	9 14.5%	9 14.5%	62 100%
	斜面地上	度数 13 %	6 24.0%	1 4.0%	4 16.0%	1 4.0%	25 100%
病気	平地	度数 49 %	12 13.0%	-	13 14.1%	18 19.6%	92 100%
	斜面地下	度数 38 %	4 6.6%	-	6 9.8%	13 21.3%	61 100%
	斜面地上	度数 16 %	3 11.1%	2 7.4%	4 14.8%	2 7.4%	27 100%

(3) 日常サービスの利便性

本調査では、6種類のサービスに関して、世帯で利用する際の利便性を、現在と10年前の両方について尋ねてみた。

①現在

表3. 17は、現在の利便性に関して、全回答者の状況を示したものである。「便利」とする比率が高い順にあげると、「ごみ出し」79.9%、「金融機関」73.0%、「病院診療所」62.6%、「食料品購入」31.8%となる（「デイサービス」「保育園幼稚園」は利用率が低いのでここでは除外する）。「食料品購入」に関しては「不便」だという人が44.5%と高い割合である。生活の基盤という点からは、深刻な状況だと言えよう。

表3.17 利便性（現在）

	食料品 購入	病院 診療所	デイ サービス	金融機関	保育所 幼稚園	ごみ出し
便利	31.8	62.6	13.3	73.0	23.8	79.9
不便	44.5	17.5	6.7	10.2	8.3	11.7
どちらともいえない	23.7	19.9	4.1	16.7	8.8	8.4
利用していない	-	-	75.9	-	59.1	-
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表3. 18は、現在の利便性に関して、地区別にみたものである。標高の高い地区が利便性が低いとは限らない。例えば、「食料品購入」をみると、「便利」とする比率は、平地20.4%、斜面地下38.7%、斜面地上59.3%となっている。また、「病院診療所」については、「便利」とする比率は、斜面地下で55.6%だが、斜面地上では73.1%となっている。

表3.18 利便性（現在）（1）

		便利	不便	どちらとも いえない	利用してい ない	合計
食料品購入	平地	度数 20	50	28	-	98
		% 20.4%	51.0%	28.6%	-	100%
	斜面地下	度数 24	27	11	-	62
	% 38.7%	43.5%	17.7%	-	100%	
	斜面地上	度数 16	6	5	-	27
	% 59.3%	22.2%	18.5%	-	100%	
病院診療所	平地	度数 66	13	19	-	98
		% 67.3%	13.3%	19.4%	-	100%
	斜面地下	度数 35	16	12	-	63
	% 55.6%	25.4%	19.0%	-	100%	
	斜面地上	度数 19	4	3	-	26
	% 73.1%	15.4%	11.5%	-	100%	

表 3.18 利便性（現在）（2）

デイサービス	平地	度数 %	13 13.5%	4 4.2%	5 5.2%	74 77.1%	96 100%
	斜面地下	度数 %	8 14.5%	4 7.3%	2 3.6%	41 74.5%	55 100%
	斜面地上	度数 %	2 9.1%	1 4.5%	0 -	19 86.4%	22 100%
金融機関	平地	度数 %	79 79.0%	8 8.0%	13 13.0%	- -	100 100%
	斜面地下	度数 %	42 65.6%	10 15.6%	12 18.8%	- -	64 100%
	斜面地上	度数 %	22 81.5%	1 3.7%	4 14.8%	- -	27 100%
保育所幼稚園	平地	度数 %	20 22.5%	6 6.7%	10 11.2%	53 59.6%	89 100%
	斜面地下	度数 %	11 21.2%	4 7.7%	4 7.7%	33 63.5%	52 100%
	斜面地上	度数 %	6 31.6%	3 15.8%	- -	10 52.6%	19 100%
ごみ出し	平地	度数 %	86 86.0%	7 7.0%	7 7.0%	- -	100 100%
	斜面地下	度数 %	46 71.9%	13 20.3%	5 7.8%	- -	64 100%
	斜面地上	度数 %	22 84.6%	4 15.4%	- -	- -	26 100%

②10年前

表 3. 19 は、10 年前の利便性に関して、全回答者の状況を示したものである。「便利であった」とする比率が高い順にあげると、「ごみ出し」67.7%、「金融機関」65.4%、「食料品購入」62.1%、「病院診療所」56.8%となる。先ほどの表 3. 17 と比較すると、この10年間で、「食料品購入」の利便性に大きな低下があったと言えよう。

表 3.19 利便性（10年前）

	食料品 購入	病院 診療所	デイ サービス	金融機関	保育所 幼稚園	ごみ出し
便利	62.1	56.8	6.1	65.4	26.5	67.7
不便	10.8	13.2	8.6	10.1	7.4	13.4
どちらともいえない	17.4	18.4	9.2	16.0	12.3	10.8
利用していない	9.7	11.6	76.1	8.5	53.7	8.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 3.20 利便性 (10 年前)

			便利	不便	どちらとも いえない	利用してい ない	合計
食料品購入	平地	度数 %	71 73.2%	7 7.2%	16 16.5%	3 3.1%	97 100%
	斜面地下	度数 %	25 45.5%	12 21.8%	11 20.0%	7 12.7%	55 100%
	斜面地上	度数 %	14 58.3%	- -	4 16.7%	6 25.0%	24 100%
病院診療所	平地	度数 %	63 67.0%	9 9.6%	18 19.1%	4 4.3%	94 100%
	斜面地下	度数 %	25 46.3%	11 20.4%	10 18.5%	8 14.8%	54 100%
	斜面地上	度数 %	12 52.2%	2 8.7%	3 13.0%	6 26.1%	23 100%
デイサービス	平地	度数 %	5 6.2%	7 8.6%	8 9.9%	61 75.3%	81 100%
	斜面地下	度数 %	4 8.7%	3 6.5%	5 10.9%	34 73.9%	46 100%
	斜面地上	度数 %	- -	2 10.0%	- -	18 90.0%	20 100%
金融機関	平地	度数 %	73 78.5%	8 8.6%	11 11.8%	1 1.1%	93 100%
	斜面地下	度数 %	29 53.7%	8 14.8%	10 18.5%	7 13.0%	54 100%
	斜面地上	度数 %	12 54.5%	1 4.5%	3 13.6%	6 27.3%	22 100%
保育所幼稚園	平地	度数 %	25 29.8%	6 7.1%	11 13.1%	42 50.0%	84 100%
	斜面地下	度数 %	12 26.1%	3 6.5%	6 13.0%	25 54.3%	46 100%
	斜面地上	度数 %	3 17.6%	2 11.8%	- -	12 70.6%	17 100%
ごみ出し	平地	度数 %	72 78.3%	7 7.6%	11 12.0%	2 2.2%	92 100%
	斜面地下	度数 %	32 59.3%	13 24.1%	3 5.6%	6 11.1%	54 100%
	斜面地上	度数 %	14 63.6%	3 13.6%	- -	5 22.7%	22 100%

表 3.20 は、10 年前の利便性に関して、地区別にみたものである。現在の利便性と比較して大きな変化があったのは「食料品購入」である。「便利であった」とする比率は、平地 73.2%、斜面地下 45.5%、斜面地上 58.3% である。平地では、52.8 ポイントもの利便性低下である。この低下の要因は、本調査の直前に近所のスーパーが閉店したことにあると思われる。「食料品購入」以外では現

在とそれほど変化はなく、また、地区間の差異も小さい。

(4) 地域の居住環境評価と住み心地

① 居住環境の快適性

本調査では、居住環境評価をプラスとマイナスの双方について尋ねた。プラス面、すなわち快適性については、13項目について、当てはまるものを複数回答してもらった。

表3.21は、その結果を地区ごとに示したものである。平地では、比率の高い順に、「商業施設等便利」59.8%、「閑静な環境」57.7%、「交通の便よい」48.5%、「眺望のよさ」34.0%、「人間関係よい」28.9%などとなっている。斜面地下では、「閑静な環境」58.6%、「眺望のよさ」48.3%、「商業施設等便利」36.2%、「空気きれい」31.0%、「市の中心部」29.3%などとなる。斜面地上では、「眺望のよさ」と「閑静な環境」が共に57.1%、「空気きれい」35.7%、「商業施設等便利」28.6%、「交通の便よい」25.0%などとなっている。平地では利便性が高いことが評価されており、斜面地では環境の良さが評価されていることが分かる。

表3.21 生活環境評価プラス（複数回答）

	平地	斜面地下	斜面地上
眺望のよさ	34.0%	48.3%	57.1%
閑静な環境	57.7%	58.6%	57.1%
空気きれい	26.8%	31.0%	35.7%
高台である	10.3%	15.5%	21.4%
市の中心部	20.6%	29.3%	10.7%
商業施設等便利	59.8%	36.2%	28.6%
交通の便よい	48.5%	27.6%	25.0%
職場に近い	9.3%	8.6%	14.3%
地域のことに住民熱心	6.2%	3.4%	10.7%
人間関係よい	28.9%	17.2%	21.4%
教育熱心な雰囲気	1.0%	-	3.6%
祭りやイベント盛ん	9.3%	1.7%	10.7%
その他	1.0%	1.7%	-
合計	313.4%	279.3%	296.4%

%は有効回答者数に対するもの

② 地区の居住環境で不便・不安な点

住環境のマイナス面、すなわち不便や不安を感じている点については、12項目について、当てはまるものを複数回答してもらった。

表3.22は、その結果を地区ごとに示したものである。平地では、比率の高い順に、「市場・商

店街衰退」70.4%、「坂道の昇降きつい」54.1%、「住民高齢化」53.1%、「空き家・空き地増加」33.7%、「自然災害心配」31.6%などとなっている。斜面地下では、「坂道の昇降きつい」70.5%、「住民高齢化」68.9%、「市場・商店街衰退」52.5%、「自然災害心配」49.2%、「空き家・空き地増加」44.3%などとなっている。斜面地上では、「住民高齢化」69.2%、「市場・商店街衰退」65.4%、「空き家・空き地増加」53.8%、「坂道の昇降きつい」46.2%、「自然災害心配」34.6%などとなっている。不便・不安な点の上位を占める項目は、3地区で共通であるが、順番は若干異なっていることが分かる。

なお、斜面地下では、「自家用車利用困難」が34.4%と他の2地区に比べて高い比率を示していることにも注意が必要である（平地19.4%、斜面地上11.5%）。このことと、「坂道の昇降きつい」の比率の抜きん出た高さ（70.5%）は表裏の関係にあるものと考えられる。

「空き家・空き地増加」は全国各地の斜面地に共通した課題であるが、本調査で示されたことは、標高の高い地域ほど問題化しているということである。

表 3.22 生活環境評価マイナス（複数回答）

	平地	斜面地下	斜面地上
坂道の昇降きつい	54.1%	70.5%	46.2%
坂道の昇降危険	26.5%	32.8%	23.1%
自然災害心配	31.6%	49.2%	34.6%
自家用車利用困難	19.4%	34.4%	11.5%
交通事故心配	6.1%	11.5%	19.2%
タクシーやバス利用困難	8.2%	23.0%	26.9%
市場・商店街衰退	70.4%	52.5%	65.4%
住民高齢化	53.1%	68.9%	69.2%
小中学校統廃合心配	5.1%	1.6%	3.8%
子供をとりまく環境心配	6.1%	4.9%	15.4%
空き家・空き地増加	33.7%	44.3%	53.8%
その他	2.0%	3.3%	-
合計	316.3%	396.7%	369.2%

%は有効回答者数に対するもの

③住み心地のよさ

全体的にみた丸山の住み心地を4段階で答えてもらった。回答者全体では、「大変よい」10.3%、「どちらかといえばよい」65.0%、「どちらかといえばよくない」20.6%、「よくない」4.2%であった。3/4の回答者が住み心地がよいと感じているようである。

表3.23は、地区別に示したものであるが、斜面地下では、「どちらかといえばよくない」と「よくない」を合計すると31.7%となり、他の2地区よりも10ポイント以上高い。

表 3.23 住み心地

		大変よい	どちらかとい えばよい	どちらかとい えばよくない	よくない	合計
平地	度数	14	67	14	3	98
	%	14.3%	68.4%	14.3%	3.1%	100%
斜面地下	度数	3	40	16	4	63
	%	4.8%	63.5%	25.4%	6.3%	100%
斜面地上	度数	5	18	4	2	29
	%	17.2%	62.1%	13.8%	6.9%	100%
合計	度数	22	125	34	9	190
	%	11.6%	65.8%	17.9%	4.7%	100%

④地区の居住環境水準を高めるために取り組むべき対応

居住環境水準を高めるために行政や地域が取り組むべき対応について複数回答で答えてもらった。項目数は12である。

表 3.24 居住環境改善策（複数回答）

	平地	斜面地下	斜面地上
階段に昇降機器取り付け	25.3%	37.3%	21.7%
石段や坂道に手すり取り付け	39.6%	28.8%	13.0%
道路整備	29.7%	30.5%	17.4%
平地に集合住宅建築	14.3%	28.8%	4.3%
共同建て替え推進	4.4%	1.7%	-
防災活動活発化	26.4%	16.9%	13.0%
消防・救急車両や機器配備	29.7%	18.6%	17.4%
空き家に新しい住民を招請	29.7%	33.9%	21.7%
魅力アピールし観光名所に	2.2%	1.7%	-
助け合いのまちづくり	27.5%	22.0%	30.4%
集会施設建設	6.6%	11.9%	13.0%
その他	5.5%	5.1%	17.4%
合計	240.7%	237.3%	169.6%

%は有効回答者数に対するもの

表 3.24 は、その結果を地区別に示したものである。平地では、7項目に対して30%前後の要望が寄せられたが、高いものからいくつかあげてみると、「石段や坂道に手すり取り付け」39.6%、「消防・救急車両や機器配備」と「空き家に新しい住民を招請」「道路整備」がそれぞれ29.7%、「助け合いのまちづくり」27.5%などとなっている。斜面地下では、「階段に昇降機器取り付け」37.3%、「空き家に新しい住民を招請」33.9%、「道路整備」30.5%、「石段や坂道に手すり取り付け」と「平地に

集合住宅建築」が28.8%などとなっている。斜面地上では、これら2地区に比べて要望数が少ない。上位からあげれば、「助け合いのまちづくり」30.4%、「階段に昇降機器取り付け」と「空き家に新しい住民を招請」が共に21.7%などとなっている。なお、斜面地上の「道路整備」の要望は17.4%で、他の2地区にくらべ10ポイント以上低い。

(5) 現住所および現在の住居に住むようになった経緯・理由

①現在の住居に入居した経緯

丸山地区の形成は八幡製鉄所の創業時に始まっており、住民層も、2代目3代目のいわば土着層に加え、自身が転入してきた層からなっている。調査票では、回答者自身の居住歴を尋ねた。全体では、「この地区で生まれた」17.9%、「子供の頃転居してきた」10.4%、「成人後転居してきた」11.8%、「結婚後転居してきた」44.8%、「その他」15.1%となっている。前2者を土着層、その次の2者を転入層とすれば、土着層が2割、転入層が6割となる。

表3.25は、それを地区ごとに示したものであるが、地区間にはそれほど大きな差異はないことが分かる。

表3.25 居住歴

		この地区で 生まれた	子供の頃転 居してきた	成人後転居 してきた	結婚後転居 してきた	その他	合計
平地	度数	17	13	11	46	12	99
	%	17.2%	13.1%	11.1%	46.5%	12.1%	100%
斜面地下	度数	13	4	9	25	11	62
	%	21.0%	6.5%	14.5%	40.3%	17.7%	100%
斜面地上	度数	5	2	4	13	3	27
	%	18.5%	7.4%	14.8%	48.1%	11.1%	100%
合計	度数	35	19	24	84	26	188
	%	18.6%	10.1%	12.8%	44.7%	13.8%	100%

②現住地に居住するようになった理由

転入層と「その他」の人（以下、転入層等と記述）に、現在の地区に住むことになった理由を複数回答で尋ねた。表3.26は、その結果を地区別に示したものである。表中の比率はいずれも該当者に対するものである。平地では、「配偶者の家あった」28.9%、「手ごろな価格で住宅購入」19.7%、「便利で暮らしやすかった」17.1%などとなっている。斜面地下では、「手ごろな価格で住宅購入」27.3%、「その他」22.7%、「静かで住み心地よかった」と「配偶者の家あった」が共に15.9%などとなっている。斜面地上では、「便利で暮らしやすかった」31.6%、「自分・配偶者の仕事の都合」26.3%、「静かで住み心地よかった」と「配偶者の家あった」が共に21.1%などとなっている。先に見たように、全回答者の44.8%は結婚を機に転入してきており、「配偶者の家あった」「自分・配偶者の仕事の都合」などが理由として上位を占めるのは理解できる。

表 3.26 居住理由（複数回答）

	平地	斜面地下	斜面地上
親の仕事の都合	10.5%	6.8%	21.1%
自分・配偶者の仕事の都合	11.8%	6.8%	26.3%
親族近くにいた	9.2%	6.8%	10.5%
同郷の人近くにいた	1.3%	-	-
職場からの紹介	-	2.3%	-
手ごろな価格で住宅購入	19.7%	27.3%	5.3%
家賃・地代安かった	6.6%	6.8%	5.3%
子供の教育環境よかった	10.5%	2.3%	10.5%
便利で暮らしやすかった	17.1%	4.5%	31.6%
治安よかった	5.3%	-	15.8%
静かで住み心地よかった	15.8%	15.9%	21.1%
地域のイメージよかった	3.9%	4.5%	10.5%
配偶者の家あった	28.9%	15.9%	21.1%
その他	11.8%	22.7%	5.3%
合計	152.6%	122.7%	184.2%

%は有効回答者数に対するもの

③前住地

転入層等はどこからやってきたのだろうか。前住地をみると、「丸山地区」8.0%、「八幡東区内」36.8%、「北九州市内」27.6%などとなっており、7割ほどは近くから転入したと言えるだろう。

表 3.27 前住地

		丸山地区	八幡東区内	北九州市内	福岡県内	九州	その他	無回答	合計
平地	度数	7	30	22	9	5	2	7	82
	%	8.5%	36.6%	26.8%	11.0%	6.1%	2.4%	8.5%	100%
斜面地下	度数	3	20	13	4	4	-	5	49
	%	6.1%	40.8%	26.5%	8.2%	8.2%	-	10.2%	100%
斜面地上	度数	2	5	6	3	4	-	2	22
	%	9.1%	22.7%	27.3%	13.6%	18.2%	-	9.1%	100%
合計	度数	12	55	41	16	13	2	14	153
	%	7.8%	35.9%	26.8%	10.5%	8.5%	1.3%	9.2%	100%

表 3.27 は、前住地を地区ごとに示したものであるが、これによれば、斜面地上では、転入者等の 18.2% が福岡県以外の「九州」を前住地としており、他の 2 地区に比べいくぶん遠方からの転入が多いようである。

④居住の時期

全回答者にいつから居住しているかを尋ねた。表3.28によれば、昭和50年より前から住んでいる回答者がおよそ半分である。また、調査時までの約6年間に住み始めた回答者は12.8%であり、入れ替わりもかなりあると推測できる。

表3.28 居住年

		度数	%	有効%	累積%
有効	第二次世界大戦前	20	9.2	9.5	9.5
	昭和20年代	21	9.6	10.0	19.4
	昭和30年代	24	11.0	11.4	30.8
	昭和40年代	38	17.4	18.0	48.8
	昭和50年代	25	11.5	11.8	60.7
	昭和60年代～平成6年	38	17.4	18.0	78.7
	平成7年～平成16年	18	8.3	8.5	87.2
	平成17年以降	27	12.4	12.8	100.0
	合計	211	96.8	100.0	
欠損値	無回答	7	3.2		
合計		218	100.0		

表3.29は、居住時期を地区ごとに示したものである。平地では昭和60年以降に居住を開始した人の比率が41.4%であるのに対し、斜面地下では36.1%、斜面地上では25.9%と、標高が高い地区ほど流動性が低いことが分かる。

表3.29 居住年

		第二次 世界大 戦前	昭和20 年代	昭和30 年代	昭和40 年代	昭和50 年代	昭和60 年代～平 成6年	平成7年 ～平成 16年	平成17 年以降	合計
平地	度数	11	12	11	16	8	23	9	9	99
	%	11.1%	12.1%	11.1%	16.2%	8.1%	23.2%	9.1%	9.1%	100%
斜面地下	度数	4	6	8	11	10	12	4	6	61
	%	6.6%	9.8%	13.1%	18.0%	16.4%	19.7%	6.6%	9.8%	100%
斜面地上	度数	4	3	3	6	4	1	2	4	27
	%	14.8%	11.1%	11.1%	22.2%	14.8%	3.7%	7.4%	14.8%	100%
合計	度数	19	21	22	33	22	36	15	19	187
	%	10.2%	11.2%	11.8%	17.6%	11.8%	19.3%	8.0%	10.2%	100%

(6) 居住継続と転居の意向

①居住継続の意向

この調査では、居住継続の意向を、「あなたは、今後も、今のお宅で生活をつづけたいとお考えですか」と聞いている。回答者全体では、「現在の家で生活」75.1%、「丸山地区内に転居」0.9%、「八幡東区内に転居」10.6%、「八幡東区外に転居」6.9%、「その他」5.5%となっており、居住継続の意向は高いと言える。また転居するにしても、区内を希望する人が1割程度いることにも注意したい。

表3.30は、これを地区ごとに示したものである。斜面地下では、「現在の家で生活」が66.1%と他の地区に比べいくぶん低く、転居を考える人が2割を越えている。

表3.30 永住意志

		現在の家で 生活	丸山地区内 に転居	八幡東区内 に転居	八幡東区外 に転居	その他	合計
平地	度数	77	1	9	7	4	98
	%	78.6%	1.0%	9.2%	7.1%	4.1%	100%
斜面地下	度数	39	1	8	4	7	59
	%	66.1%	1.7%	13.6%	6.8%	11.9%	100%
斜面地上	度数	25	-	1	3	-	29
	%	86.2%	-	3.4%	10.3%	-	100%
合計	度数	141	2	18	14	11	186
	%	75.8%	1.1%	9.7%	7.5%	5.9%	100%

②転居の意向とその理由

転居希望者と「その他」の人に、複数回答でその理由を尋ねた。

表3.31は、その結果を地区ごとに示したものである。平地では、比率の高いものから順に、「坂道・階段上り下り大変」55.0%、「家屋老朽化」45.0%、「家の建て替え困難」40.0%などとなっている。斜面地下では、「坂道・階段上り下り大変」が75.0%と高い比率で、「身体弱ってきた」と「家屋老朽化」が共に45.0%などとなっており、斜面地の特性が転居意向の要因であることが示唆される。

表 3.31 転居希望理由（複数回答）

	平地	斜面地下	斜面地上
家屋老朽化	45.0%	45.0%	—
住宅狭い	20.0%	5.0%	—
住居設備不満	20.0%	25.0%	—
自家用車利用困難	10.0%	30.0%	—
家の建て替え困難	40.0%	25.0%	33.3%
災害不安	30.0%	40.0%	33.3%
坂道・階段上り下り大変	55.0%	75.0%	33.3%
身体弱ってきた	20.0%	50.0%	—
通勤通学不便	5.0%	10.0%	—
買い物や通院等不便	20.0%	45.0%	—
公共交通等利用困難	5.0%	20.0%	—
親族に同居勧められ	10.0%	—	—
治安や防犯不安	—	10.0%	—
その他	15.0%	—	33.3%
合計	295.0%	380.0%	133.3%

%は有効回答者数に対するもの

（7）地域の現状と将来像

地域社会のあり方について、三つの間に答えてもらった。いずれの間にも、対照的なA、Bふたつの意見を示し、どちらにより近いかで回答してもらった。

①地域の人口減少への対応

丸山地区の人口について

A 少子高齢化が進み、地域の人口が減少していくのは仕方がないことである。

B 地域の人口を維持するために、丸山地区で生まれ育った若者が戻ってきたり、新住民が転入できるように何か対策をとるべきだ。

表3.32は、地区ごとにその結果を示したものである。平地では、A意見支持、B意見支持がほぼ拮抗している。斜面地下と斜面地上では、A意見を支持する層が6割弱を占めている。斜面地の厳しい状況を反映したものと考えられる。

表 3.32 人口について

		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	合計
平地	度数	26	20	28	21	95
	%	27.4%	21.1%	29.5%	22.1%	100%
斜面地下	度数	14	18	15	9	56
	%	25.0%	32.1%	26.8%	16.1%	100%
斜面地上	度数	8	7	7	4	26
	%	30.8%	26.9%	26.9%	15.4%	100%
合計	度数	48	45	50	34	177
	%	27.1%	25.4%	28.2%	19.2%	100%

②地域における空き家増加への対応

丸山地区で空き家が増えていることについて

A 丸山地区に住みたいと希望する地区外の人たちに、空き家の情報を提供したり、あつせんをしたりするようなくみをつくるべきだ。

B 土地や地形などの条件から考えて、空き家が増えるのは仕方がないことであり、時代の流れにまかせるべきだ。

表 3.33 でみると、平地と斜面地上ではA意見支持が6割前後であるが、斜面地下ではA意見支持とB意見支持が拮抗する。

表 3.33 空き家が増えていることについて

		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	合計
平地	度数	30	26	25	14	95
	%	31.6%	27.4%	26.3%	14.7%	100%
斜面地下	度数	9	18	16	12	55
	%	16.4%	32.7%	29.1%	21.8%	100%
斜面地上	度数	7	6	8	2	23
	%	30.4%	26.1%	34.8%	8.7%	100%
合計	度数	46	50	49	28	173
	%	26.6%	28.9%	28.3%	16.2%	100%

③住みやすい地域にするための対応

住みやすい地域にするために必要なことについて

A 地域を住みやすくするためには、住民みんなが地域のことに関心を持ち、協力し合うことが大切だ。

B 地域を住みやすくするためには、地域のことをよく知っている熱心で有能な人たちにまかせておいた方がよい。

表 3.34 でみると、いずれの地区もA意見支持が大半であるが、斜面地下ではA意見支持が85.1%

と他の地区よりも10ポイント前後高い。先にみた居住環境水準を高めるために取り組むべき対応のなかで、「助け合いのまちづくり」という選択肢があったが、これを選択した回答者の比率は、斜面地下では、むしろ他地区よりも低く、ここでの結果といくぶん異なっていた（平地 27.5%、斜面地下 22.0%、斜面地上 30.4%）。

表 3.34 住みやすい地域にするために

		Aに近い	どちらかとい うとAに近い	どちらかとい うとBに近い	Bに近い	合計
平地	度数	37	32	10	14	93
	%	39.8%	34.4%	10.8%	15.1%	100%
斜面地下	度数	20	26	4	4	54
	%	37.0%	48.1%	7.4%	7.4%	100%
斜面地上	度数	8	10	5	1	24
	%	33.3%	41.7%	20.8%	4.2%	100%
合計	度数	65	68	19	19	171
	%	38.0%	39.8%	11.1%	11.1%	100%

4. 住民の社会関係

(1) 近隣住民との社会関係—近隣住民の訪問と活動内容

住民の近隣との社会関係について見ていこう。

表4. 1は、近隣住民が回答者の自宅を訪問する頻度を示したものである。ほぼ毎日 3.8%、週に2、3回 10.3%、週に1回程度 19.5%、月に2回程度 16.8%、月に1回程度 14.1%、2ヶ月に1回程度 2.2%、季節に1回程度 3.2%、お盆やお正月 0.5%、ほとんど訪問がない 28.1%、その他 1.6%であった。このうちほぼ毎日、週に2、3回、週に1回程度訪問するを合計すると、丸山地区の3割強の住民に、近隣の住民が週に1回以上訪問している状況が分かる。さらに月に2回程度、月に1回程度を加えれば、丸山地区の約3分の2の住民で近隣住民が月に1回以上訪問している状況が分かる。その一方で、3割弱の住民が近隣の住民の訪問がほとんどないと回答している。

立地別に見ると、週に1回以上の頻度で近隣住民が訪問しているという回答の合計は、平地 36.5%、斜面地 30.3（斜面地下 29.5%、斜面地上 32.2%）で、平地が斜面地を上回っている。しかし、斜面地を上下に区分した上で、頻繁な交流（ほぼ毎日、週に2、3回程度の合計）について見れば、斜面地上 21.5%、平地 17.9%、斜面地下 4.9%の順となり、斜面地上の住民の間で頻繁な訪問が行なわれていることが分かる。一方、斜面地下の場合、週に1回以上が平地と斜面地上を上回っている。月に1回以上の頻度で近隣の住民が訪問しているという回答の合計は、平地 65.6%、斜面地下 60.6%、斜面地上 68.0%で、斜面地上・平地・斜面地下の順になっている。一方、ほとんど訪問がないという回答は、平地 28.1%、斜面地下 29.5%、斜面地上 25.0%で、斜面地下・平地・斜面地上の順である。

表4. 1 近隣の訪問頻度

	ほぼ毎日、家 に来る	週に2、3回、 家に来る	週に1回程 度、家に来る	月に2回程 度、家に来る	月に1回程 度、家に来る	2ヶ月に1回程 度、家に来る
実数	7	19	36	31	26	4
百分率	3.8	10.3	19.5	16.8	14.1	2.2
平地	5 5.2	12 12.5	18 18.8	13 13.5	15 15.6	2 2.1
斜面地	2 2.2	7 7.9	18 20.2	18 20.2	11 12.4	2 2.2
(斜面地下)	1 1.6	2 3.3	15 24.6	13 21.3	6 9.8	2 3.3
(斜面地上)	1 3.6	5 17.9	3 10.7	5 17.9	5 17.9	- -
	季節に1回程 度、家に来る	お盆や正月に 家に来る	ほとんど家に 来ない	その他	合計	
実数	6	1	52	3	185	
百分率	3.2	0.5	28.1	1.6	100.0	
平地	3 3.1	- -	27 28.1	1 1.0	96 100.0	
斜面地	3 3.4	1 1.1	25 28.1	2 2.2	89 100.0	
(斜面地下)	3 4.9	- -	18 29.5	1 1.6	61 100.0	
(斜面地上)	- -	1 3.6	7 25.0	1 3.6	28 100.0	

表4. 2は、近隣住民が訪問した時の活動内容である。複数回答で、一人平均1つの回答があった。回答内容を整理すれば、近隣の住民との交流・楽しみ（おすそわけ、茶飲み話、食事・飲酒、娯楽やドライブ、趣味・教養、スポーツ）85.0%、相談ごと7.7%、外出・外出介助（買い物、通院・通所の介助、親戚・他の友人の訪問）5.1%、家事の手伝い（掃除・洗濯、家の修理・点検）2.0%で、近隣住民が訪問した時には、交流や楽しみ、が行なわれていて、相談ごと、身体的な活動である外出・外出介助、家事手伝いは若干行なわれていることが分かる。

立地別では、一人平均の回答数は、平地1.1、斜面地下1.1、斜面地上0.8で、平地と斜面地下で近隣が訪問時の活動が多いことが分かる。整理した回答を示せば、近隣住民との交流・楽しみ（平地89.0%・斜面地下92.7%・斜面地上66.6%）、相談ごと（平地10.0%・斜面地下6.3%・斜面地上3.3%）、外出・外出介助（平地7.0%・斜面地下3.1%・斜面地上3.3%）、家事の手伝い（平地2.0%・斜面地下2.2%・斜面地上3.2%）で、近隣住民との交流・楽しみは、斜面地下と平地で約9割であるのに対して斜面地上では6割台、相談事と外出・外出介助は、平地・斜面地下・斜面地上の順、家事の手伝いは、比率が少ないものの、斜面地上、斜面地下、平地の順であった。

表4. 2 近隣が訪問したとき一緒にすること、手伝ってくれること (MA)

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通勤・ 通所の介助	おすそわけ・ おみやげ
実数	14	62	7	2	2	1	78
百分率	7.2	32.0	3.6	1.0	1.0	0.5	40.2
平地	8 8.0	34 34.0	5 5.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	42 42.0
斜面地	6 6.4	28 29.8	2 2.1	1 1.1	1 1.1	-	36 38.3
(斜面地下)	5 7.8	18 33.3	2 3.1	1 1.6	1 1.6	-	28 43.8
(斜面地上)	1 3.3	10 33.3	-	-	-	-	8 26.7
	親戚・他の友 人の訪問	相談ごと	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合 計
実数	2	15	1	8	2	7	201
百分率	1.0	7.7	0.5	4.1	1.0	3.6	100.0
平地	1 1.0	10 10.0	-	5 5.0	-	4 4.0	112 100.0
斜面地	1 1.1	5 5.3	1 1.1	3 3.2	2 2.1	3 3.2	89 100.0
(斜面地下)	-	4 6.3	1 1.6	2 3.1	2 3.1	1 1.6	65 100.0
(斜面地上)	1 3.3	1 3.3	-	1 3.3	-	2 6.7	24 100.0

表4. 3は、回答者が近隣住民に、買い物のお店や道路、神社、各種施設で会ったり、近隣を訪問したりという自宅以外で会う頻度を示したものである。ほぼ毎日17.0%、週に2、3回17.0%、週に1回程度18.1%、月に2回程度9.3%、月に1回程度9.9%、2ヶ月に1回程度1.1%、季節に1回程度3.3%、お盆やお正月0.5%、ほとんど訪問がない22.0%、その他1.6%であった。このうちほぼ毎日、週に2、3回、週に1回程度訪問するを合計すると、丸山地区の5割強の住民で、近隣の住民と自宅外で会っている状況が分かる。さらに月に2回程度、月に1回程度を加えれば、丸山地区の約7割の住民で近隣住民が月に1回以上近隣住民に自宅外で会っている状況が分かる。その一方で、2割強の住民が近隣住民にほとんど会っていないと回答している。

立地別に見ると、週に1回以上の頻度で近隣住民と自宅外で会うという回答の合計は、平地52.1%、斜面地52.3%（斜面地下47.5%、斜面地上62.9%）で、斜面地が平地を上回っている。斜面地の比率は斜面地上の6割強という比率を反映したもので、斜面地上の住民の間で頻繁な訪問が行なわれていることが分かる。月に1回以上の頻度で近隣の住民と自宅以外で会うという回答の合計は、平地75.0%、斜面地下64.5%、斜面地上74.0%で、平地・斜面地上・斜面地下の順になっている。一方、ほとんど訪問がないという回答は、平地19.8%、斜面地下27.1%、斜面地上18.5%で、斜

面地下・平地・斜面地上の順である。

表 4. 3 近隣との接触頻度

	ほぼ毎日、家 に来る	週に2、3回程 度、家に来る	週に1回程 度、家に来る	月に2回程 度、家に来る	月に1回程 度、家に来る	2ヶ月に1回程 度、家に来る
実数	31	31	33	17	18	2
百分率	17.0	17.0	18.1	9.3	9.9	1.1
平地	22 22.9	18 18.8	10 10.4	10 10.4	12 12.5	1 1.0
斜面地	9 10.5	13 15.1	23 26.7	7 8.1	6 7.0	1 1.2
(斜面地下)	6 10.2	7 11.9	15 25.4	4 6.8	6 10.2	1 1.7
(斜面地上)	3 11.1	6 22.2	8 29.6	3 11.1	- -	- -
	季節に1回程 度、家に来る	お盆や正月に 家に来る	ほとんど会っ ていない	その他	合 計	
実数	6	1	40	3	182	
百分率	3.3	0.5	22.0	1.6	100.0	
平地	2 2.1	- -	19 19.8	2 2.1	96 100.0	
斜面地	4 4.7	1 1.2	21 24.4	1 1.2	86 100.0	
(斜面地下)	3 5.1	- -	16 27.1	1 1.7	59 100.0	
(斜面地上)	1 3.7	1 3.7	5 18.5	- -	27 100.0	

次に、表 4. 4 で、近隣住民と自宅外で会った時の活動に関して、近隣住民との交流・楽しみ（平地 80.0%・斜面地下 61.0%・斜面地上 69.9%）、相談ごと（平地 10.0%・斜面地下 1.6%・斜面地上 0.0%）、外出・外出介助（平地 13.0%・斜面地下 6.3%・斜面地上 10.0%）、家事の手伝い（平地 1.0%・斜面地下 1.6%・斜面地上 3.3%）で、ほぼ同様の数値であるものの、斜面地上が近隣住民との交流・楽しみで斜面地下を上回り、外出・外出介助の比率が高くなっている。

表4. 4 近隣住民と自宅以外で一緒にすること、手伝ってくれること (MA)

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通勤・ 通所の介助	おすそわけ・ おみやげ
実数	20	61	15	3	-	1	40
百分率	10.3	31.4	7.7	1.5	-	0.5	20.6
平地	13 13.0	33 33.0	10 10.0	1 1.0	- -	1 1.0	23 23.0
斜面地	7 7.4	28 29.8	5 5.3	2 2.1	- -	- -	17 18.1
(斜面地下)	6 9.4	15 23.4	4 6.3	1 1.6	- -	- -	12 18.8
(斜面地上)	1 3.3	13 43.3	1 3.3	1 3.3	- -	- -	5 16.7
	親戚・他の友 人の訪問	相談ごと	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合 計
実数	4	10	5	11	3	25	198
百分率	2.1	5.2	2.6	5.7	1.5	12.9	100.0
平地	2 2.0	9 9.0	4 4.0	7 7.0	- -	15 15.0	118 100.0
斜面地	2 2.1	1 1.1	1 1.1	4 4.3	3 3.2	10 10.6	80 100.0
(斜面地下)	- -	1 1.6	- -	4 6.3	2 3.1	8 12.5	53 100.0
(斜面地上)	2 6.7	- -	1 3.3	- -	1 3.3	2 6.7	27 100.0

(2) 他出子との社会関係—他出子の訪問と活動内容

住民の他出子との社会関係について見ていこう。

表4. 5は、他出した子どもがいる住民に関して、他出子が回答者の自宅を訪ずれる頻度を示したものである。週に1回程度21.9%、月に2、3回程度9.6%、月に1回程度21.9%、2ヶ月に1回程度4.4%、季節に1回程度8.8%、お盆やお正月15.8%、ほとんど訪れない5.3%、その他1.8%であった。このうちほぼ週に1回程度、月に2、3回程度、月に1回程度訪問を合計すると、丸山地区の5割強の住民で、他出した子どもが月に1回以上訪ずれている状況が分かる。一方、ほとんど家に来ないという回答はわずかであった。

立地別に見ると、月に1回以上の頻度で訪れているという回答の合計は、平地56.2%、斜面地50.8(斜面地下50.0%、斜面地上52.9%)で、平地が斜面地を上回っている。しかし、斜面地を上下に区分した上で、頻繁な交流(週に1回以上)について見れば、平地24.6%、斜面地上23.5%、斜面地下17.5%の順となり、他出子への頻繁な訪問に関して平地と斜面地上で斜面地下を上回っている状況が分かる。

表4. 5 別居の子どもがお宅を訪問する頻度

	週に1回以上、家に来る	月に2、3回程度、家に来る	月に1回程度、家に来る	2ヶ月に1回程度、家に来る	季節に1回程度、家に来る
実数	25	11	25	5	10
百分率	21.9	9.6	21.9	4.4	8.8
平地	14 24.6	3 5.3	15 26.3	3 5.3	8 14.0
斜面地	11 19.3	8 14.0	10 17.5	2 3.5	2 3.5
(斜面地下)	7 17.5	6 15.0	7 17.5	1 2.5	2 5.0
(斜面地上)	4 23.5	2 11.8	3 17.6	1 5.9	- -
	お盆や正月に家に来る	ほとんど家に来ない	その他	無回答	合計
実数	18	6	2	12	114
百分率	15.8	5.3	1.8	10.5	100.0
平地	8 14.0	1 1.8	- -	5 8.8	57 100.0
斜面地	10 17.5	5 8.8	2 3.5	7 12.3	57 100.0
(斜面地下)	7 17.5	4 10.0	1 2.5	5 12.5	40 100.0
(斜面地上)	3 17.6	1 5.9	1 5.9	2 11.8	17 100.0

表4. 6は、他出子が訪問した時の活動内容である。複数回答で、一人平均2.7の回答があった。回答内容を整理すれば、近隣の住民との交流・楽しみ（食事・飲酒、孫との交流、娯楽やドライブ、趣味・教養、スポーツ）146.5%、外出・外出介助（買い物、通院・通所の介助、墓参り、親戚・他の友人の訪問）95.7%、家事の手伝い（掃除・洗濯、家の修理・点検）24.5%で、他出子が訪問した時には、交流や楽しみ、外出・外出介助が行なわれていて、また家事手伝いも一定数が行なわれている。

立地別では、一人平均の回答数は、平地3.1、斜面地下2.2、斜面地上2.4で、平地で他出子の訪問時の活動が多いことが分かる。整理した回答を示せば、他出子との交流・楽しみ（平地163.2%・斜面地下127.5%・斜面地上125.2%）、外出・外出介助（平地121.0%・斜面地下62.5%・斜面地上88.3%）、家事の手伝い（平地26.3%・斜面地下22.5%・斜面地上23.6%）で、他出子の交流・楽しみは、平地・斜面地下・斜面地上の順、外出・外出介助は、平地・斜面地上・斜面地下の順、家事の手伝いは、平地・斜面地上、斜面地下の順であった。

表4. 6 別居の子どもが訪問して一緒にすること、手伝ってくれること (MA)

	食事・飲酒	孫との交流	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通院・ 通所の介助	墓参り
実数	74	53	57	20	8	6	31
百分率	64.9	46.5	50.0	17.5	7.0	5.3	27.2
平地	41 71.9	28 49.1	34 59.6	10 17.5	5 8.8	4 7.0	20 35.1
斜面地	33 57.9	25 43.9	23 40.4	10 17.5	3 5.3	2 3.5	11 19.3
(斜面地下)	24 60.0	16 40.0	16 40.0	8 20.0	1 2.5	1 2.5	6 15.0
(斜面地上)	9 42.9	9 52.9	7 41.2	2 11.8	2 11.8	1 5.9	5 29.4
	親戚・他の友 人の訪問	近所への挨拶	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合計
実数	9	6	31	7	2	2	306
百分率	7.9	5.3	27.2	6.1	1.8	1.8	100.0
平地	6 10.5	5 8.8	20 35.1	3 5.3	1 1.8	1 1.8	178 100.0
斜面地	3 5.3	1 1.8	11 19.3	4 7.0	1 1.8	1 1.8	128 100.0
(斜面地下)	1 2.5	1 2.5	8 20.0	3 7.5	- -	1 2.5	86 100.0
(斜面地上)	2 11.8	- -	3 17.6	1 5.9	1 5.9	- -	42 100.0

表4. 7は、他出した子どもがいる住民に関して、回答者が他出子の家を訪問する頻度を示したものである。週に1回程度3.5%、月に2、3回程度7.0%、月に1回程度4.4%、2ヶ月に1回程度8.8%、季節に1回程度13.2%、年に1、2回18.4%、ほとんど訪問しない29.8%、その他3.5%であった。このうちほぼ週に1回程度、月に2、3回程度、月に1回程度訪問を合計すると、丸山地区の7分の1の住民が月に1回以上の比率で他出した子どもの家を訪問し、一方、ほとんど訪問しないも3割に及ぶことが分かった。

立地別に見ると、月に1回以上の頻度で訪れているという回答の合計は、平地56.2%、斜面地50.8(斜面地下50.0%、斜面地上52.9%)で、平地が斜面地を上回っている。しかし、斜面地を上下に区分した上で、頻繁な交流(週に1回以上)について見れば、平地24.6%、斜面地上23.5%、斜面地下17.5%の順となり、他出子への頻繁な訪問に関して平地と斜面地上で斜面地下を上回っている状況が分かる。

表 4. 7 別居の子ども宅への訪問頻度

	週に1回以上、訪問する	月に2、3回程度、訪問する	月に1回程度、訪問する	2ヶ月に1回程度、訪問する	季節に1回程度、訪問する
実数	4	8	5	10	15
百分率	3.5	7.0	4.4	8.8	13.2
平地	2 3.5	5 8.8	2 3.5	4 7.0	8 14.0
斜面地	2 3.5	3 5.3	3 5.3	6 10.5	7 12.3
(斜面地下)	2 5.0	1 2.5	1 2.5	3 7.5	7 17.5
(斜面地上)	- -	2 11.8	2 11.8	3 17.6	- -
	年に1、2回、訪問する	ほとんど訪問しない	その他	無回答	合計
実数	21	34	4	13	114
百分率	18.4	29.8	3.5	11.4	100.0
平地	14 24.6	14 24.6	3 5.3	5 8.8	57 100.0
斜面地	7 12.3	20 35.1	1 1.8	8 14.0	57 100.0
(斜面地下)	5 12.5	15 37.5	- -	6 15.0	40 100.0
(斜面地上)	2 11.8	5 29.4	1 5.9	2 11.8	17 100.0

表 4. 8 は、回答者が他出子を訪問した時の活動内容である。複数回答で、一人平均 1.6 の回答があった。回答内容を整理すれば、近隣の住民との交流・楽しみ（食事・飲酒、孫との交流、娯楽やドライブ、趣味・教養、スポーツ）107.9%、外出・外出介助（買い物、孫の通学・通園、近所への挨拶）36.0%、家事の手伝い（掃除・洗濯、家の修理・点検）12.3%で、他出子を訪問した時の活動の多くは交流や楽しみであり、他に外出・外出介助と家事手伝いが行なわれている。

立地別では、一人平均の回答数は、平地 1.9、斜面地下 1.2、斜面地上 1.5 で、平地で他出子を訪問した時の活動数が多い。整理した回答を示せば、他出子との交流・楽しみ（平地 126.4%・斜面地下 82.5%・斜面地上 105.9%）、外出・外出介助（平地 45.6%・斜面地下 27.5%・斜面地上 23.5%）、家事の手伝い（平地 15.8%・斜面地下 7.5%・斜面地上 8.4%）で、他出子の交流・楽しみは、平地・斜面地上・斜面地下の順、外出・外出介助は、平地・斜面地下・斜面地上の順、家事の手伝いは、平地・斜面地上、斜面地下の順であった。

表4. 8 別居の子ども宅に訪問して一緒にすること、手伝っていること (MA)

	食事・飲酒	孫との交流	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	孫の通学・ 通園
実数	53	44	35	9	5	6
百分率	46.5	38.6	30.7	7.9	4.4	5.3
平地	32 56.1	24 42.1	22 38.6	6 10.5	3 5.3	4 7.0
斜面	21 46.5	20 35.1	13 22.8	3 5.3	2 3.5	2 3.5
(斜面下)	15 37.5	13 32.5	9 22.5	2 5.0	1 2.5	2 5.0
(斜面上)	6 35.3	7 41.2	4 23.5	1 5.9	1 2.5	- -
	近所への挨拶	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合計
実数	-	20	4	2	3	181
百分率	-	17.5	3.5	1.8	2.6	100.0
平地	- -	14 24.6	1 1.8	1 1.8	0 0	107 100.0
斜面	- -	6 17.5	3 5.3	1 1.8	3 5.3	74 100.0
(斜面下)	- -	3 7.5	2 5.0	- -	1 2.5	48 100.0
(斜面上)	- -	3 17.6	1 5.9	1 5.9	2 11.8	26 100.0

表4. 9は、他出子との通信の頻度である。ほぼ毎日17.5%、週に1回以上28.1%、月に1回以上32.5%、半年に1回以上4.4%で、ほとんど連絡を取り合わない7.0%であった。ほぼ毎日と週に1回以上を頻繁な連絡とすれば、週に1回以上、他出子と頻繁に連絡をとっている住民が半数弱であることが分かる。この数値に月に1回以上を加えれば、約8割の住民が月に1回以上の連絡をとっていることが分かる。

立地別では、ほぼ毎日(平地14.0%・斜面地下20.0%・斜面地上23.5%)、週に1回以上(平地31.6%・斜面地下22.5%・斜面地上29.4%)、月に1回以上(平地35.1%・斜面地下29.8%・斜面地上27.5%)、半年に1回以上(平地3.5%・斜面地下5.3%・斜面地上7.5%)、ほとんど連絡を取り合わない(平地5.3%・斜面地下12.5%・斜面地上0.0%)であった。このうち他出子との頻繁な連絡(ほぼ毎日と週に1回以上の合計)は、斜面地上52.9%、平地45.6%、斜面地下42.5%の順で、斜面地上で頻繁な連絡がされていることが分かる。この数値に月1回以上を含めた場合も、斜面地上88.2%、平地80.7%、斜面地下70.0%の順で、斜面地上で他出子と頻繁に連絡をとっていることが分かる。

表 4. 9 別居子との通信頻度

	ほぼ毎日	週に1回以上	月に1回以上	半年に 1回以上	ほとんど連絡を 取り合わない	無回答	合 計
実数	20	32	37	5	8	12	114
百分率	17.5	28.1	32.5	4.4	7.0	10.5	100.0
平地	8	18	20	2	3	6	57
	14.0	31.6	35.1	3.5	5.3	10.5	100.0
斜面地	12	14	17	3	5	6	57
	21.1	24.6	29.8	5.3	8.8	10.5	100.0
(斜面地下)	8	9	11	3	5	4	40
	20.0	22.5	27.5	7.5	12.5	10.0	100.0
(斜面地上)	4	5	6	-	-	2	17
	23.5	29.4	35.3	-	-	11.8	100.0

(3) 親戚との社会関係—親戚の訪問と活動内容

親戚との社会関係についてみていくことにしよう。

表 4. 10 は、親戚の居住地を示したものである。親戚の居住地（複数回答）は一人平均 1.8 で、丸山地区 9.6%、八幡東区 28.7%、北九州市内 55.6%、福岡県内 31.5%、九州 32.0%、山口県 2.8%、その他 19.7%であった。回答内容を整理すれば、丸山地区を含む八幡東区内 38.2%、丸山地区・八幡東区を含む北九州市内 93.8%で、丸山地区の住民の 4 割弱に親戚が八幡東区内に居住し、住民の 9 割以上に親戚が北九州市内に居住していることが分かる。

表 4. 10 親戚の住所

	丸山地区	八幡東区	北九州市内	福岡県内	九州	山口県	その他	合計
実数	17	51	99	56	57	5	35	320
百分率	9.6	28.7	55.6	31.5	32.0	2.8	19.7	100.0
平地	9	28	62	32	29	4	22	186
	9.4	29.2	64.6	33.3	30.2	4.2	22.9	100.0
斜面地	8	23	37	24	28	1	13	134
	9.8	28.0	45.1	29.3	34.1	1.2	15.9	100.0
(斜面地下)	4	12	26	19	21	1	9	92
	6.8	20.3	44.1	32.2	35.6	1.7	15.3	100.0
(斜面地上)	4	11	11	5	7	-	4	42
	17.4	47.8	47.8	21.7	30.4	-	17.4	100.0

立地別では、平地の場合、一人平均 1.9 で、丸山地区 9.4%、八幡東区 29.2%、北九州市内 64.6%、福岡県内 33.3%、九州 30.2%、山口県 4.2%、その他 22.9%であった。斜面地下の場合、一人平均 1.8 で、丸山地区 6.8%、八幡東区 20.3%、北九州市内 44.1%、福岡県内 32.2%、九州 35.6%、山口県 1.7%、その他 15.3%であった。斜面地上の場合、一人平均 1.8 で、丸山地区 17.4%、八幡東

区 47.8%、北九州市内 47.8%、福岡県内 21.7%、九州 30.4%、山口県 0.0%、その他 17.4%であった。回答内容を整理すれば、丸山地区を含む八幡東区内は（平地 38.5%、斜面地下 27.1%、斜面地上 65.2%）、丸山地区・八幡東区を含む北九州市内（平地 103.1%、斜面地下 71.2%、斜面地上 113.0%）で、斜面地上の住民の場合、住民の3分の2の親戚が八幡東区内に居住し、住民の1人以上の親戚が北九州市内に居住していること、一方、斜面地下の住民の場合、住民の4分の1強の親戚が八幡東区内に居住し、住民の7割の北九州市内に居住している状況、そして、平地の場合、住民の5分の2弱の親戚が八幡東区内に居住し、1人の親戚が北旧市内に居住している状況が分かる。

表4. 11 親戚がお宅を訪問する頻度

	週に1回以上、家に来る	月に2、3回程度、家に来る	月に1回程度、家に来る	2ヶ月に1回程度、家に来る	季節に1回程度、家に来る
全体	14 7.9	17 9.6	24 13.5	6 3.4	21 11.8
平地	11 11.5	11 11.5	12 12.5	4 4.2	12 12.5
斜面地	3 3.7	6 7.3	12 14.6	2 2.4	9 11.0
(斜面地下)	2 3.4	5 8.5	8 13.6	-	7 11.9
(斜面地上)	1 4.3	1 4.3	4 17.4	2 8.7	2 8.7
	お盆や正月に家に来る	ほとんど家に来ない	その他	合計	
実数	44	40	12	178	
百分率	24.7	22.5	6.7	100.0	
平地	18 18.8	22 22.9	6 6.3	96 100.0	
斜面地	26 31.7	18 22.0	6 7.3	82 100.0	
(斜面地下)	20 33.9	12 20.3	5 8.5	59 100.0	
(斜面地上)	6 26.1	6 26.1	1 4.3	23 100.0	

表4. 11は、親戚が回答者の自宅を訪れる頻度を示したものである。週に1回程度7.9%、月に2、3回程度9.6%、月に1回程度13.5%、2ヶ月に1回程度3.4%、季節に1回程度11.8%、お盆やお正月24.7%、ほとんど訪れない22.5%、その他6.7%であった。このうちほぼ週に1回程度、月に2、3回程度、月に1回程度の訪問を合計すると、丸山地区の約3分の1の住民で、親戚が月に1回以上訪れている状況が分かる。一方、ほとんど家に来ないという回答も2割強あった。

立地別に見ると、月に1回以上の頻度で訪れているという回答の合計は、平地35.5%、斜面地25.6

(斜面地下 25.5%、斜面地上 26.0%) で、平地が斜面地を上回っている状況が分かる。

表 4. 1 2 は、親戚が訪問した時の活動内容である。複数回答で、一人平均 1.3 の回答があった。回答内容を整理すれば、親戚との交流・楽しみ（食事・飲酒、茶飲み話、娯楽やドライブ、趣味・教養、スポーツ）86.5%、外出・外出介助（買い物、通院・通所の介助、墓参り、親戚・他の友人の訪問）32.9%、家事の手伝い（掃除・洗濯、家の修理・点検）5.7%で、親戚が訪問した時には、交流や楽しみが行なわれていて、他に外出・外出介助が回答者の 3 分の 1 で行なわれていること、家事手伝いがわずかながら行なわれている状況が分かる。

表 4. 1 2 親戚が訪問した時に行なう活動(MA)

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通勤・ 通所の介助	墓参り
実数	89	54	29	7	4	2	29
百分率	45.9	27.8	14.9	3.6	2.1	1.0	14.9
平地	47 47.0	32 32.0	18 18.0	3 3.0	4 4.0	1 1.0	16 16.0
斜面地	42 44.7	22 23.4	11 11.7	4 4.3	- -	1 1.1	13 13.8
(斜面地下)	33 51.6	20 31.3	10 15.6	4 6.3	- -	1 1.6	8 12.5
(斜面地上)	9 30.0	2 6.7	1 3.3	- -	- -	- -	5 16.7
	他の親戚・ 友人の訪問	近所への挨拶	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合計
実数	4	-	20	3	2	4	247
百分率	2.1	-	10.3	1.5	1.0	2.1	100.0
平地	3 3.0	- -	9 9.0	3 3.0	1 1.0	3 3.0	140 100.0
斜面地	1 1.1	- -	11 11.7	- -	1 1.1	1 1.1	107 100.0
(斜面地下)	- -	- -	9 14.1	- -	- -	1 1.6	86 100.0
(斜面地上)	1 3.3	- -	2 6.7	- -	1 3.3	- -	21 100.0

立地別では、一人平均の回答数は、平地 1.4、斜面地 1.1（斜面地下 1.3、斜面地上 0.7）で、平地で親戚の訪問時の活動が多く、斜面地上の 2 倍での数値である。整理した回答を示せば、親戚との交流・楽しみ（平地 92.0%・斜面地下 97.0%・斜面地上 46.7%）、外出・外出介助（平地 38.0%・斜面地下 29.7%・斜面地上 28.3%）、家事の手伝い（平地 7.0%・斜面地下 6.3%・斜面地上 0.0%）で、親戚との交流・楽しみは、斜面地下・平地・斜面地上の順、外出・外出介助は、平地・斜面地

上・斜面地下の順、家事の手伝いは、平地・斜面地上、斜面地下の順であった。平地・斜面地下の住民に対して斜面地上の住民の場合、親戚訪問時の活動が、いずれの領域の活動においても低位であることが特徴的である。

表4. 13は、親戚との通信の頻度である。ほぼ毎日5.8%、週に1回以上20.8%、月に1回以上34.7%、半年に1回以上17.9%で、年に1回程度8.1%、ほとんど連絡を取り合わない12.7%であった。ほぼ毎日と週に1回以上を頻繁な連絡とすれば、親戚と週に1回以上、頻繁に連絡をとっている住民が4分の1いることが分かる。この数値に月に1回以上を加えれば、約6割の住民が親戚と月に1回以上の連絡をとっていることが分かる。

立地別では、ほぼ毎日(平地7.5%・斜面地下5.3%・斜面地上0.0%)、週に1回以上(平地23.7%・斜面地下19.3%・斜面地13.0%)、月に1回以上(平地29.0%・斜面地下40.4%・斜面地上43.5%)、半年に1回以上(平地19.7%・斜面地下15.8%・斜面地上17.4%)、年に1回程度(平地7.5%・斜面地下8.8%・斜面地上8.7%)、ほとんど連絡を取り合わない(平地12.9%・斜面地下10.5%・斜面地上17.4%)であった。このうち親戚との頻繁な連絡(ほぼ毎日と週に1回以上の合計)は、平地31.2%、斜面地上24.6%、斜面地下13.0%の順で、平地・斜面地上に対して斜面地下の数値が低いことが分かる。この数値に月1回以上の通信を含めた場合、斜面地上65.0%、斜面地下56.5%の順で、斜面地下が斜面地上・平地に比べて数値が低いことが分かる。

表4. 13 親戚との通信頻度

	ほぼ毎日	週に 1回以上	月に 1回以上	半年に 1回以上	年に 1回程度	ほとんど連 絡を取り合 わない	無回答	合 計
実数	10	36	60	31	14	22		173
百分率	5.8	20.8	34.7	17.9	8.1	12.7		100.0
平地	7 7.5	22 23.7	27 29.0	18 19.7	7 7.5	12 12.9		93 100.0
斜面地	3 3.8	14 17.5	33 41.3	13 16.3	7 8.8	10 12.5		80 100.0
(斜面地下)	3 5.3	11 19.3	23 40.4	9 15.8	5 8.8	6 10.5		57 100.0
(斜面地上)	- -	3 13.0	10 43.5	4 17.4	2 8.7	4 17.4		23 100.0

(4) (近隣以外の) 友人との社会関係—友人の訪問と活動内容

(近隣以外の) 友人との社会関係についてみていくことにしよう。

表4. 14は、(近隣以外の) 友人の居住地を示したものである。友人の居住地(複数回答)は一人平均1.8で、丸山地区12.2%、八幡東区54.3%、北九州市内64.6%、福岡県内29.9%、九州12.2%、山口県1.8%、その他3.7%であった。回答内容を整理すれば、丸山地区を含む八幡東区内66.5%、

丸山地区・八幡東区を含む北九州市内 131.1%、前者を含む福岡県内 161.0%で、丸山地区の住民の3分の2に八幡東区内に居住する友人がいること、北九州市内に居住する友人が丸山地区の住民一人当たり1.3人いることが分かる。

立地別では、平地の場合、一人平均1.8で、丸山地区8.0%、八幡東区59.8%、北九州市内64.6%、福岡県内26.4%、九州12.6%、山口県2.3%、その他4.6%であった。斜面地下の場合、一人平均1.9で、丸山地区15.4%、八幡東区46.2%、北九州市内73.1%、福岡県内32.7%、九州13.5%、山口県1.9%、その他3.8%であった。斜面地上の場合、一人平均1.6で、丸山地区20.0%、八幡東区52.0%、北九州市内48.0%、福岡県内36.0%、九州8.0%、山口県0.0%、その他0.0%であった。回答内容を整理すれば、丸山地区を含む八幡東区内は（平地67.8%、斜面地下61.5%、斜面地上72.0%）、丸山地区・八幡東区を含む北九州市内（平地132.2%、斜面地下134.6%、斜面地上120.0%）で、斜面地上の住民の7割、一方、斜面地下の住民の6割の友人が八幡東区内に居住している状況、そして、北九州市内に居住している友人がいる住民は、斜面地下・平地に比べて斜面地下が1割程度低くなっていることが分かる。

表4. 14 近隣以外の友人の住所

	丸山地区	八幡東区	北九州市内	福岡県内	九州	山口県	その他	合計
実数	20	89	106	49	20	3	6	293
百分率	12.2	54.3	64.6	29.9	12.2	1.8	3.7	100.0
平地	7	52	56	23	11	2	4	155
	8.0	59.8	64.4	26.4	12.6	2.3	4.6	100.0
斜面地	13	37	50	26	9	1	2	138
	16.9	48.1	64.9	33.8	11.7	1.3	2.6	100.0
(斜面地下)	8	24	38	17	7	1	2	97
	15.4	46.2	73.1	32.7	13.5	1.9	3.8	100.0
(斜面地上)	5	13	12	9	2	-	-	41
	20.0	52.0	48.0	36.0	8.0	-	-	100.0

表4. 15は、(近隣以外の)友人が回答者の自宅を訪ずれる頻度を示したものである。ほぼ毎日0.6%、週に2、3回程度1.7%、週に1回程度5.1%、月に2、3回程度9.1%、月に1回程度13.7%、2ヶ月に1回程度8.6%、季節に1回程度7.4%、お盆やお正月2.9%、ほとんど訪れない49.1%、その他1.7%であった。このうちほぼ毎日、週に2、3回程度、週に1回程度の頻繁な訪問を合計すれば(7.4%)、丸山地区の1割弱の住民に頻繁に自宅を訪問する友人がいること、さらに月に1回以上の訪問を合計すれば、3割の住民に月に1回以上、自宅を訪問する友人がいることが分かる。一方、ほとんど家に来ないという回答も半数あった。

立地別に見ると、週に1回以上の頻繁な訪問は、平地3.2%、斜面地12.5%(斜面地下9.1%、斜面地上20.0%)、さらに月に1回以上の訪問の合計は、平地27.4%、斜面地33.8%(斜面地下27.3%、斜面地上48.0%)で、斜面地上が平地・斜面地下を大きく上回っている状況が分かる。とりわけ、

ほぼ毎日・週に2・3回程度という非常に頻繁な訪問の比率が1割程度であり、友人が頻繁に自宅を訪問していることが分かる。

表 4.15 近隣以外の友人がお宅を訪問する頻度

	ほぼ毎日、家 に来る	週に2、3回、 家に来る	週に1回程 度、家に来る	月に2回程 度、家に来る	月に1回程 度、家に来る	2ヶ月に1回程 度、家に来る
実数	1	3	9	16	24	15
百分率	0.6	1.7	5.1	9.1	13.7	8.6
平地	-	-	3	10	13	10
	-	-	3.2	10.5	13.7	10.5
斜面地	1	3	6	6	11	5
	1.3	3.8	7.5	7.5	13.8	6.3
(斜面地下)	-	1	4	3	7	3
	-	1.8	7.3	5.5	12.7	5.5
(斜面地上)	1	2	2	3	4	2
	4.0	8.0	8.0	12.0	16.0	8.0
	季節に1回程 度、家に来る	お盆や正月に 家に来る	ほとんど家に 来ない	その他	合計	
実数	13	5	86	3	175	
百分率	7.4	2.9	49.1	1.7	100.0	
平地	10	2	45	2	95	
	10.5	2.1	47.4	2.1	100.0	
斜面地	3	3	41	1	80	
	3.8	3.8	51.3	1.3	100.0	
(斜面地下)	3	2	32	-	55	
	5.5	3.6	58.2	-	100.0	
(斜面地上)	-	1	9	1	25	
	-	4.0	36.0	4.0	100.0	

表4.16は、(近隣以外の)友人が回答者の自宅を訪問した時の活動内容である。複数回答で、一人平均1.1の回答があった。回答内容を整理すれば、親戚との交流・楽しみ(食事・飲酒、茶飲み話、おすそわけ・おみやげ、娯楽やドライブ、趣味・教養、スポーツ)89.8%、相談6.2%、外出・外出介助(買い物、通院・通所の介助、親戚・他の友人の訪問)10.8%、家事の手伝い(掃除・洗濯、家の修理・点検)1.0%で、友人が訪問した時に9割の回答者が友人と交流や楽しみを行っていること、他に外出・外出介助、相談、家事手伝いは1割程度以下である状況が分かる。

立地別では、一人平均の回答数は、平地1.3、斜面地0.8(斜面地下0.8、斜面地上1.0)で、平地で友人の訪問時の活動が多く、次いで斜面地上、斜面地下の順である。整理した回答を示せば、親戚との交流・楽しみ(平地109.0%・斜面地下62.6%・斜面地上83.7%)、相談(平地10.0%・斜面地下1.6%・斜面地上3.3%)、外出・外出介助(平地12.0%・斜面地下7.9%・斜面地上13.3%)、家事の手伝い(平地1.0%・斜面地下1.63%・斜面地上0.0%)で、友人との交流・楽しみと相談

が平地・斜面地上・斜面地下の順、外出・外出介助が斜面地上・平地・斜面地下の順であった。交流・相談・外出に関して平地と斜面地下の住民の間で数値に差があり、斜面地上は交流・相談で斜面地上がその中間の数値で、外出・外出介助で平地を上回る数値である。

表4. 16 地区外の友人が訪問したとき一緒にすること、手伝ってくれること (MA)

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通勤・ 通所の介助	おすそわけ・ おみやげ
実数	43	63	15	-	2	-	38
百分率	22.2	32.5	7.7	-	1.0	-	19.6
平地	27 27.0	44 44.0	10 10.0	- -	1 1.0	- -	22 22.0
斜面地	16 17.0	19 20.2	5 5.3	- -	1 1.1	- -	16 17.0
(斜面地下)	11 17.2	11 17.2	4 6.3	- -	1 1.6	- -	8 12.5
(斜面地上)	5 16.7	8 26.7	1 3.3	- -	- -	- -	8 26.7
	親戚・ 他の友人の訪	相談ごと	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合 計
実数	6	12	7	17	6	2	211
百分率	3.1	6.2	3.6	8.8	3.1	1.0	100.0
平地	2 2.0	10 10.0	5 5.0	9 9.0	2 2.0	- -	132 100.0
斜面地	4 4.3	2 2.1	2 2.1	8 8.5	4 4.3	2 2.1	79 100.0
(斜面地下)	1 1.6	1 1.6	1 1.6	6 9.4	3 4.7	1 1.6	48 100.0
(斜面地上)	3 10.0	1 3.3	1 3.6	2 6.7	1 3.3	1 0.3	31 100.0

表4. 17は、回答者が(近隣以外の)友人に会う頻度を示したものである。ほぼ毎日5.6%、週に2、3回11.2%、週に1回程度14.5%、月に2回程度11.7%、月に1回程度11.7%、2ヶ月に1回程度8.9%、季節に1回程度10.6%、お盆やお正月2.2%、ほとんど会っていない20.1%、その他3.4%であった。このうちほぼ毎日、週に2、3回、週に1回程度の接触を合計すると、丸山地区の約3分の1の住民が、友人と頻繁に会っている状況が分かる。さらに月に2回程度、月に1回程度を加えれば、半数強の住民が月に1回以上近、友人と会っている状況が分かる。その一方で、2割強の住民が友人にほとんど会っていないと回答している。

立地別に見ると、週に1回以上の頻度で友人と頻繁に会うという回答は、平地29.2%、斜面地33.7%(斜面地下35.8%、斜面地上29.6%)で、斜面地下がわずかに斜面地上・平地を上回っている。月に1回以上の頻度で友人に会うという回答は、平地55.3%、斜面地下48.3%、斜面地上66.6%

で、斜面地上が平地・斜面地下を上回っている。また、ほとんど会っていないという回答は、平地 19.8%、斜面地下 25.0%、斜面地上 11.1%で、斜面地下・平地・斜面地上の順である。

表4. 17 近隣以外の友人との接触頻度

	ほぼ毎日、家 に来る	週に2、3回程 度、家に来る	週に1回程 度、家に来る	月に2回程 度、家に来る	月に1回程 度、家に来る	2ヶ月に1回程 度、家に来る
実数	10	20	26	21	21	16
百分率	5.6	11.2	14.5	11.7	11.7	8.9
平地	5 5.2	7 7.3	16 16.7	14 14.6	11 11.5	9 9.4
斜面地	5 6.0	13 15.7	10 12.0	7 8.4	10 12.0	7 8.4
(斜面地下)	3 5.4	9 16.1	8 14.3	3 5.4	4 7.1	4 7.1
(斜面地上)	2 7.4	4 14.8	2 7.4	4 14.8	6 22.2	3 11.1
	季節に1回程 度、家に来る	お盆や正月に 家に来る	ほとんど会っ ていない	その他	合計	
実数	19	4	36	6	179	
百分率	10.6	2.2	20.1	3.4	100.0	
平地	10 10.4	- -	19 19.8	5 5.2	96 100.0	
斜面地	9 10.8	4 4.8	17 20.5	1 1.2	83 100.0	
(斜面地下)	6 10.7	4 7.1	14 25.0	1 1.8	56 100.0	
(斜面地上)	3 11.1	- -	3 11.1	- -	27 100.0	

表4. 18 地区外の友人と会ったとき一緒にすること、手伝ってくれること (MA) (1)

	食事・飲酒	茶飲み話	買い物	掃除・洗濯	家の修理・ 点検	通勤・ 通所の介助	おすそわけ・ おみやげ
実数	69	74	24	1	1	1	31
百分率	5.6	38.1	12.4	0.5	0.5	0.5	16.0
平地	46 46.0	45 45.0	17 17.0	1 1.0	1 1.0	1 1.0	22 22.0
斜面地	23 24.5	29 30.9	7 7.4	- -	- -	- -	9 9.6
(斜面地下)	15 23.4	18 28.1	4 6.3	- -	- -	- -	4 6.3
(斜面地上)	8 26.7	11 36.7	3 10.0	- -	- -	- -	5 16.7

表4. 18 地区外の友人と会ったとき一緒にすること、手伝ってくれること (MA) (2)

	親戚・ 他の友人の訪	相談ごと	娯楽や ドライブ	趣味・教養	スポーツ	その他	合 計
実数	5	9	25	25	9	5	279
百分率	2.6	4.6	12.9	12.9	4.6	2.6	100.0
平地	3 3.0	6 6.0	16 16.0	13 13.0	4 4.0	3 3.0	178 100.0
斜面地	2 2.1	3 3.2	9 9.6	12 12.8	5 5.3	2 2.1	101 100.0
(斜面地下)	1 1.6	2 3.1	6 9.4	9 14.1	5 7.8	- -	64 100.0
(斜面地上)	1 3.3	1 3.3	3 10.0	3 10.0	- -	2 6.7	37 100.0

次に、表4. 18で、(近隣以外の) 友人と会った時の活動に関して、友人との交流・楽しみ(平地146.0%・斜面地下89.1%・斜面地上100.1%)、相談ごと(平地6.0%・斜面地下3.1%・斜面地上3.3%)、外出・外出介助(平地21.0%・斜面地下7.9%・斜面地上13.3%)、家事の手伝い(平地2.0%・斜面地下0.0%・斜面地上0.0%)で、いずれの活動でも平地が斜面地を上回っていること、斜面地の間では、家事手伝いをのぞき斜面地上が斜面地下を上回っていることが分かる。

表4. 19は、(近隣以外の) 友人との通信の頻度である。ほぼ毎日6.7%、週に1回以上21.3%、月に1回以上40.2%、半年に1回以上11.0%で、年に1回程度7.3%、ほとんど連絡を取り合わない13.4%であった。ほぼ毎日と週に1回以上を頻繁な連絡とすれば、友人と週に1回以上、頻繁に連絡をとっている住民が4分の1強いることが分かる。この数値に月に1回以上を加えれば、約7割の住民が友人と月に1回以上の連絡をとっていることが分かる。

表4. 19 近隣以外の友人との通信頻度

	ほぼ毎日	週に 1回以上	月に 1回以上	半年に 1回以上	年に 1回程度	ほとんど連 絡を取り合 わない	無回答	合 計
実数	11	35	66	18	12	22		164
百分率	6.7	21.3	40.2	11.0	7.3	13.4		100.0
平地	8 9.2	20 23.0	34 39.1	9 10.3	4 4.6	12 13.8		87 100.0
斜面地	3 3.9	15 19.5	32 41.6	9 11.7	8 10.4	10 13.0		77 100.0
(斜面地下)	3 5.8	8 15.4	21 40.4	6 11.5	6 11.5	8 15.4		52 100.0
(斜面地上)	- -	7 28.0	11 44.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0		25 100.0

立地別では、ほぼ毎日(平地9.2%・斜面地下5.8%・斜面地上0.0%)、週に1回以上(平地23.0%・斜面地下15.4%・斜面地上28.0%)、月に1回以上(平地39.1%・斜面地下40.4%・斜面地上44.0%)、半年に1回以上(平地10.3%・斜面地下11.5%・斜面地上12.0%)、年に1回程度(平地4.6%・斜面地下11.5%・斜面地上8.0%)、ほとんど連絡を取り合わない(平地13.8%・斜面地下15.4%・斜面地上8.0%)であった。このうち友人との頻繁な連絡(ほぼ毎日と週に1回以上の合計)は、平地32.2%、斜面地上21.2%、斜面地下28.0%の順で、平地・斜面地上に対して斜面地下の数値が低いことが分かる。この数値に月1回以上の通信を含めた場合、斜面地上72.0%、平地71.3%、斜面地下61.6%の順で、斜面地下が斜面地上・平地に比べて数値が低いことが分かる。

(5) 他出子・親戚・近隣の住民・(近隣以外の)友人の訪問と活動内容—親族・友人との社会関係

さらに、他出子・親戚・近隣住民・(近隣以外の)の友人との社会関係についてみていくことにしよう。

表4.20は、親戚・(近隣以外の)友人の居住地を示したものである。丸山地区の住民の4割弱に親戚が八幡東区内に居住、さらに住民の9割以上に親戚が北九州市内に居住していて、また、丸山地区の住民の3分の2に八幡東区内に居住する友人が居住し、北九州市内に居住する友人が丸山地区の住民一人当たり1.3人いて、丸山地区の住民が親戚・友人の網の目の中にいることが分かった。

表4.20 他出子・親戚・友人の居住地

		北九州市				福岡県内	九州	山口県	その他	八幡東区内合計	北九州市内合計
		八幡東区		北九州市内							
		地区	丸山		東区						
親戚	平地	9.4	29.2	64.6	33.3	30.2	4.2	22.9	38.6	103.2	
	斜面地下	6.8	20.3	44.1	32.2	35.6	1.7	15.3	27.1	71.2	
	斜面地上	17.4	47.8	47.8	21.7	30.4	-	-	65.2	113.0	
友人	平地	8.0	59.8	64.4	26.4	12.6	2.3	4.6	67.8	132.2	
	斜面地下	15.4	46.2	73.1	32.7	13.5	1.9	3.8	61.6	134.7	
	斜面地上	20.0	52.0	48.0	36.0	8.0	-	-	72.0	120.0	

立地別では、親戚に関して、斜面地上の住民の場合、住民の3分の2の親戚が八幡東区内に居住し、さらに住民の1人以上の親戚が北九州市内に居住していること、一方、斜面地下の住民の場合、住民の4分の1強の親戚が八幡東区内に居住し、住民の7割の北九州市内に居住している状況、そして、平地の場合、住民の5分の2弱の親戚が八幡東区内に居住し、1人の親戚が北旧市内に居住している。友人に関して、斜面地上の住民の7割、一方、斜面地下の住民の6割の友人が八幡東区内に居住し、さらに北九州市内に居住している友人がいる住民は、斜面地下・平地に比べて斜面地下が1割程度低くなっていることが分かった。

次に、表4. 21で、他出子・親戚・(近隣以外の)友人・近隣の訪問頻度について見ていきたい。全体では、月に1回以上の訪問は、他出の子ども半数強、親戚3割、友人3割、近隣3分の2で、6割強の住民が近隣住民、5割強の住民が他出の子ども、3割の住民が親戚と友人が月に1回以上訪問していると回答し、物理的距離の近い近隣との関係性に加えて、関係性(つながり)の強さ・深さが、他出の子ども、そして親戚・友人の間の訪問の頻度に表れているといえよう。

表4. 21 住民の社会関係

	他出の子ども		親戚		友人		近隣住民	
	月に 1回以上	ほとんど 訪問せず	月に 1回以上	ほとんど 訪問せず	月に 1回以上	ほとんど 訪問せず	月に 1回以上	ほとんど 訪問せず
全体	53.4	5.3	31.0	22.5	30.2	49.1	64.5	28.1
平地	56.2	1.8	33.5	22.9	27.4	47.4	65.6	28.1
斜面地下	50.0	10.0	25.5	20.3	27.3	58.2	60.6	29.5
斜面地上	52.9	5.9	26.0	26.1	48.0	36.0	68.0	25.0

立地別では、他出子に関して、月に1回以上の訪問が、平地・斜面地下・斜面地上いずれも5割代で、他出子の場合、月1回以上の訪問で、立地での大きな差は見られない。親戚に関して、月に1回以上の訪問が、平地3分の1、斜面地下・斜面地上が4分の1で、親戚の場合、月1回以上の訪問で、平地がやや斜面地を上回っている。友人に関して、月に1回以上訪問するが、平地3割、斜面地下4分の1、斜面地上約5割で、友人の場合、月1回以上の訪問で、斜面地上が平地・斜面地下を大きく上回っている。近隣住民に関して、月に1回以上訪問するが、平地・斜面地下・斜面地上いずれも6割台で、近隣住民の場合、月1回以上の訪問に関して、立地による大きな差異は見られない。

さらに、表4. 22は、他出子・親戚・地区外の友人、近隣住民が自宅を訪問した時の活動内容を整理し、立地別に示したものである。交流・楽しみの場合、いずれの立地も、他出子が多い。ついで平地と斜面地上で友人、斜面地下で親戚がつづき、さらに平地で、親戚・近隣住民、斜面地下で近隣住民・友人、斜面地上で近隣住民・親戚の順になっている。相談ごとは、近隣住民と友人のみへの質問で、数値は高くないものの平地と斜面地上で友人と近隣住民が同じ割合、斜面地下の場合、近隣住民・友人の順である。外出・外出介助の場合、いずれの立地も他出子、友人・近隣住民の順である。家事の手伝いの場合、いずれの立地も他出子が最も多い。ついで平地・斜面地上で親戚・近隣住民・友人の順である。

表4. 2 2 他出子・親戚・友人・近隣住民の訪問時の活動内容

	交流・楽しみ	相談ごと	外出・外出介助	家事の手伝い
平地	①他出子(163.2)②友人(109.0)③親戚(92.0)④近隣住民(89.0)	①友人(10.0) ①近隣住民(10.0)	①他出子(121.0)②親戚(38.0)③友人(12.0)④近隣住民(5.1)	①他出子(26.3)②親戚(7.0)③近隣住民(2.0)④友人(1.0)
斜面地下	①他出子(127.5)②親戚(97.0)③近隣住民(92.7)④友人(62.6)	①近隣住民(6.3)②友人(1.6)	①他出子(62.5)②親戚(29.7)③友人(7.9)④近隣住民(3.1)	①他出子(22.5)②親戚(6.3)③近隣住民(3.2)④友人(1.6)
斜面地上	①他出子(125.2)②友人(83.7)③近隣住民(66.6)④親戚(46.7)	①友人(3.3)①近隣住民(3.3)	①他出子(88.3)②親戚(28.3)③友人(13.3)④近隣住民(3.3)	①他出子(23.6)②親戚(-)友人(-)近隣住民(-)

注：数字はパーセント、回答が0%の項目は除く

表4. 2 3は、地域活動団体への参加率について示したものである。全体で見ると、一人あたりの平均は1.03であり、団体参加は一人平均1である。最も参加率が高いのは自治会の36.1%、次いで老人クラブ14.9%、文化・教養サークル9.3%である。地域住民の高齢化を反映しているためかPTAは2.6%である。

立地別に見れば、斜面地上の一人あたりの平均が1.27、平地1.02、斜面地下0.94で、斜面地上の参加率が最も高くなっている。いずれの立地においても参加率が高いのは「自治会」であり、平地34.0%、斜面地下40.6%、斜面地上33.3%である。次に多い老人クラブの場合、平地で14.0%、斜面地下で14.1%、斜面地上で20.0%、そして文化・教養サークルの場合、平地10.0%、斜面地下6.3%、斜面地上16.7%で、いずれも斜面に上の比率が高い。斜面地上の比率がこのように平地・斜面地下に比べて高い活動は、他にスポーツ団体、福祉ボランティア団体、美化・環境・リサイクルのボランティア団体、職場のOB会である。平地の比率が他の立地に比べて高いのは学校の同窓会である。こうした状況から、斜面地上が他の立地に比べて活動参加が多いことが分かる。

表4. 2 3 住民が参加している地域活動(MA) (1)

	自治会	老人クラブ	婦人会・婦人 防火クラブ	PTA	青少年育成 協議会	消防団	文化・ 教養サークル
実数	70	29	2	5	4	-	18
百分率	36.1	14.9	1.0	2.6	2.1	-	9.3
平地	34 34.0	14 14.0	1 1.0	2 2.0	4 4.0	-	10 10.0
斜面地	36 38.3	15 16.0	1 1.1	3 3.2	-	-	8 8.5
(斜面地下)	26 40.6	9 14.1	1 1.6	2 3.1	-	-	3 4.7
(斜面地上)	10 33.3	6 20.0	-	1 3.3	-	-	5 16.7

表 4. 23 住民が参加している地域活動(MA) (2)

	スポーツ団体	学校の同窓会	職場のOB会	社会福祉 協議会	福祉ボランテ ィア団体	美化・環境・リ サイクルのボラ ンティア団体	青年会
実数	9	9	6	6	6	4	1
百分率	4.6	4.6	3.1	3.1	3.1	2.1	0.5
平地	2 2.0	6 6.0	3 3.0	3 3.0	3 3.0	2 2.0	1 1.0
斜面地	7 7.4	3 3.2	3 3.2	3 3.2	3 3.2	2 2.1	- -
(斜面地下)	4 6.3	2 3.1	1 1.6	1 1.6	- -	- -	- -
(斜面地上)	3 10.0	1 3.3	2 6.7	2 6.7	3 10.0	2 6.7	- -
	交通安全団体	防犯組織	まちづくり 団体	檀家・ 氏子組織	その他	合 計	
実数	2	3	9	9	8	200	
百分率	1.0	1.5	4.6	4.6	4.1	103.1	
平地	2 2.0	2 2.0	5 5.0	3 3.0	5 5.0	102 102.0	
斜面地	- -	1 1.1	4 4.3	6 6.4	3 3.2	98 104.3	
(斜面地下)	- -	1 1.6	4 6.3	4 6.3	2 3.1	60 93.8	
(斜面地上)	- -	- -	- -	2 6.7	1 3.3	38 126.7	

5 まとめ

本稿は、平成22年度・23年度の関門共同研究のテーマ（「関門地域における斜面地居住の課題と可能性」）の第二の関心である地域社会の高齢化や地方経済の衰退状況が見られる中、斜面地住民の生活と社会関係の状況を調査票調査の結果を通して把握することを目的とし、具体的には、本研究の調査事例地である下関市上新地地区および北九州市八幡東区丸山地区の地域生活状況を調査票調査の結果の分析によって明らかにすることであった。

本稿は、両調査対象地の地域状況を明らかにするために、第Ⅰ部を下関市上新地地区にあてて、地区住民（平地・斜面地）の生活の状況を第1節で、社会関係の内容を第2節で明らかにした。次に第Ⅱ部を北九州市八幡東区丸山地区にあてて、地区住民（平地・斜面地）の生活の状況を第3節で、社会関係の内容を第4節で明らかにした。

(1) 下関市上新地地区の住民生活と社会関係

まず第1部の下関市上新地地区の住民生活の特徴をまとめてみたい。

回答者の属性から見た下関市上新地地区の地域特性と住民生活の現状の主な特徴の第Iは、上新地地区の地区類型と地域特性に関するものである。

すなわち、平地、斜面地上・下の3つの地区類型ごとに、住民（回答者）の属性が大きく異なることがわかった。平地は、マンション形式の集合住宅に居住する新住民（平成期以降の転居者）が多く、他地区に比べると若年層、核家族世帯の比率が高い。住民の職業階層という点では、ホワイトカラー層と家計補助の主婦層、あるいは非正規就労層とが混在している地区だと見なすことができる。これに対して、斜面地上には一戸建持ち家層が圧倒的に多く、平地に比べると高齢化が進んでいるため、無職者と有職者、年金生活層と稼得収入生活層とが混在している。職業階層という点では、ホワイトカラー層と専業主婦層の多い地区だといえる。上新地で生まれた「地付き層」の割合も相対的に高く、それゆえ居住年数の長い人の割合も高くなっている。一方、斜面地下では借地・借家層が過半数を占め、長屋形式の棟続き住宅に居住している住民も他地区に比べて多い。高齢者率が最も高い地区（回答者の高齢者率は57.0%）で、高齢者夫婦世帯や高齢者単身世帯が集積しているため、年金生活を送る無職層が多い。職業従事者にはブルーカラー層が相対的に多いという特徴も見られる。高齢化が著しく進行しているせいもあってか、健康状態に不安や問題を抱えている者も多い。

このように、3地区の中では斜面地下が高齢化にともなう問題状況を最も抱えた地区であり、そうした特性が、以下に見るように、住民生活の現状と居住環境評価に大きな影響を及ぼしている。

本調査のデータでは、上新地の地理的特性に基づく地区類型が社会地区類型と重層する傾向を示しているが、その背景を解明するためには、地域の開発史や市街地形成・発展史に関する質的調査データを補足的に収集し分析する必要があるだろう。調査研究にかかわる今後の課題である。

下関市上新地地区の地域特性と住民生活の現状の主な特徴の第2は、地区ごとに見た日常生活の現状と居住環境評価に関するものである。一つは、斜面地においては坂道や階段の上り下りを負担に感じている人が多く、特に「病気や体調の悪い時」や「荷物を持っている時」に、斜面地居住者の負担感が重いようである。斜面地上よりもむしろ下で負担感が重い傾向が見られるが、これは、高齢化率が高く自家用車利用率が低い（徒歩に依存せざるをえない人が多い）という斜面地下の地域特性の反映であろう。次に、生活の利便性という点では、平地居住者が全般的に利便性を享受しているのに対して、斜面地居住者ではその割合が相対的に低くなる傾向が見られる。特に食料品購入（買い物）において便利だと感じる人の割合は、平地に比べ斜面地できわだって低くなっており、しかも10年前と比べて利便性が低下している。

次に下関市上新地地区の住民の社会関係の特徴をまとめてみたい。社会関係の実態について、血縁（他出子・親戚）と地縁（近隣関係）、選択縁（近隣以外の友人）に分けて調査結果を分析した。結論として、上新地地区における社会関係はあまり豊富であるとは言えない。

血縁の関係について見ると、他出子・親戚ともに訪問等による日常的な交流がある層とあまり交流がない層とに二極分化していることが明らかである。交流の内容は親睦や楽しみに関わるものが

ほとんどであり、生活支援などの機能的な役割をもつものは少ない。

地縁（近隣関係）について見ても、交流はあまり活発ではないといえよう。近隣住民同士の行き来は「ほとんどない」「ほとんど会わない」が4割にも上る。一方で、週1回以上の頻度で訪問したり会ったりする層も3割程度であり、ここでも交流頻度の二極化が見られる。また、立地別に近隣同士の交流を比較すると、斜面地よりも平地のほうが低調であることが明らかで、この意味では上新地地区において「斜面地」という地理的条件は近隣の交流にマイナスには作用していないことも分かる。

選択縁としての友人関係についても、お互いの訪問は低調であるとともに、ここでも「頻繁に交流がある」（週1回以上会う）層と「ほとんど会っていない」層との二極化が見られた。

地域活動団体への参加についても、自治会の参加率が3割程度にとどまっており、極めて低調である。

調査対象地である上新地地区は、高齢者層が斜面地に多く、平地は比較的若年層が多いという傾向にあり、そのことが平地住民の社会関係の乏しさとも関係していると思われる。

（2）北九州市八幡東区丸山地区の住民生活と社会関係

さらに、北九州市八幡東区丸山地区の住民の生活の特徴をまとめてみたい。

丸山では、高齢化が著しく進展している。今回の回答者の平均年齢は63.9歳であった。健康状態では、健康であるとする人が6割はあるものの、問題があるとする人も1割以上いる。また高齢化は、世帯類型に大きな影響を与えている。丸山では、高齢単身世帯・夫婦のみ世帯で暮らす人が4割を占めている。全回答者のうち7割には別居子がいるが、今後の同居予定がある人はその内の1割にも満たない。経済面でみれば、無職の人が5割で、収入を年金だけに頼る人が5割弱という状況である。住宅は7割が持ち家に住んでおり、形態としては一戸建てが大半で、安定的な居住確保ができていく地域であると言える。ただし、今回の調査票では敷地面積や建坪等は聞いていない。現地調査での印象に過ぎないが、特に斜面地では、一戸建てといっても狭小で、日当りも十分確保できていないものが多い。本調査でも、転居意向の理由として、家屋老朽化や建て替えの困難を挙げる回答がみられた。

つぎに、斜面地での生活状況を中心に述べる。坂道や階段の上り下りの負担感は7割以上の人が感じている。病気や悪天候等の状況によって、負担感を感じる人は10ポイント程度増加する。また、平地住民であっても、斜面地住民と変わらないほどに負担感を感じていることも明らかになった。居住環境の快適性では、地区により評価項目に差がある。すなわち、利便性+心地よい環境が評価されるのはいずれの地区でも共通であるが、平地では前者に、斜面地では後者により高い評価がなされている。日常生活の利便性では、平地住民における「食料品購入」の利便性がこの10年で大幅に低下したことが分かった。この背景には、調査直前のスーパー閉店が影響していると考えられる。スーパーの閉店は、平地住民に、生活構造の変更を強い、彼らに相対的剥奪状況をもたらしたと推測される。実は長期的にみれば、この相対的剥奪状況は、丸山全体の状況でもある。同地区に隣接する中央町商店街は、八幡製鉄所のいわば城下町の中心であったが、1970年代に入ると急速に衰退

していった。今回の調査では、居住環境のマイナス評価の最上位に「市場・商店街衰退」が挙げられている。このような問題認識を持ちながらも、3/4 の人が住み心地がよいと感じており、また現在の家での居住継続を希望している。その背景には、丸山住民の地域性も考えられる。居住歴でみた場合、土着層は住民の2割程度に過ぎない。転入層は6割に上るが、そのうちの約7割は北九州市内を前住地としている。ここから、彼らは、大都市における若年転入層とは異なり、すでに近辺になんらかの地域的ネットワークを持つ人々と推測され、そのことが居住継続の意向にも影響していると考えられる。

最後に、斜面地下地区について簡単にまとめておく。調査に先立ち、われわれは、標高の高い地域ほど生活困難性が高いとの予測を持っていたが、本分析からはむしろ異なった結果が得られた。斜面地下は、3地区のうち高齢化がもっとも進んでおり、年金のみを収入とする人の比率も最も高い。世帯類型では、高齢単身世帯・夫婦のみ世帯で暮らす人の比率が最も高く5割を越えている。別居子との同居予定があるという人はいなかった。他地区に比べ、「棟続きの住宅」に暮らす人の比率がやや高いのもこの地区の特徴である。自家用車の利用が困難であるとする人が1/3を越え、これは他の2地区よりはるかに高い比率である。このことと関係すると考えられるのが、坂道の昇降がきついとするとする人の比率が7割と抜きん出て高いことである。ここから、単に標高の高さが問題なのではなく、道路へのアクセシビリティが重要であることが示唆される。住み心地については、マイナス評価をする人が3割で、これは他の2地区を10ポイント以上上回る値である。転居を考える人も他地区より多く、2割を越えている。このような状況の下、居住環境水準の向上が課題となるが、同地区の回答者の要望では、「階段に昇降機器取り付け」「空き家に新しい住民を招請」「道路整備」「石段や坂道に手すり取り付け」「平地に集合住宅建築」などが挙げられている。

次に北九州市八幡東区丸山地区の住民の社会関係の特徴をまとめてみたい。

丸山地区の住民の社会関係は、親戚・(近隣以外の)友人の居住地に関して、住民の4割弱に親戚が八幡東区内に居住、さらに住民の9割以上に親戚が北九州市内に居住し、また、丸山地区の住民の3分の2に八幡東区内に居住する友人が居住し、北九州市内に居住する友人が丸山地区の住民一人以上いて、丸山地区の住民が親戚・友人の網の目の中で生活をしている状況が明らかになった。立地別では、八幡東区内の親戚・友人に関して、斜面地上の住民がともに最も多く、斜面地下・平地の住民は類似の傾向を示している。一方、北九州市内の友人に関して、平地・斜面地下に対して斜面地上の数値が低くなっていることが明らかになった。

こうした他出子・親戚・(近隣以外の)友人・近隣の住民宅への訪問に関して、月に1回以上訪問しているのは、近隣住民の訪問が6割強の住民、他出の子どもの訪問が5割強、親戚や友人の訪問が3割で、物理的距離の近い近隣に加えて、他出の子ども、そして親戚・友人という関係性(つながり)の強さ・深さの順が訪問の頻度に表れている。

立地別では、他出子と近隣住民の月に1回以上の訪問は、立地での大きな差は見られない。親戚の月1回以上の訪問では、平地がやや斜面地を上回っている。一方、友人の月1回以上の訪問で、斜面地上が平地・斜面地下を大きく上回っている。

さらに、他出子・親戚・地区外の友人、近隣住民が自宅を訪問した時の活動内容に関して、交流・

楽しみの場合、いずれの立地でも他出子が多かった。ついで平地と斜面地上で友人、斜面地下で親戚がつづき、さらに平地で、親戚・近隣住民、斜面地下で近隣住民・友人、斜面地上で近隣住民・親戚の順になっている。家事の手伝いの場合もいずれの立地も他出子が最も多く、ついで平地・斜面地上で親戚・近隣住民・友人の順であった。

地域住民の地域活動への参加に関しては、斜面地上の住民の活動参加が平地・斜面地下に比べて多いことを特徴として指摘することができよう。

下関市上新地地区 住民生活調査

※北九州市でも同様の調査票を用いて調査を実施した。

平成23年1月実施

下関市立大学は、毎年、「関門共同研究」を実施しており、本年度は、両市における斜面地生活をテーマに研究を進めております。このたび、本研究の一環として、上新地地区で生活されている住民の方の生活調査を実施することになりました。

なお、本調査で得られたデータは、学術研究および斜面地等の生活に関する政策提言のためにのみに用います。また、個人情報の保護に十分に注意して、調査報告書に個人のお名前が出ないことをお約束いたします。

ご多忙のところ恐縮ですが、調査票の回収は 月 日頃に調査員がお宅に受け取りに参ります。お手数をおかけいたしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

調査票の回収方法

調査票の回収は、株式会社サーベイリサーチセンター九州事務所のスタッフが自宅に伺います。

調査主体 下関市立大学地域共創センター

研究員	下関市立大学経済学部	教授	叶堂 隆三
	下関市立大学経済学部	准教授	加来 和典
	山口大学人文学部	教授	横田 尚俊
	山口大学人文学部	准教授	速水 聖子

調査実施 株式会社 サーベイリサーチセンター 九州事務所
812-0011 福岡市博多区博多駅前 4-4-21 グリーンビル 2F
TEL 0120-218-333 FAX 092-411-8851

【問1】現在のあなたのことについて、お伺いします。

1. 最初に、あなたの年齢・性別・職業・収入についてご回答ください。

年齢	性別	職業	収入
満 ()歳	1 男性 2 女性	1. 仕事に従事している 2. 仕事に従事していない	1. 給与・自营等の収入のみ 2. 年金のみ 3. 給与等と年金 4. その他 ()

2. 仕事に従事している人は、あなたのご職業を教えてください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 専門・管理・経営 2 事務 3 生産労働（製造・建設などに従事）
4 販売・サービス 5 自営業 6 農林漁業
7 パート・アルバイト 8 無職・主婦 9 その他 ()

3. 仕事に従事していない人は、あなたの前職を教えてください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 専門・管理・経営 2 事務 3 生産労働（製造・建設などに従事）
4 販売・サービス 5 自営業 6 農林漁業
7 パート・アルバイト 8 無職・主婦 9 その他 ()

4. 現在のあなたの世帯の状況についてご回答ください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 一人暮らし（64歳以下） 2 一人暮らし（65歳以上）
3 夫婦のみ（ともに64歳以下） 4 夫婦のみ（少なくとも片方が65歳以上）
5 夫婦と親の同居（夫婦が64歳以下）
6 夫婦と親の同居（夫婦の少なくとも片方が65歳以上）
7 夫婦と未婚の子（父と子、母と子の世帯を含む）
8 三世帯同居 9 その他（具体的に)

5. あなたのお宅に同居されている方はいらっしゃいますか。また、別居されているお子さん（ご結婚して別居したお子さんも含みます）がいらっしゃいますか。

同居している人は、あなたを含めて () 人
別居しているお子さんは 1 あり (=) 人 2 なし

【問1 SQ】(お一人またはご夫婦のみでお暮らしで、別居しているお子さんがいらっしゃる方にお伺いします。それ以外の方は【問2】にお進み下さい。) お子さんの状況についてご回答下さい。続柄をご記入の上、それぞれについてあてはまる番号一つに○をつけてください。

1. 別居のお子さんについて (ご結婚して別居したお子さんも含みます)

	続柄をお書き下さい。	現在、お住まいの場所はどこですか。当てはまる番号一つに○をつけてください。	別居された理由を教えてください
1		1 新地地区 2 旧下関市内 3 平成の合併後の 下関市内 4 山口県内 5 中国地方 6 福岡県 7 その他 ()	1 進学 2 就職・転勤 3 結婚 4 住宅事情 5 その他 ()
2		1 新地地区 2 旧下関市内 3 平成の合併後の 下関市内 4 山口県内 5 中国地方 6 福岡県 7 その他 ()	1 進学 2 就職・転勤 3 結婚 4 住宅事情 5 その他 ()
3		1 新地地区 2 旧下関市内 3 平成の合併後の 下関市内 4 山口県内 5 中国地方 6 福岡県 7 その他 ()	1 進学 2 就職・転勤 3 結婚 4 住宅事情 5 その他 ()
4		1 新地地区 2 旧下関市内 3 平成の合併後の 下関市内 4 山口県内 5 中国地方 6 福岡県 7 その他 ()	1 進学 2 就職・転勤 3 結婚 4 住宅事情 5 その他 ()

2. 別居のお子さん (ご結婚して別居したお子さんも含みます) の中に、お一人でも今後同居される予定の方がいらっしゃいますか。 あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 予定がある 2 予定はない 3 分からない

【問2】あなたのお宅は、どの番地 (街区) にありますか。 あてはまる番号一つに○をつけてください。

1. 4丁目1・2・3・4・7番地 (街区)
2. 4丁目5・6・8番地 (街区)
3. 4丁目9・15番地 (街区)
4. 4丁目10・11・12・13・14・15番地 (街区)
5. 5丁目1・2番地 (街区)
6. 5丁目7・8・9・10・11・12番地 (街区)
7. 5丁目3・4・5番地 (街区)
8. 5丁目13番地 (街区)

【問3】あなたご自身は、買い物などで日常的に外出される場合、どのような方法を用いていますか。 あてはまる番号一つに○をつけてください。

1. たいてい徒歩である。
2. たいてい自転車である。
3. たいていバイクである。
4. たいてい自家用車を利用している。
5. たいていバスを利用している
6. たいていタクシーを利用している。
7. その他 ()

【問4】坂道や階段の上り下りについて、現在、あなたはどのようにお感じでしょうか。
それぞれについて当てはまる番号一つに○をつけてください。

(1)日常的な坂道の上り下りについて	1 上り下りとも負担だ 3 下りが特に負担だ 5 上り下りをしていない	2 上りが特に負担だ 4 負担に感じない
(2)天候の悪い時の坂道の上り下りについて	1 上り下りとも負担だ 3 下りが特に負担だ 5 上り下りをしていない	2 上りが特に負担だ 4 負担に感じない
(3)荷物を持っている時の坂道の上り下りについて	1 上り下りとも負担だ 3 下りが特に負担だ 5 上り下りをしていない	2 上りが特に負担だ 4 負担に感じない
(4)病気・体調の悪い時の坂道の上り下りについて	1 上り下りとも負担だ 3 下りが特に負担だ 5 上り下りをしていない	2 上りが特に負担だ 4 負担に感じない

【問5】日常生活であなたの世帯でご利用になるサービスについてお伺いします。下記の表の中の各項目に関してご回答をお願いします。それぞれについて当てはまる番号一つに○をつけてください。

	現在、主にご利用になっている店・施設・サービスについて教えてください	10年前に利用していた地域の店・施設・サービスについて教えてください
食料品の購入	1 便利である 2 不便である 3 どちらともいえない	1 便利であった 2 不便であった 3 どちらともいえない 4 住んでなかった、または利用していなかった
病院・診療所	1 便利である 2 不便である 3 どちらともいえない	1 便利であった 2 不便であった 3 どちらともいえない 4 住んでなかった、または利用していなかった
ディサービス(福祉)	1 便利である 2 不便である 3 どちらともいえない 4 利用していない	1 便利であった 2 不便であった 3 どちらともいえない 4 住んでなかった、または利用していなかった
お金の引き落とし(銀行・郵便局)	1 便利である 2 不便である 3 どちらともいえない	1 便利であった 2 不便であった 3 どちらともいえない 4 住んでなかった、または利用していなかった
保育所・幼稚園学校	1 便利である 2 不便である 3 どちらともいえない 4 利用していない	1 便利であった 2 不便であった 3 どちらともいえない 4 住んでなかった、または利用していなかった
ごみ出し	1 便利である 2 不便である 3 どちらともいえない	1 便利であった 2 不便であった 3 どちらともいえない 4 住んでなかった、または利用していなかった

【問6】現在お住まいの上新地地区の居住環境についてお伺いします。

1. 現在、上新地地区が快適とお感じになっているのは、どのような点でしょうか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| 1 眺望のよさ | 2 閑静な環境 |
| 3 空気がきれいであること | 4 高台であること |
| 5 市の中心部であること | 6 商業施設・病院・金融機関等を利用しやすいこと |
| 7 交通の便がいいこと | 8 職場に近い（近かった）こと |
| 9 地域のことに住民が熱心にかかわろうとしていること | |
| 10 地域の間人関係がよく、地域がまとまっていること | |
| 11 教育熱心な雰囲気があること | |
| 12 地域の祭りやイベントが盛んであること | |
| 13 その他（具体的に | ） |

2. 現在、上新地地区にお住まいになって不便や不安などを感じておられるのは、どのような点でしょうか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 坂道や階段の昇降がきついこと | |
| 2 坂道や階段の昇降が危険なこと | |
| 3 地震・台風・火災等の災害が心配なこと | |
| 4 道路事情・駐車事情が悪く、自家用車を利用しにくいこと | |
| 5 道路事情が悪く、交通事故が心配なこと | |
| 6 タクシーやバスが利用しにくいこと | |
| 7 市場・商店街が衰退していること | |
| 8 子供や若い世代が少なく、住民が高齢化していること | |
| 9 小中学校が統廃合される心配があること | |
| 10 子供をとりまく環境が心配であること | |
| 11 空き家・空き地が増加していること | |
| 12 その他（具体的に | ） |

【問7】全体的に見て、上新地地区の住み心地はよい方ですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------|---------------|
| 1 大変よい | 2 どちらかといえば、よい |
| 3 どちらかといえば、よくない | 4 よくない |

【問8】上新地地区の居住環境を高めるために行政や地域が取り組むべき対応として、どのようなものが必要であるとお考えでしょうか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 階段の昇降を手助けする機器（リフト・エレベータ等）を取り付ける。 | |
| 2 石段や坂道に手すりを取り付ける。 | |
| 3 道路を整備し、自動車を利用しやすくする。 | |
| 4 平地に集合住宅を建築して、希望者が転居できるようにする。 | |
| 5 共同建て替えを推進する。 | |
| 6 防災活動を活発にして、災害に対応できるようにする。 | |
| 7 道路事情にあった消防・救急車両や機器を配備する。 | |
| 8 空き家に新しい住民が居住できるようにする。 | |
| 9 地区の魅力をアピールし、観光名所にする。 | |
| 10 地域住民のきずなを強めて、助け合いのまちづくりをめざす。 | |
| 11 住民の集会施設をつくる。 | |
| 12 その他（具体的に | ） |

【問9】現在の地区に入居された当時のことをお伺いします。

1. 現在の地区に入居された状況を教えてください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 現在住んでいる地区で生まれた。→ 4. に進んでください
- 2 子供の頃、今の地区に転居した。
- 3 成人後、現在の地区に住んだ。
- 4 結婚後、現在の地区に住んだ
- 5 その他（具体的に _____)

2. (1. で2～6に○をつけた方にお伺いします) 現在の地区に住むことになった理由を教えてください。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- 1 親の仕事の都合
- 2 自分または配偶者の仕事の都合
- 3 親族が近くにいたため
- 4 同郷の人が近くにいたため
- 5 職場からの紹介
- 6 手ごろな価格で住宅が購入できたため
- 7 家賃・地代が安かったため
- 8 子供の教育環境がよかったため
- 9 便利で暮らしやすかったため
- 10 治安がよかったため
- 11 静かで住み心地がよかったため
- 12 地域のイメージがよかったため
- 13 配偶者の家があったため
- 14 その他（具体的に _____)

3. (1. で2～6に○をつけた方にお伺いします) 現在の地区に住まれる前は、どちらにいらっしゃいましたか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 新地地区
- 2 旧下関市内
- 3 平成の合併後の下関市内
- 4 山口県内
- 5 中国地方
- 6 福岡県
- 7 その他（ _____)

4. (全員にお伺いします) 現在の地区に住まわれたのはいつごろですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 第二次世界大戦前
- 2 昭和20年代
- 3 昭和30年代
- 4 昭和40年代
- 5 昭和50年代
- 6 昭和60年代～平成6年
- 7 平成7年～平成16年
- 8 平成17年以降

【問10】現在、別居されているお子さん（結婚して他出されたお子さんを含みます）との交流についてお伺いします。なお、別居されているお子さんのいらっしゃらない方は【問10】に進んでください。

1. 別居されているお子さんは、どのくらいあなたのお宅を訪問していますか。すべてのお子さんの帰省を合計してご回答ください。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- 1 週に1回以上、家に来る
- 2 月に2、3回程度、家に来る
- 3 月に1回程度、家に来る
- 4 2ヶ月に1回程度、家に来る
- 5 季節に1回程度、家に来る
- 6 お盆や正月に家に来る
- 7 家にほとんど来ない
- 8 その他（具体的に _____)

2. 別居されているお子さん（やお子さんの家族）があなたのお宅に来た時に、何か一緒に行ったり、手伝ってくれる事柄がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-------------|------------|------------|
| 1 食事・飲酒 | 2 孫との交流 | 3 買い物 |
| 4 掃除・洗濯 | 5 家の修理・点検 | 6 通院・通所の介助 |
| 7 墓参り | 8 親戚・友人の訪問 | 9 近所への挨拶 |
| 10 娯楽やドライブ | 11 趣味・教養 | 12 スポーツ |
| 13 その他（具体的に | | ） |

3. 別居されているお子さんのお宅を、どの程度、あなたは訪問していますか。すべてのお子さんのお宅への訪問を合計して、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 週に1回以上、訪問する | 2 月に2、3回程度、訪問する |
| 3 月に1回程度、訪問する | 4 2ヶ月に1回程度、訪問する |
| 5 季節に1回程度、訪問する | 6 年に1、2回、訪問する |
| 7 ほとんど訪問しない | |
| 8 その他（具体的に | ） |

4. あなたが別居されているお子さん宅を訪問した時に、何か一緒に行ったり、手伝っている事柄がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|----------|-------------|-----------|
| 1 食事・飲酒 | 2 孫との交流 | 3 買い物 |
| 4 掃除・洗濯 | 5 家の修理・点検 | 6 孫の通学・通園 |
| 7 近所への挨拶 | 8 娯楽やドライブ | 9 趣味・教養 |
| 10 スポーツ | 11 その他（具体的に | ） |

5. 別居されているお子さんと、どの程度、電話や手紙、電子メールで連絡を取り合っていますか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 ほぼ毎日連絡を取り合っている | 2 週1回以上連絡を取り合っている |
| 3 月1回以上連絡を取り合っている | 4 半年に1回以上連絡を取り合っている |
| 5 1年に1回程度連絡を取り合っている | 6 ほとんど連絡を取り合わない |

【問 11】お子さん以外のご親戚（別居している親御さんを含む）との交流についてお伺いします。

1. あなたのご親戚の方々はどこらにお住まいですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------|---------|---------------|
| 1 新地地区 | 2 旧下関市内 | 3 平成の合併後の下関市内 |
| 4 山口県内 | 5 中国地方 | 6 福岡県 |
| 7 その他（ | | ） |

2. ご親戚の方々、あなたのお宅を訪問される回数を教えてください。すべてのご親戚の訪問を合計して、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 週に1回以上、訪問する | 2 月に2、3回程度、訪問する |
| 3 月に1回程度、訪問する | 4 2ヶ月に1回程度、訪問する |
| 5 季節に1回程度、訪問する | 6 年に1、2回、訪問する |
| 7 ほとんど訪問しない | |
| 8 その他（具体的に | ） |

3. ご親戚の方々が自宅を訪問した時に、何か一緒に行なったり、手伝ってくれる事柄がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1 食事・飲酒 | 2 親戚の家族との交流 | 3 買い物 |
| 4 掃除・洗濯 | 5 家の修理・点検 | 6 通院・通所の介助 |
| 7 墓参り | 8 他の親戚・友人の訪問 | 9 近所への挨拶 |
| 10 娯楽やドライブ | 11 趣味・教養 | |
| 12 スポーツ | 13 その他（具体的に | ） |

4. ご親戚の方々と、どの程度、電話や手紙、電子メールで連絡を取り合っているでしょうか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 ほぼ毎日連絡を取り合っている | 2 週1回以上連絡を取り合っている |
| 3 月1回以上連絡を取り合っている | 4 半年に1回以上連絡を取り合っている |
| 5 1年に1回程度連絡を取り合っている | 6 ほとんど連絡を取り合わない |

【問12】ご近所（上新地区内）との交流についてお伺いします。

1. ご近所の方が、あなたのお宅を訪問する回数を教えてください。すべてのご近所の方の訪問を合計して、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 ほぼ毎日、家に来る | 2 週に2、3回程度、家に来る |
| 3 週に1回程度、家に来る | 4 月に2回程度、家に来る |
| 5 月に1回程度、家に来る | 6 2ヶ月に1回程度、家に来る |
| 7 季節に1回程度、家に来る | 8 お盆や正月に家に来る |
| 9 ほとんど家に来ない | |
| 10 その他（具体的に | ） |

2. ご近所の方があなたのお宅を訪問した時に、何か一緒に行なったり、手伝ってくれる事柄がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1 食事・飲酒 | 2 茶飲み話 | 3 買い物 |
| 4 掃除・洗濯 | 5 家の修理・点検 | 6 通院・通所の介助 |
| 7 おすそわけ・おみやげ | 8 親戚・他の友人の訪問 | 9 相談ごと |
| 10 娯楽やドライブ | 11 趣味・教養 | 12 スポーツ |
| 13 その他（具体的に | | ） |

3. あなたは、自宅以外で、買い物のお店や道路、ばんこ、神社、各種施設でご近所の方と会ったり、ご近所の方に訪問したりなどして、どの程度、ご近所の方とお会いになっていますか。すべてを合計して、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 ほぼ毎日、会っている | 2 週に2、3回程度、会っている |
| 3 週に1回程度、会っている | 4 月に2回程度、会っている |
| 5 月に1回程度、会っている | 6 2ヶ月に1回程度、会っている |
| 7 季節に1回程度、会っている | 8 お盆や正月に会っている |
| 9 ほとんど会っていない | |
| 10 その他（具体的に | ） |

4. ご近所の方に自宅以外で会った時に、何か一緒に行なったり、手伝っている事柄がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|--------------|------------|
| 1 食事・飲酒 | 2 茶飲み話 | 3 買い物 |
| 4 掃除・洗濯 | 5 家の修理・点検 | 6 通院・通所の介助 |
| 7 おすそわけ・おみやげ | 8 親戚・他の友人の訪問 | 9 相談ごと |
| 10 娯楽やドライブ | 11 趣味・教養 | 12 スポーツ |
| 13 その他（具体的に | | ） |

【問 13】 上新地地区外にお住まいのご友人との交流についてお伺いします。

1. 上新地地区以外のご友人はどちらにお住まいですか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|------------|---------|---------------|
| 1 新地地区 | 2 旧下関市内 | 3 平成の合併後の下関市内 |
| 4 山口県内 | 5 中国地方 | 6 福岡県 |
| 7 その他（具体的に | | ） |

2. 上新地地区以外のご友人が、あなたのお宅を訪問する回数を教えてください。すべてのご友人の訪問を合計して、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 ほぼ毎日、家に来る | 2 週に2、3回程度、家に来る |
| 3 週に1回程度、家に来る | 4 月に2回程度、家に来る |
| 5 月に1回程度、家に来る | 6 2ヶ月に1回程度、家に来る |
| 7 季節に1回程度、家に来る | 8 お盆や正月に家に来る |
| 9 ほとんど家に来ない | |
| 10 その他（具体的に | ） |

3. 上新地地区以外のご友人があなたのお宅を訪問する時に、何か一緒に行なったり、手伝ってくれる事柄がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| 1 食事・飲酒 | 2 茶飲み話 | 3 買い物 |
| 4 掃除・洗濯 | 5 家の修理・点検 | 6 通院・通所の介助 |
| 7 おすそわけ・おみやげ | 8 親戚・友人の訪問 | 9 相談ごと |
| 10 娯楽やドライブ | 11 趣味・教養 | 12 スポーツ |
| 13 その他（具体的に | | ） |

4. あなたは、上新地地区以外のご友人に、どの程度、お会いになっていますか。すべてを合計して、あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1 ほぼ毎日、会っている | 2 週に2、3回程度、会っている |
| 3 週に1回程度、会っている | 4 月に2回程度、会っている |
| 5 月に1回程度、会っている | 6 2ヶ月に1回程度、会っている |
| 7 季節に1回程度、会っている | 8 お盆や正月に会っている |
| 9 ほとんど会っていない | |
| 10 その他（具体的に | ） |

5. 上新地地区以外のご友人に会った時に、何か一緒に行なったり、手伝っている事柄がありますか。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|--------------|------------|------------|
| 1 食事・飲酒 | 2 茶飲み話 | 3 買い物 |
| 4 掃除・洗濯 | 5 家の修理・点検 | 6 通院・通所の介助 |
| 7 おすそわけ・おみやげ | 8 親戚・友人の訪問 | 9 相談ごと |
| 10 娯楽やドライブ | 11 趣味・教養 | 12 スポーツ |
| 13 その他（具体的に | | ） |

6. 上新地地区以外のご友人と、どの程度、電話や手紙、電子メールで連絡を取り合っているでしょうか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 ほぼ毎日連絡を取り合っている | 2 週1回以上連絡を取り合っている |
| 3 月1回以上連絡を取り合っている | 4 半年に1回以上連絡を取り合っている |
| 5 1年に1回程度連絡を取り合っている | 6 ほとんど連絡を取り合わない |

【問 14】あなたは、今後も、今のお宅で生活をつづけたいとお考えですか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 現在の家で生活をつづけたい | → 【問15】に進んでください |
| 2. 新地地区内に転居したい | |
| 3. 下関市内の他地区に転居したい | |
| 4. 下関市外に転居したい | |
| 5. その他（具体的に | ） |

【問 14SQ】（【問 14】で2～5を回答した人にお伺いします）その理由を教えてください。あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 家屋の老朽化 | 2 住宅が狭い |
| 3 住居の設備に不満がある | 4 自家用車を利用しにくい |
| 5 家の建て替えが難しい | 6 災害の不安がある |
| 7 坂道・階段の上り下りが大変 | 8 身体が弱ってきた |
| 9 職場や学校に通うのに不便 | 10 買い物や通院等が不便 |
| 11 公共交通やタクシーを利用しにくい | |
| 12 別居中の子供や親族に同居を勧められた | |
| 13 治安や防犯に不安 | |
| 14 その他（具体的に | ） |

【問 15】あなたご自身が、現在、参加されている地域の活動についてお伺いします。参加されている団体があれば、あてはまる番号すべてに○をつけてください。

- | | | |
|-------------------------|-------------|---------------|
| 1 自治会 | 2 老人クラブ | 3 婦人会・婦人防火クラブ |
| 4 PTA | 5 青少年育成協議会 | 6 消防団 |
| 7 文化・教養サークル | 8 スポーツ団体 | 9 学校の同窓会 |
| 10 職場のOB会 | 11 社会福祉協議会 | 12 福祉ボランティア団体 |
| 13 美化・環境・リサイクルのボランティア団体 | 14 青年会 | |
| 15 交通安全団体 | 16 防犯組織 | 17 まちづくり団体 |
| 18 檀家・氏子組織 | 19 その他（具体的に | ） |

【問 16】現在お住まいのお宅は、次のいずれでしょうか。あてはまる番号一つに○をつけてください。

(1) 住宅の所有の形態

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 土地・建物ともに所有している | 2 借地で建物を所有している |
| 3 借家である | 4 その他 () |

(2) 住宅の形態

- | | |
|---------------|----------------|
| 1 一戸建て | 2 棟続きの住宅（長屋など） |
| 3 集合住宅（マンション） | 4 その他 () |

【問 17】あなたの健康状況についてお伺いします。あてはまる番号一つに○をつけてください。

1. 健康である
2. 健康に不安がある
3. 健康状態に問題がある
4. その他（具体的に)

【問 18】以下の質問について、A と B の2つの考え方があります。どちらの考え方にあなたは近いですか。波線で囲んだ選択肢のうち、あてはまる番号一つに○をつけてください。

1. 上新地地区の人口について

- A 少子高齢化が進み、地域の人口が減少していくのは仕方がないことである。
B 地域の人口を維持するために、上新地地区で生まれ育った若者が戻ってきたり、新住民が転入できるように何か対策をとるべきだ。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 Aに近い | 2 どちらかというAに近い |
| 3 どちらかというBに近い | 4 Bに近い |

2. 上新地地区で空き家が増えていることについて

- A 上新地地区に住みたいと希望する地区外の人たちに、空き家の情報を提供したり、あっせんをしたりするようなしくみをつくるべきだ。
B 土地や地形などの条件から考えて、空き家が増えるのは仕方がないことであり、時代の流れにまかせるべきだ。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 Aに近い | 2 どちらかというAに近い |
| 3 どちらかというBに近い | 4 Bに近い |

3. 住みやすい地域にするために必要なことについて

- A 地域を住みやすくするためには、住民みんなが地域のことに関心を持ち、協力し合うことが大切だ。
B 地域を住みやすくするためには、地域のことをよく知っている熱心で有能な人たちにまかせておいた方がよい。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 Aに近い | 2 どちらかというAに近い |
| 3 どちらかというBに近い | 4 Bに近い |

以上で質問は終わりです。どうもありがとうございました。

地区の現状や将来について、何かご意見がありましたら、表紙下のスペースの記入欄
にお書き下さい。



第2部

商店街活性化の課題

下関市内の商店街・商業施設における学生の消費行動

下関市立大学 横山 博司

はじめに

本研究は、下関市内に通学する学生から見た下関市内の3つの商店街・商業施設について調査を行った結果である。秋葉原が「オタクの聖地」と呼ばれたり、巣鴨商店街が「おばあちゃんの原宿」と言われるように、活気のある商店街は、それぞれ特定の購買層にターゲットを絞ったり、あるいは商品に特色を出したりして売り上げを伸ばしている。本調査の目的は、若者層である学生から見た時に、下関市内の商店街・商業施設がどの様に認知されているかを調査した結果である。

1. 調査方法

調査は質問紙法を用いた。調査は、調査協力者に対して直接配布した。調査期間は、平成22年11月～平成22年2月である。

調査協力者は、172名、男性84名、女性81名、不明7名である。年齢は、18歳～22歳。出身地の内訳は、下関市内25名、山口県内20名、山口県外127名である。

2. 調査結果の分析

調査用紙（付表参照）は、以下の12調査項目からなっている。それぞれの項目について、「ゆめシティ、シーモール、唐戸商店街」に関する以下の質問を行った。

- ①各商店街を知っているか
- ②各商店街に行ったことがあるか
- ③各商店街に行く頻度は
- ④行く際の交通手段及び移動時間
- ⑤各商店街に行く目的
- ⑥各商店街に誰と行くか
- ⑦各商店街での滞在時間
- ⑧各商店街に対するイメージについて：16項目
- ⑨何度も行ってみたいと思うか、またその理由
- ⑩各商店街で使う平均金額
- ⑪各商店街についてのマイナスイメージ：12項目

非常にそう思うから全くそう思わない、の5件法で評価

3. 結果

(1) 商店街を知っているか

図1は、各商店街を知っているかについての結果を示している。ゆめシティ、シーモールは、およそ97%の学生が知っているのに対して、唐戸商店街は、約85%であり、2つの商店街と比較して、やや認知度が低いことがわかる。

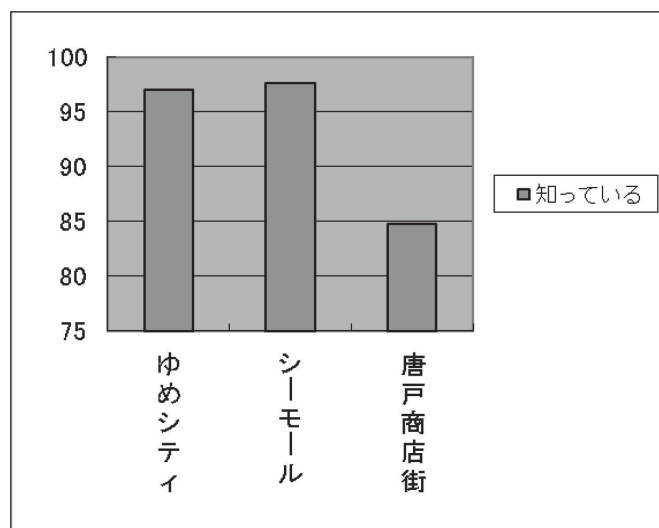


図1 各商店街・施設の認知度

(2) 商店街に行ったことがあるか

図2は、各商店街に行ったことがあるかについての結果を示している。ゆめシティには93.4%の学生が、シーモールには、96.4%の学生が言ったことがあるにもかかわらず、唐戸商店街には、47.8%の学生しか行ったことがなく、約40%の学生は行った経験がない。他の2商店街と比較して、唐戸商店街に行った経験のない学生が多いことがわかる。

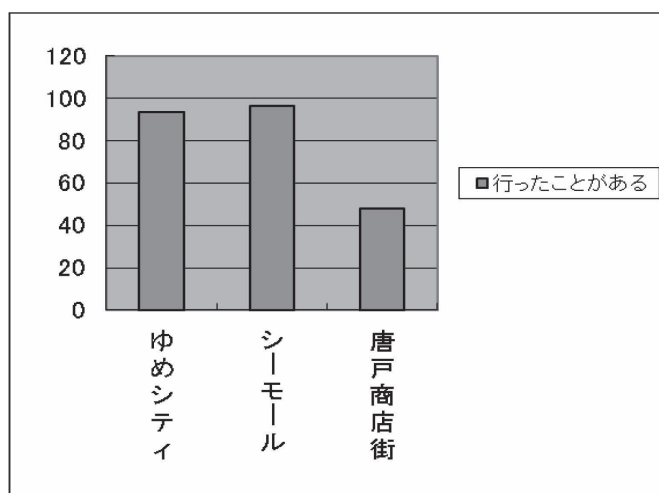


図2 各商店街・施設への訪問経験

(3) 各商店街に行く頻度は

1カ月当たりに行く回数も、どの商店街も、月に1回が最も多く、続いて2回となっている。ゆめシティでは、42.4%の人が月に1回、12.2%の人が2回行っている。シーモールでは、42.4%の人が月に1回、13.4%の人が2回行っている。唐戸商店街については、44.4%の人が月に1回行っているが、2回行っている人は3.2%に過ぎない。

(4) 行く際の交通手段及び移動時間

ゆめシティでは、自転車の使用が最も多く、続いて、車、徒歩となっている。シーモールでは、電車、バス、自転車となっている。また、唐戸商店街では、バス、車、電車である。行くのにかかる時間は、それぞれ、25.8分、27.5分、26.8分であり、差はない。

(5) 商店街に行く目的

図3は、各商店街に行った人たちのうち、例えば何パーセントの人が食料品を購入したかを示している。複数回答なので、それぞれの商品についての購入割合を示している。図3に示すように、ゆめシティでは、衣類、雑貨、書籍、食事と回答した人が40%を超えている。その一方で、CD、DVDの購入は少ない。シーモールでは、雑貨の割合が60%を超えているのが目立ち、続いて書籍が40%を超えているが、他は少ない。唐戸商店街では、食事が20%を超えているのが目立つ程度で、続いて食料品が14.7%である。即ち、唐戸商店街においては、実際に行っている人も少なく、他の商品の購入はおろか、ウィンドウショッピングも行われていないことがわかる。

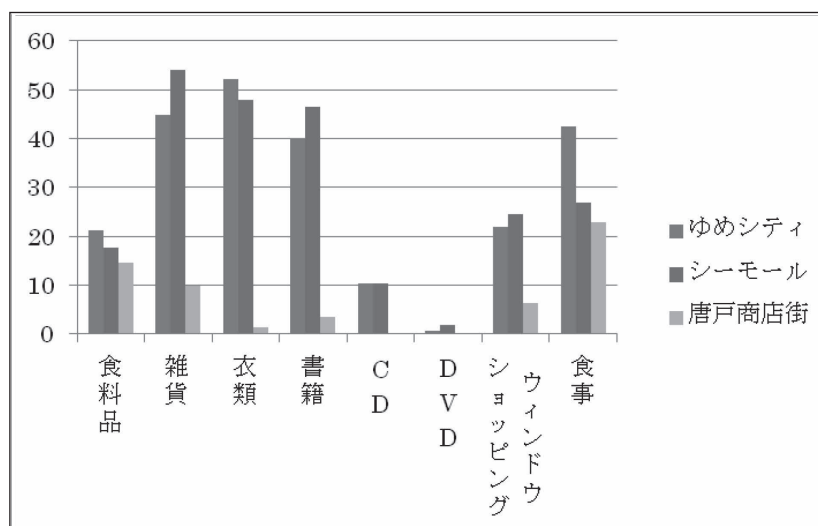


図3 各商店街・施設に行く目的

(6) 商店街に誰と行くか

図4は、各商店街に行った人たちのうち、誰と行ったかの割合を示している。(5)と同様に複数回答で答えさせているので、各所の行動相手ごとについての割合を示している。ゆめシティでは、

友人と行った経験のある人が67.9%であり、続いて、ひとりが46.1%である。シーモールでは、友人と一緒にいくと回答した学生が66.9%、続いてひとりで行く学生が56.4%である。

2商店街と比較して、唐戸商店街では、友人とが18.9%、家族14.0%、ひとり15.4%であり、一緒に行く相手にバラツキが見られない。学生が、友人と遊びに行く場所としても、あまり魅力的ではないことを示唆している。

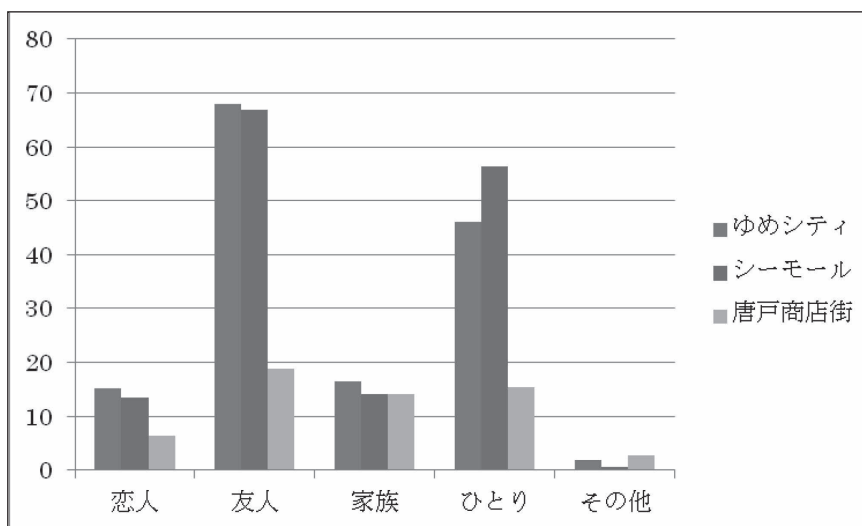


図4 各商店街・施設に誰と行くか

(7) 各商店街での滞在時間

各商店街での滞在時間を示したのが、図5である。商店街の滞在時間に違いがあるか否かを見るために、対応のある t 検定を行った。その結果、ゆめシティ (滞在平均時間 114.2 分, SD (標準偏差)=81.60) とシーモール (滞在平均時間 104.3 分, SD=78.72) の間には、傾向差が見られた ($t=1.729$, df (自由度) =129, $p<0.1$)。ゆめシティと唐戸商店街 (滞在平均時間 59.0 分, SD=33.82) の間には、有意な差 ($t=5.053$, $df=57$, $p<0.001$) が見られ、明らかにゆめシティでの滞在時間の方が長かった。同様に、シーモールと唐戸商店街の間にも、有意な差が見られ、明らかにシーモールでの滞在時間の方が長かった ($t=6.628$, $df=60$, $p<0.001$)。3 商店街を比較した時に、唐戸商店街での滞在時間は、他の商店街の約二分の一である。

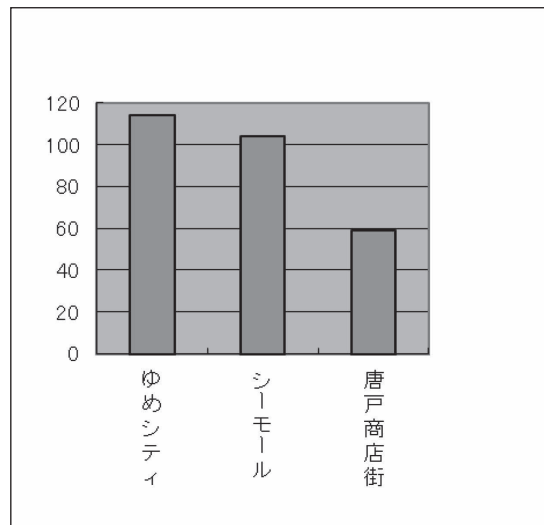


図5 各商店街・施設での滞在時間

(8) 各商店街に対するイメージについて：16項目

3商店街のイメージに関する16調査項目について、因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。因子数は、固有値1以上の基準を設け、さらに因子の解釈の可能性をも考慮して2因子を抽出した（表1参照）。

その結果、第1因子は、「品揃えが豊富」「イベントがある」「休息場所が多い」「活気がある」「店の色彩が豊か」「店の並びの調和がとれている」という質問項目に関する因子であることから、「調和」の因子とした。

第2因子は、「カップルが多い」「家族連れが多い」「若者が多い」という質問項目に関する因子であることから、「にぎわい」の因子とした。

各因子に関わる項目の合計値を項目数で割って求めたものが、各因子についての評価平均値である（図6）。それぞれの因子について、3商店街の違いを見るために、対応のあるt検定を行った。その結果、「調和」の因子については、ゆめシティ（ X （評価平均値）=3.1, SD （標準偏差）=0.62）とシーモール（ X =2.9, SD =0.66）の間には、有意な差（ t =3.967, df （自由度）=147, p <0.001）がみられ、ゆめシティに対する評価が高かった。ゆめシティと唐戸商店街（ X =2.6, SD =0.73）の間には、有意な差（ t =7.414, df =79, p <0.001）が見られ、ゆめシティに対する評価が高かった。さらに、シーモールと唐戸商店街の間にも、有意な差（ t =4.927, df =82, p <0.001）がみられた。「調和」の因子については唐戸商店街に対する評価が最も低かった。

「にぎわい」の因子については、ゆめシティ（ X =3.6, SD =0.63）とシーモール（ X =3.3, SD =0.67）の間には、有意な差がみられ（ t =6.419, df =147, p <0.001）がみられ、ゆめシティに対する評価が高かった。ゆめシティと唐戸商店街（ X =2.4, SD =0.96）の間には、有意な差（ t =11.329, df =79, p <0.001）が見られ、ゆめシティに対する評価が高かった。さらに、シーモールと唐戸商店街の間にも、有意な差（ t =8.178, df =83, p <0.001）がみられた。「にぎわい」の因子についても唐戸商店街に対する評価が最も低かった。

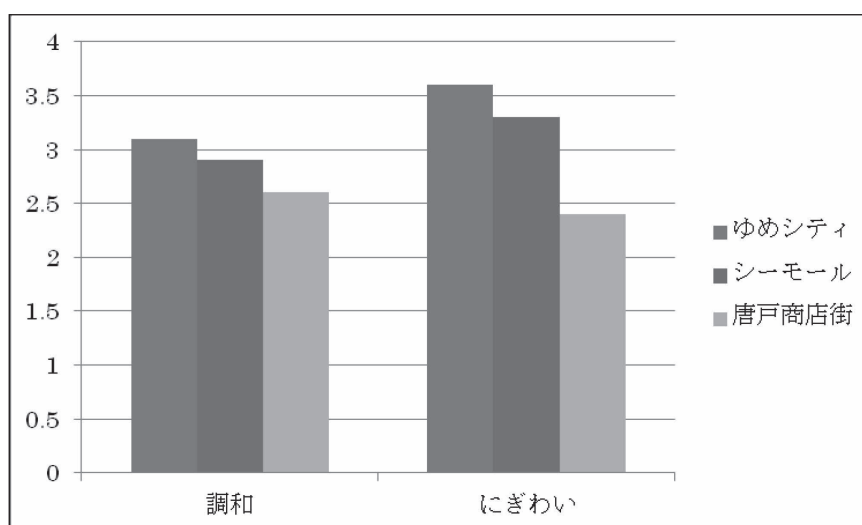


図6 各商店街・商業施設のイメージ

表1. パターン行列（商店街イメージ）

	第1因子	第2因子
カップルが多い	-.081	.734
家族連れが多い	.064	.601
若者が多い	.071	.679
高齢者が多い	.015	-.058
人が多い	.208	.711
清潔感がある	.474	.146
所在地が不便	-.005	.002
閉店時間が早い	-.013	-.025
接客態度が良い	.155	.091
品揃えが豊富	.577	.220
イベントがある	.477	.109
歴史がある	.185	-.022
休憩場所が多い	.575	-.005
活気がある	.538	.333
店の色彩が豊か	.961	-.141
店の並びの調和	.908	-.122

(9) 何度も行ってみたいと思うか

図7は、各商店街に行った人が、何度も行ってみたいと思っているか否かについて問うた結果である。ゆめシティでは、63.6%、シーモールでは、56.8%、唐戸商店街では、24.2%の人が、何度

も行ってみたいと答えている。ここでも、唐戸商店街の低さが目立っている。

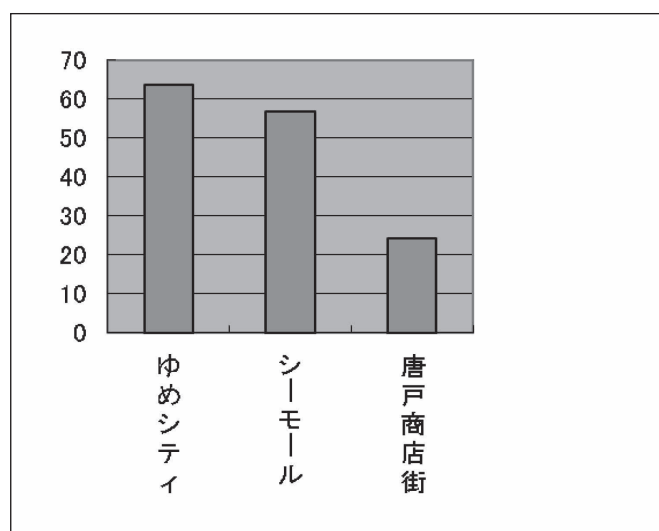


図7 訪問期待

(10) 商店街に行く理由について

図8は、各商店街に行く理由について聞いた結果を示している。複数回答で答えさせているので、それぞれの理由ごとについての選択した割合を示している。ゆめシティでは、最も多いのが「近いから」、続いて「品揃えが豊富であるから」が、大きな理由となっている。シーモールでは、ゆめシティと同様、「近いから」が最も多く、続いて「品揃えが豊富であるから」が、理由となっている。唐戸商店街では、もちろん回答した調査対象者の数が少ないこともあるが、どの理由についても5%前後とそれぞれの項目に対しての選択が少ないことがわかる。

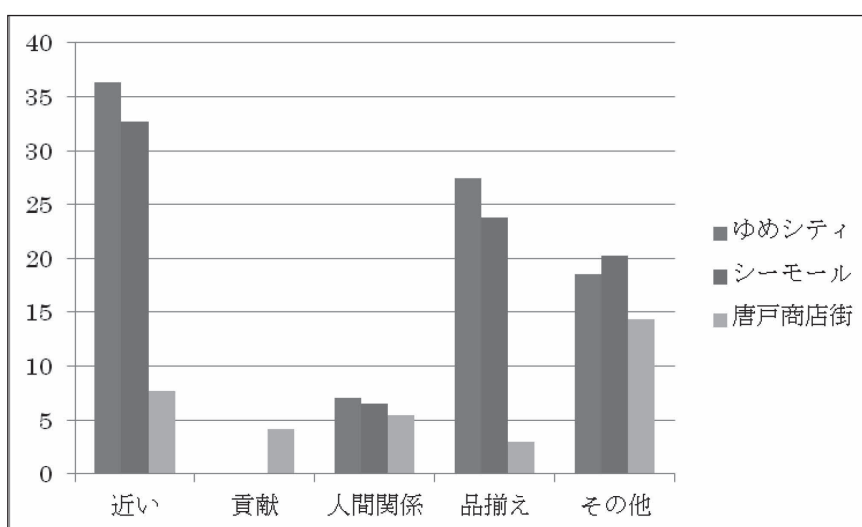


図8 商店街に行く理由

(11) 各商店街で使う平均金額について

図9は、各商店街で、使う平均金額を示している。ゆめシティでは、1,000円以上5,000円未満が最も多く、全体の59%を占めている。続いて、1,000円未満が30.1%を占め、5,000円以上10,000円未満は、10.8%である。20,000円以上は皆無である。シーモールでは、ゆめシティと同様、1,000円以上5,000円未満が最も多く、全体の57.4%を占めている。続いて、1,000円未満が32%を占め、5,000円以上10,000円未満は、10.1%である。20,000円以上は、0.6%いる。唐戸商店街では、1,000円未満が81.1%と大半を占めている。後は、1,000円以上5,000円未満が18.9%である。調査対象者が学生ということもあり、全般的には支出金額は低いが、唐戸商店街ではほとんど使っていないことがわかる。

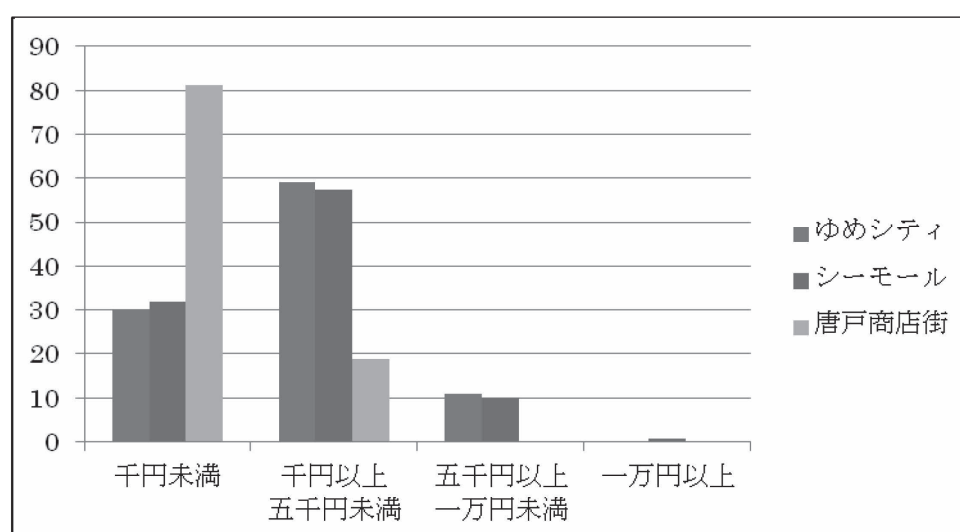


図9 商店街で使う平均金額

(12) 商店街に行かない理由について：12項目

商店街に行かない理由についての12調査項目について、(8)と同様、因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行った。因子数は、固有値1以上の基準を設け、さらに因子の解釈の可能性をも考慮して3因子を抽出した(表2参照)。

その結果、第1因子は、「清潔感がない」「閉店時間が早い」「接客態度が悪い」「品揃えが悪い」「休息場所がない」「活気がない」「暗いイメージがある」「好きな店がない」という質問項目に関する因子であることから、「非活性化」の因子とした。

第2因子は、「混雑している」「落ち着いて買い物ができない」という質問項目に関する因子であることから、「乱雑さ」の因子とした。第3因子は、「所在地が不便」「他の所で買い物をするから」という質問項目に関する因子であることから、「地理的不利」の因子とした。各因子に関わる項目の合計値を項目数で割って求めたものが、各因子についての評価平均値である(図10)。それぞれの因子について、3商店街の違いを見るために、対応のあるt検定を行った。その結果、「非活性化」の因子については、ゆめシティ(X (評価平均値)=2.4, SD (標準偏差)=0.51)とシーモール(X =2.8,

SD=0.61)の間には、有意な差 ($t=3.780$, df (自由度) =17, $p<0.001$) がみられ、シーモールの方を活性化されていないと判断していた。ゆめシティと唐戸商店街 ($X=2.8$, $SD=0.67$)の間にも、有意な差 ($t=4.591$, $df=19$, $p<0.001$)が見られ、ここでもゆめシティの方が活性化しているとの評価があった。しかしながら、シーモールと唐戸商店街の間には、有意な差がみられなかった。「非活性化」の因子については、ゆめシティと比べて、他の2商店街は、活性化されていないと評価されていた。

「乱雑さ」の因子については、ゆめシティ ($X=2.7$, $SD=0.85$) とシーモール ($X=2.6$, $SD=0.80$)の間には、有意な差がみられなかった。同様に、ゆめシティと唐戸商店街 ($X=2.4$, $SD=0.85$)の間、シーモールと唐戸商店街の間にも、有意な差は見られなかった。「乱雑さ」の因子については、3商店街で差はなかった。

「地理的不利」の因子については、ゆめシティ ($X=3.7$, $SD=0.97$) とシーモール ($X=3.1$, $SD=0.82$)の間には、有意な差 ($t=2.311$, $df=16$, $p<0.05$) がみられ、シーモールに対する評価が高かった。ゆめシティと唐戸商店街 ($X=3.5$, $SD=0.91$)の間には、傾向差 ($t=1.752$, $df=18$, $p<0.1$)が見られ、唐戸商店街の方が地理的に有利と評価される傾向があった。さらに、シーモールと唐戸商店街の間には有意な差は見られなかった。

「地理的不利」の因子については、シーモールや唐戸商店街は、買い物に行く場所として、交通の便もよく、所在地としては、有利な条件にあることがわかった。ただし、この設問に対する回答者数が少ないので、データとしては、欠陥が多くあくまで、参考にとどめたい。

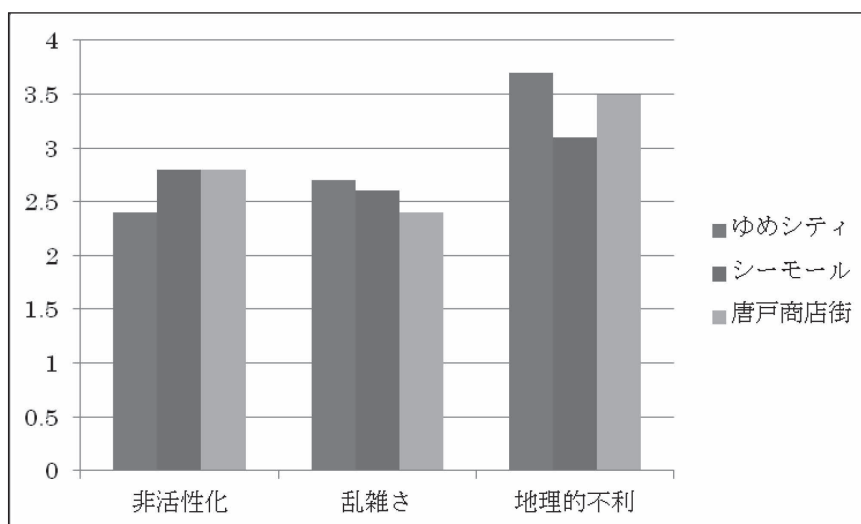


図10 各商店街・施設のマイナスイメージ

表2. パターン行列 (商店街マイナスイメージ)

	第1因子	第2因子	第3因子
混雑している	-.035	.825	.096
落ち着いて買い物できない	.062	.806	.079
清潔感がない	.788	.186	.001
所在地が不便	.789	.283	.628
閉店時間が早い	.790	.187	.035
接客態度が悪い	.791	.395	-.118
品揃えが悪い	.792	-.068	-.075
休息場所がない	.793	.060	-.226
活気がない	.794	-.296	.092
他の所で買い物するから	.795	-.118	.661
暗いイメージがある	.796	-.173	.087
好きな店がない	.797	.028	.244

(13) 各商店街についての情報をどこから得たか

図11は、各商店街についての情報をどこから得たかについて聞いた結果を示している。複数回答なので、それぞれの理由ごとについての選択した割合を示している。ゆめシティで最も多かったのが、新聞等の広告からで34.9%、続いてテレビ・コマーシャルからが30.3%であった。シーモールも同様に、新聞等の広告からで38.2%、続いてテレビ・コマーシャルからで18.4%であった。唐戸商店街は、新聞広告等からが最も多く13.7%であったが、他の2商店街と比較して、テレビ・コマーシャルは皆無であった。

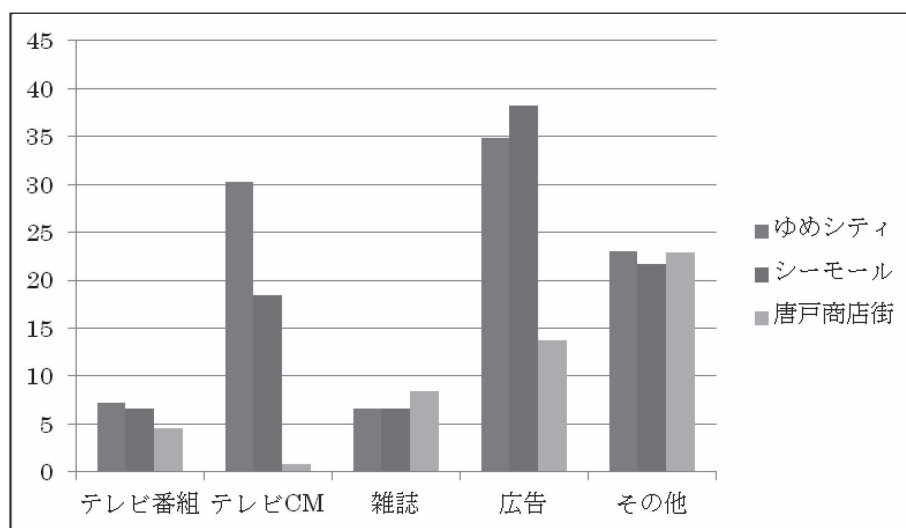


図11 商店街についての情報の入手先

終わりに

調査結果は、下関市内に通学する大学生から見た時に、対象とする3つの商店街・施設のうち唐戸商店街が最も魅力がないことを示していた。他の2商店街・施設と比較して行った経験も少なく、当然行く頻度も低かった。利用目的として、食事は20%程度あったが、他の購買行動については、ほとんど皆無と言ってよい。学生にとっての商店街としての評価も低く、魅力に乏しいことがわかった。せいぜい高かったのは、交通の利便性であった。唐戸商店街が学生を購買層の対象としないのであるならば、今回の調査結果を気にする必要はないが、学生をひとつ購買層のターゲットとするのであるならば、学生を含めた若者層を引き付けるための工夫が必要であるだろう。

唐戸商店街・ゆめシティ・シーモールに関する調査

この調査は、唐戸商店街・ゆめシティ・シーモールに対する皆様のイメージをお聞きするものです。以下の項目について、個人の特定はされませんので、正直にお答えください。なお、このアンケート結果は統計的に処理されますので、個人情報については保護され、外部に漏れる心配はございません。どうぞ、ご協力くださいますようお願いいたします。

下関市立大学 横山ゼミ

■以下の項目について、あてはまるものに○をつけてください。

1. 性別を教えてください。 (男・女)
2. 出身地を教えてください。 (下関市内・山口県内・山口県外)
3. **ゆめシティ・シーモール・唐戸商店街**を知っていますか？
 - ・ゆめシティ (知っている／知らない)
 - ・シーモール (知っている／知らない)
 - ・唐戸商店街 (知っている／知らない)
4. **ゆめシティ・シーモール・唐戸商店街**に行ったことがありますか？
 - ・ゆめシティ (ある／ない)
 - ・シーモール (ある／ない)
 - ・唐戸商店街 (ある／ない)

*問4で行ったことがあると答えた方は、以下の間にお答えください (問13は除く)。

*問4で行ったことがないと答えた方は、問13以下にお答えください。

5. 行ったことのある人はどれくらいの頻度で行きますか？
 - ・ゆめシティ (週 回／月 回)
 - ・シーモール (週 回／月 回)
 - ・唐戸商店街 (週 回／月 回)
6. どのような交通手段を最も使いますか？またその際家からどれくらい時間がかかりますか？交通手段が2つ以上ある場合はそれら全部に○をして、合計の移動時間を記入してください。
 - ・ゆめシティ (歩き・自転車・バス・電車・タクシー・車) (時間 分)
 - ・シーモール (歩き・自転車・バス・電車・タクシー・車) (時間 分)
 - ・唐戸商店街 (歩き・自転車・バス・電車・タクシー・車) (時間 分)

7. 行く目的はなんですか？

・ゆめシティ

＜買い物＞あなたが購入したり、買い物以外で行ったものに○をしてください。

(複数回答可)

【食料品・雑貨・衣類・書籍・CD・DVD・ウィンドーショッピング・食事・
映画鑑賞・その他()】

＜人＞誰と行きますか？(複数回答可)

【恋人・友人・家族・一人・その他()】

・シーモール

＜買い物＞あなたが購入したり、買い物以外で行ったものに○をしてください。

(複数回答可)

【食料品・雑貨・衣類・書籍・CD・DVD・ウィンドーショッピング・食事・
映画鑑賞・その他()】

＜人＞誰と行きますか？(複数回答可)

【恋人・友人・家族・一人・その他()】

・唐戸商店街

＜買い物＞あなたが購入したり、買い物以外で行ったものに○をしてください。

(複数回答可)

【食料品・雑貨・衣類・書籍・CD・DVD・ウィンドーショッピング・食事・
映画鑑賞・その他()】

＜人＞誰と行きますか？(複数回答可)

【恋人・友人・家族・一人・その他()】

8. 店での滞在時間はどれくらいですか？

・ゆめシティ (時間 分)

・シーモール (時間 分)

・唐戸商店街 (時間 分)

9. ゆめシティ・シーモール・唐戸商店街のイメージについて最も当てはまると思うものに、以下の5段階で評定してください。選択した評定値に○をつけてください。

・ゆめシティのイメージについて

	非常に そう思 う	そう 思う	まあま あそう 思う	そう 思わな い	全く 思わな い
① カップルが多い	5	4	3	2	1
② 家族連れが多い	5	4	3	2	1
③ 若者が多い	5	4	3	2	1
④ 高齢者が多い	5	4	3	2	1
⑤ 人が多い	5	4	3	2	1
⑥ 清潔感がある	5	4	3	2	1
⑦ 所在地が不便	5	4	3	2	1
⑧ 閉店時間が早い	5	4	3	2	1
⑨ 接客態度が良い店が多い	5	4	3	2	1
⑩ 品揃えが豊富	5	4	3	2	1
⑪ イベントがある	5	4	3	2	1
⑫ 歴史がある	5	4	3	2	1
⑬ 休憩場所が多い	5	4	3	2	1
⑭ 活気がある	5	4	3	2	1
⑮ 店の色彩が豊か	5	4	3	2	1
⑯ 店の並びの調和が取れている	5	4	3	2	1

・シーモールのイメージについて

	非常に そう思 う	そう 思う	まあま あそう 思う	そう 思わな い	全く 思わな い
① カップルが多い	5	4	3	2	1
② 家族連れが多い	5	4	3	2	1
③ 若者が多い	5	4	3	2	1
④ 高齢者が多い	5	4	3	2	1
⑤ 人が多い	5	4	3	2	1

⑥清潔感がある	5	4	3	2	1
⑦所在地が不便	5	4	3	2	1
⑧閉店時間が早い	5	4	3	2	1
⑨接客態度が良い店が多い	5	4	3	2	1
⑩品揃えが豊富	5	4	3	2	1
⑪イベントがある	5	4	3	2	1
⑫歴史がある	5	4	3	2	1
⑬休憩場所が多い	5	4	3	2	1
⑭活気がある	5	4	3	2	1
⑮店の色彩が豊か	5	4	3	2	1
⑯店の並びの調和が取れている	5	4	3	2	1

・唐戸商店街のイメージについて

	非常に そう思 う	そう 思う	まあま あそう 思う	そう 思わな い	全く 思わな い
①カップルが多い	5	4	3	2	1
②家族連れが多い	5	4	3	2	1
③若者が多い	5	4	3	2	1
④高齢者が多い	5	4	3	2	1
⑤人が多い	5	4	3	2	1
⑥清潔感がある	5	4	3	2	1
⑦所在地が不便	5	4	3	2	1
⑧閉店時間が早い	5	4	3	2	1
⑨接客態度が良い店が多い	5	4	3	2	1
⑩品揃えが豊富	5	4	3	2	1
⑪イベントがある	5	4	3	2	1
⑫歴史がある	5	4	3	2	1
⑬休憩場所が多い	5	4	3	2	1
⑭活気がある	5	4	3	2	1
⑮店の色彩が豊か	5	4	3	2	1
⑯店の並びの調和が取れている	5	4	3	2	1

10. 何度も行ってみたいと思いませんか？

- ・ゆめシティ（はい／いいえ）
- ・シーモール（はい／いいえ）
- ・唐戸商店街（はい／いいえ）

11. 行く理由はなんですか？

- ・ゆめシティ【近いから・貢献したいから・人間関係・品揃えが豊富・その他（ ）】
- ・シーモール【近いから・貢献したいから・人間関係・品揃えが豊富・その他（ ）】
- ・唐戸商店街【近いから・貢献したいから・人間関係・品揃えが豊富・その他（ ）】

12. 1回行く時に使う平均の金額はどれくらいですか？

- ・ゆめシティ（0～1千／1千以上～5千未満／5千以上～1万／～2万以上）
- ・シーモール（0～1千／1千以上～5千未満／5千以上～1万／～2万以上）
- ・唐戸商店街（0～1千／1千以上～5千未満／5千以上～1万／～2万以上）

13. 行かない理由についてお答えください。（問4で行ったことがないと答えた方のみ）

- ・ゆめシティのイメージについて

	非常に そう思 う	そう 思う	まあま あそう 思う	そう 思わな い	全く 思わな い
①混雑している	5	4	3	2	1
②落ち着いて買い物ができない	5	4	3	2	1
③清潔感がない	5	4	3	2	1
④所在地が不便	5	4	3	2	1
⑤閉店時間が早い	5	4	3	2	1
⑥接客態度が悪い	5	4	3	2	1
⑦品揃えが悪い	5	4	3	2	1
⑧休憩場所がない	5	4	3	2	1
⑨活気がない	5	4	3	2	1
⑩他のところで買い物をするから	5	4	3	2	1
⑪暗いイメージがある	5	4	3	2	1
⑫好きな店がない	5	4	3	2	1

・シーモールのイメージについて

	非常に そう思 う	そう 思う	まあま あそう 思う	そう 思わな い	全く 思わな い
①混雑している	5	4	3	2	1
②落ち着いて買い物ができない	5	4	3	2	1
③清潔感がない	5	4	3	2	1
④所在地が不便	5	4	3	2	1
⑤閉店時間が早い	5	4	3	2	1
⑥接客態度が悪い	5	4	3	2	1
⑦品揃えが悪い	5	4	3	2	1
⑧休憩場所がない	5	4	3	2	1
⑨活気がない	5	4	3	2	1
⑩他のところで買い物をするから	5	4	3	2	1
⑪暗いイメージがある	5	4	3	2	1
⑫好きな店がない	5	4	3	2	1

・唐戸商店街のイメージについて

	非常に そう思 う	そう 思う	まあま あそう 思う	そう 思わな い	全く 思わな い
①混雑している	5	4	3	2	1
②落ち着いて買い物ができない	5	4	3	2	1
③清潔感がない	5	4	3	2	1
④所在地が不便	5	4	3	2	1
⑤閉店時間が早い	5	4	3	2	1
⑥接客態度が悪い	5	4	3	2	1
⑦品揃えが悪い	5	4	3	2	1
⑧休憩場所がない	5	4	3	2	1
⑨活気がない	5	4	3	2	1
⑩他のところで買い物をするから	5	4	3	2	1
⑪暗いイメージがある	5	4	3	2	1
⑫好きな店がない	5	4	3	2	1

14. 各場所について何から情報を得たことがありますか。(複数回答可)

- ・ゆめシティ【テレビ番組・テレビCM・雑誌・広告・その他()】
- ・シーモール【テレビ番組・テレビCM・雑誌・広告・その他()】
- ・唐戸商店街【テレビ番組・テレビCM・雑誌・広告・その他()】

15. あなたは、普段どこでいちばん買い物をすることが多いですか。以下の品目ごとに商店街名または店名とその所在地をお答えください。

- ①食料品 ()
- ②雑貨 ()
- ③衣類 ()
- ④書籍 ()
- ⑤CD/DVD ()
- ⑥食事 ()
- ⑦電化製品 ()

○最後に、アンケート全体を通してのご意見、ご感想など、ご自由にお書きください。

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

ご協力ありがとうございました。

第2章 唐戸商店街地区の利用実態に関する調査

～下関市役所職員を対象としたアンケート調査結果から～

下関市立大学経済学部 杉浦勝章、森 邦恵、横山博司

はじめに

本研究は、唐戸商店街地区の商業振興に有効となる施策を検討するために、その利用状況について調査を実施しようとするものである。今回の調査では、下関市役所職員のうち唐戸地区に勤務する職員を対象に、利用実態に関するアンケート調査を実施した。下関市役所は唐戸商店街地区に隣接して立地しており、周辺地区最大の潜在需要者を有する組織である。そこに勤務する職員は比較的に利用する機会が多いと考えられるが、実際の利用状況は検証されていない。したがって職員を対象とした本調査は、唐戸商店街地区の現状、優位性、問題点などについて、一定の示唆を得ることが期待できる。ただし、その立場上、一般住民とは異なる回答傾向が出る可能性についても、留意しておく必要がある。

1 アンケート調査の概要

実施日時 2012年1月中旬

調査対象 下関市役所職員のうち唐戸地区に勤務する職員

配布数 1,190

回収数 966

回収率 81.1%

2 回答者の属性

(1) 年齢

回答者の年齢は、30歳代が36.3%と最も多く、以下、40歳代が26.6%、50歳代が18.6%、20歳代が16.7%などとなっている。

(2) 性別

回答者の性別は、男性が71.8%、女性が28.2%となっている。

図1 回答者の年齢 (N=966)

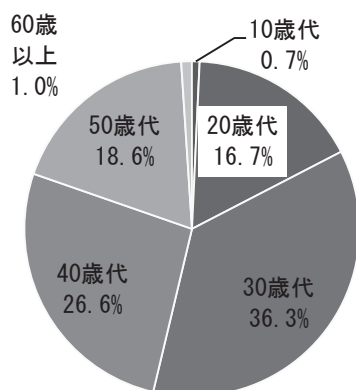
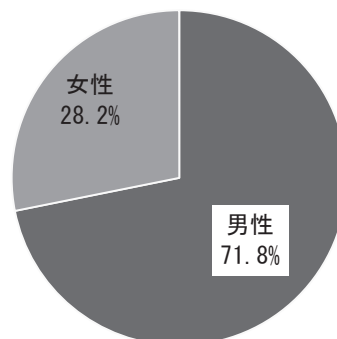


図2 回答者の性別 (N=966)



(3) 家族構成

回答者の家族構成は、2人以上の世帯が84.5%、単身世帯が15.5%となっている。

(4) 通勤手段

回答者の職場までの主な通勤手段は、自家用車が51.0%と最も多く、以下、バス・JRなどの公共交通機関が27.7%、徒歩が11.2%、自転車、バイク・原付などの二輪車が4.1%などとなっている。

図3 回答者の家族構成 (N=963)

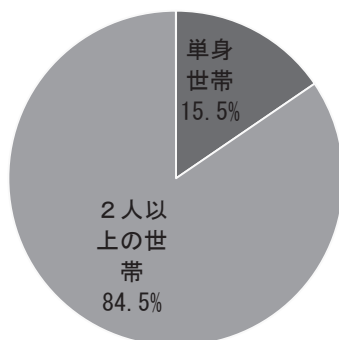
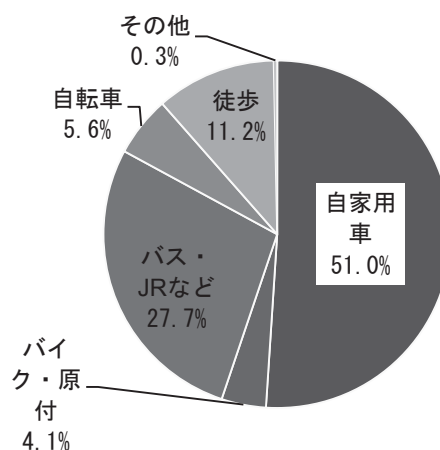


図4 回答者の主な通勤手段 (N=966)



3 唐戸商店街地区の利用状況

(1) 唐戸商店街地区での昼食利用の頻度

唐戸商店街地区での昼食利用の頻度を尋ねた問いに対しては、めったに利用しないが49.7%と半数近くを占めている。以下、月1～2回程度が23.3%、週3回以上が15.8%、週1～2回が11.2%となっている。

このうち、めったに利用しないと回答した以外の利用者に、一番多い利用内容を尋ねたところ、個人食堂が49.6%ともっとも多く、以下、コンビニ・チェーン店系食堂が28.2%、出前・弁当配送が12.8%、パン・弁当等テイクアウトができる店が9.0%などとなっている。

図5-1 唐戸商店街地区での昼食利用の頻度
(N=957)

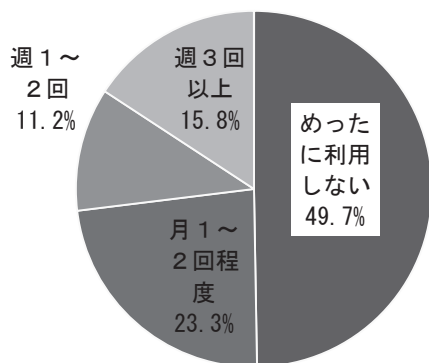
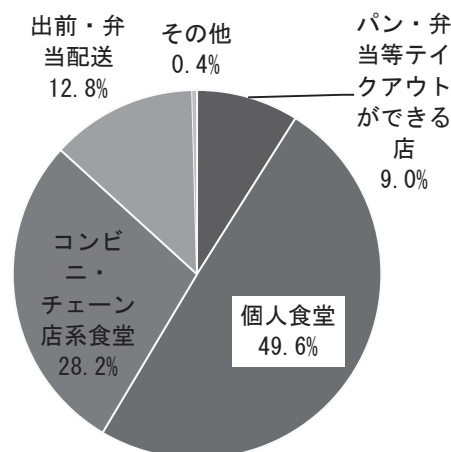


図5-2 一番多い利用内容
(N=468)



(2) 唐戸商店街地区での終業後の飲食の利用頻度

一方、唐戸商店街地区で終業後に飲食で利用する頻度を尋ねた問いに対しては、めったに利用しないが78.6%と大部分を占めている。以下、月1～2回程度が19.4%、週1～2回が1.3%、週3回以上が0.7%となっており、昼食利用と比較して利用頻度が低いことがうかがえる。

昼食利用と同様に、めったに利用しないと回答した以外の利用者に、一番多い利用内容を尋ねたところ、居酒屋が59.3%ともっとも多く、以下、個人食堂が16.0%、食事レストランチェーン店が10.3%、スナック・バーが8.8%などとなっている。

図6-1 唐戸商店街地区での終業後の飲食の利用頻度

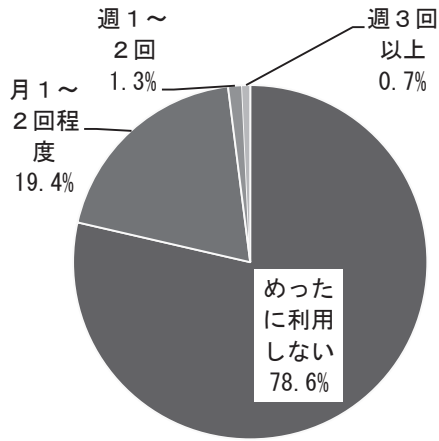
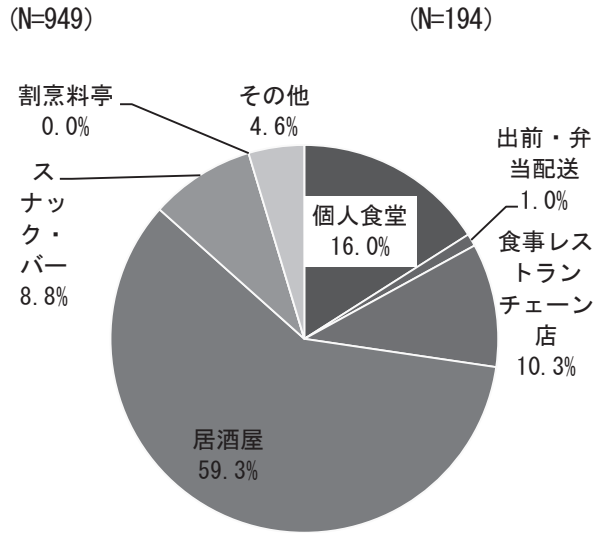


図6-2 一番多い利用内容



(3) 飲み会の実施場所と利用頻度

飲み会を実施する場所と利用頻度を尋ねた問いでは、選択肢として設けた唐戸商店街地区、豊前田、グリーンモール、山の田・新下関地区、門司・小倉地区、個人宅のうち、豊前田の利用頻度が比較的高く、次いで唐戸商店街地区が高くなっている。

唐戸商店街地区について見てみると、年1～2回の利用という回答が62.3%でもっとも多く、めったにしないが24.8%、月1～2回が12.6%などとなっている。年齢別では50歳代の利用が相対的に多くなっている。また、性別・家族構成別では、単身女性の利用が相対的に多い。

図7-1 飲み会の実施場所と利用頻度

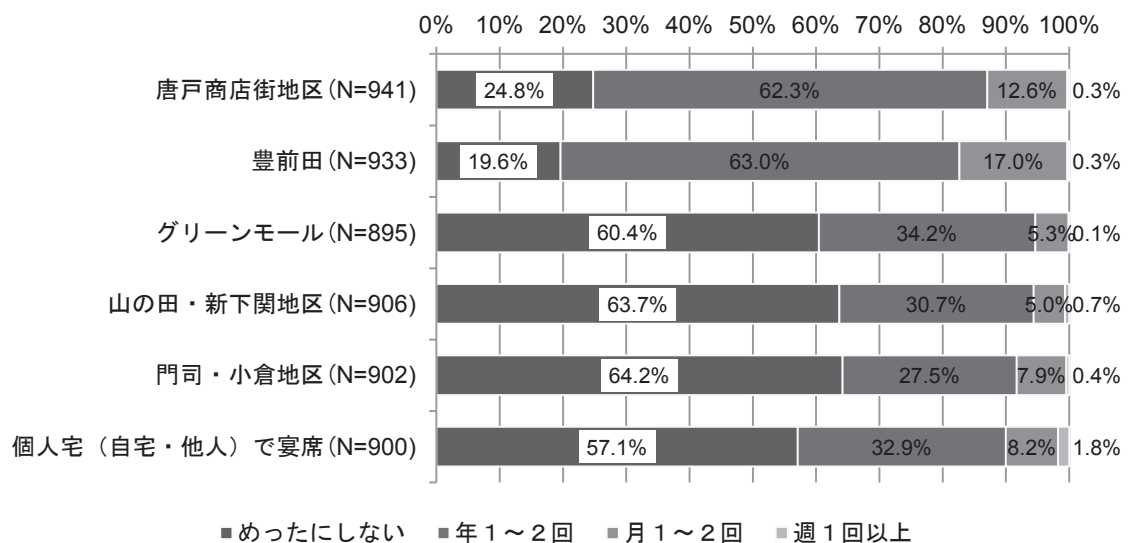


図7-2 年齢別に見た唐戸商店街地区における飲み会の利用頻度

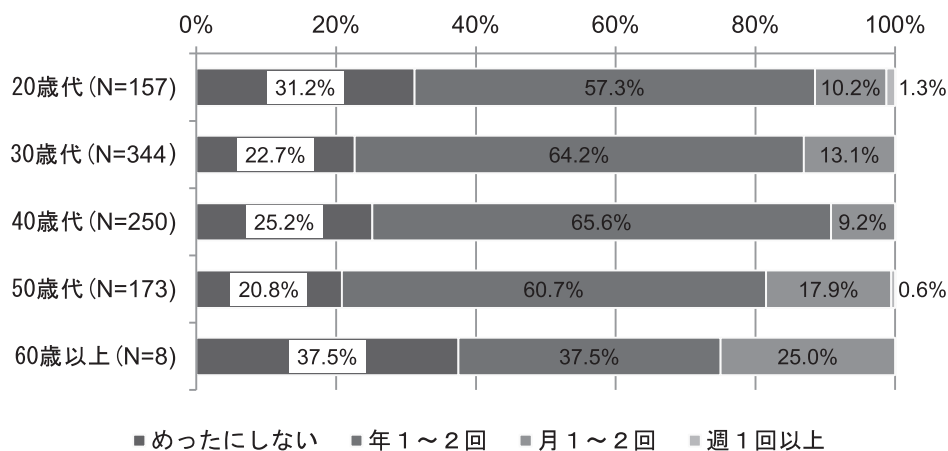
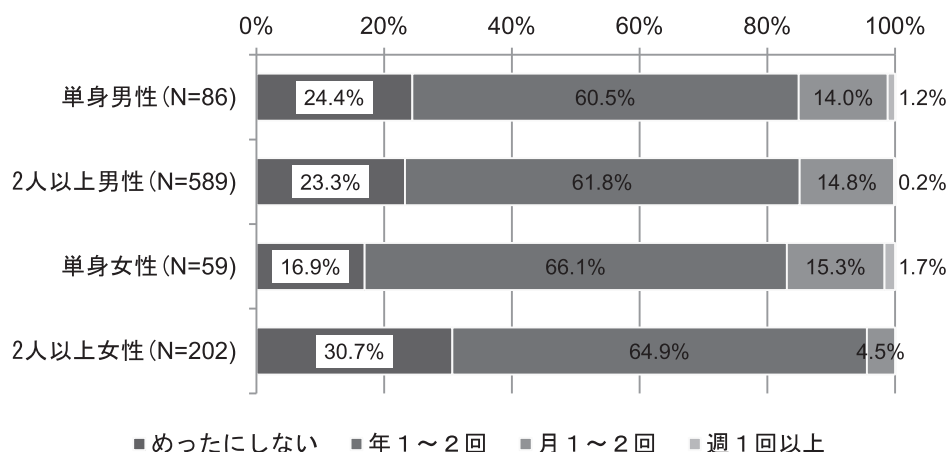


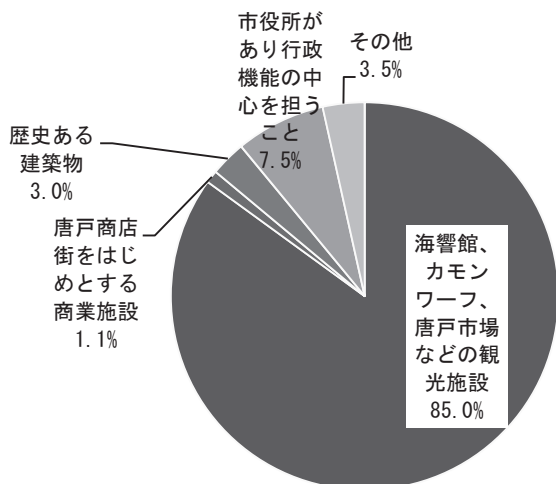
図7-3 性別・家族構成別に見た唐戸商店街地区における飲み会の利用頻度



(4) 唐戸地区の魅力

唐戸地区についてもっとも魅力であると思う点を尋ねた問いでは、海響館・カモンワーフ、唐戸市場などの観光施設という回答が85.0%と圧倒的に多くなっている。その他の回答はいずれも10%に満たない。

図8 唐戸地区のもっとも魅力であると思う点 (N=947)



(5) 唐戸地区周辺での日用品の購入頻度

唐戸地区周辺の商業施設において、日用品の購入頻度を尋ねた問いでは、コンビニエンスストアの利用頻度が相対的に高く、選択肢の中では唐戸商店街にある個人商店はもっとも低くなっている。唐戸商店街にある個人商店について、年齢別に見てみると若年層ほどその利用頻度は少なくなっている。

日用品の購入については、自宅周辺での購入が多いことも考えられる。そこで、通勤手段別の結果を見てみると、唐戸周辺地区に居住していると考えられる徒歩または自転車による通勤者の回答は、他の通勤手段の利用者よりも利用頻度が高くなっている。しかし、月1～2回の利用という回答が、自転車で13.2%、徒歩で11.3%であり、必ずしも高いとは言えない水準にとどまっている。

図9-1 唐戸周辺地区での日用品の購入頻度

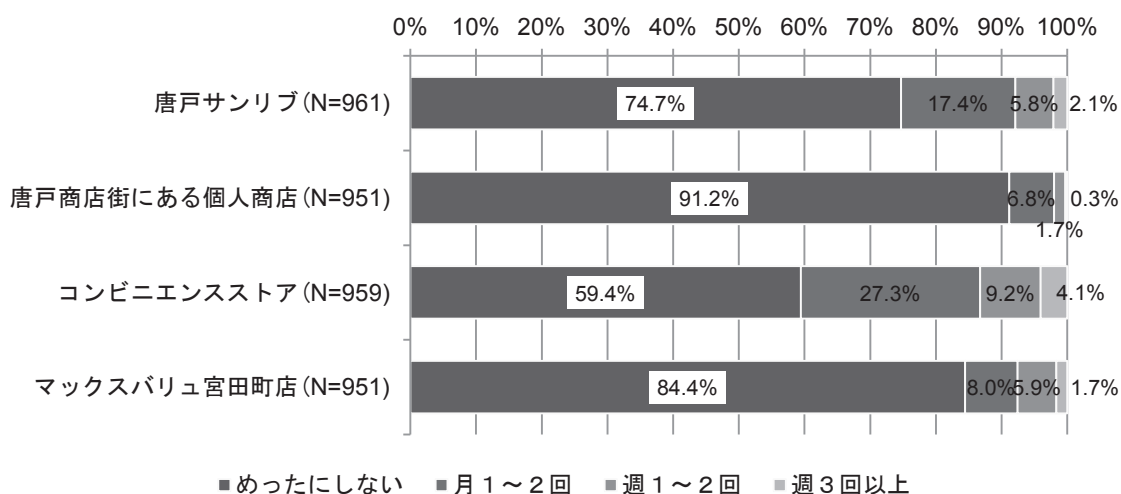


図9-2 年齢別に見た唐戸商店街にある個人商店での日用品の購入頻度

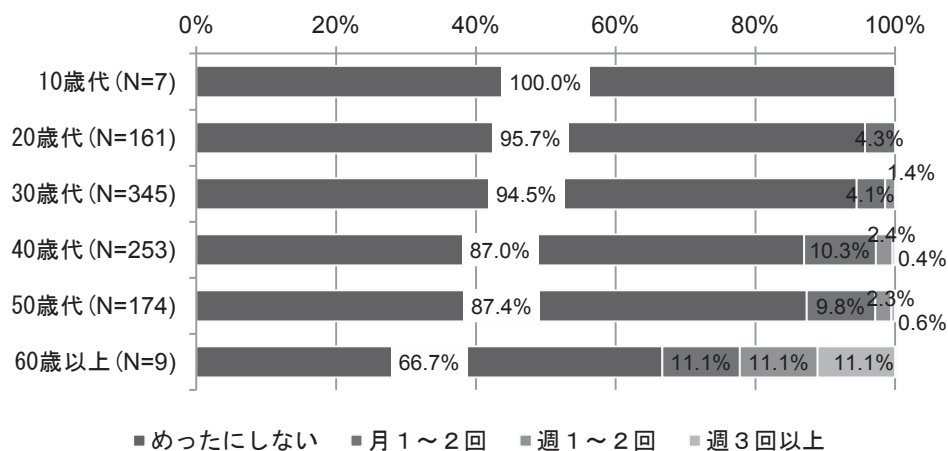
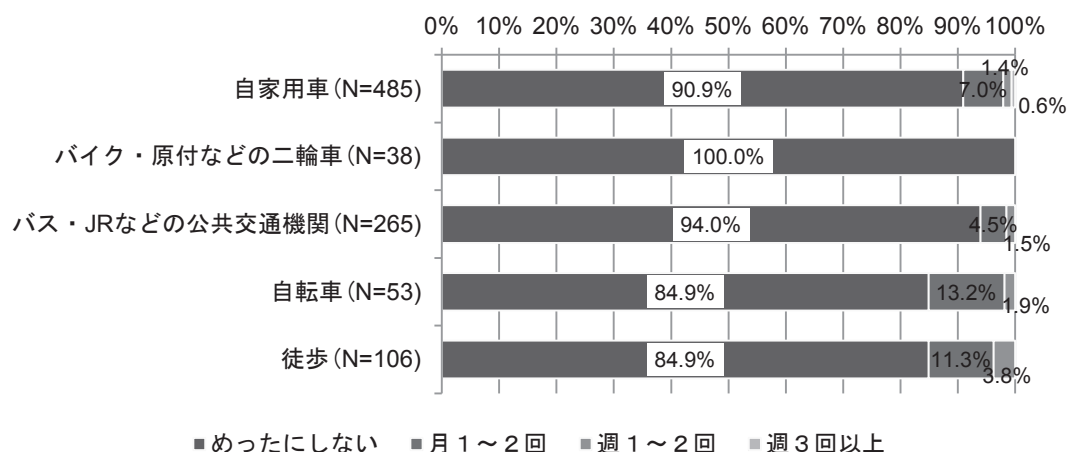


図9-3 通勤手段別に見た唐戸商店街にある個人商店での日用品の購入頻度



(6) 出勤日以外の商業施設等の利用頻度

休日・祝日等、出勤日以外に唐戸地区の商業施設や観光施設、唐戸地区と競合すると思われる商業施設をどの程度利用するかを尋ねた問いでは、唐戸地区の施設ではカモンワーフや唐戸市場の利用頻度が相対的に高くなっている。しかし他地区との比較では、下関大丸・シーモールやゆめシティ周辺の利用頻度が高く、唐戸地区を大きく上回っている。

また、唐戸商店街の利用頻度を年齢別に見ると、若年層ほど利用頻度が低くなっている。

図 10-1 出勤日以外の商業施設等の利用頻度

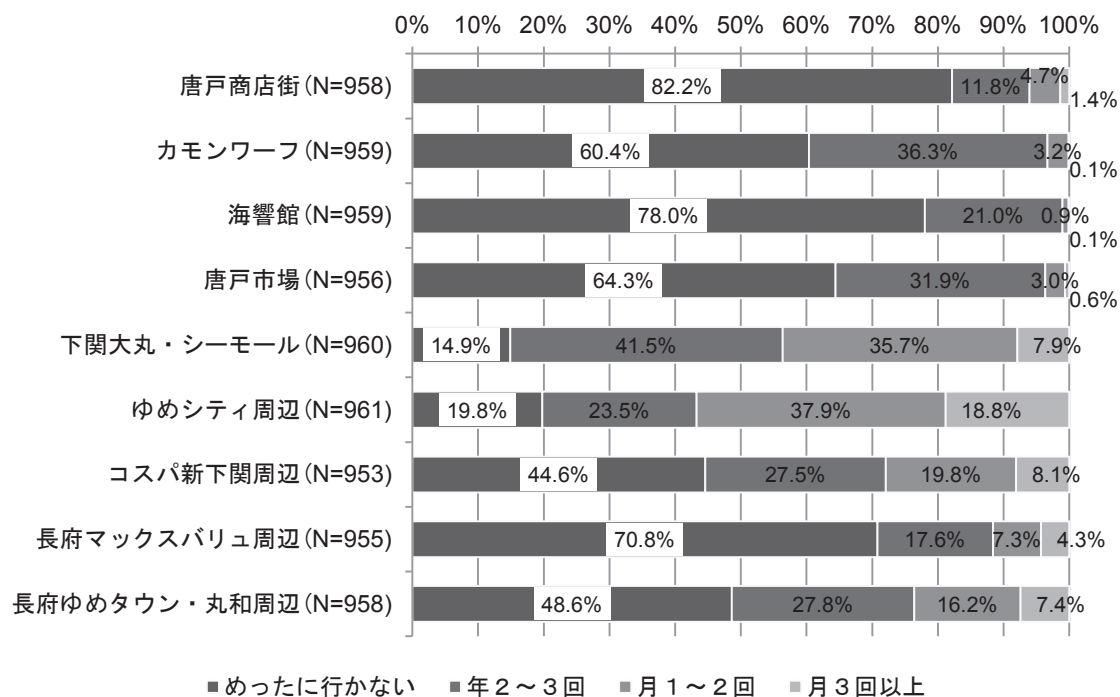
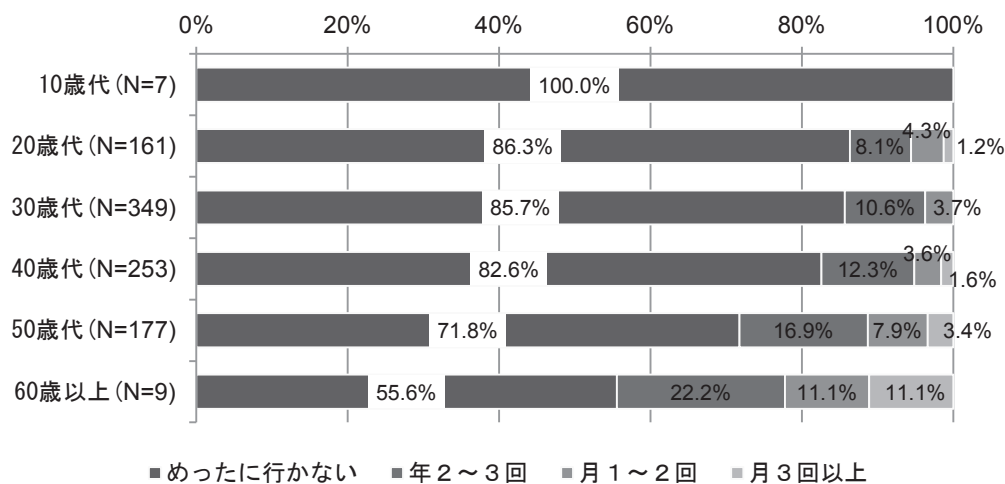


図 10-2 年齢別に見た出勤日以外の唐戸商店街の利用頻度



(7) 唐戸商店街地区にほしい店舗

唐戸商店街地区にどのような店舗があればよいか尋ねた問いでは、カフェ代わりになるファストフード店という回答を回答者の68.2%があげており、圧倒的に多くなっている。以下、リーズナブルなファミリーレストランが33.5%、気軽にお酒を楽しめるバーが28.1%などとなっている。とくに20歳代、30歳代といった若年層ほど、ファストフード店という回答が多くなっている。

図 11-1 唐戸商店街地区にほしい店舗（複数回答）（N=884）

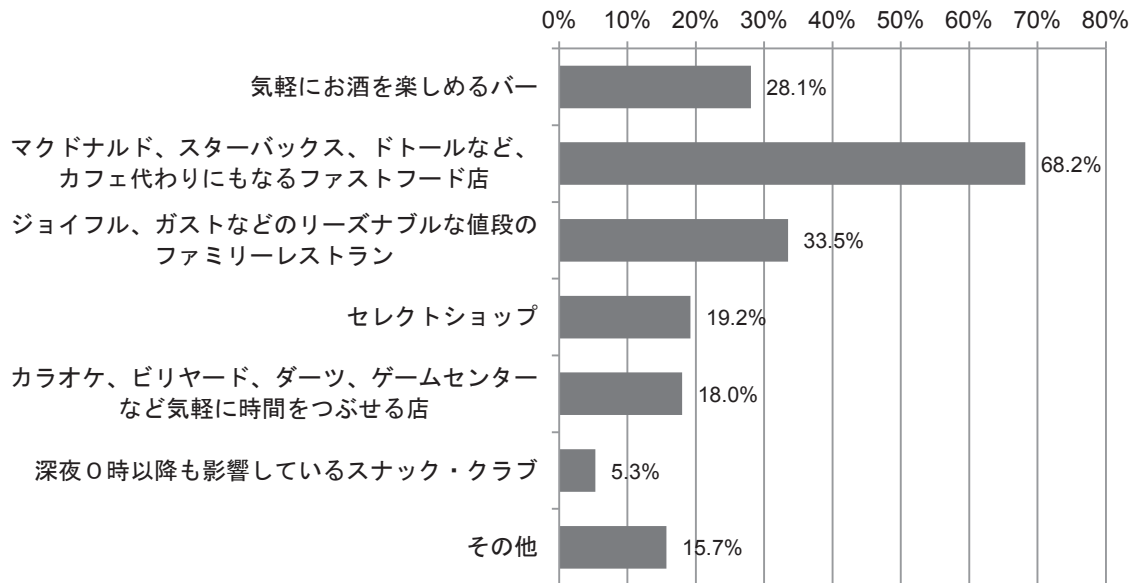
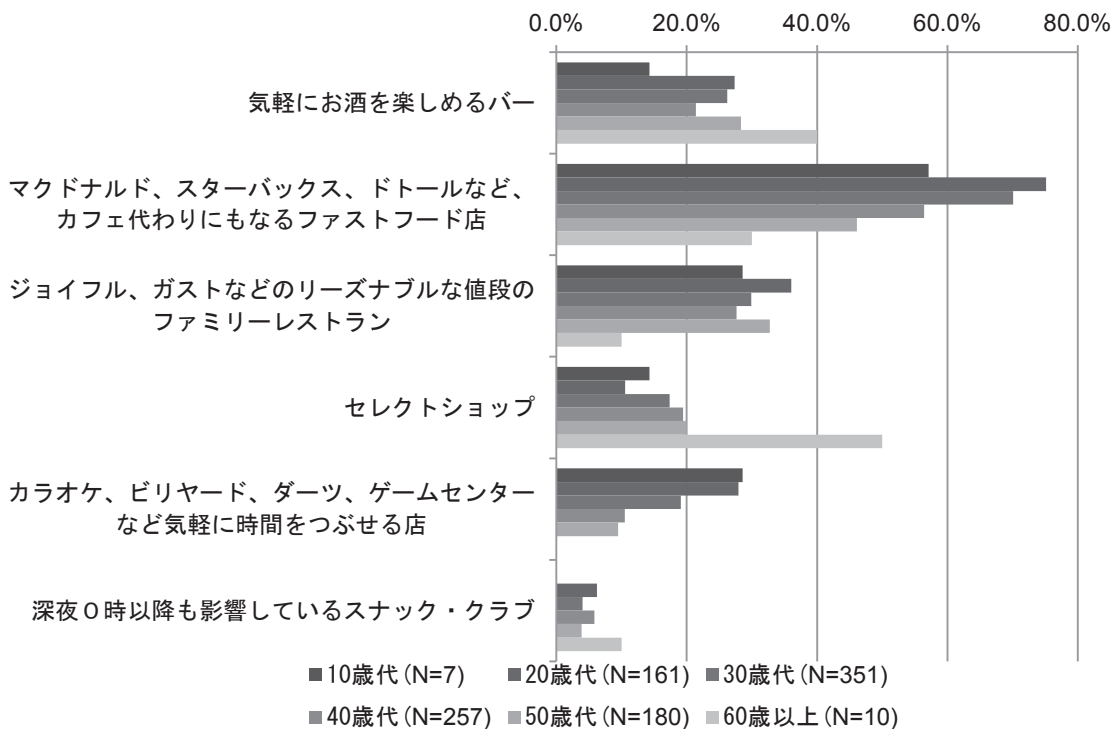


図 11-2 年齢別に見た唐戸商店街地区にほしい店舗（複数回答）



(8) 唐戸商店街地区に対する感想

唐戸商店街地区に対する感想を聞いた問いに対しては、厳しい意見が多くなっている。品ぞろえが充実しているかという問いでは、全く思わないとあまり思わないという否定的な意見が合わせて91.7%、高品質の商品が提供されているかという問いでは同89.2%に達している。

一方で、改善すべき点として、様々な業種の店が存在したほうがよいかという問いで、強くそう思うとまあまあ思うという肯定的な意見が合わせて80.0%、営業時間を改善したほうがよいかという問いでは同61.0%などとなっている。

年齢別に見てみると、若年層の方が相対的に高評価となっている。一例として、高品質の商品が提供されているかという問いでは、強くそう思うとまあまあ思うという肯定的な意見が合わせて、20歳代で15.1%、30歳代で11.7%であるのに対して、40歳代では8.1%、50歳代では8.0%と、年齢が上昇するにつれて減少している。

図 12-1 唐戸商店街地区に対する感想

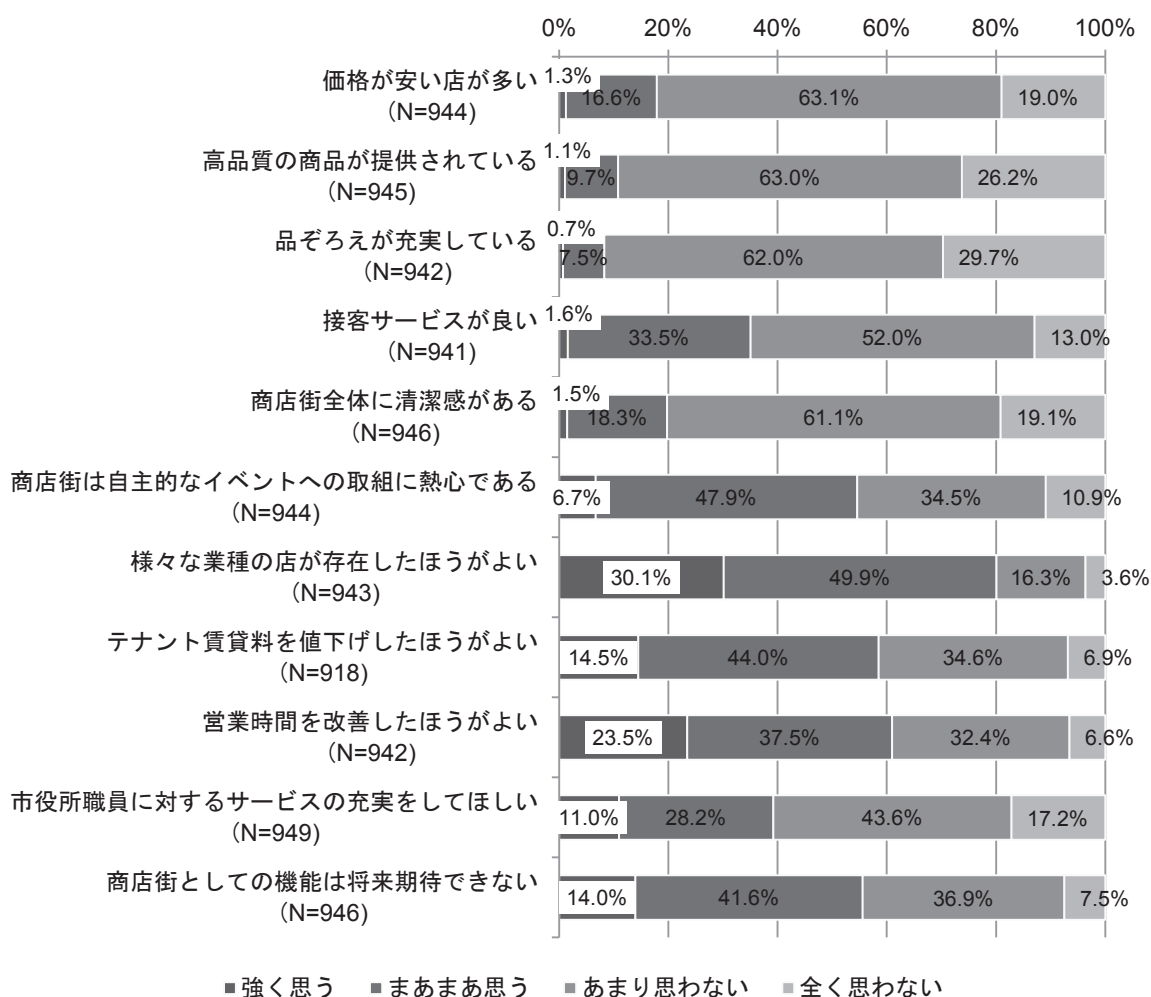
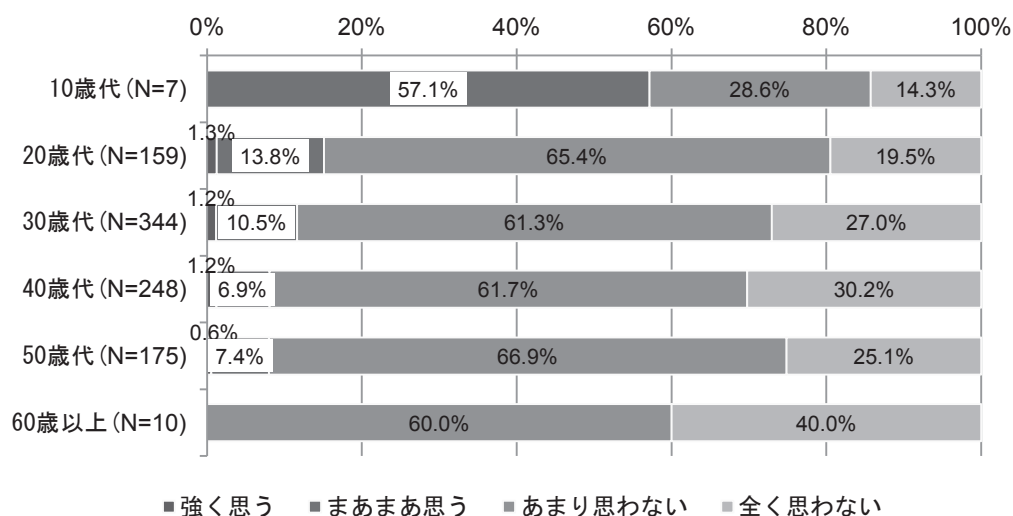


図 12-2 唐戸商店街地区が高品質の商品を提供しているかという問いに対する年齢別の回答



4 アンケート結果から得られる知見

アンケート結果から明らかとなったことは、まず下関市役所職員の唐戸商店街地区の利用は、それほど多くはないということである。もちろん下関市役所の職員は、唐戸地区周辺の住民であるとは限らないので、遠方から通勤している職員が日用品などを唐戸商店街地区で購入するということは少ないであろう。しかし、もっとも多い利用形態と想定される昼食利用においても、週1回以上の利用は27.0%にとどまっている。日々の利用という意味で考えれば、週3回以上の利用はわずか15.8%である。その理由として考えられるのは、店舗の選択肢が少ないということと、商店街のイメージの悪さではないだろうか。前者は、唐戸地区にほしい店舗としてファストフード店やファミリーレストランがほしいという回答が多かったことや、唐戸商店街地区の感想として、品ぞろえの豊富さや商品の品質に対する評価が低いことから、後者は、唐戸商店街地区の感想が全般的に低評価であることから読み取ることができる。自由意見には、配達サービスの充実、消費者ニーズにあわせた店づくり、接客サービスの向上などをあげる内容がみられた。図12-2でも示されたように、唐戸商店街地区の実情を知っていると想定される年齢層に厳しい意見がみられたのも、唐戸地区が過去賑わっていた要因を冷静に分析しつつ、時代が変化した現在、唐戸商店街地区にも大きな変化が必要であるとの危機感の表れではないだろうか。

中心市街地に立地する商店街の利用低迷は、唐戸商店街に限ったものではなく全国共通の問題である。したがって、その解決は容易なものではない。しかしアンケート結果からは、唐戸商店街の目指す方向性についても一定の示唆が示されている。唐戸地区の魅力は何かという問いに対する回答では、海響館やカモンワーフ、唐戸市場などの観光施設という回答が非常に多かった。その唐戸地区に立地する商店街は、やはり観光客をも受け入れることのできる店舗構成が必要なのではないだろうか。図表としては掲示していないが、自由意見の記述でもっとも多かった回答は、土日に閉店している店舗が多すぎるといったものであった。つまり、観光客が多い日に閉店しているために、

商店街に客がやってこないということである。観光施設に隣接しているという、他の商店街にはない優位点を自ら打ち消してしまっているのである。唐戸商店街が、市役所職員を対象にしているため土日営業をしない、という理由は、今回の調査結果からすると肯定できるものではない。行政機関としての市役所が存在する一方、市役所職員たちは商店街にとって大きな顧客ターゲット層である。隣接していることにより、行政機関としての施策対応を求め、求めに応じること、消費者に良質な財、サービスを提供する経営努力をすること、要求することの主体の区別が、長い歴史を経る中で市役所も商店街もお互いに混乱してしまっただろうか。

個人営業の店舗で土日も営業するということは困難なことかもしれない。しかし、唐戸地区は下関市の顔であり、そこに立地する商店街が衰退することは、地域経済の衰退にもつながってしまう。個人では困難であれば商店街全体として連携し、土日も営業している店舗を増やすことや、観光客向けの飲食店等の店舗構成の充実といったことが必要であろう。観光客が増加して、商店街の活気を取り戻すことができれば、近隣住民の利用も増えるという好循環につなげることができるはずである。近隣住民と観光客を同時に取り込むための戦略ではなく、まずは思い切った観光客向けの戦略にシフトすることで、閉塞感を打破できる可能性はある。下関市の人口はすでに減少に転じており、何の対策もとらなければ商店街はいずれ消滅するであろう。行政としてはもちろん、商店街自らも早急に対策を実施することが求められる。

唐戸商店街地区に関するアンケート調査

この調査は、唐戸商店街地区について皆さまの様々な考えをお聞きし、具体的な政策を検証するために実施するものです。以下の項目について、個人の特定はされませんので、是非正直にお答えください。

なお、このアンケート結果は統計的に処理されますので、個人情報については保護され、外部に漏れる心配はございません。どうぞ、ご協力くださいますようお願いいたします。

※ 唐戸商店街地区とは、国道9号線北側沿い、バス停西の端（すき家あたり）までをこの調査では指しています。

下関市立大学附属地域共創センター
下関市産業経済部商工振興課

問い合わせ先：下関市立大学附属地域共創センター
chiikikyoso@shimonoseki-cu.ac.jp TEL:083-254-8613

■以下の項目について、あてはまる番号に○をつけてください。 例： (1)

○あなた自身についてお聞きします。

① 年齢はおいくつですか。

(1) 10歳代 (2) 20歳代 (3) 30歳代 (4) 40歳代 (5) 50歳代 (6) 60歳代以上

② 性別はどちらですか。 (1) 男性 (2) 女性

③ 世帯構成はどちらですか。 (1) 単身世帯 (2) 2人以上の世帯

④ ご自宅から距離的に最も近いJR駅、またはバス停をご記入ください。

(JR・バス停名 _____) ※普段、利用されているかどうかは問いません。

⑤ 勤務先への主な通勤手段は何ですか。以下のうち、最も頻度が多い手段を1つお答えください。

(行き帰りの通勤手段が異なる場合、勤務先からの主な「帰宅」手段をお答えください)

(1) 自家用車 (2) バイク・原付などの二輪車 (3) バス・JRなどの公共交通機関
(4) 自転車 (5) 徒歩 (6) その他(具体的に _____)

次のページから、唐戸商店街地区に関する質問となります。
ページをめくってください。



○唐戸商店街地区の利用状況についてお聞きします。

1. 唐戸商店街地区での昼食利用（出前・コンビニ含む）ほどの程度ですか。一番近い程度の番号1つに○をつけてください。

(1)めったに利用しない (2)月1～2回程度 (3)週1～2回 (4)週3回以上

2の質問へ

1-1の質問の後、2の質問へ

1-1. (2)～(4)を回答された方にお尋ねします。一番多い利用内容1つに○をつけてください。

(1) パン・弁当等テイクアウトができる店 (2) 個人食堂 (3) コンビニ・チェーン店系食堂
(4) 出前・弁当配送 (5) その他（具体的に)

2. 唐戸商店街地区で終業後飲食する利用回数はどのくらいですか。一番近い程度の番号1つに○をつけてください。

(1)めったに利用しない (2)月1～2回程度 (3)週1～2回 (4)週3回以上

3の質問へ

2-1の質問の後、3の質問へ

2-1. (2)～(4)を回答された方にお尋ねします。一番多い利用内容1つに○をつけてください。

(1) 個人食堂 (2) 出前・弁当配送 (3) 食事レストランチェーン店 (4) 居酒屋
(5) スナック・バー (6) 割烹料亭 (7) その他（具体的に)

3. 飲み会（自分を含めた2人以上で宴席を設けることをこの調査では指します）を行う場所について、以下に示す①～⑥までの地区では、それぞれどの程度の利用頻度ですか？①～⑥までの地区、それぞれについて最も近い回数の番号に○をつけてください（この項目では、○を計6個つけることとなります）。

(例) ○○地区に年に1回行く場合	(1)	(2)	(3)	(4)
-------------------	-----	-----	-----	-----

地区名	めったにしない	年1～2回	月1～2回	週1回以上
①唐戸商店街地区（カモンワーフ、消防署、商工会議所近辺の店は除く）	(1)	(2)	(3)	(4)
②豊前田	(1)	(2)	(3)	(4)
③グリーンモール	(1)	(2)	(3)	(4)
④山の田・新下関地区	(1)	(2)	(3)	(4)
⑤門司・小倉地区	(1)	(2)	(3)	(4)
⑥個人宅（自宅・他人）で宴席	(1)	(2)	(3)	(4)

4. 唐戸地区全体の魅力は何だと思われますか。あなたが最も魅力であると思う項目、1つの番号に○をつけてください。

(1) 海響館、カモンワーフ、唐戸市場などの観光施設 (2) 唐戸商店街をはじめとする商業施設 (3) 歴史ある建築物
(4) 市役所があり行政機能の中心を担うこと (5) その他（具体的に)

右のページに移ります

5. 唐戸地区周辺で、日用品（トイレトペーパー、洗剤など）、食材（自宅での食食用）などの買い物に行くことがありますか。①～④について、質問 3 同様に、それぞれ一番近い利用程度の番号 1 つに○をつけてください。計 4 個○をつけます。

地区名	めったに 利用しない	月 1～2 回	週 1～2 回	週 3 回以上
①唐戸サンリブ	(1)	(2)	(3)	(4)
②唐戸商店街にある個人商店	(1)	(2)	(3)	(4)
③コンビニエンス・ストア	(1)	(2)	(3)	(4)
④マックスバリュー宮田町店	(1)	(2)	(3)	(4)

6. 休日・祝日等、出勤日以外の日に、以下の施設を利用することはありますか。①～⑨について、質問 3 同様に、それぞれ一番近い利用程度の番号 1 つに○をつけてください。計 9 個○をつけます。

	地区名	めったに 行かない	年 2～3 回	月 1～2 回	月 3 回以上
唐戸地区の施設	①唐戸商店街	(1)	(2)	(3)	(4)
	②カモンワーフ	(1)	(2)	(3)	(4)
	③海響館	(1)	(2)	(3)	(4)
	④唐戸市場	(1)	(2)	(3)	(4)
他地区の施設	⑤下関大丸・シーモール	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑥ゆめシティ周辺（伊倉本町）	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑦コスパ新下関周辺	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑧長府マックスバリュー（マリンホテル）周辺	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑨長府ゆめタウン・丸和周辺	(1)	(2)	(3)	(4)

7. 唐戸商店街地区にどのようなお店があればいいと思いますか。あったとしたら利用すると考えられる選択肢があれば、番号に○をつけてください。（複数回答可）

- (1) 気軽にお酒を楽しめるバー（チャージ料が発生しない、ワンコイン料金）
- (2) マクドナルド、スターバックス、ドトールなど、カフェ代わりになるファストフード店
- (3) ジョイフル、ガストなどのリーズナブルな値段のファミリーレストラン
- (4) セレクトショップ（店主のセンスで仕入れた商品を販売している店舗。雑貨・衣料品などが主流）
- (5) カラオケ・ビリヤード・ダーツ・ゲームセンターなど気軽に時間を潰せる店
- (6) 深夜 0 時以降も営業しているスナック・クラブ
- (7) その他

具体的に、いくつでもご記入ください

残り一つの質問と、自由記述欄があります。
裏面に、ページをめくってください。



8. 唐戸商店街地区に関して、皆さまたちは現在どのような感想をお持ちですか。そして、より唐戸商店街地区を魅力あるものにするために、どのようなサービス、商品、施設状態に対する改善案を望めますか。以下の質問に対して、あなたの感想に近いものを、それぞれ番号に○をしてください。この質問では、11個の○がつきます。

	(例) ○○施設が清潔であると強く思う場合	(1)	(2)	(3)	(4)
	質問	強く思う	まあまあ思う	あまり思わない	全く思わない
現状への感想	①価格が安い店が多い	(1)	(2)	(3)	(4)
	②高品質の商品が提供されている	(1)	(2)	(3)	(4)
	③品ぞろえが充実している	(1)	(2)	(3)	(4)
	④接客サービスがよい	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑤商店街全体に清潔感がある	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑥商店街は自主的なイベントへの取組に熱心である	(1)	(2)	(3)	(4)
改善案に関する感想・意見	⑦様々な業種の店が存在したほうがよい	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑧テナント賃貸料を値下げしたほうがよい	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑨営業時間を改善したほうがよい(土日・深夜営業など)	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑩市役所職員に対するサービスの充実をしてほしい (限定回数券の発売、ポイントカードなど)	(1)	(2)	(3)	(4)
	⑪商店街としての機能は将来期待できない	(1)	(2)	(3)	(4)

○最後に、アンケート全体を通してのご意見、ご感想など、ご自由にお書きください。

<hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>

ご協力ありがとうございました。

第3部

関門地域における女性の就業

北九州市における女性就業の現状

北九州市立大学 名誉教授 晴山 英夫

はじめに

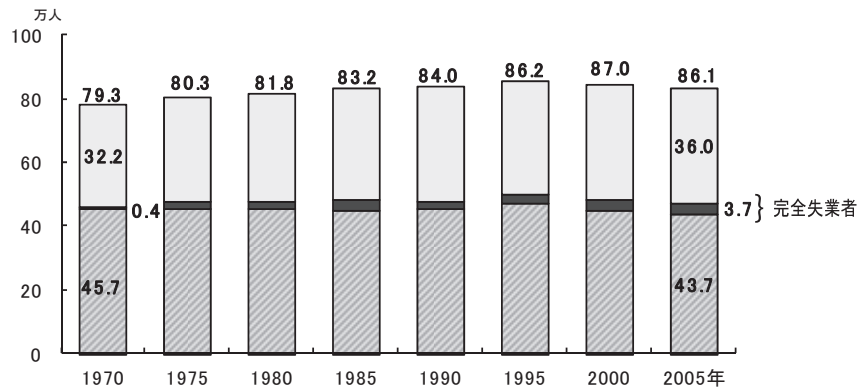
人口減少社会に入っている北九州市では、地域を支える働き手の不足が顕在化している。少子高齢化の中で労働力を確保するため、女性の社会参加と職業能力の活用の促進が重要な課題となっている。とくに、子育てや家庭生活をしながら働きたいという意欲を持つ女性はその能力を発揮できるような地域社会を構築することが期待されている。本稿では、この課題に対する準備作業として、北九州市における女性就業の現状を明らかにすることにした。

1 労働力人口と労働力率

(1) 労働力人口の推移

人口減少に伴って労働力人口が減少することは避けられない。北九州市の労働力人口は、第二次ベビーブーム以後の出生数の減少による若年労働力の縮小によって減少している。図表1によると、15歳以上人口は1970（昭和45）年の79.3万人から2000（平成12）年の87万人へと増加を続けたが、以後は減少に転じている。

図表1 労働力状態別15歳以上人口の推移（北九州市）

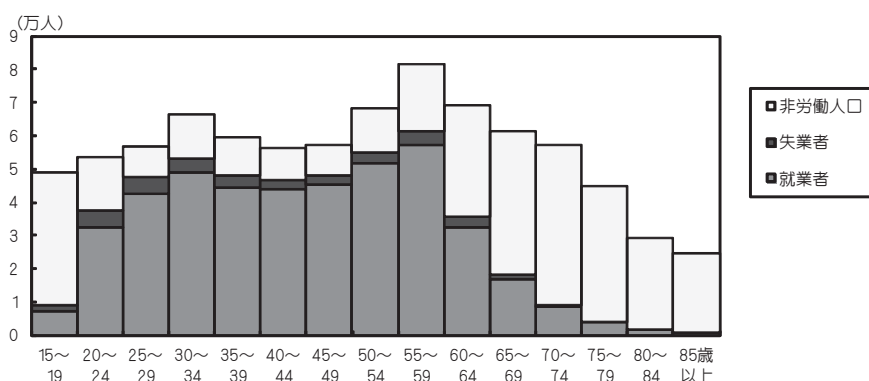


(出所)：国勢調査 各年版より作成

これを労働力状態別にみると、労働力人口も就業者数も早くも1995年をピークに減少し、労働力率（労働力人口／15歳以上人口）は35年間で58.1%から55.0%に低下し、就業率（就業者／15歳以上人口）もこの間57.5%から50.8%まで大きく落ち込んでいる。2005年時点における北九州市の就業率50.8%は全国の56%、福岡県の53%を大きく下回るようになっており、北九州市は、働き手の不足が懸念される労働力減少社会に入っているといえる。

労働力人口の減少は年齢と相関している。図表2は北九州市における15歳以上人口の労働力状態を年齢別に示している。55～59歳は第一次ベビーブーム世代、30～34歳が第二次ベビーブーム世代であり、人口も労働力も盛り上がった二つの山を構成している。そして、基幹年齢層（25～54歳）では就業者の割合が上昇しているのに対して、60歳以上になると就業者が急減し、非労働力人口の割合が急上昇していることがわかる。

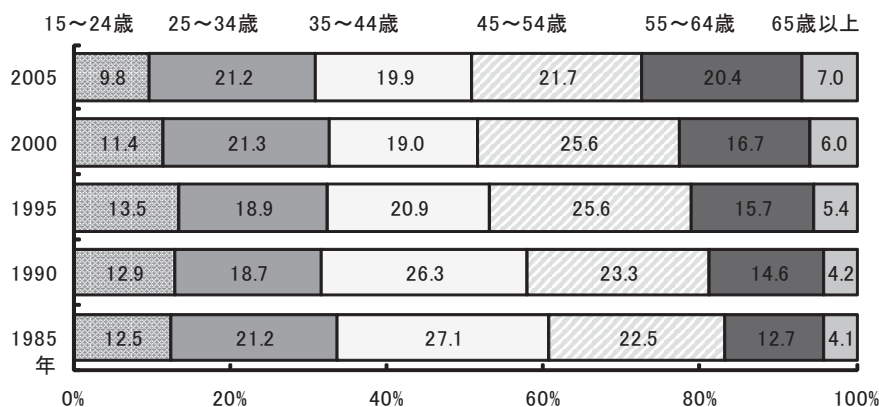
図表2 年齢別・労働力状態別15歳以上人口（北九州市・2005年）



(出所) 国勢調査より作成

北九州市の労働力人口は高齢化を背景に減少している。図表3で労働力人口の年齢別構成比の推移をみると、15～24歳の若年層の割合が低下しているのに対して、団塊の世代が含まれる55～64歳と、65歳以上の高齢者の割合が高まっている。若年層の労働力が減少して60歳以上の労働力が増加していく、という労働力人口の高齢化が進展している。労働参加率の低い高齢者層が増えたことから、労働力人口は年齢構成要因によって減少に拍車がかかっている。

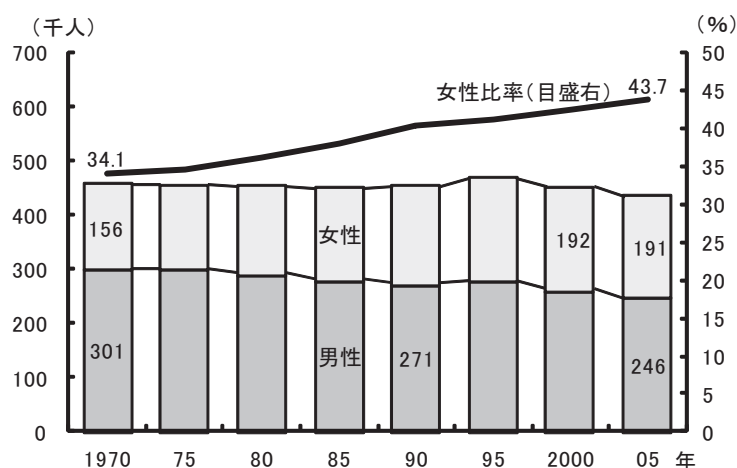
図表3 年齢別労働人口構成比の推移（北九州市）



(出所) 国勢調査 各年版より作成

北九州市の就業者数の推移をみると、男性は1970年をピークに現在まで減少を続けている。女性は1995年まで増加していたが、2000年に減少に転じ、19万1千人になっている（図表4）。この35年間で、男性就業者は18%減少しているのに対して、女性就業者は22%の増加となっている。この間、就業者に占める女性比率は一貫して増加傾向で2005年には4割を超えており、女性の社会進出が着実に広がっている。

図表4 男女別就業者数、女性比率の推移（北九州市）



(出所) 国勢調査より作成

北九州市では労働力人口の減少と高齢化が同時進行し、就業者の減少に伴って働き手の不足が顕在化している。この労働力の減少に歯止めをかけるためには、女性の一層の就業促進が求められている。

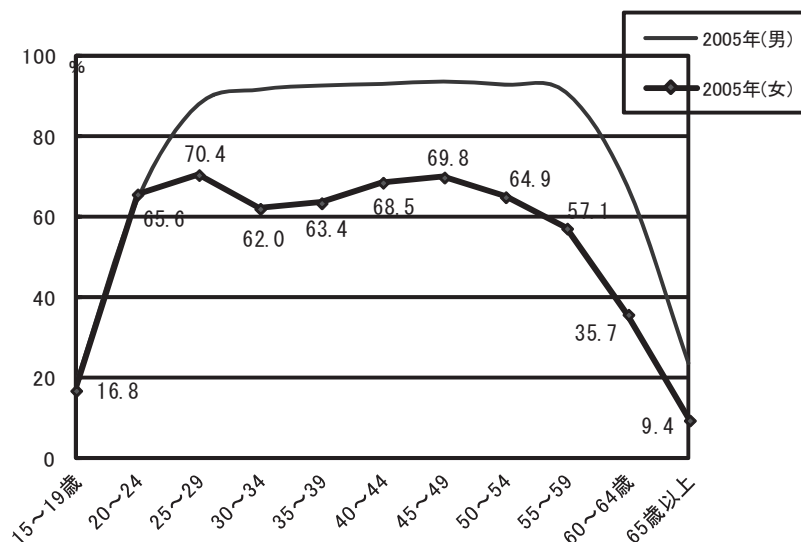
(2) 労働力率の推移

労働力率は、労働需要を反映する就業率と異なり、もっぱら労働供給側である人々の「働きたい」という意欲を表し、労働可能人口のうち働く意思のある人たちの比率である。「働きたいかどうか」の人々の選択は年齢や男女によって異なる。図表5は北九州市の年齢別、男女別の労働力率を示しているが、労働力率は若年層と高齢層で低く、壮年層で高くなる。男女別では、20歳代後半から50歳代後半までの男性労働力率は90%を超えており、天井に近い高水準に達している。一方、女性の労働力率は20歳代(70.4%)と40歳代(69.8%)を左右のピークとし、その間の30歳代での結婚や出産・育児期をボトム(62.0)とするM字型カーブとして特徴づけられる。女性の就業は男性ほど高くないことから、労働参加率の上昇の余地が残されているといえる。

北九州市の女性労働力率を1970年から2005年までの経年でみると、全体的に上昇傾向にあり、特に、25～34歳においてこの傾向が顕著である(図表6)。1980年(昭和55年)以前は穏やかなM字型になっていない。また、1995年(平成7年)までは左のピークは20～24歳であったが、高学歴化によって右側にシフトしている。さらに、30～34歳のM字カーブの

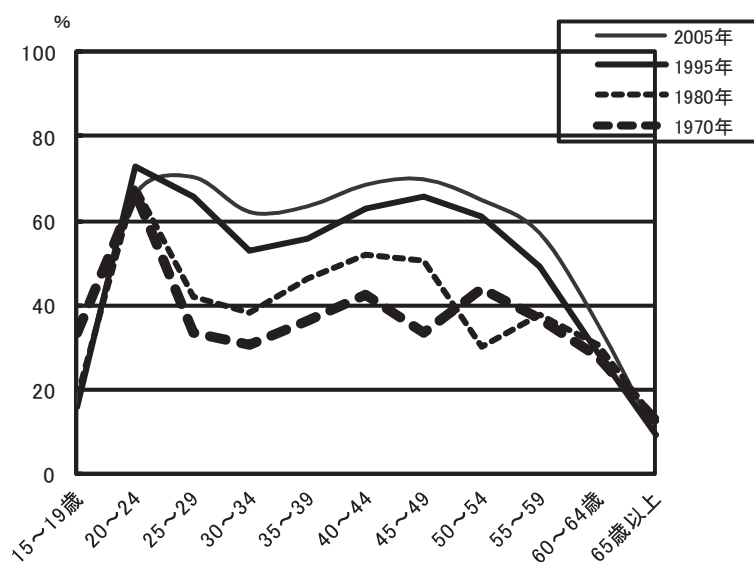
谷の部分が増えるにつれて大きく上昇しているが、これは、未婚化や晩婚化によって女性の労働参加率が進んでいると同時に、出産・育児期の離職年齢が上昇していることによると考えられる。北九州市の30～39歳の未婚率は1995年の18.0%から2005年には27.5%に上昇している。その結果、右側のピークの年代も後ろに押し出されてきている。

図表5 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（2005年）



(注) 労働力率…各年齢(5歳階級)に占める労働力人口の割合
(出所) 国勢調査より作成

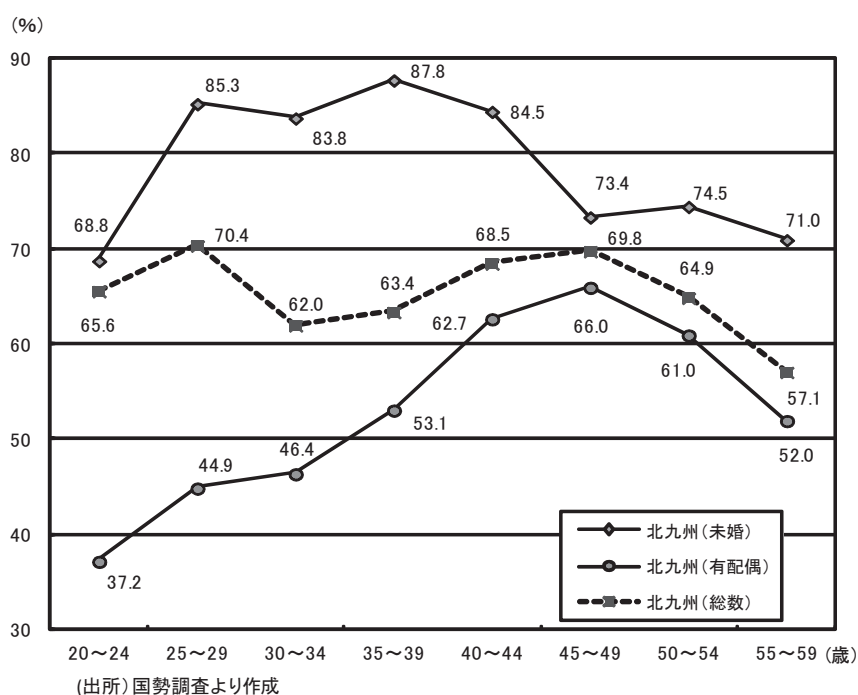
図表6 年齢階級別女性労働力率の推移（北九州市）



(注) 労働力率…各年齢(5歳階級)に占める労働力人口の割合
(出所) 国勢調査より作成

M字型カーブのボトムが年々上昇しているものの、依然として落ち込みがみられるのはなぜか。北九州市の年齢別労働力率を配偶関係別にみると、有配偶者と未婚者では労働力率曲線の形状が大きく異なっている（図表7）。未婚女性は35～39歳の87.8%をピークにほぼ台形型のカーブを描いているのに対し、有配偶女性は30歳代前半の5割未満の低水準から右肩上がりで推移し、40歳代後半に6割強のピークに達する。女性就業の特徴とされるM字型カーブは、有配偶女性の労働力率の低さ、とくに若い年齢層の落ち込みの反映であることがわかる。

図表7 女性の年齢階級別・配偶状況別労働力率（2005年）



図表8 労働力率の比較（2005年）

	総数	男性	女性
全国	61.5	75.3	48.8
福岡市	62.9	76.0	51.6
北九州市	56.8	70.8	45.0

(%)

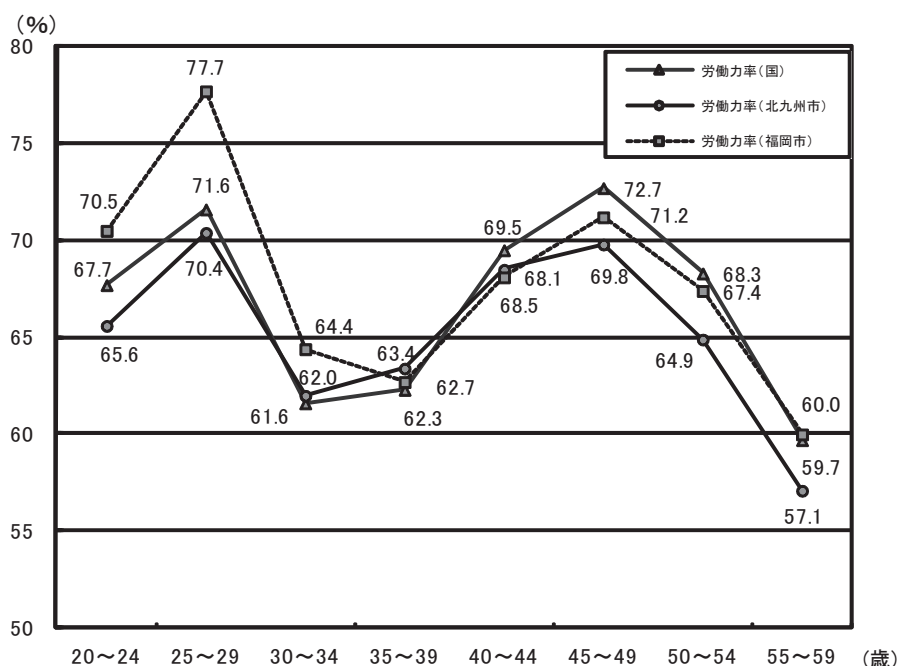
(注) 労働力率には労働状態「不詳」を含まない。
(出所) 国勢調査より作成

それでは、北九州市の労働力率は全国と比べてどういう特徴をもっているのか。まず、北九州市の労働力率を女性全体（年齢計）でみると、かなり低い状況にある（図表8）。福岡市の女性労働力

率は全国を上回る51.6%であるのに対して、北九州市は全国より3.8ポイント下回る45%にとどまり、非労働力人口が労働力人口を上回る状況にある。この北九州市の労働力率の低さは高齢化による労働力人口の減少を大きく反映しているものと考えられる。北九州市では女性人口の4人に1人が働く意思のない65歳以上の非労働力人口となっているからである。

そこで、高齢化の影響を受けない20～59歳の労働力率で比較してみると、ここでも北九州市は全国、福岡市より低くなっている（図表9）。M字カーブを詳しくみると、いくつかの特徴を見出すことができる。

図表9 女性の年齢階級別労働力率（北九州市・全国・福岡市）



(出所) 国勢調査2005年より作成

第1に、北九州市の労働力率が低いのは、25～29歳と45～49歳の左右のピークのいずれにおいても福岡市と全国を下回っていること、北九州市の有配偶女性の労働力率がすべての年齢階級で全国値を下回っているからである。

第2に、20歳代のピークと30歳代のボトムの労働力率の差をみると、福岡市が15ポイントと最大の落ち込みで、北九州市は全国値を下回る8.4ポイントにとどまっている。これは、福岡市では、結婚・出産を機に退職する女性が全国や北九州市よりもかなり多いことを示している。

第3に、北九州市は40歳代以降のボトムからの回復力が全国や福岡市よりも弱い。これは、北九州市では、結婚や出産のために30歳代で就業を断念した女性の多くが何らかの理由で再就職しないまま家庭にとどまっていることを示している。

北九州市は女性の労働力率が全国と比べて低く、有配偶女性を労働力として十分に活用しきれて

いない。20歳代の既婚女性の労働力率が低いことに加えて、30歳代で一度離職した女性のその後の労働参加があまり進んでいないからである。このような30歳代前後の非労働力状態にある女性を労働力として活用していくことが重要な課題となっている。

2 25～44歳の有配偶女性の就業状況

(1) 既婚女性就業率71%の数値目標

前述したように、女性就業を促進するための鍵となるのは結婚・出産・育児のため退職した有配偶女性である。このような非労働力状態にある女性の中には、就業希望を有しながら自発的に不就業状態を選択している人が多いと考えられる。このような女性の就業意欲やニーズを実現することができれば、女性就業を大きく促進することができるはずである。

政府の経済財政諮問会議（2007年）は、このような問題意識に立って、2017年までに25～44歳の既婚女性の就業率を57%から71%に引き上げるという数値目標を掲げた。さらに、近年の政府の新成長戦略（2010年）では、2020年までに25～44歳の女性就業率を73%にするという新しい目標値が打ち出されている。このような政策は、日本の有配偶女性の「働きたい」という意欲や意思を活用しようとしている点において実現可能性があり、とくに労働参加率の低い北九州市にとって有益なアプローチといえる。

とはいえ、女性の就業率にはかなりの地域差があり、就業率の高い地域と低い地域でその実現可能性に大きな開きが出てくることが考えられる。実際、日本では政令指定都市のような大都市圏では女性就業率が低く、それ以外の地方圏では高いという二極構造が存在している。多くの先行研究によれば、有配偶女性の就業率は保育サービスの整備状況、親世代との同居率、夫の所得や育児時間、女性の学歴などさまざまな要因によって決まるといわれている。この有配偶女性の就業を支える状況や環境が都市や地域によって異なっていることから、就業率に大きな地域差が生まれていると考えられる。したがって、それぞれの地域が女性就業を促進するためには当該地域の就業実態に即したアプローチや手法を採択することが必要となる。

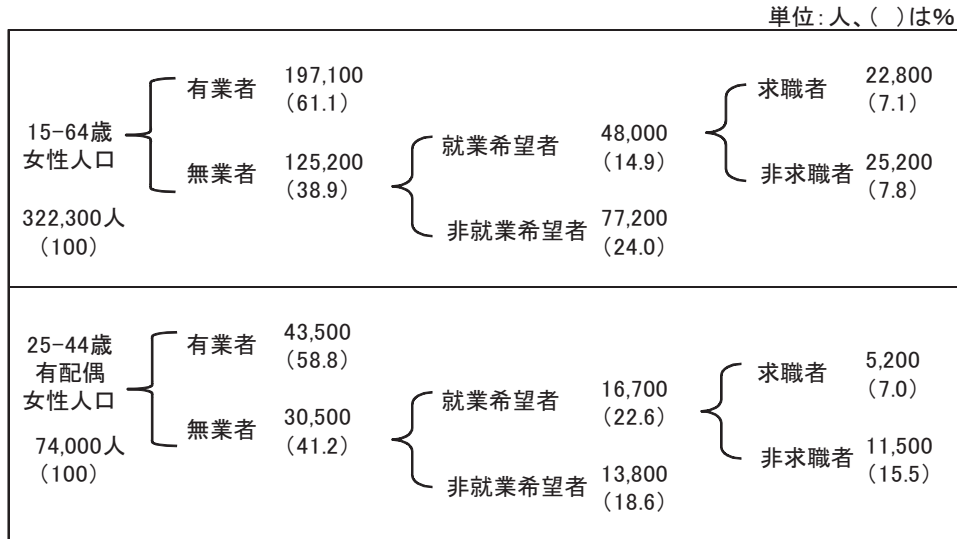
(2) 北九州市の就業・不就業の全体状況

それでは、北九州市の女性就業にはどのような特徴がみられるのであろうか。以下では、「就業構造基本調査」（平成19年）によって、25～44歳の有配偶女性の就業率や無業者の就業希望・求職活動の実態を明らかにする。

北九州市の女性就業の全体状況を示すと、図表10のとおりである。これによると、25～44歳の有配偶女性の就業率は58.8%で、15～64歳の女性人口全体の就業率よりも若干低くなっている。他方の就業していない無業者は就業希望者（就業を希望しながら何らかの理由で現実には就業していない女性）と非就業希望者（就業を希望していない無業者）に分かれる。有配偶女性の就業希望者の割合は生産年齢人口の割合を7.2ポイント上回る22.6%になっている。有配偶女性総数の5人に1人が就業希望者である。また、女性全体の就業希望者は48,000人、このうち25～44歳の有配偶女性は17,600人で、全体の34.8%を占めている。要するに、

25～44歳の有配偶女性は、就業率が低く、就業希望の割合が高いという特徴がある。しかし、求職者（実際に仕事を探したり、準備したりしている人）の割合は全体と変わらない。

図表 10 北九州市の就業・不就業の全体状況

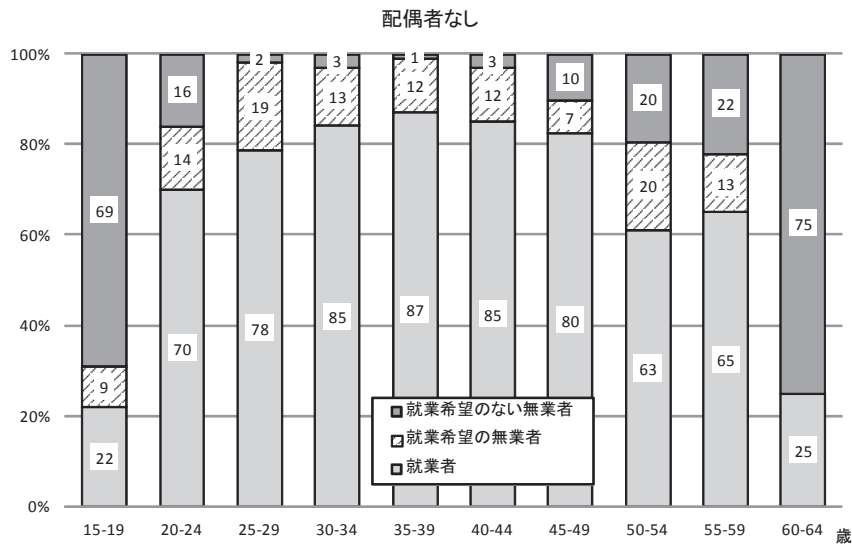


(注) ()内の数字は、それぞれの人口に占める割合を示している。
(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

(3) 女性の年齢別・配偶関係別就業実態

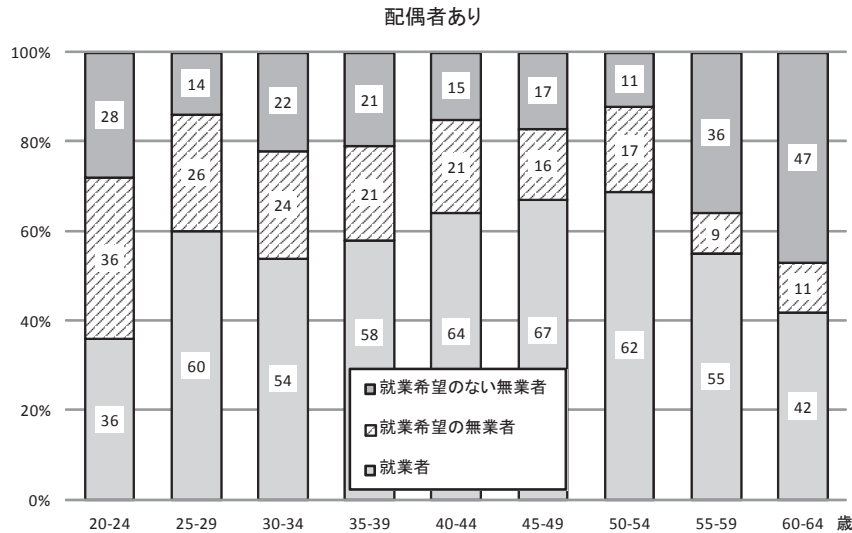
北九州市の女性の就業状況を年齢別、配偶関係別にみると、その特徴がより鮮明に確認できる(図表11-1、2)。

図表 11-1 北九州市の年齢階級別にみた女性の就業状況



(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 1 1 - 2 北九州市の年齢階級別にみた女性の就業状況



(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

第1に、25～44歳の有配偶女性の就業率は60%前後に釘付けされているのに対して、同年代の未婚女性は85%台の高原を推移している。

第2に、就業希望は配偶状況によって異なる。有配偶女性の就業希望者の割合は21～26%と高く、未婚女性のほぼ倍の大きさになっている。中でも、25～34歳の若い年齢層で就業希望が高い。25～44歳の有配偶女性総数の5人に1人がもっている就業希望を実現することが女性就業促進にとって重要であることがわかる。

第3に、25～44歳の有配偶女性は未婚女性と比べると、就業希望者数が多いと同時に、働く意思のない非就業希望者も多いという特徴を合わせ持っている。未婚者の非就業者率は3%以下であるのに対して、有配偶者は7～15%を占めている。このような、そもそも就業を希望していない女性、就業を必要としていない女性は潜在的な労働力とみなすことはできない。

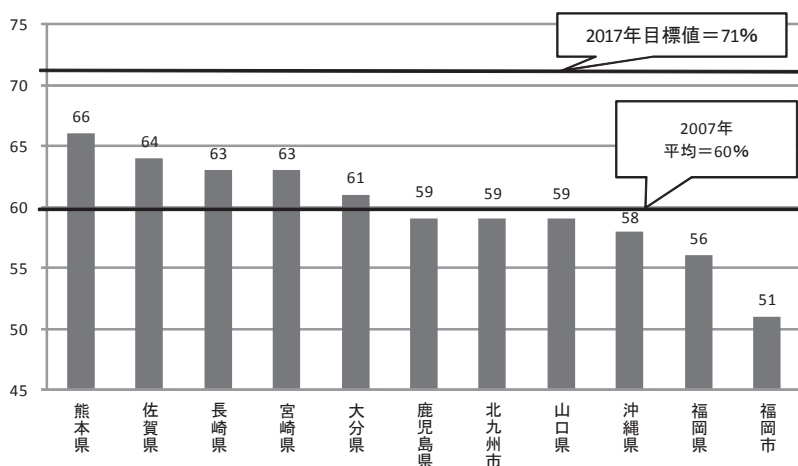
(4) 就業率の地域比較

25～44歳の有配偶女性の就業率を九州、山口圏の9県と北九州市、福岡市を比較してみると(図表12)、熊本県が66%と最も高く、最も低い福岡市が51%で、その高低差は15ポイントもある。北九州市は59%でその中間にあるが、平均以下という点で低就業率の地域ということになる。2007年時点で、政府の目標71%をクリアしている県、市はみあたらない。熊本県などは数値目標を達成する可能性が高いが、福岡市では達成するために20ポイント、北九州市でも12ポイントの就業率の上昇が必要になる。同じ九州圏内でもこれだけの地域差がある。

この地域差の背景にはさまざまな要因が作用していると考えられるが、そのうちの一つに、現在は無業者だが就業を希望している就業希望者数がある。図表13は、25～44歳の有配偶女性の就業率と、その有配偶女性の就業希望者率(無業者に占める就業希望者の割合)のデータをプロッ

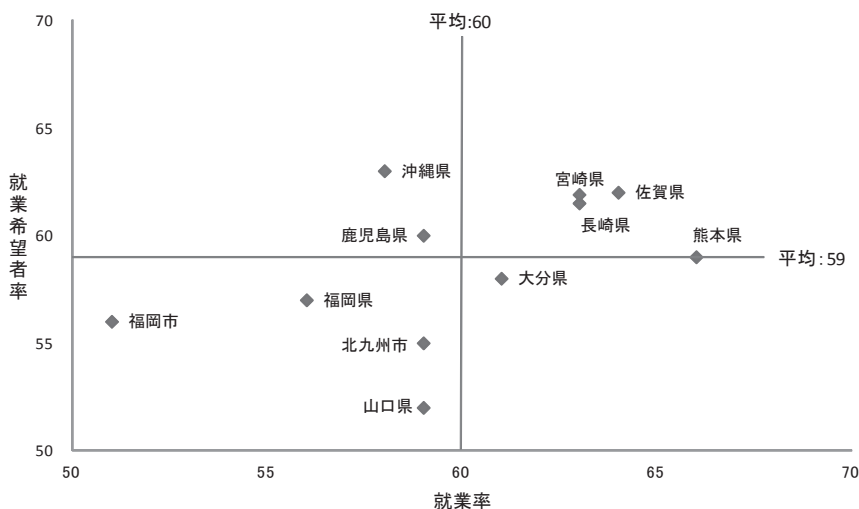
トしたもので、これによって、就業率の地域差を就業希望率の高低から説明することができる。福岡市、北九州市、福岡県、山口県など就業率の低い地域では就業希望者率も低いという相関がみられ、その低就業率は就業希望割合が小さいこと、働きたいという有配偶女性が少ないことから生じている可能性がある。これに対して、熊本県、佐賀県、長崎県、宮崎県では就業率が高いが、その高就業率は無業者のうち就業希望者が多くいることによってもたらされている可能性がある。福岡市と北九州市は、九州・山口圏内では大都市圏特有の「就業希望者率が低いから低就業率になっている地域」と位置付けることができる。

図表 1 2 25-44歳有配偶女性の九州各県別就業率（%）



(注) 就業率は25-44歳の女性総数に占める就業者の割合である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

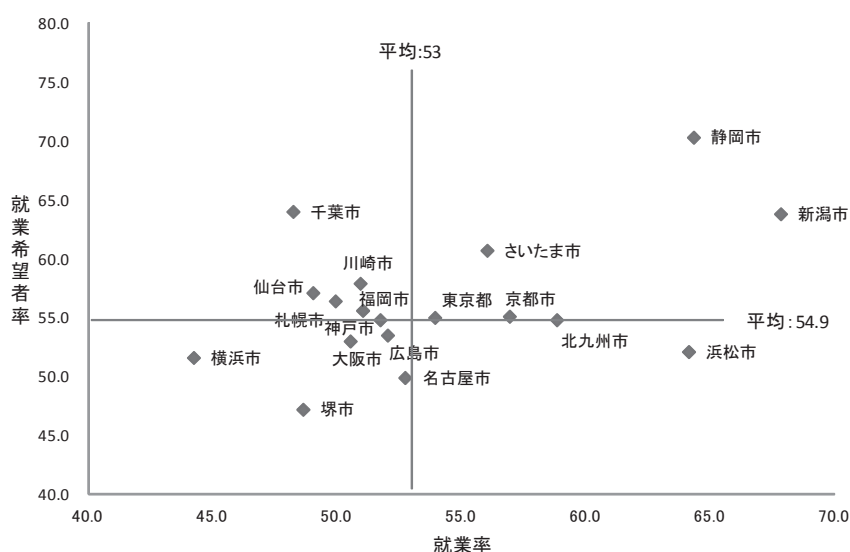
図表 1 3 25-44歳の有配偶女性の就業状況（九州・山口圏）



(注) (1) 就業希望者率は25-44歳の女性無業者に占める就業希望者の割合である。
 (2) 就業率は25-44歳の女性総数に占める就業者の割合である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表14は、就業率の政令指定都市間の比較を示しているが、これによると、福岡市と北九州市の位置づけは変わってくる。北九州市は、就業率では新潟市、静岡市、浜松市に次ぐ第4位の高就業率の都市となるのに対して、福岡市は政令指定都市の中でも平均を下回る低就業率になっている。北九州市は政令指定都市の比較では高就業率となり、九州圏内の比較では低就業率になるという2面性を持っているのに対して、福岡市はいずれの比較でも大都市特有の低就業率の地域と位置づけることができる。

図表14 政令指定都市の25-44歳の有配偶女性の就業状況



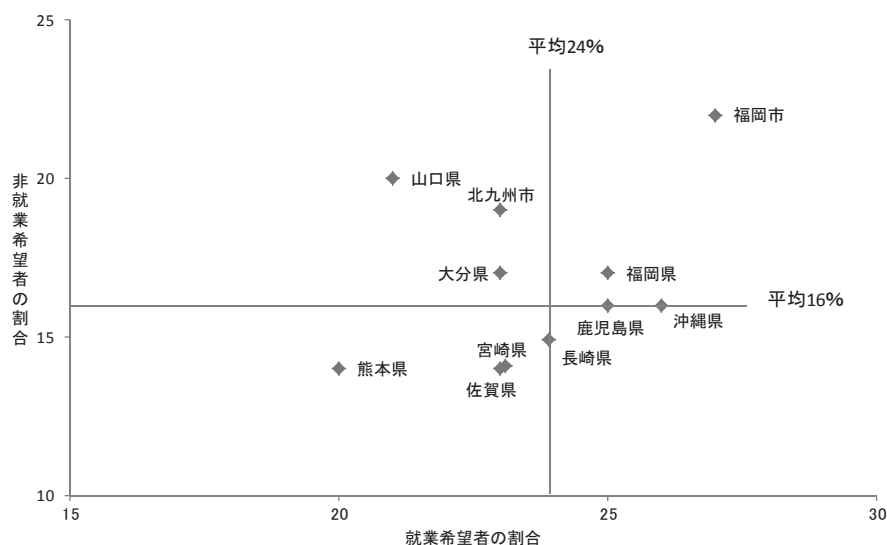
(注) (1) 就業希望者率は25-44歳の女性無業者に占める就業希望者の割合である。
(2) 就業率は25-44歳の女性総数に占める就業者の割合である。
(出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

(5) 就業希望者割合と非就業希望者割合

就業希望者は、現在は無業者であるが就業の意思・意欲を持っているという意味で、潜在的労働力とみなすことができるが、非就業希望者は就業の意思がなく、自発的に不就業を選択しているという意味で労働力を見なす余地がほとんどない。したがって、就業希望者が多いことは就業率の低下につながるが、潜在的には就業促進の可能性が残されている。一方、非就業希望者にはその可能性は短期的には期待できない。

図表15によると、福岡市は就業希望者の割合と非就業希望者の割合がともに高い。これは、就業を希望しながら何らかの理由で実際に就業していない女性が多い一方で、そもそも就業を希望しない女性も多いという大都市の特徴を示している。とくに、福岡市、山口県、北九州市の非就業者の割合が高いことがそれぞれの低就業率につながっていると思われる。これと対照的に、熊本県、佐賀県、長崎県は就業希望者の割合と非就業希望者の割合がともに低い。これは地方圏の特徴を示すもので、これらの地域の高就業率につながっている。

図表 1 5 有配偶女性（25－44歳）の就業希望者割合と非就業希望者割合
（九州・山口地域 2007年）



(注) (1) 就業希望者の割合は、25-44歳の有配偶女性総数に占める就業希望者数の割合である。
 (2) 非就業希望者の割合は、25-44歳の有配偶女性総数に占める就業を希望しない人数の割合である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

(6) 求職者と非求職者の状況

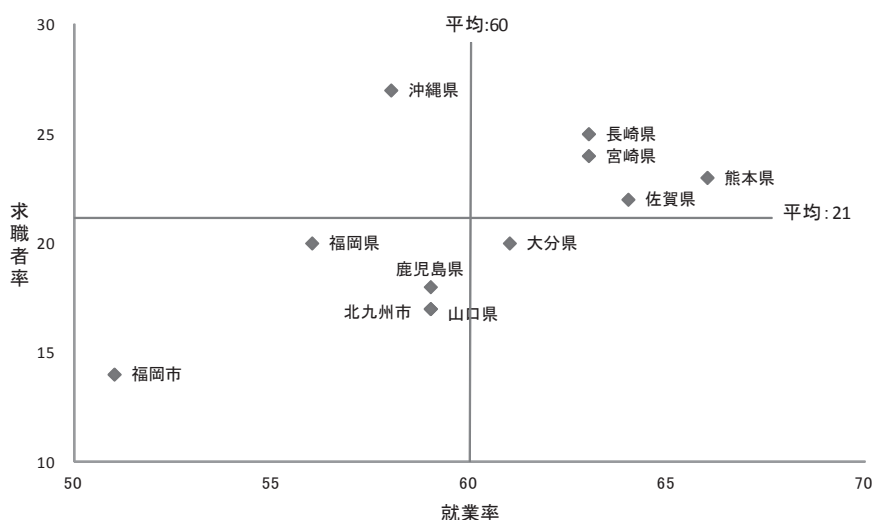
就業の意思をもっている就業希望者は就業行動の違いから求職者と非求職者に分かれる。求職者は実際に仕事を探したり、準備をするなどの求職活動をしている女性であり、非求職者は就業意思をもっているが、結婚・育児・家事など何らかの理由で求職活動にまで至っていない女性である。無業者のうち求職者が多ければ多いほど、高就業率につながる可能性が高くなり、反対に非求職者が多いほど、低就業率になる可能性が高くなる。30歳代の有配偶女性の労働力率や就業率がM字型で大きく落ち込むのはこれらの女性に非求職者が圧倒的に多いからである。

図表 1 6 は、25歳～44歳の有配偶女性の就業率と、同じ女性の求職者率（無業者に占める求職者の割合）の相関をみたものである。これによると、求職者率の高い長崎県、宮崎県、佐賀県、熊本県では就業率が高いという傾向があり、反対に求職者率が低い福岡市、山口県、北九州市、鹿児島県では就業率が低くなっている。沖縄県では求職率が高いにもかかわらず、就業率が低くなっているが、これは雇用機会の不足など求職活動をしていても就業できない状況が生じていることが考えられる。

それでは、北九州市の女性就業希望者はどうして求職活動をしないのであろうか。図表 1 7 は、北九州市の15～64歳の女性就業希望者について非求職理由を年齢階級別に示している。非求職理由として「家事・育児等」が23.8%で最も多いが、他を圧するほどではない。とはいえ、非求職理由は年齢で異なる。家事・育児のため就業を断念しているのは25～34歳の無業女性で4割近くに、35～44歳で3割強に達している。「適当な仕事がない」は45歳以上の中高年層で多く、「家族の介護・看護」は55歳以上の高年齢者で多くなっている。これに対して、「急いで仕事

につく必要がない」は25～34歳の23%を筆頭に、各年齢層に比較的均等に拡散している。

図表16 25～44歳の有配偶女性の就業率と求職者率



(注)(1)求職者率は25-44歳の女性無業者に占める求職者の割合である。
 (2)就業率は25-44歳の女性総数に占める就業者の割合である。
 (出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表17 年齢階級・非求職理由別の女性就業希望者（北九州市2007年）

(単位:人・%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳
無業者		125,100	26,600	19,700	20,700	19,800	38,300
うち就業希望者		48,000	6,200	12,800	11,300	9,400	8,300
うち非求職者		25,100 (100.0)	2,400 (100.0)	6,500 (100.0)	6,900 (100.0)	4,500 (100.0)	4,800 (100.0)
非求職理由	適当な仕事がありそうにない	14.3	—	7.7	11.6	33.3	16.7
	病気・けがのため	15.5	—	10.8	13.0	31.1	18.8
	家事・育児・通学のため	23.8	54.2	36.9	31.9	2.7	—
	家族の介護・看護のため	11.9	—	—	14.4	13.3	29.2
	急いで仕事につく必要がない	14.7	8.3	23.0	11.6	8.9	16.7
その他		19.8	37.5	21.5	17.4	11.1	18.8

(注)「適当な仕事がありそうにない」は、「探したがみつからなかった」「希望する仕事がありそうにない」「知識・能力に自信がない」の合計である。

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

次に、北九州市の25～44歳の有配偶女性の非求職理由を全国と比較してみる(図表18)。全国、福岡市では「家事・育児」が最多で、過半数を超えているのに対して、北九州州市は4割弱にとどまり、全国との差は18ポイントも開いている。福岡市の、M字の谷からの回復力の弱さはここから説明できるが、北九州市ではできそうにない。これは、北九州市では家事・育児が福岡市ほど就業の障害になっていないことを示している。今一つ特徴的なことは、北九州市では「家族の介護・看護」が全国の2倍以上の大きさになっていることである。

図表 18 有配偶女性（25－44歳）の非求職理由別就業希望者（2007年）

	北九州市	福岡市	全国
総数 (人)	12,200	19,900	1,773,700
(%)	100.0	100.0	100.0
適当な仕事がありそうにない	8.2	14.0	7.2
家事・育児のため仕事が続けられそうにない	37.7	51.3	55.4
家族の介護・看護のため	4.9	2.0	2.2
急いで仕事につく必要がない	18.9	16.6	18.4
病気・けがのため	10.7	10.1	4.8
その他	19.7	6.0	12.0

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

(7) 潜在的労働力人口の試算

北九州市では、就業希望者や求職者の就業が実現した場合、政府の掲げる既婚女性就業率71%を達成できるのであろうか。先行研究（橋本、宮川、2008年）に倣って、25～44歳の有配偶女性の就業希望者と求職者を潜在的労働力とみなし、実際の実業率に上乗せすることで九州・山口圏の潜在的実業率を求めることにする。九州各県の実業者数に就業希望者数を足した値を潜在的労働力人口（Ⅰ）、求職者数を足した値を潜在的労働力人口（Ⅱ）とする。この2つの潜在的労働力人口に対応する実業率をそれぞれ潜在的実業率Ⅰ、Ⅱとする。求職者を加えたⅡの実業率のほうが実現可能性のある数値といえる。

図表 19 25－44歳の有配偶女性の就業率の試算

	25-44歳人口 ①	実業者数②	実業率 ②/①	就業希望者数 ③	潜在的労働 人口Ⅰ ②+③	潜在的実業率 Ⅰ ②+③/①	求職者数④	潜在的労働 力人口Ⅱ ②+④	潜在的実業率 Ⅱ ②+④/①
全国	10,804,100	6,216,100	57.5%	2,559,000	8,775,100	81.2%	807,500	7,023,600	65.0%
九州・山口9県	1,230,700	733,800	59.6%	290,600	1,024,400	83.2%	104,700	838,500	68.1%
福岡県	401,200	224,400	55.9%	100,800	325,200	81.1%	35,500	259,900	64.8%
山口県	113,400	66,600	58.7%	24,200	90,800	80.1%	7,900	74,500	65.7%
佐賀県	64,000	40,700	63.6%	14,500	55,200	86.2%	5,100	45,800	71.6%
長崎県	101,200	63,900	63.1%	23,000	86,900	85.9%	9,200	73,100	72.2%
熊本県	136,000	89,700	66.0%	27,000	116,700	85.8%	10,600	100,300	73.8%
大分県	88,800	53,700	60.5%	20,500	74,200	83.6%	6,800	60,500	68.1%
宮崎県	85,200	53,800	63.1%	19,300	73,100	85.8%	7,600	61,400	72.1%
鹿児島県	128,400	75,800	59.0%	31,700	107,500	83.7%	9,200	85,000	66.2%
沖縄県	112,300	65,200	58.1%	29,600	94,800	84.4%	12,800	78,000	69.5%
北九州市	74,000	43,500	58.8%	16,700	60,200	81.4%	5,200	48,700	65.8%
福岡市	124,500	63,500	51.0%	34,600	98,100	78.8%	14,100	77,600	62.3%

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 19 の試算結果によると、就業希望者全員が就業するとしたケースⅠでは九州・山口圏の9

県と北九州市、福岡市の2政令指定都市のすべてが71%を達成する。しかし、求職者全員が就業したとするケースⅡの場合は、目標をクリアするのは佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県の4県だけで、他の5県と北九州市、福岡市（影付き部分）は目標値に達していない。福岡市や北九州市では、就業の意思を持ちながら求職活動にまで至らない女性が多いため、目標値を達成できないようである。以下では、北九州市の女性就業を困難にしている背景について検討する。

3 女性就業の地域分析

(1) 就業ニーズの強さによる地域分類

前掲図表13によると、25～44歳の有配偶女性の就業希望者の割合が高い県ほど就業率も高く、他方、就業希望者割合が低い県ほど就業率も低いという相関が認められた。つまり、有配偶女性の就業ニーズの大小が就業率の高低差の背景になっているのである。

そこで、先行研究（みずほレポート、2009年）の分析手法に倣って、25～44歳の有配偶女性の就業率と、25～44歳の有配偶女性で無業者に占める就業希望者の割合の数値を使って、九州・山口地域の各県を4つの領域に分類してみたのが図表20である。各県の2つの指標が九州・山口圏の平均を上回る場合に「高」、下回る場合に「低」とし、各県を4つの領域に分けている。各県、市の横の数字は、(就)は就業率について、(希)は無業者に占める就業希望者の割合について、九州・山口圏の平均値(%)との差を%ポイントで示している。

図表20 25～44歳の有配偶女性の就業状況

就業率	高い	A	(就)	(希)	B	(就)	(希)
		熊本県	6.4	0.4	大分県	0.9	-0.1
		佐賀県	4.0	3.7			
		宮崎県	3.5	3.2			
	長崎県	3.5	3.0				
	低い	C	(就)	(希)	D	(就)	(希)
		鹿児島県	-0.9	1.9	北九州市	-0.8	-3.7
		沖縄県	-1.5	4.6	山口県	-0.9	-6.9
				福岡県	-3.7	-1.5	
				福岡市	-8.6	-2.9	
		高い		低い			
		就業希望者率					

(注) (1)就業率は25～44歳の有配偶女性総数に対する就業者の割合である。
 (2)就業希望者率は無業者に占める就業希望者の割合である。
 (3)それぞれの比率が九州8県と山口県の平均を上回る場合「高」、下回る場合「低」とし、各県を4つの領域に分けた。
 (就)は就業率について、(希)は就業希望者率について、九州・山口9県の平均値(%)からの乖離の幅を示している。
 (出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表20のAは高就業ニーズ領域である。就業率も就業希望者率も共に平均を上回る高い地域で、熊本県、佐賀県、宮崎県、長崎県が入る。ここは女性の就業ニーズが高く、それを支える環境も整っていると考えられる。

Bは就業率が高い反面で、就業希望率が低いという領域であり、大分県だけが入っている。しかし、その就業率と就業希望率の平均との差があまりにも小さいため、独自の位置づけは難しい。

Cは就業希望者率が高いのに、女性の就業率が低いという領域で、就業機会の不足により就業が困難になっている地域である。その典型は沖縄県である。

Dは低就業ニーズ領域である。実際の就業率も就業者希望率も共に低く、北九州市、福岡市、山口県が含まれる。ここは女性ニーズが低調で、仕事と家庭生活を両立させることが困難な状況にあると考えられる。

(2) 離職理由からみた地域別就業状況

それでは、女性の就業行動や就業状況は高就業ニーズ地域と低就業ニーズ地域でどのように違うのであろうか。現在無業者で就業希望のある有配偶女性の大多数は、前職を持ち、離職している。そこでその離職理由がわかれば、各領域の女性の置かれている状況があきらかになる。図表21は各県の有配偶女性の離職理由を示している。各県とも離職した最大の理由は「結婚・育児・家族転勤」であり、女性が働くかどうかの選択をする際、家庭生活との両立が最大の要因になっていることは各県共通である。しかし、詳しくみると、離職理由は地域によってかなり異なっているようである。

図表21 就業希望の有配偶女性の前職離職理由

	総数(人)	%	会社都合	労働条件の不一致	仕事・雇用契約の満了	結婚・育児・家族転勤	介護・看護	その他
九州・山口圏	444,000	100	9.8	8.0	6.1	56.8	5.9	13.4
福岡県	151,700	100	9.4	9.5	4.6	58.8	5.7	12.0
山口県	379,000	100	8.4	9.2	5.0	57.3	5.8	14.2
佐賀県	20,600	100	9.7	5.8	6.3	59.7	4.4	14.1
長崎県	38,700	100	13.7	7.5	6.5	52.5	5.7	14.2
熊本県	42,500	100	12.9	8.5	6.4	55.5	5.6	11.1
大分県	30,600	100	10.1	7.2	8.8	55.6	5.9	12.4
宮崎県	31,300	100	10.2	8.3	9.6	50.2	6.4	15.3
鹿児島県	48,300	100	8.1	4.8	6.0	61.5	6.8	12.8
沖縄県	42,400	100	7.8	7.1	7.1	53.8	5.9	18.4
北九州市	26,700	100	6.7	7.1	3.3	58.8	8.2	15.8
福岡市	43,400	100	8.3	6.5	4.6	68.2	4.4	8.1

(注)(1)「会社都合」は「人員整理・勸奨退職のため」「会社倒産・事業所閉鎖のため」「事業不振や先行き不安」を含む。

(2)「労働条件不一致」は「収入が少なかったから」「労働条件が悪かったから」「自分に向かない仕事だったから」を含む。

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表22は先の「みずほレポート2009年」の分析手法を借りて、図表21のデータを加工して作成したものである。上段は2つの領域の離職理由別の平均を示し、下段は九州・山口圏の平均との差を%ポイントで示している。高就業ニーズ地域では「結婚・育児等」で離職した女性の割合が平均より2.8ポイント低いのにに対して、倒産や解雇など「会社都合」が平均より2.2ポイント

ト高い。これは、高就業ニーズ地域では低就業ニーズ地域と比べて仕事と家庭生活の両立がやりやすいこと、他方で、会社都合などで離職し、再就職していない就業希望者が多いことを示している。

一方、福岡市や北九州市など低就業ニーズ地域では「結婚・育児等」で離職した女性の割合が平均よりも多く、「会社都合」、「労働条件の不一致」、「仕事・雇用契約の満了」で離職した人が平均よりも少ない。特に、福岡市では結婚・育児のため退職する人が多く、北九州市では介護・看護のため離職する人が多いのが際立っている。これは、低就業ニーズ地域では高就業ニーズ地域と対照的に、会社都合などでやむを得ず離職するというよりも、育児や介護などのため自発的に退職を選択している人が多いということを示している。

図表 2 2 有配偶女性の前職離職理由の地域比較

	会社都合	労働条件の不一致	仕事・雇用契約の満了	結婚・育児・家族転勤	介護・看護	その他
九州・山口圏平均	9.8	8.0	6.1	56.8	5.9	13.4
高就業ニーズ地域 (熊本・佐賀・長崎・宮崎)	12.0	7.7	7.1	54.0	5.6	13.4
低就業ニーズ地域						
北九州市	6.7	7.1	3.3	58.8	8.2	15.8
福岡市	8.3	6.5	4.6	68.2	4.4	8.1
九州圏平均との差、%ポイント						
高就業ニーズ地域 (熊本・佐賀・長崎・宮崎)	2.2	▲ 0.3	1.0	▲ 2.8	▲ 0.3	—
低就業ニーズ地域						
北九州市	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 2.8	2.0	2.3	2.4
福岡市	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 1.5	11.4	▲ 1.5	▲ 5.3

(出所)総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

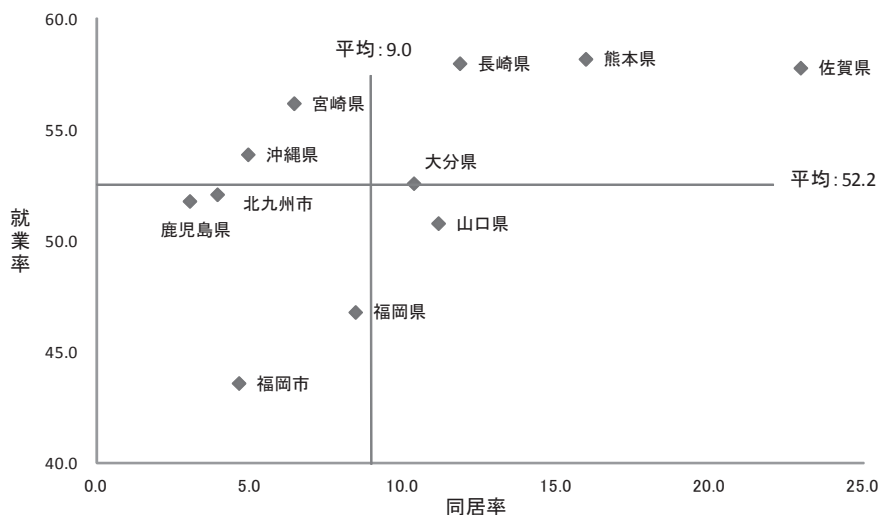
(3) 親世代との同居と就業支援

非労働力状態にある有配偶女性が離職する最大の理由は家事・育児であり、またその有配偶女性が求職活動をしない最大の理由も同じ「家事・育児」である。これは、家事や育児の負担が緩和されれば、就業したいという女性が多いということの意味しているといえる。上記の調査結果は、高就業ニーズ地域ではその負担を緩和する支援が受けられやすく、低就業ニーズ地域では支援を受けがたいという状況があることを示している。

図表 2 3 は、15～39歳の有配偶女性の就業率と親世代との同居の相関を示している。これによると、高就業ニーズ地域の長崎県、熊本県、佐賀県では親世代との同居率が高く、育児の負担軽

減によって就業率も上がっているのではないかと考えられる。しかし、同じ高就業ニーズ地域である宮崎県は、同居率が平均以下と低いのに、就業率が高い。これは親世代からの支援に代わる保育所の育児支援が充実していることによるものと考えられる。

図表 2 3 15-39歳の有配偶女性の就業率と親世代の同居との相関



(注) (1) 親世代の同居率は「子のいる夫婦世帯」に占める「子のいる夫婦で親と同居している世帯」の割合である。
 (2) 就業率は15-39歳の有配偶女性総数に占める就業者の割合である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

一方、低就業ニーズ地域である福岡市と北九州市では同居率が低いため、親世代からの支援が受けられず、就業率が低下している可能性が高い。鹿児島県は低就業地域ではないが、同居率も就業率も低下している。

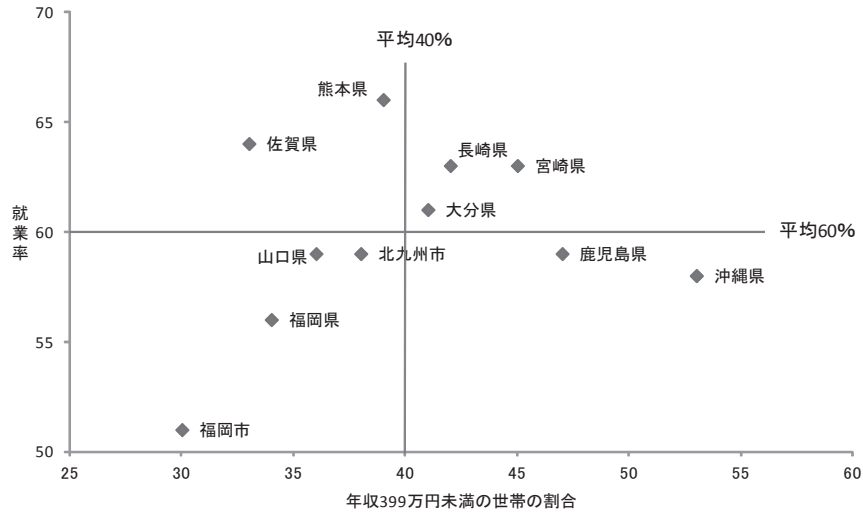
(4) 世帯年収と妻の就業率

有名な「ダグラス＝有沢の法則」は、夫の所得が高いほど妻の就業率が低くなることを説いている。この命題は、女性の就業が女性自身のキャリアではなく、家計の補助のために行われるという考え方に立っているため、一見すると古い考え方のように思われるが、現在でも成立している可能性がある。

図表 2 4 は、夫婦のいる一般世帯に占める年収 3 9 9 万円未満の世帯の割合と、2 5 ～ 4 4 歳の有配偶女性の就業率の相関を、また図表 2 5 は、一般世帯に占める年収 5 9 9 円未満の世帯の割合と、無業者に占める求職者の相関を示している。これによると、低就業ニーズ地域の福岡市、北九州市、山口県は世帯主男性の年収が多く、2 5 ～ 4 5 歳の有配偶女性の就業率が低く、かつ無業者に占める求職者の割合が低いという関係が成立している。他方、高就業ニーズ地域ではこの関係が成立しているとはかならずしも言えない。2 県については低所得と高就業率・高求職率の関係がみられ、既婚女性の職業選択が世帯所得に依存しているといえるが、他の 2 県は高所得と高就業率・

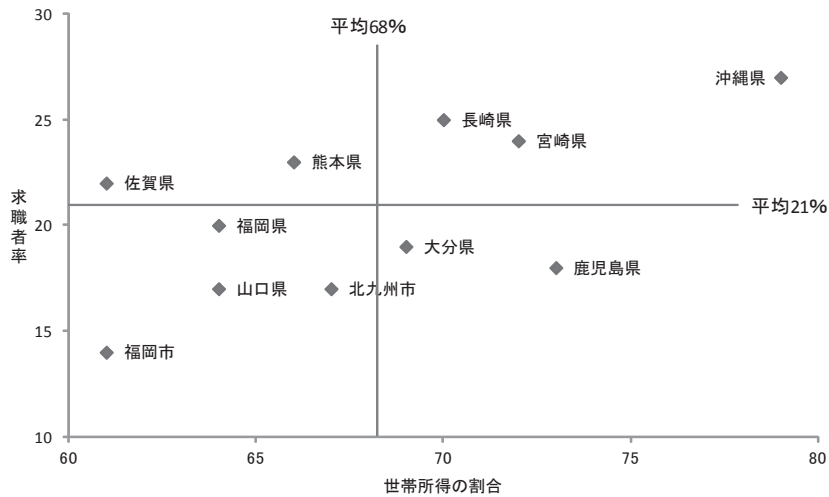
高求職率の関係になっており、世帯所得要因から高就業率を説明できない。

図表 2 4 世帯所得と就業率



(注) (1) 年収の割合は、夫婦のいる一般世帯に占める年収399万円未満の世帯の割合である。
その割合が平均40%を上回る場合を「低所得」、下回る場合を「高所得」とする。
(2) 就業率は25-44歳の有配偶女性総数に占める就業者の割合である。
(出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

図表 2 5 求職者率と世帯所得



(注) (1) 求職者率は、無業者に占める求職者の割合である。
(2) 世帯所得は、一般世帯に占める年収599万円未満の世帯の割合である。
(出所) 総務省「就業構造基本調査2007年」より作成

結びに代えて

北九州市は九州・山口圏の中で見ると、女性就業率が低く、無業者の中の就業希望割合が小さいという低就業ニーズの地域と位置付けることができる。さらに、非労働力状態にある女性のうち就業希望者が少ないことに加えて、就業希望を持ちながら求職活動を行うに至っていない女性が多いということも注目される。福岡市はこの点において北九州市となんら変わりはない。しかし、両市の就業状況には大きな違いがある。

福岡市の就業希望者では非求職の決定的理由は家事・育児であるが、北九州市では必ずしもそうではなく、明確な理由をもっていない非求職者が多いという特徴がある。このような女性は、企業の仕事内容や求人条件によって就業者として復帰する可能性が少なくない。今後、福岡市では育児支援の強化によって女性就業を促進できる可能性があるが、北九州市ではこれに加えて、求職活動の前段階にある女性に対する様々な情報提供、カウンセリングや能力形成機会の提供など労働力供給サイドへの支援を強化し、さらに求職活動中の女性に対する紹介・介在・コンサルティング機能を飛躍的に高める必要がある。北九州市はこうした積極的な労働市場政策を展開することで、多くの女性に労働市場への参加を促し、豊かなフル就業社会を実現することが期待されている。

参考文献

- 橋本由紀・宮川修子（２００８）「なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか」
経済産業研究所、ディスカッション・ペーパー ０８－Ｊ－０４３
- みずほりポート（２００９）「就業ニーズ別にみた女性雇用促進の課題」みずほ総合研究所
- 大竹文雄（２０００）「９０年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』Ｎｏ．４８０．
- 長瀬伸子（２００３）「何が女性の就業継続をはばむのか」日本労働研究機構『育児休暇制度に関する調査研究報告書』調査研究報告書Ｎｏ．１５７．
- 労働市場改革専門調査会（２００７）「働き方を変える、日本を変える」（第１次報告）
- 国立女性教育会館（２００９）『男女共同参画統計データブック』ぎょうせい

仕事に関する女性の意識

北九州市立大学都市政策研究所 石塚 優

はじめに

昨年度の高年齢者の仕事の意識に続き、今年度は仕事に関する女性の意識について調査を実施し、その結果をまとめた。女性が仕事をすることに對する一般的な意識ではなく、女性を対象として実施した調査結果である。

仕事に関する女性の意識は非常に多様であり、今日の就業形態の多様化とともに更に意識面でも多様化が進んでいると推測できる。就業形態や意識に関しては、産業構造に強く影響されると考えられるが、以下では、第一に意識の多様化の要因について、大まかに展望する。第二に仕事に関する女性の意識の現状について調査結果に基づいて報告する。

I 仕事に関する女性の意識に関連する要因

1 産業構造の変化

(1) 産業別就業者率の変化

表1には1953年以降の5年毎の国の労働力率の推移を示した。これを見ると、産業構造の変化とともに人口高齢化の影響が大きいことが分かる。高齢化による65歳以上人口の増加にともない、15歳以上人口に対する労働力率は低下する。高齢化の進展が労働力率を低下させる要因であり、今日の労働力不足の懸念と高年齢者や女性の労働力活用はそこに起因している。

表1 労働力率(15歳以上人口)の推移

年次	全体	男性	女性	年次	全体	男性	女性
1953	70.0	86.4	56.6	1985	63.0	78.1	48.7
1955	70.8	85.9	56.7	1990	63.3	77.2	50.1
1960	69.2	84.4	54.5	1995	63.4	77.6	50.0
1965	65.7	81.7	50.6	2000	62.4	76.4	49.3
1970	65.4	81.8	49.9	2005	60.4	73.3	48.4
1975	63.0	81.4	45.7	2006	60.4	73.2	48.4
1980	63.3	79.8	47.6				

平成19年版国民生活白書(総務省「労働力調査」による)

この両者が要因となりの男性の労働力率は一貫して低下傾向を示しているが、特に2000年代の低下が急である。女性の場合は、1950年代は安定している。1960年以降に低下傾向を示し、1975年に底になり、その後上昇傾向を示すが、1990年、95年の50%程度で上昇は止まり、その後も1950年代の水準には回復していない。しかし、女性の平均余命の伸びが60歳から70歳に伸びるのに要した時間が10年(男性は20年)、70歳から80歳では25年程度であることから、15歳以上の女性の労働力率とした場合の人口高齢化の影響は大きい。

表2 産業(3部門)別15歳以上就業者率の推移

年次	第1次産業	第2次産業	第3次産業
1920(大正9)年	53.8	20.5	23.7
1950(昭和5)年	49.7	20.3	29.8
1940(昭和15)年	44.3	26.0	29.0
1950(昭和25)年	48.5	21.8	29.6
1955(昭和30)年	41.1	23.4	35.5
1960(昭和35)年	32.7	29.1	38.2
1965(昭和40)年	24.7	31.5	43.7
1970(昭和45)年	19.3	34.0	46.6
1975(昭和50)年	13.8	34.1	51.8
1980(昭和55)年	10.9	33.6	55.4
1985(昭和60)年	9.3	33.1	57.3
1990(平成2)年	7.1	33.3	59.0
1995(平成7)年	6.0	31.6	61.8
2000(平成12)年	5.0	29.5	64.3
2005(平成17)年	5.1	25.9	67.3

総務省統計局「国勢調査」より作成

表2は産業別就業者率の推移を示している。初回の国勢調査以降の15歳以上の産業別就業者率は「第一次産業」が53.8%から5.1%へと大幅に減少し、「第三次産業」が2割から7割近くに大幅な増加が見られる。「第二次産業」は2割から、国民所得倍増計画の下で全国総合開発計画、農業基本法、新産業都市開発促進法等により実現された高度経済成長期の1960年から増加を始めたが、第一次オイルショック後の1975年には就業者率が低下し、2005年は25.9%と低下を続けている。

表3に示した「生産シェアの変化が大きかった業種」を見ると、「農林水産業(第一次産業)」の1955~70年までの生産シェアの変化が大きく、農業基本法等による政策の影響が認められる。この時期に「生産シェア」を拡大したのは「建設業」や「サービス業」である。「農林水

産業」はオイルショック後の1970年代後半とバブル期の1980年代後半にも生産シェアの変化が大きい。この変化は表2に認められる通り、「農林水産業」が就業者数と生産を縮小していく過程と捉えられるし、「建設業」や「サービス業」は生産を拡大する過程と捉えられよう。当然、生産シェアのタイムラグは認められる。

表3 生産シェアの変化が大きかった業種（1955～95年）

55～60年	60～65年	65～70年	70～75年
農林水産業	農林水産業	農林水産業	建設業
サービス業	一次金属	サービス業	サービス業
不動産業	卸・小売業	卸・小売業	金融・保険業
食料品	建設業	電機機械	電機機械
電機機械	不動産業	建設業	卸・小売業
一般機械	食料品	一次金属	一般機械
一次金属	金融・保険業	食料品	化学
輸送機械	繊維	一般機械	一次金属
建設業	輸送機械	運輸・通信業	石油・石炭製品
石油・石炭製品	鉱業	不動産業	農林水産業
75～80年	80～85年	85～90年	90～95年
農林水産業	サービス業	建設業	サービス業
不動産業	卸・小売業	農林水産業	不動産業
サービス業	建設業	食料品	金融・保険業
電気・ガス・水道業	一次金属	電気・ガス・水道業	卸・小売業
輸送機械	電機機械	不動産業	一般機械
卸・小売業	不動産業	金融・保険業	その他製造業
電機機械	一般機械	輸送機械	農林水産業
一次金属	農林水産業	一次金属	電機機械
繊維	電気・ガス・水道業	石油・石炭製品	建設業
金属製品	運輸・通信業	繊維	一次金属

財務省財務総合政策研究所「フィナンシャル・レビュー」July-2001. 産業構造の変化と経済成長より作成

1973～78年はオイルショック期

1975～85年は「安定成長期」

1990年代は平均成長率の大幅な落込み期(平均1%程度)

表4には国内総生産に占める産業別シェアの推移を示した。第一次産業のシェアの低下は著しく、

家族従業者を必要とする産業が大きく縮小している。一方、第三次産業は常に第二次産業よりも就業者率が高く、1960年に第一次産業を上回って以降、就業者率も産業別シェアも最も高い。この第三次産業の女性の就業者率が高い。

大まかに概観したが、このような産業(三部門)の就業者率や産業構造の変化は職種や就業形態、意識の変化をもたらすことになる。以下では意識の変化について触れて置くことにする。

表4 国内総生産に占める産業別シェア

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1950年	26.0	31.8	42.2
1970年	6.1	44.5	49.4
1995年	1.8	33.8	64.4

独立行政法人経済産業研究所「産業構造の変化と戦後日本の経済成長」2004より

(2) 主婦と専業主婦と家事専業

働くことに関して、女性と男性の間で大きな違いとして認められるのは、労働力人口に占める労働力率である。男性の場合は表1の通り、低下傾向にあるとはいえ、失業等の人を除くと概ね全員が働くのに対して、女性の場合は働かない(賃金などの有償労働をしていない)人が多く存在する。働くことの意義を検討することを目的としていないが、この事実は働くことの意義を問いかけているともいえる。働くことの意義は男女の労働力率の違いの中に含まれる産業構造の変化と女性の労働力率の変化及び意識の変化に関連性があると考えられる。仮に、単純に働くことの意義は衣食住を充足し生きていくための糧を得ることにあるとするならば、その糧を得るために必要な労働をしなければならぬことになり、働いた分だけ生きていけるということになる。化石燃料や電気エネルギーを用いた機械的動力と組織的分業による大量生産が実現されていない時代には、生物的動力のみによる生産が主流であり、第一次産業が主流の時代には家族全員が家業従事者として働くことを意味している。高度経済成長を続けていたとはいえ、国民所得の水準が低く男性のみの収入では生活できないこともあり、表2に示す1920年～50年の第一次産業就業者率の高さは家族労働者の多さを示唆しているし、表1に示した1953年(それ以前の資料は示していないが)の男性の労働力率の高さとともに女性の労働力率も現在より高いことは生きていくために女性労働が必要であったことを示している。

女性の労働力率が低下を始めるのは1960年以降の高度経済成長期からであり、低下は1975年まで続いている。当時の女性の意識は「良妻賢母」という理想を実現することであった。その背景には、明治・大正の時代の朝から晩まで働き、結婚すれば主婦として家事も育児も過重な労働も強いられ、出産後もすぐに働かなければならぬ等のために男性よりも女性の平均寿命が短いほど生きていくには過酷な現実があった。このため、このような時代にも存在した少数の特権階級(華族等)

や富裕層(資本家)の働く必要のない妻や娘の家事専業の存在や、資産・所得が非常に高く家事などのために人を雇うことで、妻は家事をさほどしない専業主婦の存在が理想とされる。また、「良妻賢母」を女性の生き方の理想とみなし、働かない女性を推奨する考え方が有力である時代背景もあった。「良妻賢母」は、働かず夫の世話や子どもを育てることは意義のあることで、そのための家事専業である。

この理想が一部の特権階級や資本家に限定されず、多くの女性に実現の可能性をもたらしたのが、高度経済成長である。経済的理由から家計を補助するための労働から、夫の所得が毎年上昇し、その所得だけで家計を維持できることに加え、毎年の所得の上昇も期待できるように家計運営が変化した。この時点で傾向を強めた仕事と家事・育児の性別による分業方式はその後も意識面でも実態面(総合職・一般職の選択などに見られる企業による性別職務分離等)でも根強く残ることになる。この分業方式は日本経済を活性化するとともに社会にとっても最も効率性の高い資源配分であるとする解釈がある一方で、資本家に搾取される夫、夫に搾取される妻にすぎないとする主張もある。

(3) 有配偶女性の就業率の変化

表5に示す通り、高度経済成長で一端低下した女性の就業率は1975年以降は上昇傾向を示したものの、1990年代以降は停滞している。有配偶女性の就業率も同様の傾向を示しているが、未婚女性の就業率は上昇傾向にある。

表5 女性労働力人口比率 (%)

	総数	未婚	有配偶	死別・離別
1975年	45.7	54.4	45.2	36.1
1980年	47.6	52.6	49.2	34.2
1990年	50.1	55.2	52.7	32.3
1995年	50.0	59.2	51.2	32.0
2000年	49.3	62.2	49.7	31.0
2005年	48.4	63.0	48.7	29.4
2010年	48.5	63.4	49.2	29.5

総務省統計局「就業構造基本調査」から作成

これだけの資料からは明確にいえませんが、有配偶女性も含めた女性の就業意識が高度経済成長期以降に変化していることを示唆していると見ることもできる。高度経済成長期に実現された家事専業という有配偶女性の理想の実現は、その後、人権の観点や高学歴化、家庭の電化等を背景にゆらぎを見せているとともに、なによりも女性が家事・育児のみならず、自己の能力を発揮することを望み、それを実行する場として仕事を選び出したともいえる。

2 女性の高学歴化と結婚、仕事に対する意識の変化

(1) 高学歴化

表6に示した進学率の推移を見ると、高校進学率では1970年に女性が男性を上回り、それ以降も上回り続けている。大学進学率では女性が2割を超えたのは1995年であるが、短大を含めると1975年には3割を超えている。2005年時点では大学数の急増もあり、進学率は男性が5割を超え、短大を含めた女性も約5割の進学率である。

表6 進学率

年次	高校		大学		短大		大学院	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
1955	55.5	47.4	13.1	2.4	4.9	2.6		
1960	59.6	55.9	13.7	2.5	1.2	3.0		
1965	71.7	69.6	20.7	4.6	1.7	6.7	7.7	1.9
1970	81.6	82.7	27.3	6.5	2.0	11.2	5.1	1.5
1975	91.0	93.0	41.0	12.7	2.6	20.2	5.1	1.7
1980	93.1	95.4	39.3	12.3	2.0	21.0	4.7	1.6
1985	92.8	94.9	38.6	13.7	2.0	20.8	6.5	2.5
1990	93.2	95.6	33.4	15.2	1.7	22.2	7.7	3.1
1995	94.7	97.0	40.7	22.9	2.1	24.6	10.7	5.5
2000	95.0	96.8	47.5	31.5	1.9	17.2	12.8	6.3
2005	96.1	96.8	51.3	36.8	1.8	13.0	14.8	7.2

平成19年版国民生活白書（学校基本調査）より作成

高学歴化のみならず、幼稚園から大学まで、男性とともに学び条件は同じはずが、女性だからという理由で補助的労働力として位置づけられ、性別職務分離と性別役割分業（家事・育児）を強いられることへの反発が、1970年代の離婚の増加や母子家庭の増加へと結びついたという指摘もある。また、家族政策として男性世帯主モデル（世帯主の夫を通しての世帯単位として女性が保障されるという社会保障給付、給付資格要件に就労経歴が重要、家事専業の主婦の特別控除や給付などがある、働く女性に対して懲罰的な制度がある）の国や男尊女卑の国の合計特殊出生率が低いのも共通している。反面、男性の家事分担度が高い国や女性の労働力率が高い国の合計特殊出生率が高い。仕事や結婚に対する女性の意識の変化がもたらした結果と見られる。

(2) 結婚への態度の変化

表7は平均初婚年齢の推移を示している。これに示す通り、男女ともに初婚年齢が上昇し続けているが、1980年代以降の女性の初婚年齢の上昇が著しい。1960年代までは「結婚適齢期」が存在したが、現在では消滅している（1992年版国民生活白書）。

この要因として指摘されていることは、仕事、家事分担、豊かさ、親との同居である。仕事で男女の機会均等を実現しても、「女性は仕事をもつのはよいが、家事・育児はきちんとすべきである」という意識に典型的に示される仕事と家事の両立への圧力や形式的な昇任・昇格制度に付随する性別職務分離・成果主義などが女性の就業率や合計特殊出生率の阻害要因である。また、出会いが少ないことも要因であるが、豊かさや親との同居は結婚の条件のミスマッチ（男女とも容貌が条件として高い順位を占めるが、女性は高収入を望む順位が高いなど）となる。長期間の家族との同居というパラサイトシングルは日本の特徴とされるが、スペイン、ギリシャ、イタリアなど親と長期間同居する女性が多い国ほど合計特殊出生率が低い傾向がある。親により衣食住は充足され、自らの収入を自由に使えるために結婚相手にはその水準を継続できる相手を望む。

結婚にともなう生活水準の低下や性別役割分業を嫌い、仕事の面では性別職務分離の壁と取り組む女性は結婚か仕事かの選択決定を後に延ばすことで、初婚年齢が上昇しているといえようか（結婚をしたくないのではなく、条件を満たす相手との出会いがない）。

表7 平均初婚年齢の推移

年次	男性	女性	年次	男性	女性
1908	26.8	22.9	1960	27.2	24.4
1910	27.0	23.0	1965	27.2	24.5
1915	27.4	23.2	1970	26.9	24.2
1920	27.4	23.2	1975	27.0	24.7
1925	27.1	23.1	1980	27.8	25.2
1930	27.3	23.2	1985	28.2	25.5
1935	27.8	23.8	1990	28.4	25.9
1940	29.0	24.6	1995	28.5	26.3
1947	26.1	22.9	2000	28.8	27.0
1950	25.9	23.0	2005	29.8	28.0
1955	26.6	23.8			

平成19年版国民生活白書(厚生労働省「人口動態統計」)より作成

3 就業形態の多様化

雇用に関する一連の法律としては、労働基準法(1947年)、男女雇用機会均等法(1985年)、改正男女雇用機会均等法(1997年)、改正労働基準法(1999年)、改正男女雇用機会均等法(2006年)等がある。これらの法律は男性労働者の保護規制(8時間労働)や女子労働者の深夜業禁止から、男女平等を推進するための女子保護規制の撤廃や、女性の深夜労働の制限撤廃(1999年の改正労働基準法)などへと改正されるとともに、性別を理由とする差別の禁止や事業主の雇用管理上の措置義務としてセクシュアルハラスメントの防止、妊産婦の母性健康管理などの義務を含む内容へと変

化している。

また、労働者派遣法（1986年）は、基本的考え方として専門的業務、もしくは特別の雇用管理を要する業務に限定して、労働力需給を迅速に結びつけるための派遣を認める内容であった。そのため適用対象業務を限定し、派遣期間にも一定の規制を設け、派遣による常用雇用の肩代わりを制限した。しかし、1996年、1999年と改正を重ねるに従い対象業務は拡大し、2003年改正時には、1999年改正では対象業務から外されていた「製造」業務を対象業務を含める規制緩和が行われた。派遣期間も最長1年から3年に延長され、拡大した対象業務で働く不安定な派遣労働者にとり、多少の安定をもたらす反面で、派遣労働者の長期雇用が常用雇用を抑制する働きが強くなるという問題を同時に含んでいる。

このため、今日、女性のみならず、就業形態の多様化が認められる。職場には正規社員の他に派遣社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト、請負社員、業務請負、再雇用など多様に存在し、派遣社員の3年、契約社員の1年更新で更新回数制限付きなどの有期労働者が混在する。職場の中で「派遣さん」「請負さん」などと呼ばれる雇用区分が存在するのである。

4 就業形態の多様性と今日の問題

表8 仕事と生活の調和推進のための行動指針（数値目標）

数値目標				
I 就労による経済的自立が可能な仕事			目標値	
①就業率		現状 (%)	5年後(2012) (%)	10年後(2017) (%)
年齢群	20～34歳男性	90.3	93～94	93～94
	25～44歳女性	64.9	67～70	69～72
	60～64歳男女計	52.6	56～57	60～61
	65～69歳男女計	34.6	37	38～39
III 多様な働き方・生き方が選択できる社会			目標値	
①第一子出産前後の女性の継続就業率		38.0	45	55
⑬男女の育児休業取得率		女性 72.3	80	80
		男性 0.50	5	10
⑭6歳未満の子どもをもつ男性の育児・家事関連時間		1日当たり 60分	1時間 45分	2時間 30分

平成22年版子育て・子ども白書（ワーク・ライフバランス官民トップ会議決定 2007.12.8）から作成

I、III、①⑬⑭は数値目標の中に掲げられた項目の番号を示す。

女性の就業率や仕事に関する意識に影響する要因として、性別役割分担や性別職務分離（基幹労働力・能力・成果主義と補助的労働力）などについて上述した。女性を取り巻く就業環境はこれらだけに留まらず、高齢化・少子化が女性の就業環境に影響している。出生率の低下は将来の労働力

不足に帰結し、労働力として余力があると見なされる高年齢者と女性の就業率を上げる政策が実施されている。2006年の高年齢者雇用安定法は2013年度を目標に65歳までの雇用の確保（形態は問わない）を事業主に義務づけた。同様に女性の就業率の上昇を目標値として設定した政策が考えられている（表8）。しかし、女性の就業形態は多様であり、労働力率の上昇はみかけのみで実質を示しているとはいえない面がある。目標値としては正規社員、契約社員、派遣社員、時間労働などの就業形態を区分して設定する必要があるだろう。

II 女性の就業の現状——調査結果から（1）

上記に大まかに概観した女性の仕事に影響する要因を踏まえて、以下では女性を対象とした仕事に関する意識調査結果から、仕事に関して、①現在仕事をしている人の意識、②現在仕事をしていないが仕事をした経験のある人の意識、③性別役割分担、性別職務分離について検討する。

1 調査の概要

実施した調査の手続きは以下の通りである。

(1) 調査対象

調査対象は北九州市と下関市に居住する20～60歳未満の女性。

(2) 対象者数

対象者数は各市1,500人、合計3,000人。

(3) 調査期間

平成24(2012)年1月7日～16日

(4) 調査方法及び対象者の選び方

調査方法は選挙人名簿から平成23(2011)年11月時点で20～60歳未満の人を無作為抽出法により選び、郵送（配送）により送り、回答後に返送してもらう方法で実施した。

(5) 回収率等

	全体	北九州市	下関市
配布票数	3,000	1,500	1,500
返送票数	1,030	536	492
有効票数	1,030	536	492
有効回収率 (%)	34.3	35.7	32.8

(6) 調査内容等

調査内容は末尾に添付した調査票を参照。

2 調査対象者の基本属性

(1) 年齢構成

表9 年齢構成

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
20～24歳	49	4.8	28	5.2	19	3.9	2	100.0
25～29歳	97	9.4	46	8.6	51	10.4	—	—
30～34歳	103	10.0	62	11.6	41	8.3	—	—
35～39歳	145	14.1	70	13.1	75	15.2	—	—
40～44歳	141	13.7	67	12.5	74	15.0	—	—
45～49歳	150	14.6	84	15.7	66	13.4	—	—
50～54歳	156	15.1	84	15.7	72	14.6	—	—
55～59歳	189	18.3	95	17.7	94	19.1	—	—

対象者の年齢構成は表9の通りである。北九州市も下関市も年齢が高くなるほど回答者数が増加する。

(2) 同居家族

同居家族数は表10の通りである。「親・子・孫」と「その他の祖父母・子・孫」は構成として同じであるが、回答者との関係からの違いである。「子世帯との二世帯家族」と「親世代との二世帯家族」が約半数を占める。「親・子・孫の三世帯家族」と「祖父母・親・子の三世帯世帯」を同じ構成とすると「夫婦のみ世帯」と同程度である。「ひとり暮らし」は多くなく、1割に満たない。これは年齢構成から見ても年齢の低い世代の回答が少ないことを反映していると推測できる。

表10 同居家族数

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
ひとり暮らし	80	7.8	40	7.5	38	7.7	2	100.0
夫婦のみ	191	18.5	104	19.4	87	17.7	—	—
親世代との二世帯家族	227	22.0	112	20.9	115	23.4	—	—
子世代との二世帯家族	330	32.0	183	34.1	147	29.9	—	—
親・子・孫の三世帯家族	75	7.3	30	5.6	45	9.1	—	—
その他(祖父母・親・子)	121	11.7	62	11.6	59	12.0	—	—
無回答	6	0.6	5	0.9	1	0.2	—	—

(3) 配偶者の有無

表 11 は配偶関係を示している。「既婚」が約7割。「未婚」が約4分の1である。

表 11 配偶者の有無

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
既婚	707	68.6	372	69.4	335	68.1	—	—
未婚	255	24.8	132	24.6	121	24.6	2	100.0
離別	48	4.7	24	4.5	24	4.9	—	—
死別	17	1.7	6	1.1	11	2.2	—	—
その他	2	0.2	1	0.2	1	0.2	—	—
無回答	1	0.1	1	0.2	—	—	—	—

(4) 小学生までの子どもの有無

表 12 は小学生までの子どもの有無を示しているが、質問の趣旨は小学校入学前である。この質問が二通りに受け取れることから「小学校入学前」と「小学生」の両方を含んでいる可能性がある。結果は年齢構成等を反映して「いない」人が7割以上を占める。

表 12 小学生までの子どもの有無

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
いる	252	24.5	123	22.9	129	26.2	—	—
いない	774	75.1	409	76.3	363	73.8	2	100.0
無回答	4	0.4	4	0.7	—	—	—	—

(5) 現在の住まい

表 13 は現在の住まいを示している。全体では「持ち家(一戸建てと集合住宅)」が約65%であり、北九州市も下関市も同程度である。「一戸建て持ち家」は下関市の方が多く、「集合住宅持ち家」は北九州市に多いなどの違いが認められる。

「一戸建て借家」や「集合住宅借家」「寮や職員住宅」では両市とも大差がない。

表 13 現在の住まい

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
一戸建て(借家)	66	6.4	31	5.8	35	7.1	—	—
一戸建て(持ち家)	547	53.1	249	46.5	298	60.6	—	—
集合住宅(借家)	249	24.2	139	25.9	108	22.0	2	100.0
集合住宅(持ち家)	128	12.4	96	17.9	32	6.5	—	—
寮や職員住宅	29	2.8	14	2.6	15	3.0	—	—
その他	11	1.1	7	1.3	4	0.8	—	—

(6) 居住年数

居住年数は「10年以上」と「生まれて以来」の両者ともに約4割と最も多く、8割以上を占める。

表 14 居住年数

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
1年未満	18	1.7	11	2.1	7	1.4	—	—
1～4年	68	6.6	33	6.2	35	7.1	—	—
5～9年	86	8.3	52	9.7	34	6.9	—	—
10年以上	443	43.0	223	41.6	219	44.5	1	50.0
生まれて以来	408	39.6	212	39.6	196	39.8	—	—
無回答	7	0.7	5	0.9	1	0.2	1	50.0

(7) 現在の仕事の有無

表 15 現在の仕事の有無

	全体		北九州市		下関市		無回答	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0	2	100.0
仕事をしている	723	70.2	367	68.5	356	72.4	—	—
仕事をしていない	288	28.0	163	30.4	123	25.0	2	100.0
無回答	19	1.8	6	1.1	13	2.6	—	—

表 15 の通り、「現在仕事をしている」人は全体では約7割であり、北九州市よりも下関市の方が若干仕事をしている人が多い。

全国平均に比べて労働力率はかなり高く、仕事をしている人が多く回答したことを示している。

3 仕事をしている人の職種、就業形態などの基本的事項

(1) 現在仕事をしている人の職種と就業形態

調査への回答者の中には農業が下関市の「その他」に 0.8% (3人) 存在するが、産業(3部門)別 15 歳以上就業者率の現在の第一次産業就業率に比べても低い比率である。居住地域の「無回答」は省略した(以下同様)。多いのは「事務系」「販売」「医療系専門職」「その他の専門職」であるが、ほとんど2割に満たない。

表 16 仕事をしている人の現在の職種

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
自営業・会社経営	52	7.2	27	7.4	25	7.0
事務系(一般事務、外務事務)	153	21.2	67	18.3	86	24.2
技術・技能系(製造、加工、組立、建設など)	46	6.4	18	4.9	28	7.9
通信系技術者(SE、情報処理など)	3	0.4	3	0.8	—	—
販売(商品の販売、店員、営業など)	92	12.7	52	14.2	40	11.2
運輸(配送運転手・助手、荷役など)	8	1.1	4	1.1	4	1.1
公務員	45	6.2	19	5.2	26	7.3
事務系専門職(医療事務、オペレーターなど)	32	4.4	18	4.9	14	3.9
医療系専門職(医師、保健師など)	102	14.1	51	13.9	51	14.3
その他専門職(弁護士、教員、福祉系専門職など)	93	12.9	47	12.8	46	12.9
その他	105	14.5	67	18.3	38	10.7
無回答	3	0.4	3	0.8	—	—

表 17 の通り、現在仕事をしている人の就業形態は「正社員・正規職員」が最も多く約4割、「パート・アルバイト」が約3割である。「正社員・正規職員」は北九州市よりも下関市が多く 45.5% であり、「パート・アルバイト」は北九州市の方が多く 33.2% である。この両者の他は1割に満たないが、その中で最も多いのが「派遣・契約社員」であり、北九州市の方が下関市よりも多い。

「自営・会社経営」「家族従業者」「正社員・正規職員」の合計は北九州市も下関市も5割を超えているが、派遣が3年(3年後に派遣継続要請が事業主からなければ派遣止め)、契約が1年更新(更新回数制限が設定されている場合もある)、パート・アルバイトは半年の契約期間でボーナスなしなど、同じ仕事内容でも同じ事業所、同じ職種の中に雇用区分があつたりする。これら三者にさらに雇用形態が異なる短時間勤務などの「嘱託など」を加えると北九州市は4割を超え、下関市も約4

割である。表 17 には「臨時・日雇い・内職・その他」をまとめて示して再掲としているが、以下ではこのまとめた結果を示す。

表 17 仕事をしている人の現在の就業形態

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
自営・会社経営	45	6.2	23	6.3	22	6.2
家族従業者	26	3.6	11	3.0	15	4.2
正社員・正規職員	317	43.8	155	42.2	162	45.5
派遣・契約社員	46	6.4	29	7.9	17	4.8
パート・アルバイト	229	31.7	122	33.2	107	30.1
嘱託など	32	4.4	14	3.8	18	5.1
臨時・日雇いなど	11	1.5	3	0.8	8	2.2
内職	5	0.7	1	0.3	4	1.1
その他	6	0.8	5	1.4	1	0.3
無回答	6	0.8	4	1.1	2	0.6
臨時・日雇いなど(再掲)	22	3.0	9	2.5	13	3.7

(2) 現在仕事をしている人の就業年数と仕事の中断の有無

表 18 仕事をしている人の現在の就業年数

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
1年以下	92	12.7	49	13.4	43	12.1
1年以上 (1.5年等) 5年未満	157	21.7	76	20.7	81	22.8
5～9年	173	23.9	87	23.7	86	24.2
10～14年	116	16.0	64	17.4	52	14.6
15～19年	47	6.5	20	5.4	27	7.6
20～24年	50	6.9	28	7.6	22	6.2
25～29年	41	5.7	20	5.4	21	5.9
30年以上	37	5.1	18	4.9	19	5.3
無回答	10	1.4	5	1.4	5	1.4

現在仕事をしている人の就業年数は10年未満が約6割を占めている。10年以上は4割（20年、30年以上も含む）、20年以上は17.7%である。この点は北九州市、下関市も大差がない。

表19に現在仕事をしている人の年齢構成を示しているが、これによると20年以上の就業年数を見込める45歳以上が5割を占めていることから、これらの人は就労の中断があったり、学校等を卒業後から働き続けている訳ではないことを予測できる。

北九州市と下関市を比べると、40～44歳は下関市が多く、45～49歳では北九州市が多いが、両者の計は30%程度で同水準である。仕事の中断などが多いことを確認した質問の結果が表20、21である。

この中断の有無を尋ねた結果が表20、21である。

表19 現在仕事をしている人の年齢構成

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
20～24歳	29	4.0	19	5.2	10	2.8
25～29歳	74	10.2	32	8.7	42	11.8
30～34歳	64	8.9	36	9.8	28	7.9
35～39歳	96	13.3	46	12.5	50	14.0
40～44歳	101	14.0	43	11.7	58	16.3
45～49歳	118	16.3	69	18.8	49	13.8
50～54歳	118	16.3	61	16.6	57	16.0
55～59歳	123	17.0	61	16.6	62	17.4

表20 子育てや介護・世話などの理由による仕事の中断の有無

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
ある	203	28.1	91	24.8	112	31.5
ない	518	71.6	275	74.9	243	68.3
無回答	2	0.3	1	0.3	1	0.3

仕事を中断したことのある人は3割程度あるが、北九州市よりも下関市の方が多い。中断した年齢は不明であるが、中断した経験のある人の年齢は表21の通り年齢が高くなるに従い増加する。北九州市と下関市を比べると下関市の方が仕事を中断した経験のある人が多いようである。

表 21 子育てや介護・世話などの理由による仕事の中断の有無（年齢構成／構成比は横集計）

	全体				北九州市				下関市			
	ある		ない		ある		ない		ある		ない	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	203	28.1	518	71.6	91	24.8	275	74.9	112	31.5	243	68.3
20～24歳	3	10.3	26	89.7	2	10.5	17	89.5	1	10.0	9	90.0
25～29歳	4	5.4	70	94.6	2	6.3	30	93.8	2	4.8	40	95.2
30～34歳	11	17.2	53	82.8	5	13.9	31	86.1	6	21.4	22	78.6
35～39歳	28	29.2	68	70.8	12	26.1	34	73.9	16	32.0	34	68.0
40～44歳	28	27.7	73	72.3	9	20.9	34	79.1	19	32.8	39	67.2
45～49歳	42	35.6	76	64.4	18	26.1	51	73.9	24	49.0	25	51.0
50～54歳	37	31.4	79	66.9	18	29.5	42	68.9	19	33.3	37	64.9
55～59歳	50	40.7	73	59.3	25	41.0	36	59.0	25	40.3	37	59.7

（3）仕事の満足度

現在仕事をしている人の仕事の満足度は「満足」が「どちらともいえない」と同水準で最も多く、続いて「やや満足」が多い。この「満足」の両者で5割以上になる。「不満」や「やや不満」は合わせても2割に満たず、「仕事をやめたい」「仕事をしたくない」を加えて2割程度である。

北九州市と下関市を比べると、北九州市は「満足」が多く、下関市は「どちらともいえない」が多い。不満に関してはほとんど違いがない。

表 22 現在仕事をしている人の仕事の満足度

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	723	100.0	367	100.0	356	100.0
満足	190	26.3	102	27.8	88	24.7
やや満足	184	25.4	89	24.3	95	26.7
どちらともいえない	191	26.4	93	25.3	98	27.5
やや不満	75	10.4	40	10.9	35	9.8
不満	34	4.7	17	4.6	17	4.8
仕事をやめたい	20	2.8	9	2.5	11	3.1
できれば仕事をしたくない	25	3.5	14	3.8	11	3.1
無回答	4	0.6	3	0.8	1	0.3

4 現在仕事をしていない人の理由、仕事への意欲、経験

(1) 仕事をしていない理由

現在仕事をしていない理由としては、「子どもの世話や育児」が最も多い。下関市では4割、北九州市では3割である。北九州市の特徴として指摘できるのは「希望する仕事がない」が2割を占めている点である。「希望する仕事」とは自分がしたいと決まっている仕事なのか、自分がしたいと思う仕事かわからない(決まっていない)ためなのかは不明である。これ以外には両市の間に大差がない。

表 23 仕事をしていない理由

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	288	100.0	163	100.0	123	100.0
仕事をしなくても困らない	51	17.7	27	16.6	24	19.5
病気・病弱	33	11.5	22	13.5	11	8.9
子どもの世話や育児	102	35.4	52	31.9	50	40.7
子ども以外の家族の世話や介護	30	10.4	20	12.3	10	8.1
希望する仕事がない	50	17.4	35	21.5	15	12.2
仕事のための技能・資格習得	10	3.5	6	3.7	3	2.4
できれば仕事をしたくない	4	1.4	3	1.8	1	0.8
その他	45	15.6	28	17.2	16	13.0
無回答	1	0.3	1	0.6	—	—

(2) 仕事をしていない人の仕事への意欲

現在仕事をしていない人が仕事をしたくないと思っているとは限らず、「できれば仕事をしたい」も含めると、仕事をしたいと思っている人は8割近く存在する。

表 24 仕事をしていない人の仕事の意志

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	288	100.0	163	100.0	123	100.0
ぜひ仕事をしたい	99	34.4	57	35.0	40	32.5
できれば仕事をしたい	124	43.1	70	42.9	54	43.9
できれば仕事をしたくない	41	14.2	21	12.9	20	16.3
仕事をしたくない	20	6.9	12	7.4	8	6.5
無回答	4	1.4	3	1.8	1	0.8

また、仕事をしていない人の中で仕事をした経験のある人は9割以上を占める。北九州市は8割台であるが、下関市は無回答を除くと全ての人が仕事の経験がある。

表 25 仕事をしていない人の仕事の経験

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	288	100.0	163	100.0	123	100.0
ない	17	5.9	16	9.8	—	—
ある	266	92.4	144	88.3	121	98.4
無回答	5	1.7	3	1.8	2	1.6

5 仕事をしたことのある人の職種と就業形態や仕事の満足度

(1) 仕事をしたことのある人の職種

表 26 は仕事の経験のある人の職種を示している。これが示す通り、「事務系」と「販売」が多く、北九州市は下関市より「販売」が多い。

表 26 仕事をした経験のある人の職種

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
自営業・会社経営	6	2.3	5	3.5	1	0.8
事務系(一般事務、外務事務)	126	47.4	70	48.6	56	46.3
技術・技能系(製造、加工、組立、建設など)	27	10.2	14	9.7	13	10.7
通信系技術者(SE、情報処理など)	6	2.3	1	0.7	5	4.1
販売(商品の販売、店員、営業など)	92	34.6	59	41.0	33	27.3
運輸(配送運転手・助手、荷役など)	5	1.9	2	1.4	3	2.5
公務員	16	6.0	6	4.2	10	8.3
事務系専門職(医療事務、オペレーターなど)	23	8.6	11	7.6	12	9.9
医療系専門職(医師、保健師など)	22	8.3	13	9.0	9	7.4
その他専門職(弁護士、教員、福祉系専門職など)	32	12.0	14	9.7	18	14.9
その他	38	14.3	19	13.2	18	14.9
無回答	3	1.1	1	0.7	2	1.7

(2) 仕事の経験のある人の就業形態

表 27 は仕事の経験のある人の就業形態を示している。複数回答であり、総計が 100.0%を超えて

いることから、これまでの複数の就業形態を経験していることが分かる。

表の通り、就業形態は「正社員・正規職員」が約8割であり、この点は北九州市よりも下関市の方が多。続いて多いのは「パート・アルバイト」である。これは北九州市の方が多。この結果は「正社員・正規職員」から一端退職し「パート・アルバイト」をしたとも予測できる。

表 27 仕事の経験がある人の就業形態

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
自営・会社経営	3	1.1	2	1.4	1	0.8
家族従業者	6	2.3	5	3.5	1	0.8
正社員・正規職員	212	79.7	110	76.4	102	84.3
派遣・契約社員	35	13.2	23	16.0	12	9.9
パート・アルバイト	102	38.3	63	43.8	38	31.4
嘱託など	7	2.6	4	2.8	3	2.5
臨時・日雇いなど	13	4.9	7	4.9	6	5.0
内職	5	1.9	4	2.8	1	0.8
その他	1	0.4	—	—	1	0.8
無回答	2	0.8	1	0.7	1	0.8
臨時・日雇・その他(再掲)	19	7.1	11	7.6	8	6.6

(3) 仕事の経験のある人の仕事の満足度

表 28 仕事の経験がある人の仕事の満足度

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
満足	69	25.9	38	26.4	31	25.6
やや満足	112	42.1	63	43.8	49	40.5
どちらもといてない	65	24.4	34	23.6	30	24.8
やや不満	11	4.1	5	3.5	6	5.0
不満	7	2.6	2	1.4	5	4.1
仕事をやめたい	—	—	0	0.0	—	—
できれば仕事をしたくない	—	—	0	0.0	—	—
無回答	2	0.8	2	1.4	—	—

表 29 仕事の経験がある人の就業年数

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
1年以下	9	3.4	7	4.9	2	1.7
2～4.5等5年未満	40	15.0	16	11.1	23	19.0
5～9年	90	33.8	49	34.0	41	33.9
10～14年	62	23.3	37	25.7	25	20.7
15～19年	34	12.8	17	11.8	17	14.0
20～24年	15	5.6	8	5.6	7	5.8
25～29年	5	1.9	2	1.4	3	2.5
30年以上	11	4.1	8	5.6	3	2.5

表 30 仕事の経験がある人の今後の仕事への態度(機会があれば仕事をしたい)

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	266	100.0	144	100.0	121	100.0
思う	153	57.5	86	59.7	66	54.5
やや思う	52	19.5	26	18.1	26	21.5
どちらともいえない	23	8.6	11	7.6	12	9.9
やや思わない	13	4.9	7	4.9	6	5.0
思わない	15	5.6	8	5.6	7	5.8
仕事はしたくない	8	3.0	4	2.8	4	3.3
無回答	2	0.8	2	1.4	—	—

仕事の経験のある人の仕事の満足度は表 28 が示す通り、「やや満足」「満足」の両者の合計が約 7 割である。北九州市と下関市では大差はないが、北九州市の方が満足と回答した人が多少多い。

現在仕事をしている人の満足度は表 21 に既に示しているが、「やや満足」「満足」の両者が 5 割程度であったことに比べると、現在仕事をしていない人の方が、より多く仕事への満足感を持っていることになる。

表 29 は仕事の経験のある人の勤務年数を示している。勤務年数は「5～9年」が最も多く、続いて「10～14年」「2～5年未満」の順で、これらで 7 割を占めている。北九州市の場合は「2～5年未満」が下関市よりも少ない。また、勤務年数は 10 年未満が 5 割、あるいは 5 割以上を占めている。

表 30 は仕事の経験のある人の働く意欲の有無を示している。働く意欲のある人が 8 割近くを占めている。働いていない主な理由が「子どもの世話・育児」や「希望する仕事がない」であるから、条件が整えば多くの人が働く可能性がある。

Ⅲ 仕事に係わる女性の意識——調査結果から（２）

1 仕事に対する考え方

（１）仕事と生活の調和

表8に示した仕事と生活の調和を実現し、一定の年齢層の女性と高齢者の労働力率を具体的な目標値を設定して上げる政策は、これを「ワークライフバランス」という用語で象徴的に表されているが、その用語そのものが表31の結果を見るとまだ浸透過程のようである。

表31 ワークライフバランスという言葉を知っている

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0
知っている	277	26.9	159	29.7	117	23.8
知らない	591	57.4	292	54.5	298	60.6
聞いたことはあるが内容はわからない	155	15.0	82	15.3	73	14.8
無回答	7	0.7	3	0.6	4	0.8

表32は、子育て期に仕事と育児のどちらを優先するかについて質問した結果である。5割以上が育児を優先すると回答しているが、「仕事も育児も同じ位かかわりたい」という人が約4割であり、「育児より仕事を優先する」は1%程度である。この結果は北九州市も下関市もほとんど同じ結果を示している。

表33には配偶者(夫)には仕事と育児のどちらの優先を望むのかを示したが、配偶者に育児の優先を望む人は少数派であり、「仕事も育児も同じ位かかわって欲しい」という回答が7割近くを占める。育児より仕事は約2割である。結果は、男性にも仕事と育児の両方に、バランスを保ちながらかかわることを望んでいるように見える。

表32 仕事と育児のバランスの考え方

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0
仕事より育児を優先したい	561	54.5	291	54.3	269	54.7
両方とも同じ位かかわりたい	403	39.1	212	39.6	190	38.6
育児より仕事を優先したい	10	1.0	4	0.7	6	1.2
わからない	49	4.8	26	4.9	23	4.7
無回答	7	0.7	3	0.6	4	0.8

表 33 配偶者の仕事と育児のバランスの考え方

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0
仕事より育児を優先して欲しい	31	3.0	16	3.0	15	3.0
両方とも同じ位かかわって欲しい	705	68.4	374	69.8	329	66.9
育児より仕事を優先して欲しい	229	22.2	118	22.0	111	22.6
わからない	59	5.7	26	4.9	33	6.7
無回答	6	0.6	2	0.4	4	0.8

(2) 現状で望ましいと思う就業形態

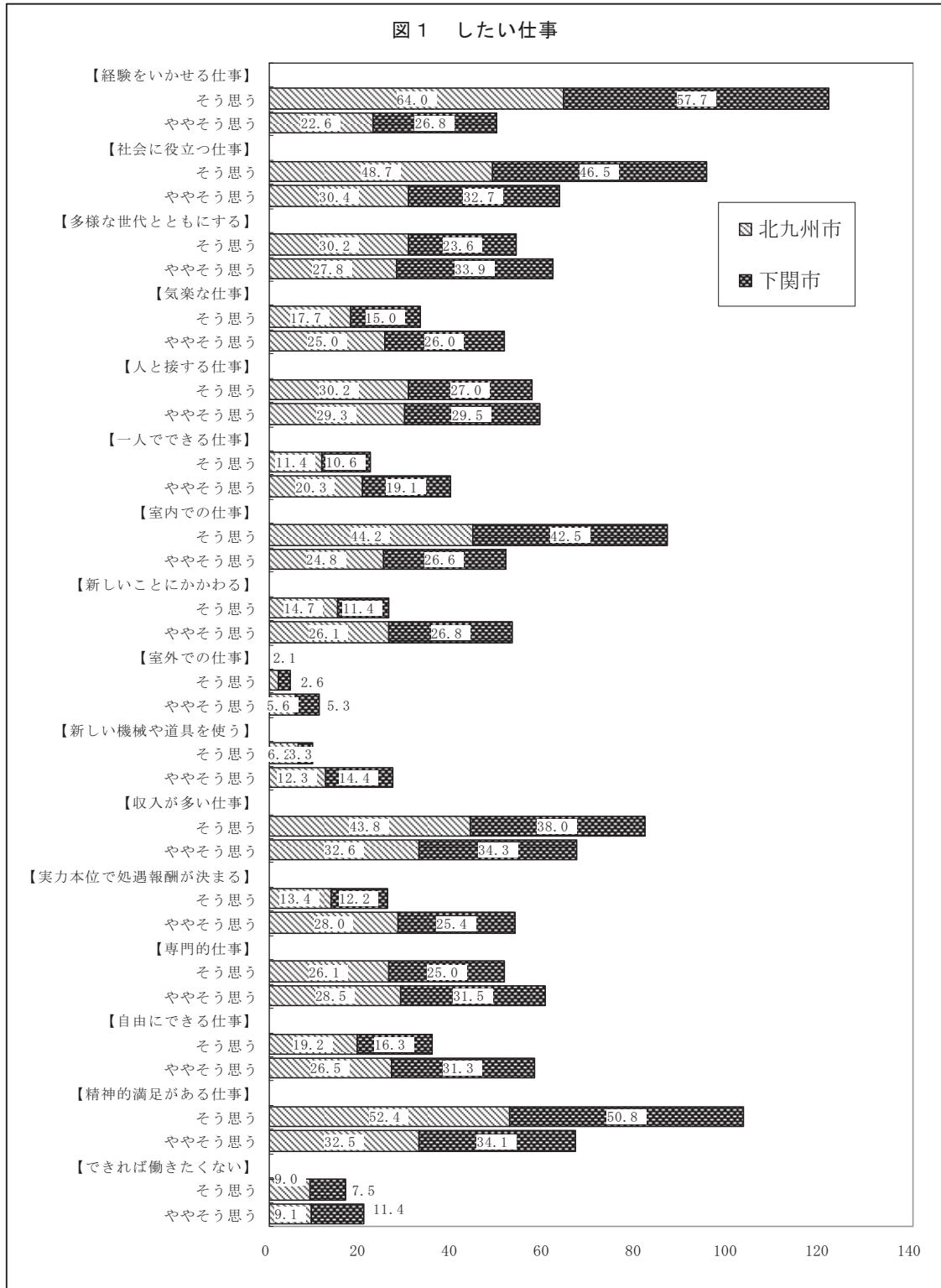
現状ではどのような就業形態が望ましいと考えているかを示したのが図 34 である。これによると望ましい就業形態は、表 17 に示した現在働いている人の就業形態に近く、表 27 の働いたことのある人の就業形態とは大きな違いがある。働いたことのある人の就業形態は正社員・正規職員が7～8割を示しているが、望ましい就業形態は正社員・正規職員は4割程度に留まっている。パート・アルバイトも4割近い。派遣・契約社員は望まないが、時間勤務のパート・アルバイトが望ましいと考えている人が多い。

表 34 現状で望ましいと思う就業形態

	全体		北九州市		下関市	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計	1,030	100.0	536	100.0	492	100.0
自営・会社経営	46	4.5	26	4.9	20	4.1
家族従業者	30	2.9	15	2.8	15	3.0
正社員・正規職員	432	41.9	219	40.9	211	42.9
派遣・契約社員	24	2.3	16	3.0	8	1.6
パート・アルバイト	403	39.1	213	39.7	190	38.6
嘱託など	25	2.4	9	1.7	16	3.3
臨時・日雇いなど	15	1.5	8	1.5	7	1.4
内職	23	2.2	10	1.9	13	2.6
その他	12	1.2	8	1.5	4	0.8
無回答	20	1.9	12	2.2	8	1.6

2 したい仕事

図1はしたい仕事の程度を「そう思う」「ややそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」と回答した中の「そう思う」「ややそう思う」のみの比率を示している。



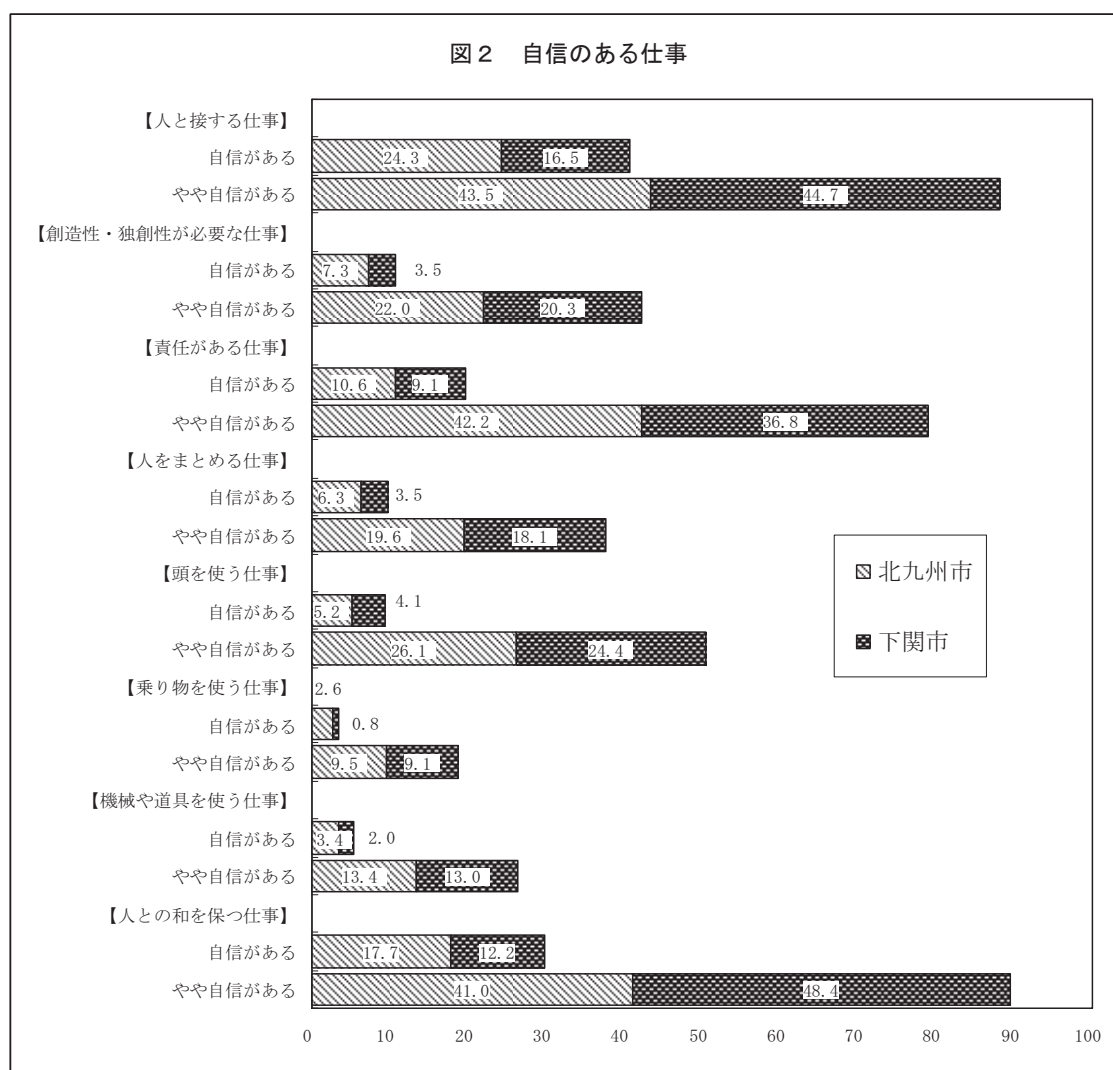
この結果からは「経験をいかせる仕事」「精神的な満足が得られる仕事」「社会に役立つ仕事」「収入が多い仕事」などがしたい仕事では上位である。「ややそう思う」と回答した人が多いのは「収入が多い仕事」「社会に役立つ仕事」「多様な世代とともにする仕事」「人と接する仕事」などである。

3 自信のある仕事

図2は自信のある仕事を図1と同様の方法で回答した結果である。「自信がある」「やや自信がある」のみをグラフで示している。

図の通り、明確に自信があると回答した仕事は少なく、「人と接する仕事」「人との和を保つ仕事」が1割を超えているが、後はほとんどが1割未満である。

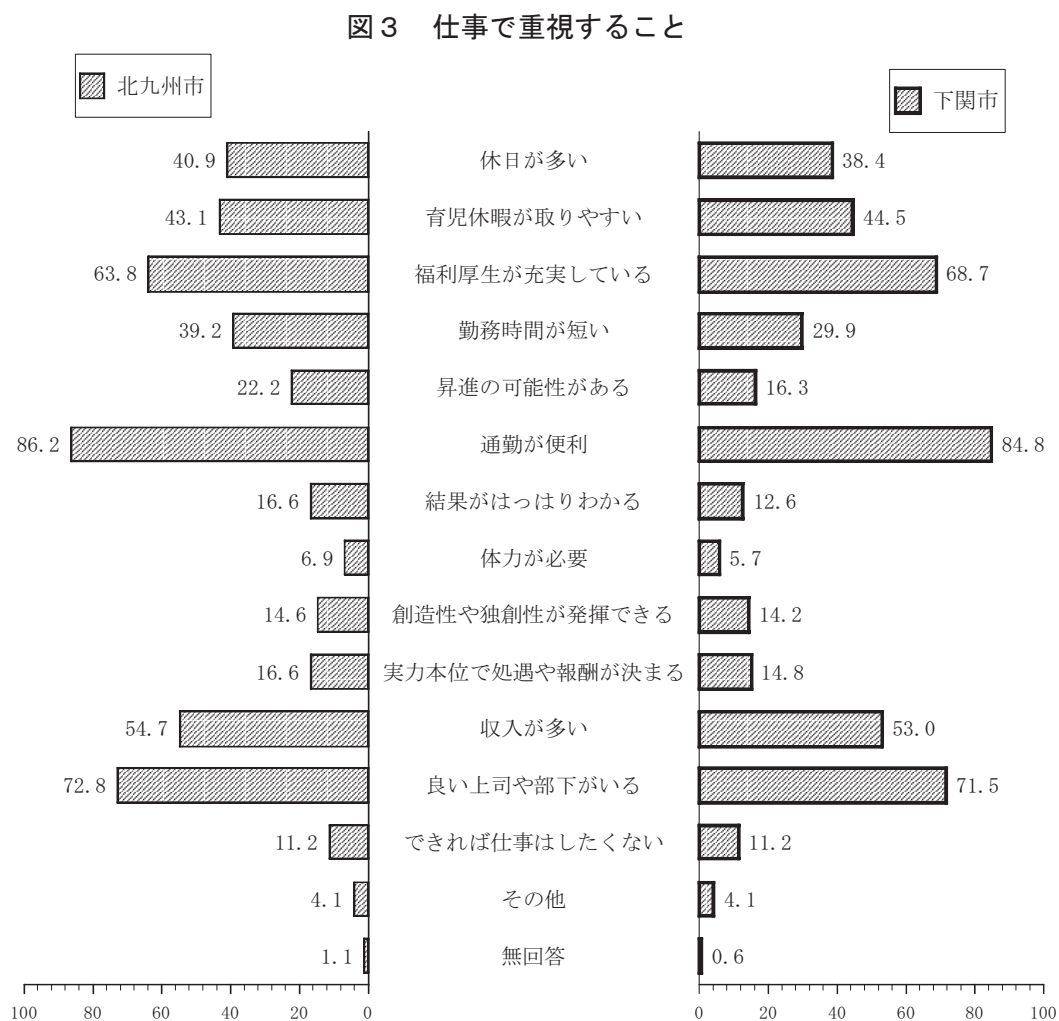
「やや自信がある」と回答した仕事は「人と接する仕事」「人との和を保つ仕事」「責任がある仕事」である。このほかにも「頭を使う仕事」「創造性・独創性が必要な仕事」「人をまとめる仕事」などにやや自信をもっている。



4 仕事をする上で重視すること

仕事をする上で重視することは図3に示した通り、「通勤が便利」「良い上司や部下がいる」「福利厚生が充実している」「収入が多い」などであるが、「休日が多い」「育児休暇が取りやすい」も4割以上の回答がある。

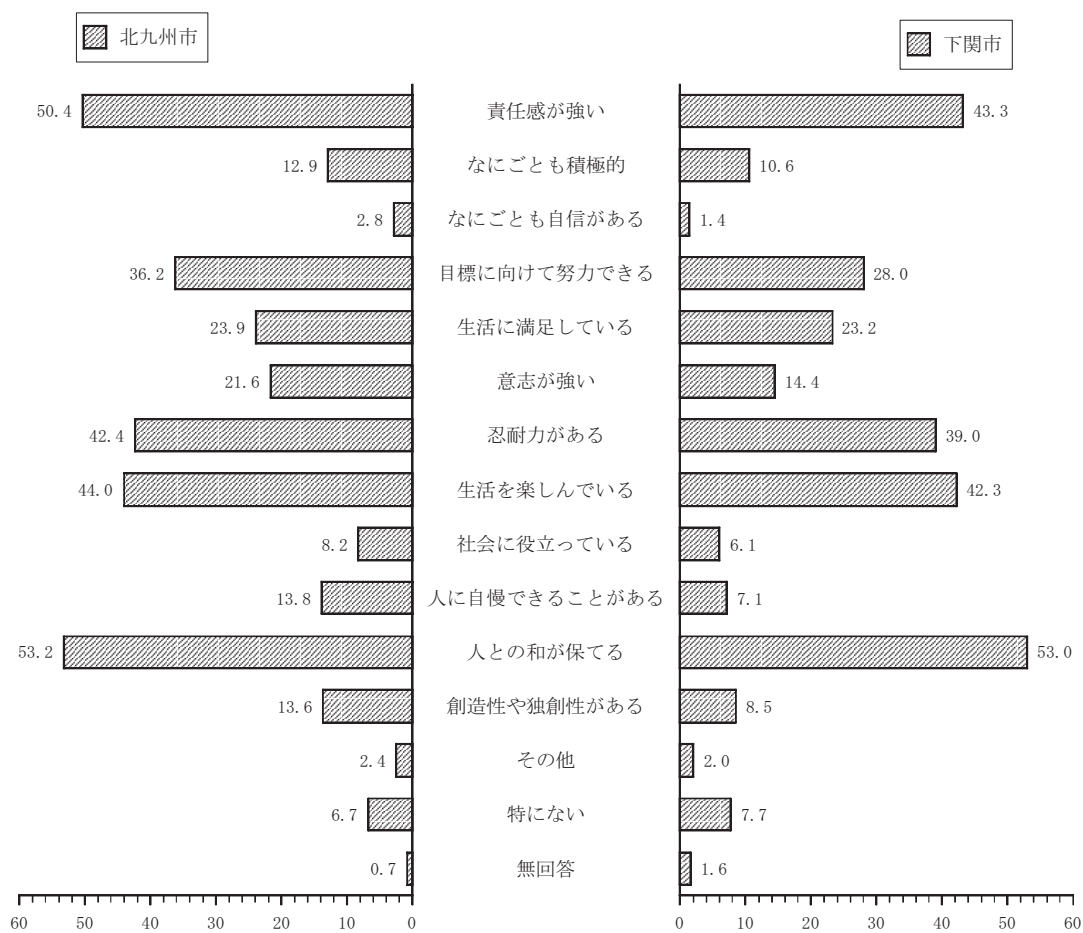
「昇進の可能性」や「創造性や独創性が発揮できる」「実力本位で処遇や報酬が決まる」「結果がはっきりわかる」などを重視する人は多くない。



5 自分自身の捉え方

自分自身の捉え方を図4は示している。これを見ると「人との和が保てる」「責任感が強い」「生活を楽しんでいる」「忍耐力がある」「目標に向けて努力できる」等の捉え方が多い。概ね5割以上の人が回答したのは「人との和が保てる」「責任感が強い」である。

図4 自分自身の捉え方



IV 結果の考察

調査結果を概観したが、以下では最初に言及した性別役割分担や性別職務分離、就業形態に着目して、女性の就業に関する意識を推測する。ただし、性別役割分担や性別職務分離に関して質問していないので、得られた結果からの推測に留まる。

1 性別役割分担

(1) 仕事と家事・育児

上記の表 20 や 21 に示した通り、現在仕事をしている人の中で、「子育てや介護などを理由に仕事を中断した」人は約3割であった。これを年齢別に示したのが図5である(表 21 の全体を再掲)が、年齢が高くなるに従い「中断した経験がある」人が増加している。55～59歳では4割以上が中断した経験がある。

図5 子育てや介護のために仕事を中断した経験の有無

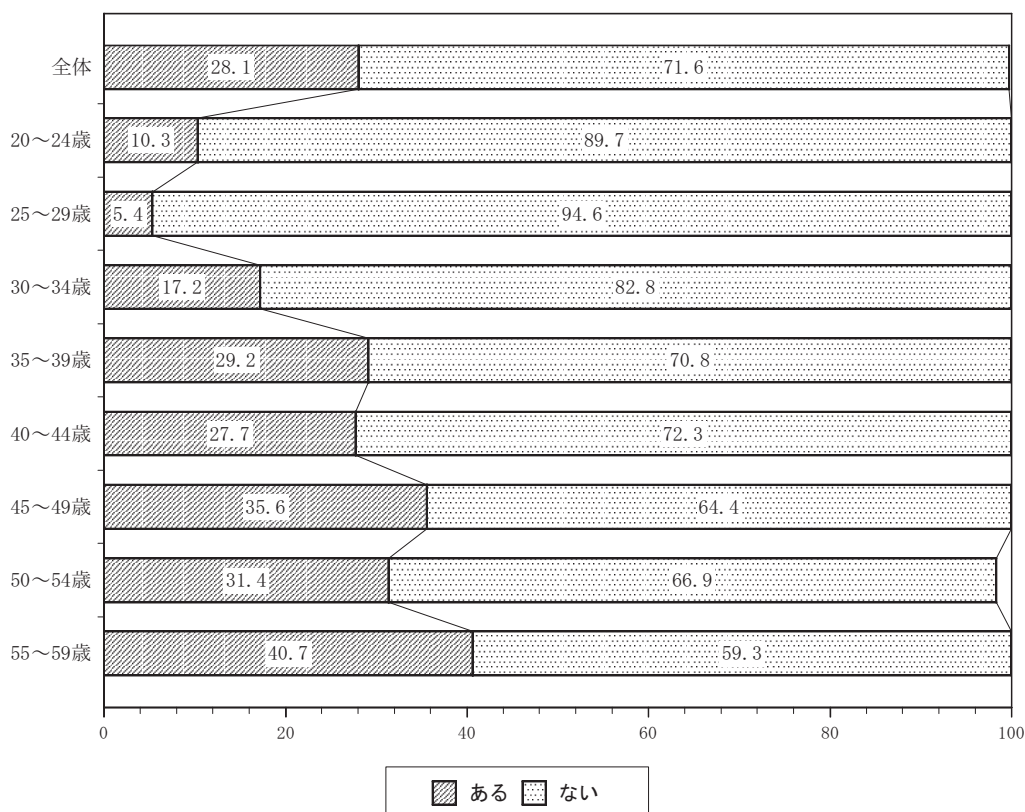
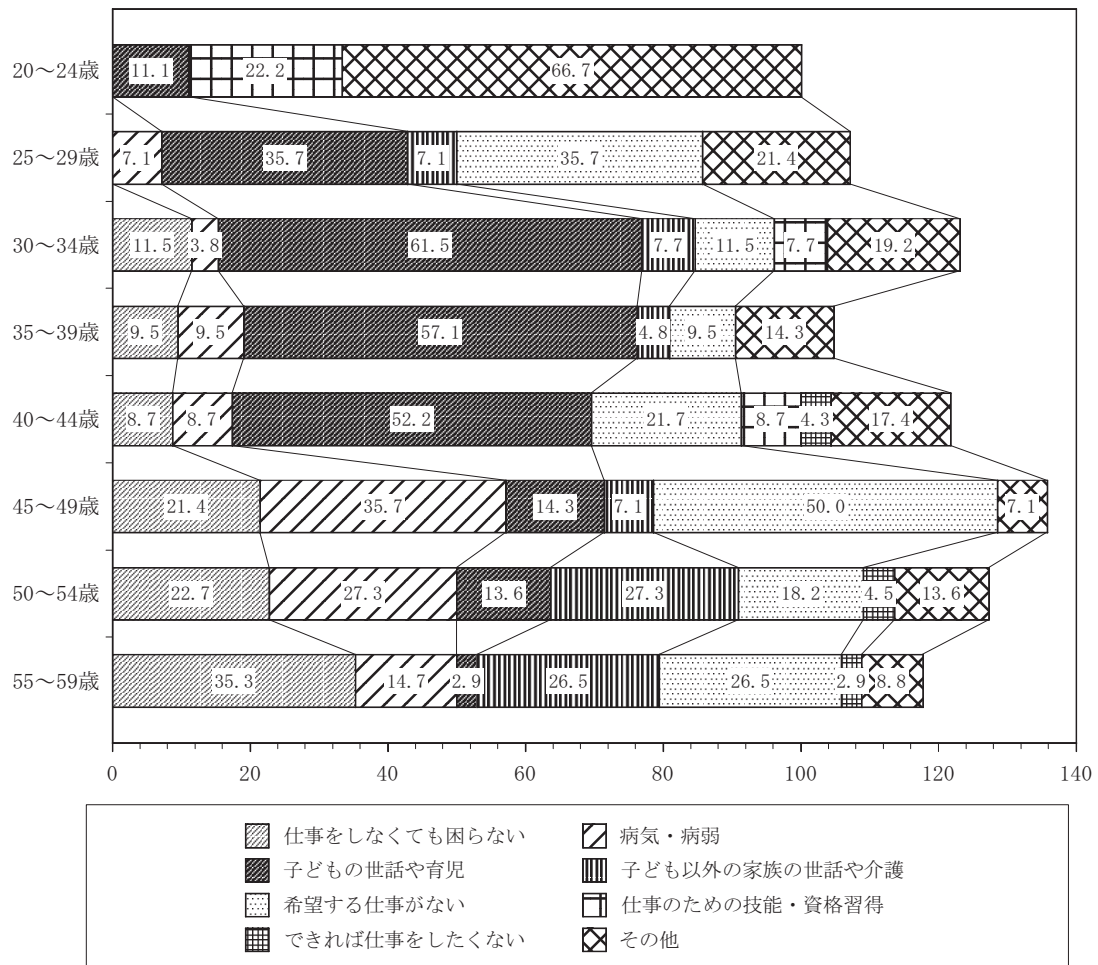


図6、7は現在仕事をしていない人にその理由を尋ねた結果を年齢区分別に示している。

図6は北九州市の仕事をしていない理由である。25歳から44歳までの仕事をしていない理由として顕著なのは「子どもの世話や育児のため」である。20歳代の「その他」は学生が多いが、それ以外では家事が忙しい、家族の反対、転職活動中などがある。また、保育所の保育料が高いため、子どもの世話や育児、出産などの回答もあるため、実質的にはもう少し「子どもの世話や育児」が多いようであるし、家族の反対も多く認められる。「希望する仕事がない」は25～29歳と45～49歳が多く、25～29歳の「希望する仕事がない」は仕事をしたことのある人の就業形態の8割程度が「正社員・正規職員」であった（表26参照）ことから考えると希望する「正社員・正規職員」の仕事がないことが理由とも推測できる。さらに、45～49歳以降の年齢が高くなるに従って「仕事をしなくても困らない」が増加する一方で、「病気・病弱」が多くなるとともに、「子ども以外の家族の世話」も増加する。20～24歳に「できれば仕事はしたくない」が多い。

図6 年齢区分別仕事をしていない理由（北九州市）

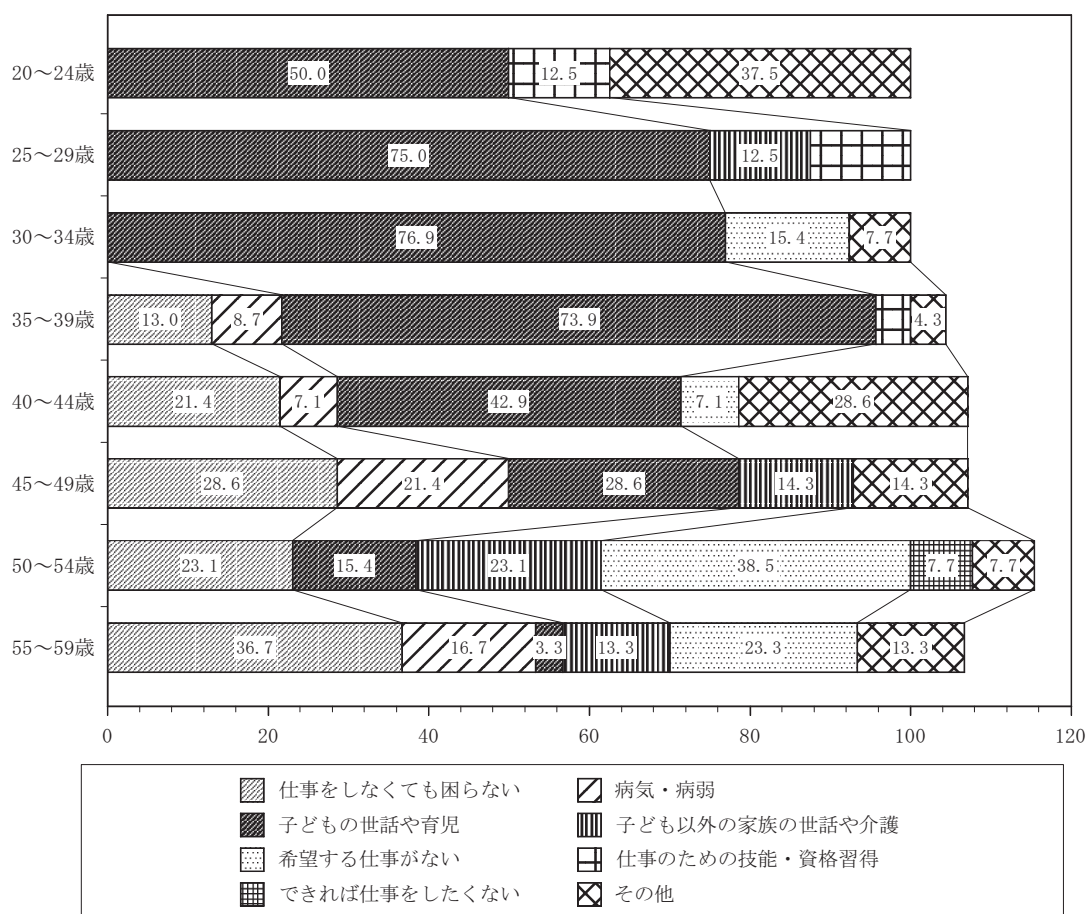


(図6は複数回答のために合計は100.0%を超えている)

図7は下関市の仕事をしていない理由である。図の通り、20歳から44歳までの仕事をしていない理由が、北九州市よりも更に顕著に「子どもの世話や育児のため」であることを示している。「その他」に関しては北九州市と同様、20歳代では学生が多く、それ以外では家事が忙しい、家族の反対、保育所の保育料が高いため、転職活動中、夫の仕事が不規則などがある。子どもの世話や育児を含む回答が「その他」にも多いことから、北九州市と同様に実質的にはもう少し「子どもの世話や育児」が多く、家族の反対も仕事をしていない理由として多く認められる。

「希望する仕事がない」は北九州市と違い50～54歳に多い。45～49歳の「病気・病弱」が多い傾向は北九州市と同様であるが、45歳以降では「子ども以外の家族の世話」も増加する。「仕事をしなくても困らない」は35～39歳以降の年齢が高くなるに従ってが増加する傾向がある。20歳代に「できれば仕事はしたくない」が多い。

図7 年齢区分別仕事をしていない理由（下関市）



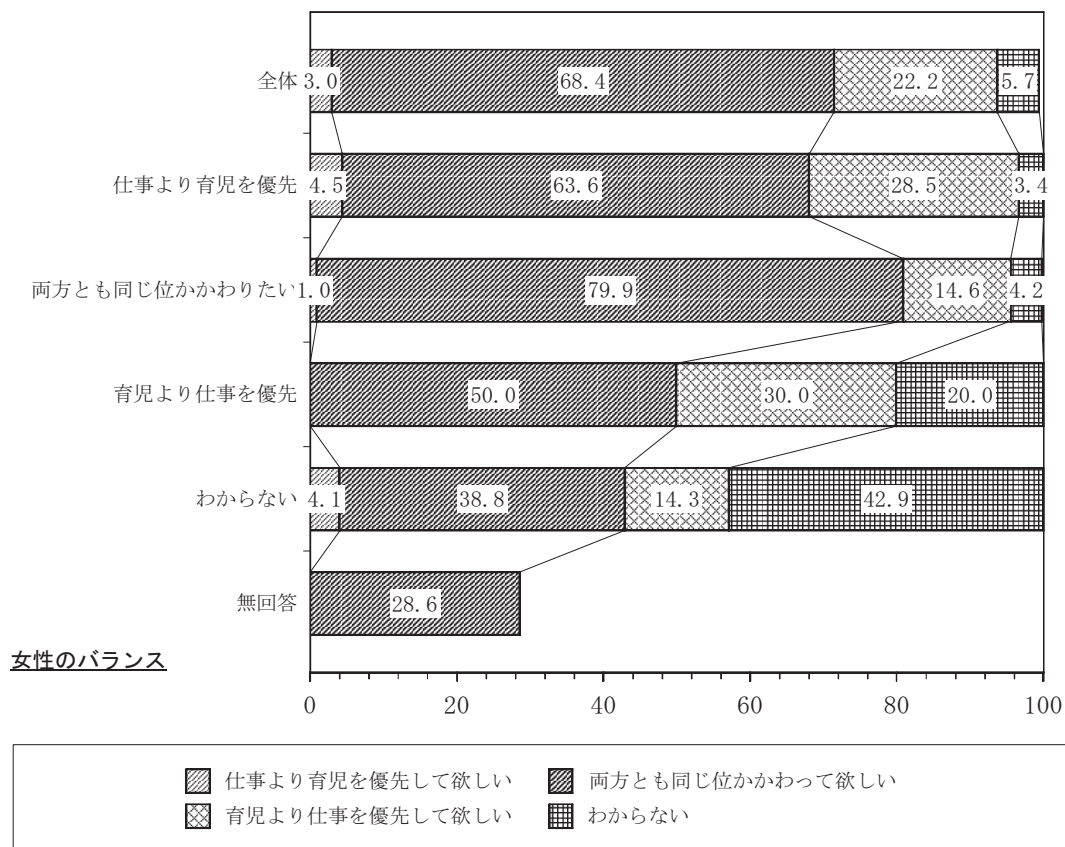
(図7は複数回答のために合計は100.0%を超えている)

図6、7より「子どもの世話や子育てのため」以外にも「家族の反対」のため、働いていないことが推測できるし、子どもの世話や子育て期に「家族の反対」が重なっている場合も多いと推測できる。この結果は性別役割分担が子育て期に社会的標準として機能していることを示唆している。多くの調査では性別役割分担意識が年齢の低い層ほど薄れていることを示しているが、調査結果と実態とは必ずしも一致しないであろう。調査には第三者的に回答できるためである。

(2) 仕事と生活の調和

一方、図8は女性と配偶者の仕事と育児の調和に対する態度の関連を示している。「仕事より育児を優先」と回答した女性が5割以上存在するが、配偶者には育児優先を望まず、仕事優先が3割、「仕事と育児に同じようにかかわって欲しい」は6割である。「仕事も育児も同じようにかかわりたい」女性の8割が同じことを男性にも望んでいる。育児より仕事を優先する女性の5割が配偶者には仕事と育児に同じようにかかわることを望んでいる。この結果から女性の性別役割分担意識は変化しつつあり、子育てには配偶者も同じようにかかわることを望んでいることが示されている一方で、育児の優先を望む人は極めて少ない。

図8 子育て期の仕事と育児のバランスへの態度(自分と配偶者の関連)



2 配偶関係、子どもの有無と就業形態

(1) 配偶関係

図9は配偶者の有無と仕事をしている人の就業形態の関連を示している。既婚に「パート・アルバイト」「嘱託など」が多く、未婚・離別に「正社員・正規職員」が多いことがわかる。

図9 配偶関係と現在の就業形態

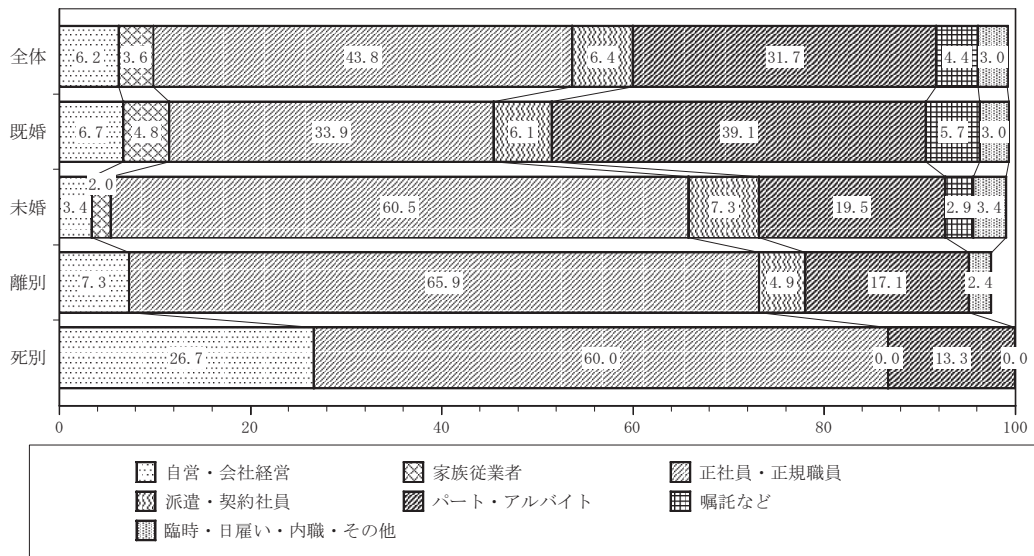


図10 配偶関係と望ましい就業形態

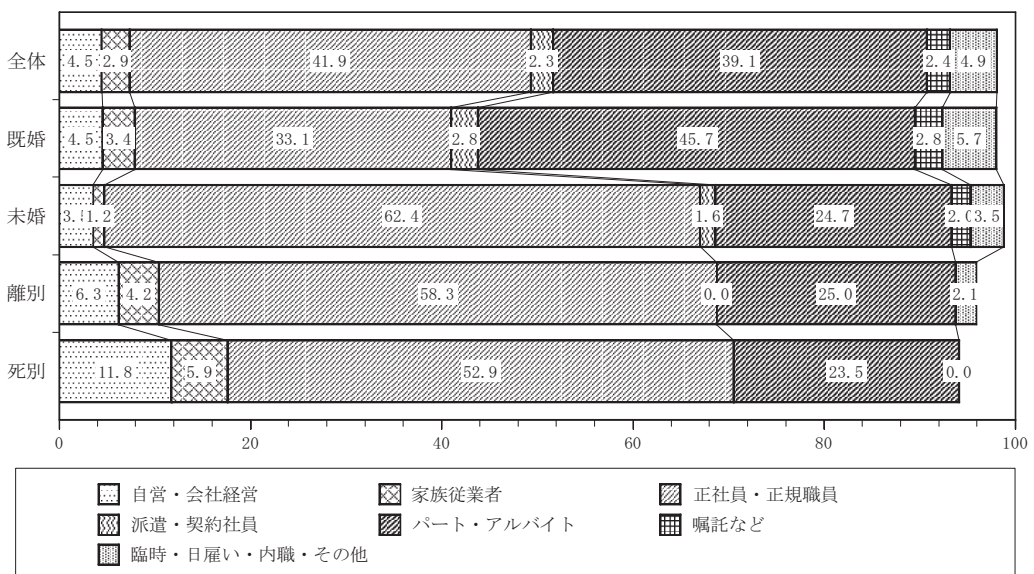
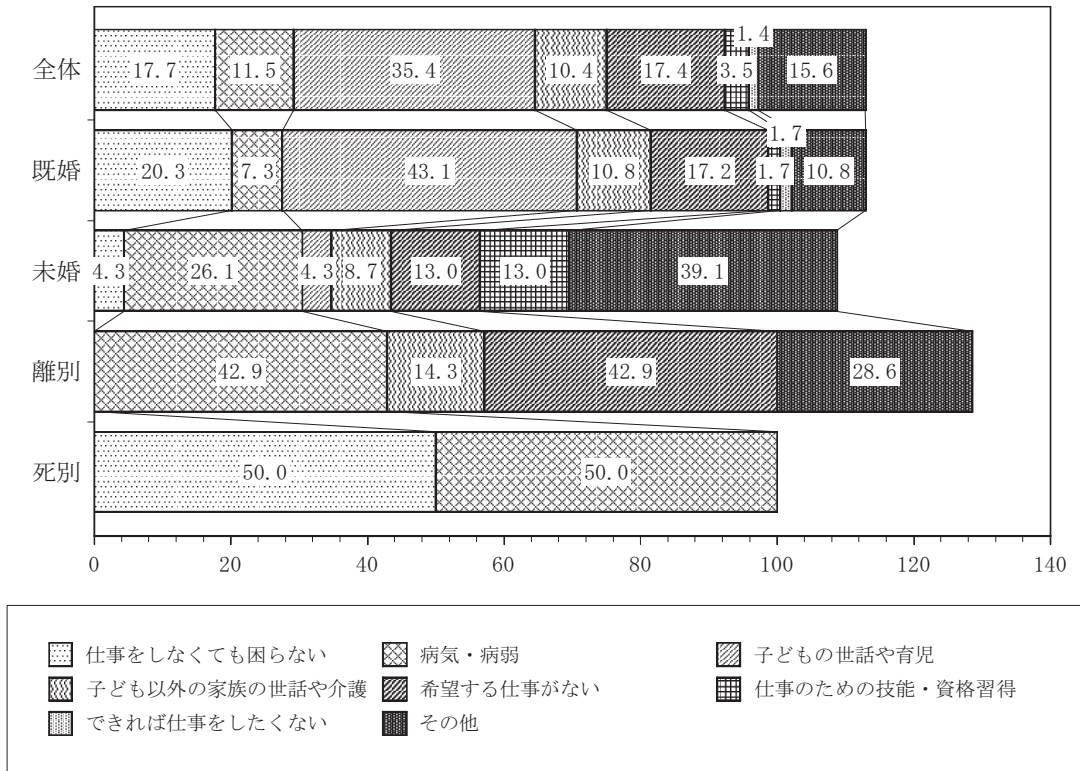


図10は配偶関係と望ましい就業形態の関連を示している。これによると望ましい就業形態は既婚では「パート・アルバイト」「嘱託など」であることがわかる。

図11は配偶関係と仕事をしていない理由の関連を示している。これによると、既婚は「仕事をしなくてもこまらない」「子どもの世話や育児」を理由としている人が多いことがわかる。未婚、離別では「病気」が多くなるが、離別に「希望する仕事がない」が「病気」と同水準で多い。

図11 配偶関係と仕事をしていない理由



(2) 子どもの有無

子どもの有無と現在の就業形態の関連を図12に示した。これによると子どもの有無と就業形態の間にそれほど大きな差は認められないが、子どもが「いる」方が「パート・アルバイト」が多い傾向がある。

図12 子どもの有無と現在の就業形態

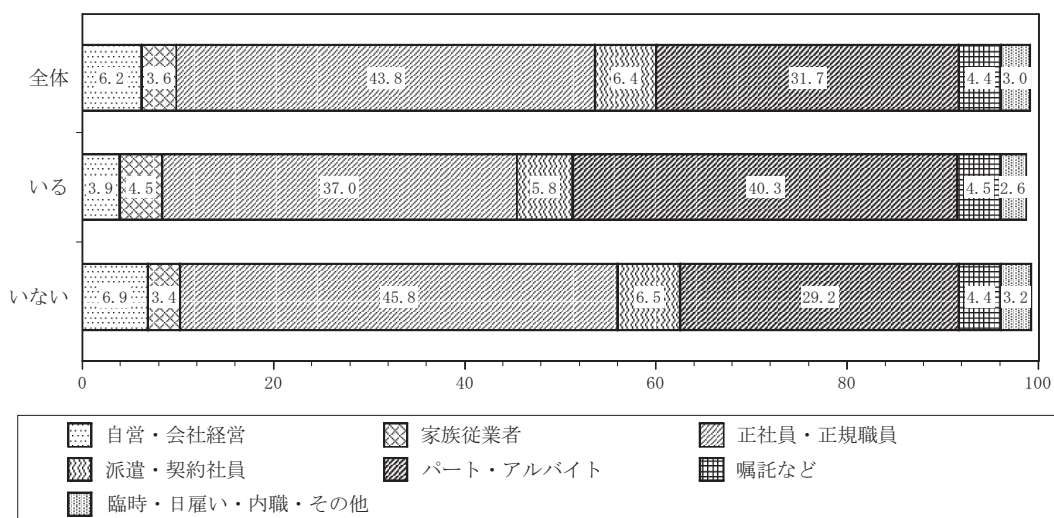


図13 子どもの有無と望ましい就業形態

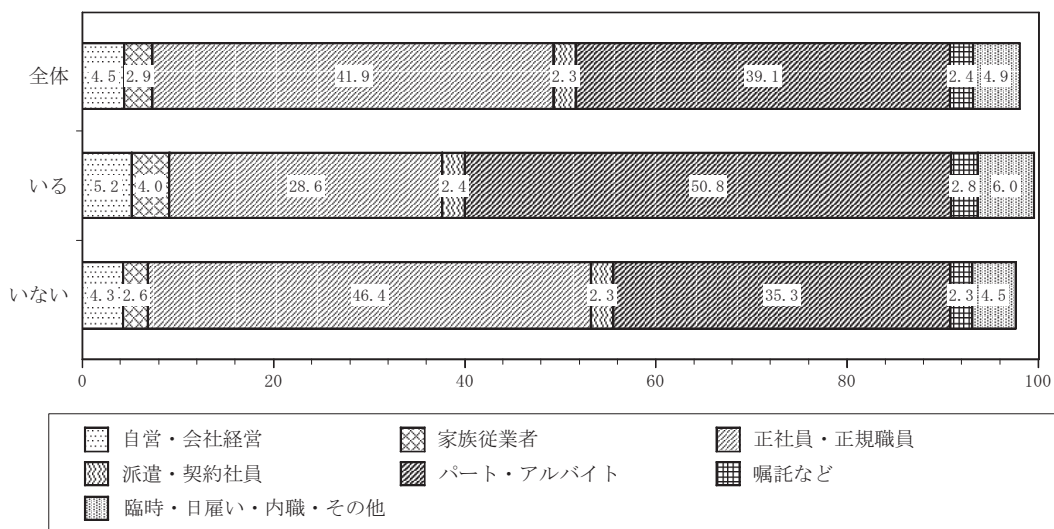


図13に示したのは子どもの有無と望ましい就業形態の関連である。子どもが「いる」方が「パート・アルバイト」を望ましい就業形態とする人が多い。

図14 子どもの有無と仕事をしていない理由

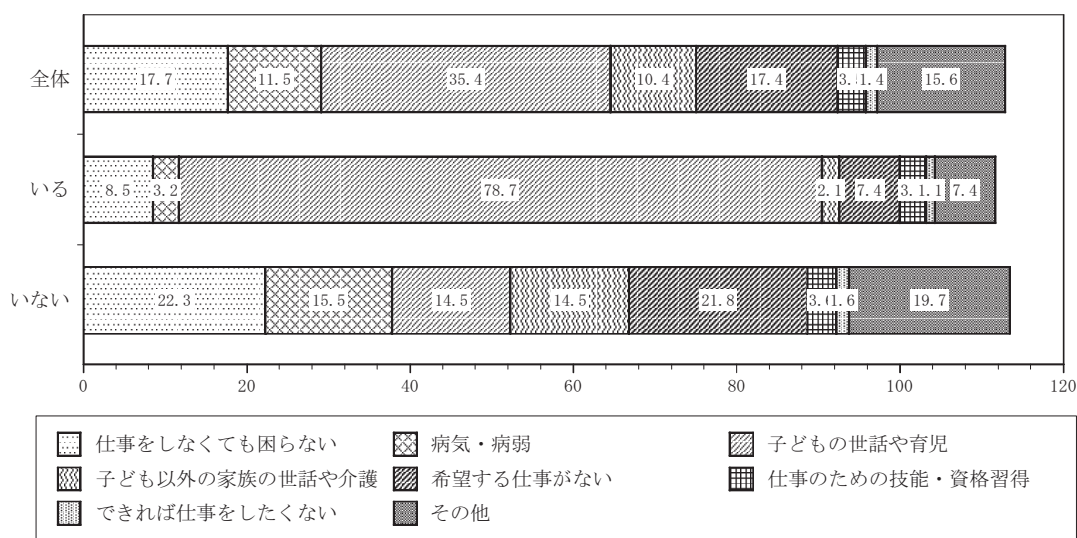
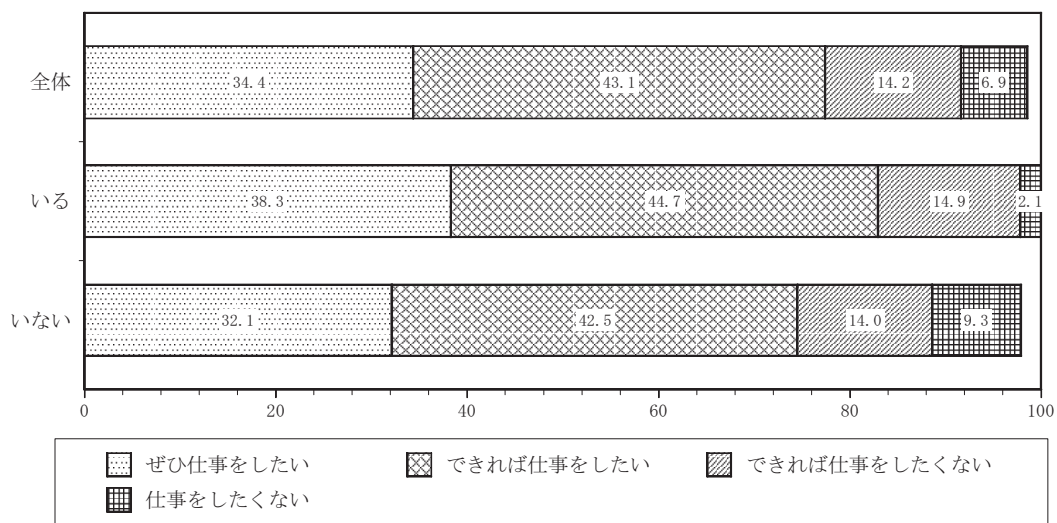


図14は子どもの有無と仕事をしていない理由の関連を示している。子どもが「いる」人の仕事をしていない理由が「子どもの世話や育児」に集中している。仕事への意欲には差がない。

図15 子どもの有無と仕事への意欲



3 仕事の意欲

図16は現在仕事をしていない人の仕事への意欲を配偶関係で示している。図の通り、未婚、離別に比べると、既婚の仕事への意欲は低い。

図16 配偶関係と仕事の意欲

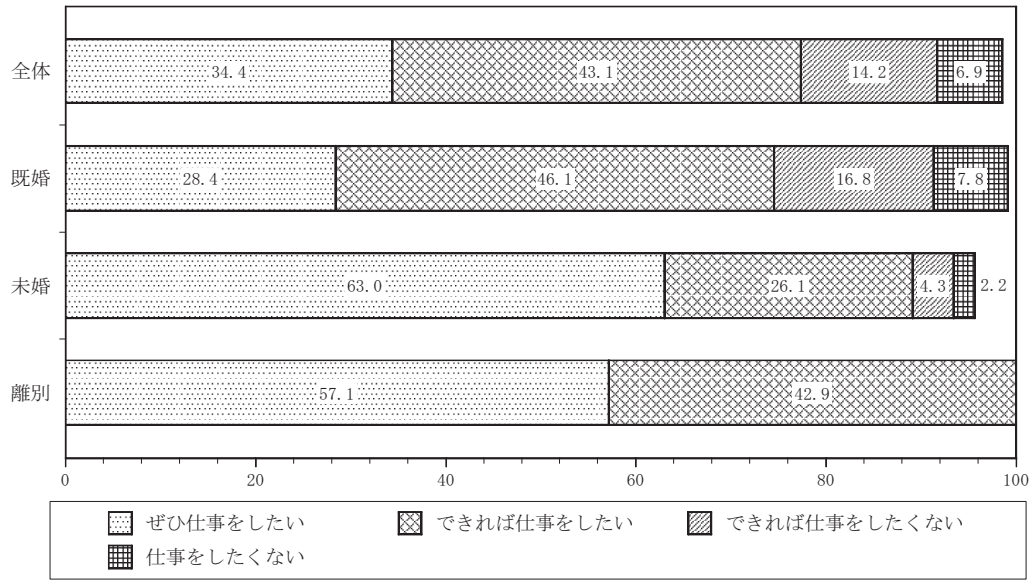
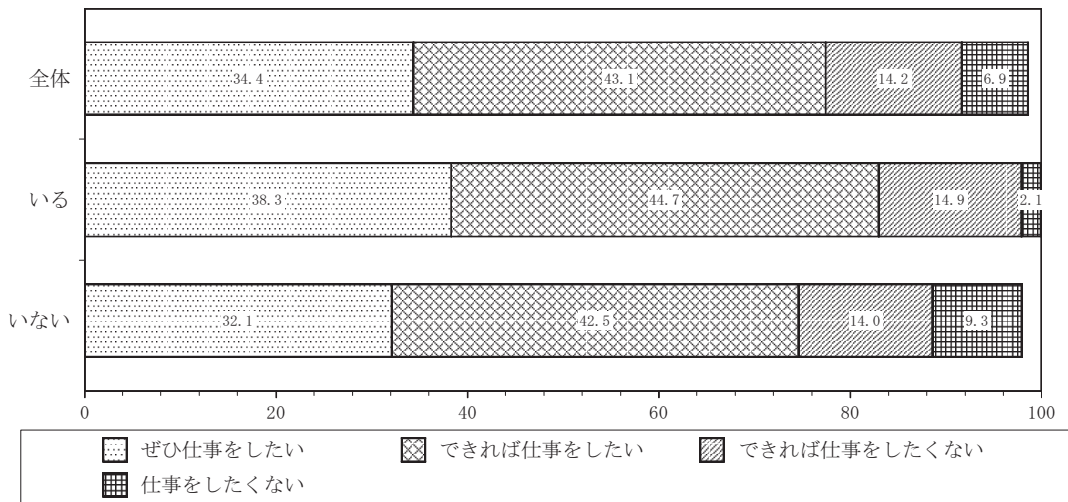


図17は子どもの有無と現在仕事をしていない人の仕事への意欲との関連を示しているが、子どもの有無による仕事への意欲の差は認められない。

図17 子どもの有無と仕事の意欲



おわりに

今回の調査では、性別役割分担や性別職務分離及び配偶者へのパラサイトについては質問していない。しかし、これまでの結果では、子どもの世話や育児の仕事への影響が大きいこと確認できたし、家族からの仕事をする事への反対なども重なり、女性の仕事への性別役割分担意識が強いことが示唆されている。現状では単なる女性は家事・育児、男性は仕事という分担意識ではなく、「女性は仕事をするのは良いが、家事・育児もきちんとすべきである」という性別役割分担意識がそれである。この意識は男性も女性も共有している傾向がある。

性別職務分離は、成果主義、実績主義による昇進という条件が子育てや家事を抱える女性には一般職を選択させる圧力となり、配偶者へのパラサイトを促進するとともに、一方で、パート・アルバイトという就業形態による補助的労働力として、家計の不足分を補完する労働に従事することになる。

このような結果が今回の調査から推測されるが、高齢化の進展により高年齢者と女性の労働力率を上げる政策が進んでおり、高年齢者雇用安定法は2013年度に目標年度を控え、再雇用などの雇用促進策が図られているが、女性の就業に関しては性別役割分担、性別職務分離、補完的労働など課題は山積している。

なお、以下に今回使用した調査票を掲載しているが、この調査票の質問の中には上述した報告の中に含めていない質問もある。

【参考文献】

- 鹿嶋敬「雇用破壊 非正社員という生き方」岩波書店、2005
- 加藤寛・丸尾直美編「福祉ミックスの設計」有斐閣、2002
- 熊沢誠「格差社会ニッポンで働くということ」岩波書店、2007
- 国勢調査(2005年)総務省
- 厚生労働省「平成19年就業形態の多様化に関する総合実態調査結果の概要」2008
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/syigyou/2007/1107-1.html>)
- 厚生労働省雇用均等・児童家庭局「改正男女雇用機会均等法のポイント」2007
- 白波瀬佐和子「変化する社会の不平等」東京大学出版、2006
- 橘木俊詔「いま働くということ」ミネルヴァ書房、2011
- 平成4年版国民生活白書、経済企画庁
- 平成19年版国民生活白書、内閣府
- 平成22年版子ども・子育て白書、内閣府
- 三木準一「雇用形態の多様化と雇用調整」経済政策研究第2号、2006、139-166
- 吉川洋、松本和幸「産業構造の変化と経済成長」財務省財務総合研究所(「フィナンシャル・レビュー」July-2001)、2001、121-138

以下の調査票は実施版から字の大きさやレイアウトを変えて掲載している。

女性の仕事の意識に関するアンケート

女性の仕事の意識に関するアンケートのお願い

北九州市立大学都市政策研究所では、現在、関門地域研究の一環として雇用に関する調査研究を進めています。一昨年、昨年と若者及び、壮・高年者の雇用をテーマとして北九州市と下関市の居住者を対象に下関市立大学との共同で調査研究を実施し、報告書（「関門地域共同研究」vol.19、20 関門地域共同研究会（北九州市立大学都市政策研究所、下関市立大学地域共創センター））にまとめました。

現在、この調査研究の一環として、女性を対象として、統計的な側面から見た雇用の実態、市の政策的側面及び、仕事についての意識の側面に関して調査研究を進めています。

つきましては、北九州市、下関市にお住まいの皆様、雇用に関する意識やニーズについてアンケートをお願いいたします次第です。

なお、このアンケートは、平成23年11月現在の選挙人名簿から所定の手続きを経て、両市ともに無作為に1,500人を選ばせていただき実施しております。結果は統計的に集計し、処理いたしますので、個人に関わる情報が使用されることはありません。

大変お忙しいところ、誠に恐縮ではございますが、上記の趣旨をご理解いただき、アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成24年1月
北九州市立大学都市政策研究所

回答に関するお願い

- 1 あて名のご本人がお答えください。ご本人が医療機関等に入院されている場合などは、回答していただく必要はありません。
- 2 ご本人が記入できない場合は、ご家族の方などがご本人からお聞きして代理で記入をお願いします。
- 3 ご回答は、当てはまる番号を○で囲む他に数字を記入するなどしてください。
- 4 **副問**には該当する方のみお答えください。
- 5 氏名は記入していただく必要はありません。
- 6 結果は統計的に処理いたします。アンケートの過程や報告書としてまとめた結果の公表にあたり、個人にご迷惑をおかけするようなことは一切ございませんので、思いのままお答えください。
- 7 記入いただいた調査票は、**1月16日（月）**までに同封の封筒に入れて投函してください（切手を貼ったり、差出人の名前を書いたりする必要はありません。）。

アンケートに関するお問合せ先

北九州市立大学都市政策研究所 「仕事の意識に関するアンケート」係

〒802-8577 北九州市小倉南区北方四丁目2番1号 電話：093-964-4302（代表）

【基本的な事項についてお聞きします】

問1 あなたの年齢についてお答えください。

- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 1. 20～24 歳 | 5. 40～44 歳 | 9. 60～64 歳 |
| 2. 25～29 歳 | 6. 45～49 歳 | 10. 65 歳以上 |
| 3. 30～34 歳 | 7. 50～54 歳 | 11. その他 () |
| 4. 35～39 歳 | 8. 55～59 歳 | |

問2 あなたを含めて現在同居している家族構成についてお答えください。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1. ひとり暮らし | 4. 子世代との二世世代家族 |
| 2. 夫婦のみ | 5. 親・子・孫の三世世代家族 |
| 3. 親世代との二世世代家族 | 6. その他 () |

問3 配偶者はいますか(結婚していますか)。

1. いる 2. いない 3. 離別 4. 死別 5. その他 ()

問4 あなたは小学生までの子どもはいますか。

1. いる 2. いない

問5 あなたの居住地についてお答えください。

1. 北九州市 2. 下関市

問6 あなたの現在のお住まいについてお答えください。

1. 一戸建て (借家)
2. 一戸建て (持ち家)
3. アパート、マンションなどの共同住宅 (借家)
4. アパート、マンションなどの共同住宅 (持ち家)
5. 勤め先の寮や職員住宅
6. その他 ()

問7 市内に住み続けている年数についてお答えください。

- | | | |
|---------|----------|--------------|
| 1. 1年未満 | 3. 5～9年 | 5. 生まれてからずっと |
| 2. 1～4年 | 4. 10年以上 | |

問8 あなたの親しい友人の人数を教えてください。小学校区内外に各一つだけ○をつけてください。

①同じ小学校区内に住んでいる人

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 1. 0人 | 3. 6～10人 | 5. 16人以上 |
| 2. 1～5人 | 4. 11～15人 | |

②同じ小学校区以外の所に住んでいる人

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 1. 0人 | 3. 6～10人 | 5. 16人以上 |
| 2. 1～5人 | 4. 11～15人 | |

【仕事についてお聞きします】

問9 現在、仕事をしていますか。

1. している → 次の副問9-1へお進み下さい。
2. していない → 以下の副問9-2へお進み下さい。

副問9-1 問9で「1. 仕事をしている」と回答された方にお聞きします。

(1) 差し支えなければ現在の仕事の職種(内容)をお聞かせください。

1. 自営業・会社経営
2. 事務系(一般事務、外勤事務)
3. 技術・技能系(製造、加工、組立、建設など)
4. 通信系技術者(パソコンネットワーク設定、プログラミング・情報処理など)
5. 販売(商品の販売、店員、セールスなど)
6. 運輸(配送運転手・助手、荷役などの作業など)
7. 公務員
8. 事務系専門職(医療事務、オペレーターなど)
9. 医療系専門職(医師、薬剤師、保健師など)
10. その他の専門職(弁護士、教員、福祉系専門職など)
11. その他()

(2) 差し支えなければ勤務形態をお聞かせください。

- | | | |
|-------------|----------------|-----------------------|
| 1. 自営・会社経営 | 4. 派遣社員・契約社員 | 7. 臨時・日雇いなど |
| 2. 家族従業者 | 5. パート・アルバイトなど | 8. 内職 |
| 3. 正社員・正規職員 | 6. 嘱託など | 9. その他 () |

(3) 差し支えなければ勤務している年数をお聞かせください。

() 年位

(4) 現在の仕事に満足していますか。

- | | | | |
|-------|------------|-----------------|---------|
| 1. 満足 | 2. やや満足 | 3. どちらともいえない | 4. やや不満 |
| 5. 不満 | 6. 仕事をやめたい | 7. できれば仕事をしたくない | |

(5) これまでに、子育てや介護・世話が理由で仕事をやめたことがありますか。

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

副問9-2 問9で「2. 仕事をしていない」と回答された方にお聞きします。

(1) 差し支えなければ仕事をしていない理由をお聞かせください。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 仕事をしなくても困らないため | 5. 自分の希望する仕事がないため |
| 2. 自分の病気・病弱なため | 6. 仕事のための技能・資格を習得のため |
| 3. 子どもの世話や育児のため | 7. できれば仕事をしたくないため |
| 4. 子ども以外の家族の世話や介護のため | 8. その他 () |

(2) 機会があれば仕事をしたいと思いませんか。

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. ぜひ仕事をしたいと思う | 3. できれば仕事をしたくないと思う |
| 2. できれば仕事をしたいと思う | 4. 仕事をしたくないと思う |

(3) 仕事をしたことがありますか。

1. 仕事をしたことがない——→問10へお進み下さい。
2. 仕事をしたことがある——→次の副問9-3へお進み下さい。

副問9-3 上の副問9-2 (3) で「2. 仕事をしたことがある」と回答された方にお聞きします。

(1) 差し支えなければ勤務していた仕事をお聞かせください。仕事が複数の場合は該当するすべての番号に○を付けてください。

1. 自営業・会社経営
2. 事務系（一般事務、外勤事務）
3. 技術・技能系（製造、加工、組立、建設など）
4. 通信系技術者（パソコンネットワーク設定、プログラミング・情報処理など）
5. 販売（商品の販売、店員、セールスなど）
6. 運輸（配送運転手・助手、荷役などの作業など）
7. 公務員
8. 事務系専門職（医療事務、オペレーターなど）
9. 医療系専門職（医師、薬剤師、保健師など）
10. その他の専門職（弁護士、教員、福祉系専門職など）
11. その他（ ）

(2) 差し支えなければ勤務していた仕事の勤務形態をお聞かせください。

- | | | |
|-------------|----------------|------------------------------------|
| 1. 自営・会社経営 | 4. 派遣社員・契約社員 | 7. 臨時・日雇いなど |
| 2. 家族従業者 | 5. パート・アルバイトなど | 8. 内職 |
| 3. 正社員・正規職員 | 6. 嘱託など | 9. その他（ ） |

(3) 勤務していた仕事に満足していましたか。

1. 満足
2. やや満足
3. どちらともいえない
4. やや不満
5. 不満

(4) 仕事をしてきた年数（仕事が複数の場合は通算の年数）をお聞かせください。

（ ）年

(5) 今後機会があれば、仕事をしたいと思いますか。

- | | | |
|-----------|---------|--------------|
| 1. 思う | 2. やや思う | 3. どちらともいえない |
| 4. やや思わない | 5. 思わない | 6. 仕事はしたくない |

【仕事に対する考え】

以下の質問には、子どもや配偶者がいなくても、仮にいた場合を想定して回答して下さい。また、仕事をしていない場合でも、するとした場合を想定して回答して下さい。

問10 ワークライフバランスという言葉を知っていますか。

- | | | |
|----------|---------|----------------------|
| 1. 知っている | 2. 知らない | 3. 聞いたことはあるが内容はわからない |
|----------|---------|----------------------|

問11 子育て期の仕事と育児のバランスをどのようにしたいと思いますか。

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 仕事より育児を優先したい | 3. 育児より仕事を優先したい |
| 2. 両方とも同じ位かかわりたい | 4. わからない |

問12 子育て期に配偶者(夫)には仕事と育児のバランスをどのようにして欲しいと思いますか。

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 仕事より育児を優先して欲しい | 3. 育児より仕事を優先して欲しい |
| 2. 両方とも同じ位かかわって欲しい | 4. わからない |

問13 現状では、どのような勤務形態が望ましいと思いますか。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 自営・会社経営 | 6. 嘱託など |
| 2. 家族従業者 | 7. 臨時・日雇いなど |
| 3. 正社員・正規職員 | 8. 内職 |
| 4. 派遣社員・契約社員 | 9. その他 () |
| 5. パート・アルバイトなど | |

問 14 どのような仕事をしたいと思いますか。(1)～(16)の各々について当てはまる欄の番号に○をつけて下さい。

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない
(1) 経験をいかせる仕事	1	2	3	4	5
(2) 社会に役立つ仕事	1	2	3	4	5
(3) 多様な世代とともにする仕事	1	2	3	4	5
(4) 気楽な仕事	1	2	3	4	5
(5) 人と接する仕事	1	2	3	4	5
(6) 一人でできる仕事	1	2	3	4	5
(7) 室内での仕事	1	2	3	4	5
(8) 新しいことに関わる仕事	1	2	3	4	5
(9) 室外での仕事	1	2	3	4	5
(10) 新しい機械や道具を使う仕事	1	2	3	4	5
(11) 収入が多い仕事	1	2	3	4	5
(12) 実力本位で処遇や報酬が決まる仕事	1	2	3	4	5
(13) 専門の仕事	1	2	3	4	5
(14) 自由にできる仕事	1	2	3	4	5
(15) 精神的満足がある仕事	1	2	3	4	5
(16) できれば働きたくない	1	2	3	4	5

問 15 次のような仕事ならどの程度できる自信がありますか。(1)～(8)の各々について当てはまる欄の番号に○をつけて下さい。

	自信がある	やや自信がある	どちらともいえない	あまり自信がない	自信がない
(1)人と接する仕事	1	2	3	4	5
(2)創造性・独創性が必要な仕事	1	2	3	4	5
(3)責任がある仕事	1	2	3	4	5
(4)人をまとめる仕事	1	2	3	4	5
(5)頭を使う仕事	1	2	3	4	5
(6)乗り物を使う仕事	1	2	3	4	5
(7)機械や道具を使う仕事	1	2	3	4	5
(8)人との和を保つ仕事	1	2	3	4	5

問 16 仕事をする上で、どのようなことを重視しますか。当てはまる番号をいくつでも選んで○をつけて下さい。

1. 休日が多い
2. 育児休暇が取りやすい
3. 福利厚生が充実している
4. 勤務時間が短い
5. 昇進の可能性がある
6. 通勤が便利
7. 結果がはっきりわかる
8. 体力が必要
9. 創造性や独創性が発揮できる
10. 実力本位で処遇や報酬が決まる
11. 収入が多い
12. 良い上司や部下がいる
13. できれば仕事はしたくない
14. その他 ()

問 20 仕事以外で、以下のような活動をしてみたいと思いますか。次の中からいくつでも選んでください。

- 1 地域づくりに関する活動(居住している地域に限定しない)
- 2 健康づくり・介護予防に関する活動
- 3 高齢者や障害のある人の支援に関する活動
- 4 子育て支援に関する活動
- 5 防犯や防災に関する活動
- 6 美化や清掃に関する活動
- 7 教育や生涯学習に関する活動
- 8 自然や環境の保全に関する活動
- 9 食生活改善に関する活動
- 10 男女共同参画に関する活動
- 11 住んでいる地域の相互の助け合いや安心・安全のための活動
- 12 その他 ()

【自分自身についてのとらえ方】

問 21 自分自身についてどのようにお考えですか。次の中からいくつでも選んでください。

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 責任感が強い | 8. 生活を楽しんでいる |
| 2. なにごとにも積極的 | 9. 社会に役立っている |
| 3. なにごとにも自信がある | 10. 人に自慢できることがある |
| 4. 目標に向けて努力できる | 11. 人との和を保てる |
| 5. 生活に満足している | 12. 創造性や独創性がある |
| 6. 意志が強い | 13. その他 () |
| 7. 忍耐力がある | 14. 特にない |

ご協力ありがとうございました。

返信用封筒に入れて返送をお願いいたします。なお、切手を貼る必要はありません。

◆MEMO◆

A series of horizontal dotted lines for writing.

◆MEMO◆

A series of horizontal dotted lines for writing.

◆MEMO◆

A series of horizontal dotted lines for writing.

執筆者紹介

- 叶 堂 隆 三 (下関市立大学 教授)
加 来 和 典 (下関市立大学 准教授)
横 田 尚 俊 (山口大学 教授・下関市立大学 委嘱研究員)
速 水 聖 子 (山口大学 准教授・下関市立大学 委嘱研究員)
横 山 博 司 (下関市立大学 地域共創センター長 教授)
杉 浦 勝 章 (下関市立大学 准教授)
森 邦 恵 (下関市立大学 准教授)
晴 山 英 夫 (北九州市立大学 名誉教授)
石 塚 優 (北九州市立大学 都市政策研究所 教授)

以上執筆順
(所属は平成24年3月現在)

関 門 地 域 研 究 第21号

平成 24 年 3 月 30 日 発行

発行所 関門地域共同研究会

〔平成23年度事務局〕

下関市立大学附属地域共創センター
〒751-8510 下関市大学町二丁目1番1号

☎ 083(254)8613 FAX 083(253)1622

印刷所 アロー印刷株式会社